

ま え が き

令和6年の春季労使交渉では、基本給を底上げするベースアップと定期昇給を合わせた賃上げ率が高水準を記録しました。政府や経済界も賃上げに賛意を示す中、持続的な賃上げの実現が期待されているところです。

東京都産業労働局では、本年度、賃上げと労使交渉に関する実態調査を実施し、賃上げに向けた検討・取組状況や労使交渉の実態について、事業所と労働組合双方の意識等を把握することといたしました。

この調査結果を労使の皆様をはじめとした多くの方々にご利用いただき、持続的な賃上げの実現の一助となれば幸いです。

最後に、この調査の実施に当たりまして、ご協力いただきました事業所並びに労働組合役員の方々、また、ご多忙の中、専門的見地からご助言いただきました専修大学法学部の長谷川聡教授に厚く御礼を申し上げます。

令和7年3月

東京都産業労働局
労働相談情報センター

目 次

第1章 調査の概要	1
1 調査の趣旨	3
2 調査の対象	3
3 調査の方法	3
4 調査の時期	3
5 調査票の回収及び集計状況	3
6 利用上の注意	4
第2章 事業所調査の集計結果	7
I 事業所の概要	9
1 主要事業内容	9
2 全常用労働者数	9
3 正社員数	10
4 労働組合の有無	10
5 労働組合員数	11
II 事業所の雇用形態と今後の予定	12
1 採用の有無_雇用形態別	12
2 従業員数_雇用形態別	12
3 「正社員以外」の従業員数	13
4 パート・アルバイトの従業員割合	13
5 今後の雇用予定_雇用形態まとめ	14
6 今後の雇用予定_正社員	14
7 今後の雇用予定_契約社員	15
8 今後の雇用予定_パート・アルバイト	15
9 今後の雇用予定_嘱託・再雇用	16
III 賃金制度の見直しについて	17
1 2022年以降の賃金制度の見直し有無	17
2 見直し後の賃金制度への評価	18
3 賃金決定の要素_職層別	19
4 賃金決定の要素_部長級	19
5 賃金決定の要素_課長級	20
6 賃金決定の要素_係長・主任級	21
7 賃金決定の要素_一般職	22
8 賃金決定で今後より重視したい要素_職層別	23
9 賃金決定で今後より重視したい要素_部長級	23
10 賃金決定で今後より重視したい要素_課長級	24
11 賃金決定で今後より重視したい要素_係長・主任級	25
12 賃金決定で今後より重視したい要素_一般職	26

IV	「正社員」の賃金引上げ等について	27
1	2024年1月以降に賃金改定を行ったか	27
2	「正社員」の賃金の増額にあたり考慮した項目_1番目～3番目合計	28
3	「正社員」の賃金の減額等にあたり考慮した項目_1番目～3番目合計	29
4	1人平均賃金の改定額・改定率等_単純平均値	30
5	1人平均賃金の改定額（定期昇給込み）	31
6	1人平均賃金の改定額（定期昇給込み）_うちベースアップ分	32
7	1人平均賃金の改定率（定期昇給込み）	33
8	1人平均賃金の改定率（定期昇給込み）_うちベースアップ分	34
9	改定した内容	35
10	平均賃金の改定率_職層別（単純平均値比較）	35
11	平均賃金の改定率_年代別（単純平均値比較）	36
12	平均賃金の改定率_企業規模ごとの年代別 （299人以下／300人以上）（単純平均値比較）	36
13	賃金水準の評価_同業他社との比較	37
14	賃金水準の評価_社会水準との比較	38
15	2024年夏季賞与（一時金）_賞与支給有無	39
16	2024年夏季賞与（一時金）_賞与改定有無（減額等を含む）	40
17	2024年夏季賞与（一時金）_増額にあたり考慮した項目	41
18	2024年夏季賞与（一時金）_減額等にあたり考慮した項目	42
19	生活手当の導入の有無	43
20	生活手当の改定の有無	44
21	生活手当の金額の増減	45
V	「正社員以外」の賃金引上げ等について	46
1	賃金の改定状況_契約社員	46
2	賃金の改定状況_パート・アルバイト	47
3	賃金の改定状況_嘱託・再雇用	48
4	賃金の増額にあたり考慮した項目_契約社員	48
5	賃金の増額にあたり考慮した項目_パート・アルバイト	49
6	賃金の増額にあたり考慮した項目_嘱託・再雇用	49
7	賃金の増額にあたり考慮した項目_まとめ	50
8	賃金の減額等にあたり考慮した項目_契約社員	50
9	賃金の減額等にあたり考慮した項目_パート・アルバイト	51
10	賃金の減額等にあたり考慮した項目_嘱託・再雇用	51
11	賃金の減額等にあたり考慮した項目_まとめ	52
VI	労使交渉について	53
1	労働者との話し合いの場の有無_正社員	53
2	どのような話し合いの場を設けたか_正社員	54
3	労働組合への情報提供	54

4	労働者との話し合いの場を設けなかった理由	55
5	労働者との話し合いの場の有無_正社員以外	56
6	どのような話し合いの場を設けたか_正社員以外	57
VII	ジョブ型雇用制度について	58
1	「正社員」に関するジョブ型雇用制度の導入	58
2	ジョブ型雇用制度のイメージに最も近いもの	59
3	ジョブ型雇用制度における賃金制度のイメージ	59
4	ジョブ型雇用制度における賃金制度のイメージ_選択肢の選択状況	60
VIII	賃上げと労使交渉についての主なご意見	61
第3章	労働組合調査の集計結果	63
I	労働組合の概要	65
1	組合員数	65
2	企業の主要事業内容	65
3	企業の全常用労働者数（企業全体）	66
4	正社員数	66
5	企業で採用している雇用形態	66
6	上部団体の有無	67
II	労働組合の組織化と今後の予定	68
1	労働組合における組合員の雇用形態	68
2	労働組合における組合員の今後の組織化予定_雇用形態別まとめ	68
3	労働組合における組合員の今後の組織化予定_正社員	69
4	労働組合における組合員の今後の組織化予定_契約社員	69
5	労働組合における組合員の今後の組織化予定_パート・アルバイト	70
6	労働組合における組合員の今後の組織化予定_嘱託・再雇用	70
7	労働組合における組合員の今後の組織化予定 _今後新たに組織化予定の労働組合の割合	71
III	賃金交渉について	72
1	使用者への要求の有無_2024年春季賃金交渉	72
2	使用者に要求をしなかった理由_2024年春季賃金交渉	73
3	要求の内容_2024年春季賃金交渉	74
4	要求の決定手続き_2024年春季賃金交渉	75
5	主な交渉の実施方法_2024年春季賃金交渉	76
6	交渉の回数_2024年春季賃金交渉	77
7	使用者からの回答の回数（最終回答を含む）_2024年春季賃金交渉	77
8	交渉にあたって実施した取組_2024年春季賃金交渉	78
9	2024年春季賃金交渉において考慮した項目_1番目～3番目合計	79
10	妥結状況_2024年春季賃金交渉	80
11	妥結金額・賃上げ率_2024年春季賃金交渉_単純平均値	81
12	妥結金額（定期昇給込み）_2024年春季賃金交渉	82

1 3	妥結金額（定期昇給込み）_うちベースアップ分_2024 年春季賃金交渉	83
1 4	賃上げ率（定期昇給込み）_2024 年春季賃金交渉	84
1 5	賃上げ率（定期昇給込み）_うちベースアップ分_2024 年春季賃金交渉	85
1 6	平均賃金の改定率_年代別（単純平均値比較）	86
1 7	平均賃金の改定率_企業規模ごとの年代別 （299 人以下／300 人以上）（単純平均値比較）	86
1 8	妥結内容_2024 年春季賃金交渉	87
1 9	妥結結果に対する評価_2024 年春季賃金交渉	88
2 0	「妥結内容_2024 年春季賃金交渉」と「妥結結果に対する評価」	89
2 1	使用者への要求の有無_2024 年夏季賞与（一時金）	90
2 2	要求形式_2024 年夏季賞与（一時金）	90
2 3	妥結状況_2024 年夏季賞与（一時金）	91
2 4	妥結結果に対する評価_2024 年夏季賞与（一時金）	92
2 5	使用者に要求をしなかった理由_2024 年夏季賞与（一時金）	93
IV	「正社員以外」の賃金交渉等について	94
1	「正社員以外」の賃金・労働条件に関する交渉等状況	94
2	交渉等の対象となる「正社員以外」の従業員について	95
3	「正社員以外」の従業員に関する要求の交渉等の結果	95
4	要求した賃金以外の労働条件	96
5	改定がなかった理由	97
V	企業の賃金制度等について	98
1	2022 年以降に企業側から賃金制度の見直し提案を受けているか	98
2	2022 年以降の賃金制度の見直し有無	99
3	2022 年以降の賃金制度見直しの内容_まとめ	100
4	2022 年以降の賃金制度見直しの内容_賃金決定における年功のウェイト	100
5	2022 年以降の賃金制度見直しの内容_賃金決定における職務のウェイト	101
6	2022 年以降の賃金制度見直しの内容_賃金決定における職能のウェイト	101
7	2022 年以降の賃金制度見直しの内容_賃金決定における成果のウェイト	102
8	2022 年以降の賃金制度見直しの内容_賃金決定における職位のウェイト	102
9	2022 年以降の賃金制度見直しの内容_初任給、若年層の賃金水準	103
1 0	2022 年以降の賃金制度見直しの内容_勤続年数による賃金上昇の上限	103
1 1	2022 年以降の賃金制度見直しの内容_年俸制の対象従業員の比率	104
1 2	2022 年以降の賃金制度見直しの内容_その他	104

1 3	現在の賃金制度全般に対する評価	105
VI	労使交渉の基礎データ等について	106
1	事業主からの情報提供	106
2	労働組合が独自に把握している情報	106
3	人事考課・査定の労使交渉・労使協議	107
4	人事異動・休暇等の個別の労働条件の労使交渉・労使協議	107
5	労使交渉結果等の情報公開の範囲	108
VII	賃上げと労使交渉についての主なご意見	109
第4章	集計表	111
I	事業所調査	113
II	労働組合調査	147
参 考	今回調査に使用した調査票	171

第1章 調査の概要

第1章 調査の概要

1 調査の趣旨

令和6年の春季労使交渉では、基本給を底上げするベースアップと定期昇給を合わせた賃上げ率が高水準を記録している。

今後も持続的な賃上げの実現が期待されている中、都内中小企業等において、労働生産性の向上と優れた人材を確保できるように、従業員の働きやすい環境づくりの一つとして賃上げや賃金制度等の見直しを支援していく必要がある。

今回の調査は、賃上げに向けた取組状況や労使交渉の実態、事業所と労働組合双方の意識等を明らかにし、賃上げ等を促進するための労働行政上の基礎資料とするものである。

2 調査の対象

(1) 事業所

事業所母集団データベース（令和4年次フレーム）により把握されている、都内の常用従業者規模30人以上の3,000事業所を無作為に抽出した。

(2) 労働組合

厚生労働省による労働組合基礎調査により把握されている労働組合のうち、都内に組合事務所を置く3,000組合を無作為に抽出した。

3 調査の方法

事業所及び労働組合に対し、調査票を郵送配布し、郵送及びWEBによる直接回収を調査の手法とした。

4 調査の時期

令和6年10月1日現在

5 調査票の回収及び集計状況

調査票の回収状況は、事業所調査及び労働組合調査別に以下の通りであった。

	発送数	回収数	回収率
事業所調査	3,000	631	21.0%
労働組合調査	3,000	867	28.9%

6 利用上の注意

(1) 雇用形態の定義

雇用形態	定 義
正社員	フルタイムで仕事に従事し、特に雇用期間を定められていない者。
契約社員	正社員と同じ労働時間・日数であるが、正社員と異なる雇用形態で働いている者。
パート・アルバイト	一般的に正社員より一日の所定労働時間が短いか、一週の所定労働日数が少ない者。
嘱託・再雇用	正社員としては一度退職し、正社員以外の形で再雇用されている者。

(2) 職層の定義

職 層	定 義
部長級	2 課以上又は構成員 20 人以上の部の長。 又は職能資格等が上記部の長と同等と認められる部の長及び部長級専門職。
課長級	2 係以上又は構成員 10 人以上の課の長。 又は職能資格等が上記課の長と同等と認められる課の長及び課長級専門職。
係長級	課長に直属し部下 4 人以上を有する者及び職能資格等が上記課長代理と同等と認められる課長代理・課長代理級専門職。
主任級	係長等のいる事業所における主任、中間職（係長 - 係員間）。 係長等のいない事業所において、職能資格等が上記主任と同等と認められる主任。

(3) 賃金の改定内容の定義

改定内容	定 義
ベースアップ	賃金表等の改定により賃金水準を引き上げること。
定期昇給	あらかじめ労働協約・就業規則等で定められた制度に従って行われる昇給のことで、一定の時期に毎年増額すること。年齢、勤続年数による自動昇給のほかに、能力、業績評価に基づく昇給があり、毎年時期を定めて査定を行っている場合も含む。
ベースダウン	賃金表等の改定により賃金水準を引き下げること。
賃金カット	賃金表を変えずに、ある一定期間につき、一時的に賃金（基本給、諸手当）を減額すること。なお、育児等による短時間勤務の結果による減額は含まない。

(4) 生活手当の定義

	定 義
生活手当	家族手当、育児支援手当、住宅手当、地域手当（特定地域に通勤又は居住しているものに、物価格差を補うために支給するもの）、単身赴任手当、寒冷地手当、食事手当等。

(5) 賃金制度の定義

賃金制度	定 義
職能給	従業員の業務遂行能力に応じて支給される賃金形態。
成績給	従業員の勤務成績や業績に応じて支給される賃金形態。
職務給	従業員の業務の内容に応じて支給される賃金形態。
年功給	従業員の勤続年数等に応じて支給される賃金形態。

(6) その他

- ア 「n」 は、回答者数を表す。
- イ 「組織率」は、分母を「全常用労働者数」、分子を「組合員数」として東京都が独自に算出した数値である。
- ウ 集計表の数値は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、割合の合計が 100%とならない場合がある。
- エ 複数回答を可とした設問では、内訳の和が計の数値を超える場合がある。
- オ 概要及び報告書中の図表の単位は、特に記載がある場合を除きパーセント（%）である。
- カ 回答者数が 10 未満の集計結果の利用については注意を要する。

第2章 事業所調査の集計結果

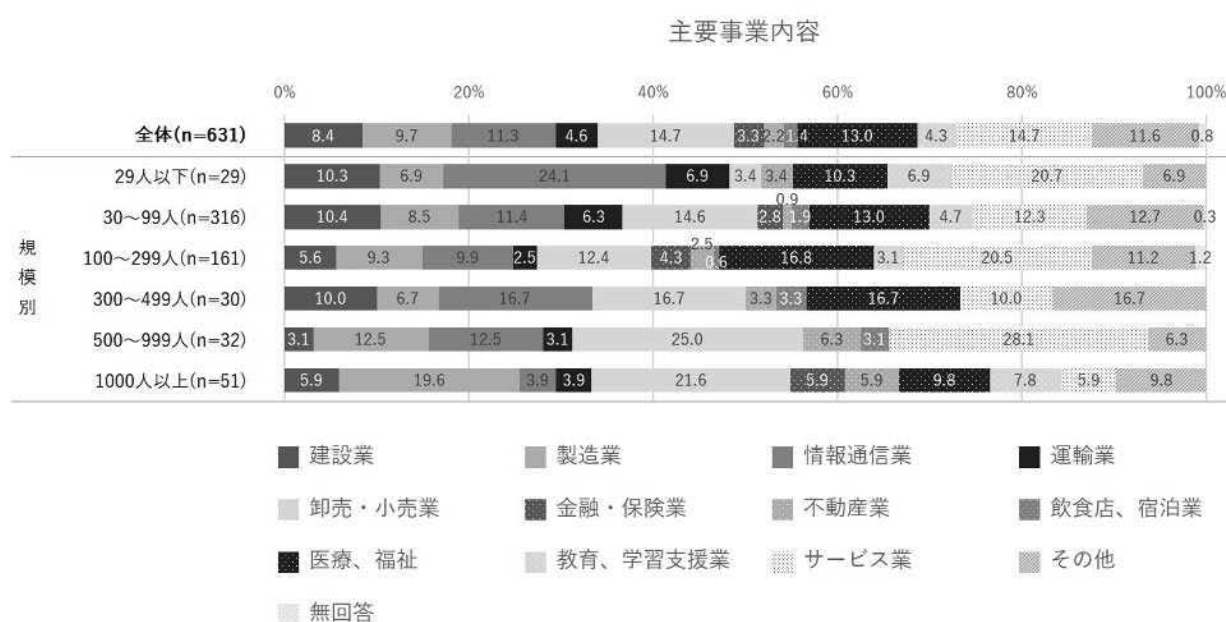
第2章 事業所調査の集計結果

I 事業所の概要

1 主要事業内容 【プロフィール第1表】

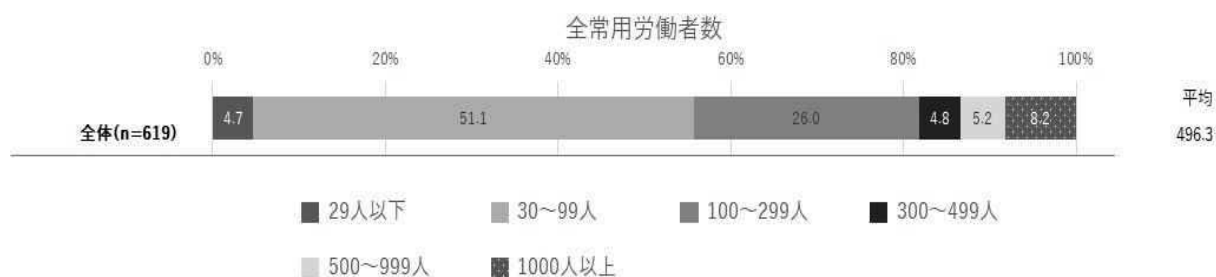
主要事業内容を探ねると、「卸売・小売業」、「サービス業」がそれぞれ14.7%と最も多く、次いで「医療、福祉」が13.0%であった。

規模別では、「29人以下」は「情報通信業」が24.1%と最も多く、「30～99人」では「卸売・小売業」が14.6%、「100～299人」では「サービス業」が20.5%、「300～499人」では「情報通信業」「卸売・小売業」、「医療、福祉」、「その他」がそれぞれ16.7%、「500～999人」では「サービス業」が28.1%、「1000人以上」では「卸売・小売業」が21.6%とそれぞれ最も多かった。



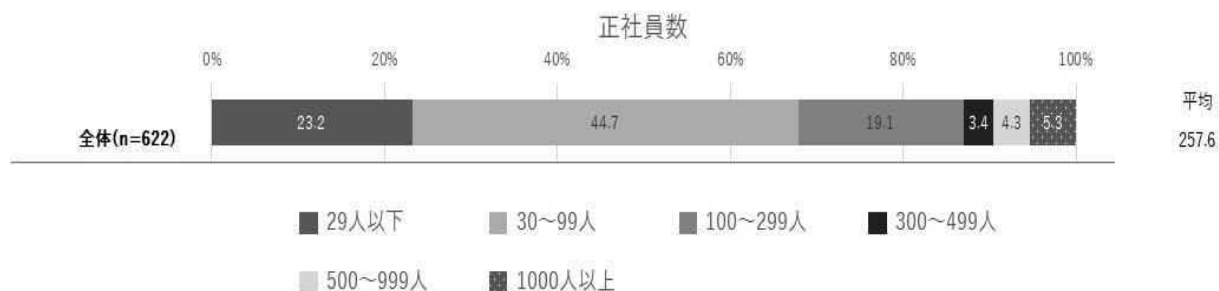
2 全常用労働者数 【プロフィール第2表】

企業全体の全常用労働者数を探ねると、「30～99人」が51.1%と最も多く、次いで「100～299人」が26.0%であった。全常用労働者数299人以下の企業が81.8%と8割以上を占めた。



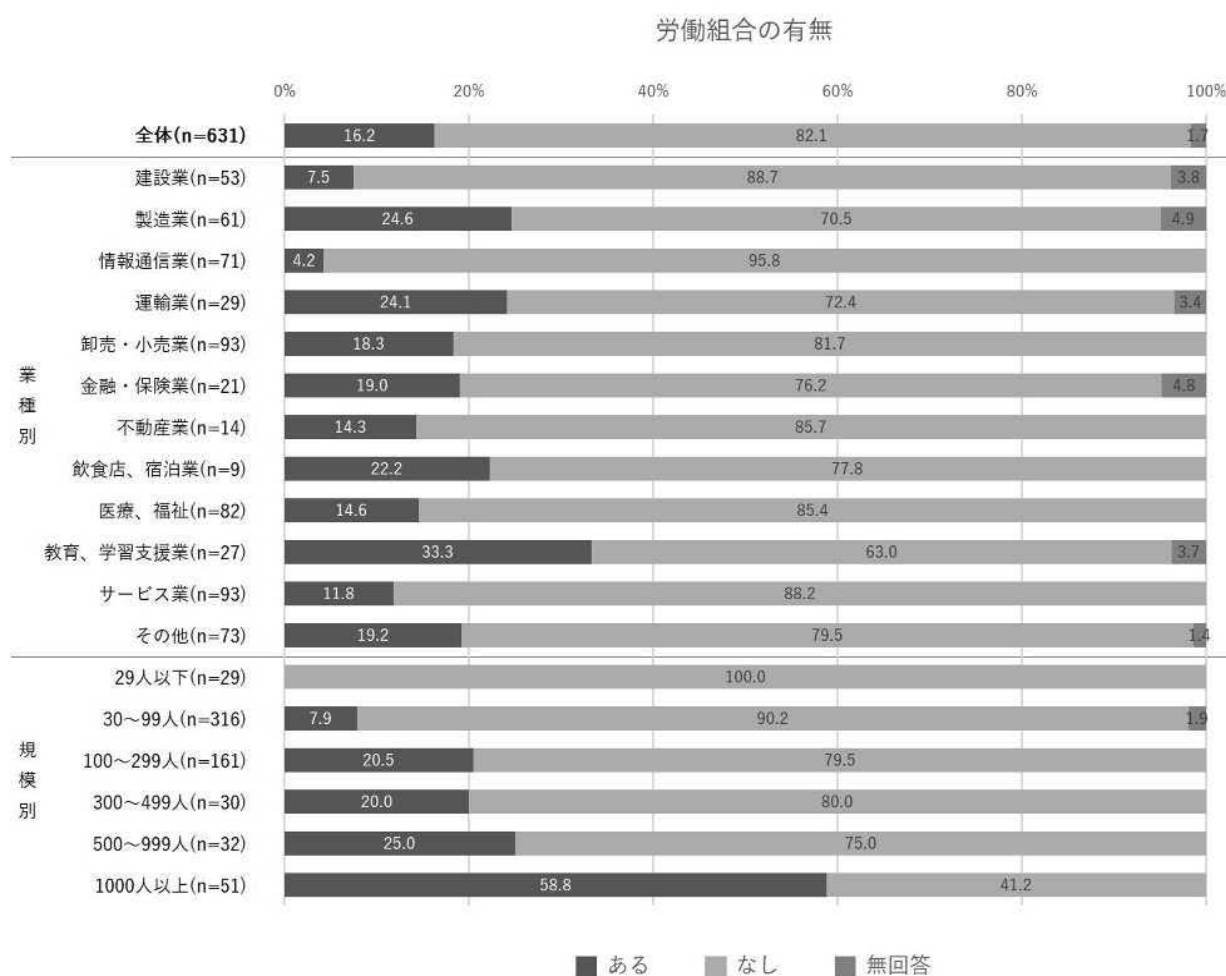
3 正社員数 【プロフィール第3表】

全常用労働者数のうち正社員数を尋ねると、全体では、「30～99 人」が 44.7%と最も多く、次いで「29 人以下」が 23.2%であった。



4 労働組合の有無 【プロフィール第4表】

労働組合の有無を尋ねると、「ある」が 16.2%に対し、「なし」が 82.1%と 8 割以上を占めた。規模別では、「ある」との回答は、「1000 人以上」が 58.8%と最も多く、次いで「500～999 人」が 25.0%であった。



5 労働組合員数 【プロフィール第5表】

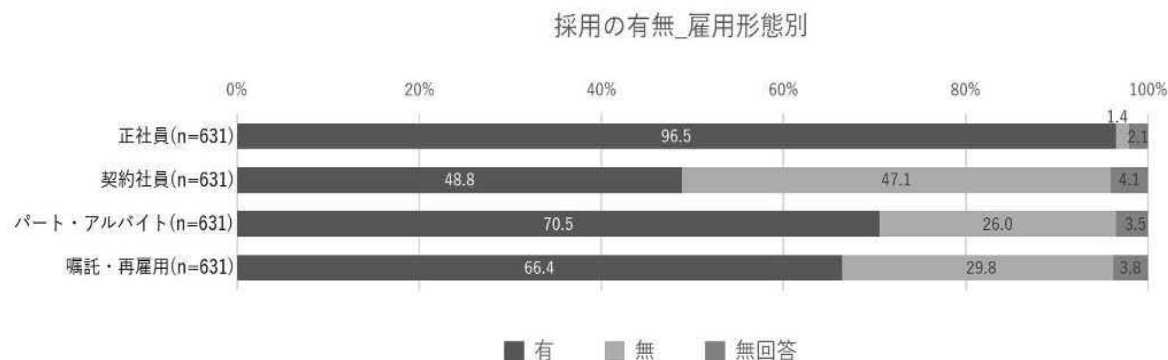
労働組合が「ある」と回答した企業に、労働組合員数を尋ねると、「30～99 人」が 25.0%と最も多く、次いで「29 人以下」が 24.0%であった。



Ⅱ 事業所の雇用形態と今後の予定

1 採用の有無_雇用形態別 【第1表～第4表】

雇用形態別に採用の有無を尋ねると、「有」との回答は、正社員が 96.5%、契約社員が 48.8%、パート・アルバイトが 70.5%、嘱託・再雇用が 66.4%であった。



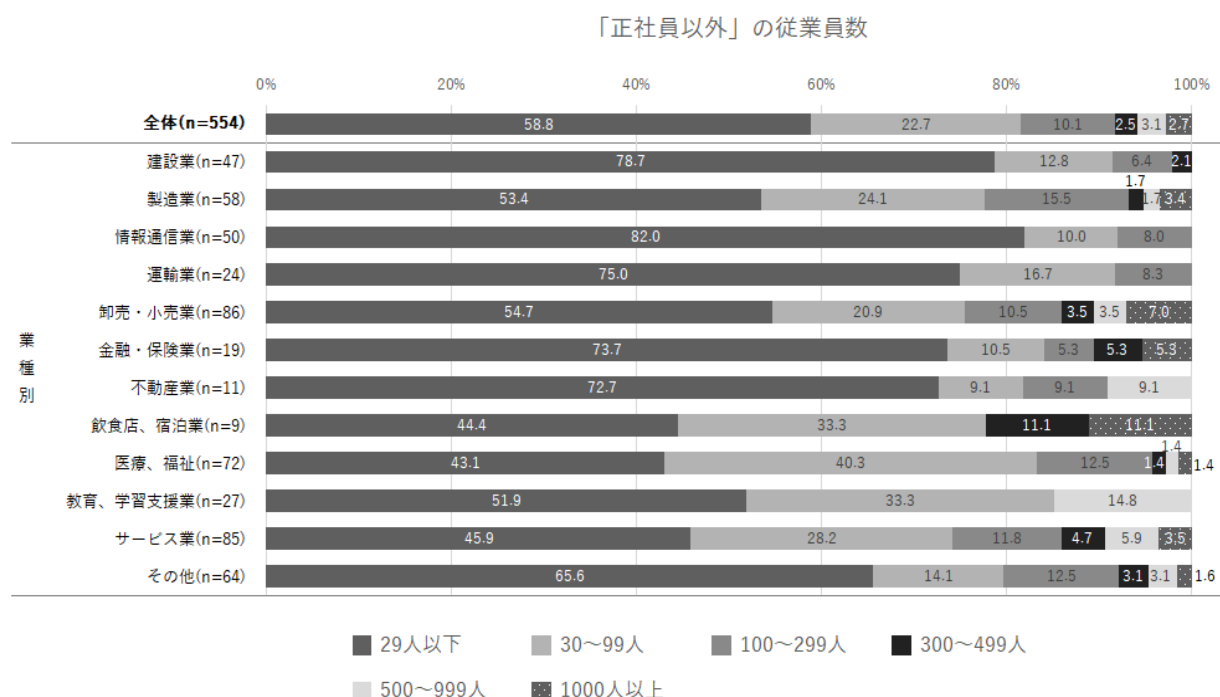
2 従業員数_雇用形態別 【第5表～第8表】

各雇用形態を採用していると回答した事業所に従業員数を尋ねると、正社員は平均 259.8 人、「30～99 人」が 44.4%と最も多く、次いで「29 人以下」が 23.0%であった。契約社員は、平均 46.4 人、「29 人以下」が 75.3%と最も多く、次いで「30～99 人」が 16.1%であった。パート・アルバイトは平均 271.0 人、「29 人以下」が 68.0%と最も多く、次いで「30～99 人」が 16.8%であった。嘱託・再雇用は平均 27.4 人、「29 人以下」が 85.9%と最も多く、次いで「30～99 人」が 8.4%であった。



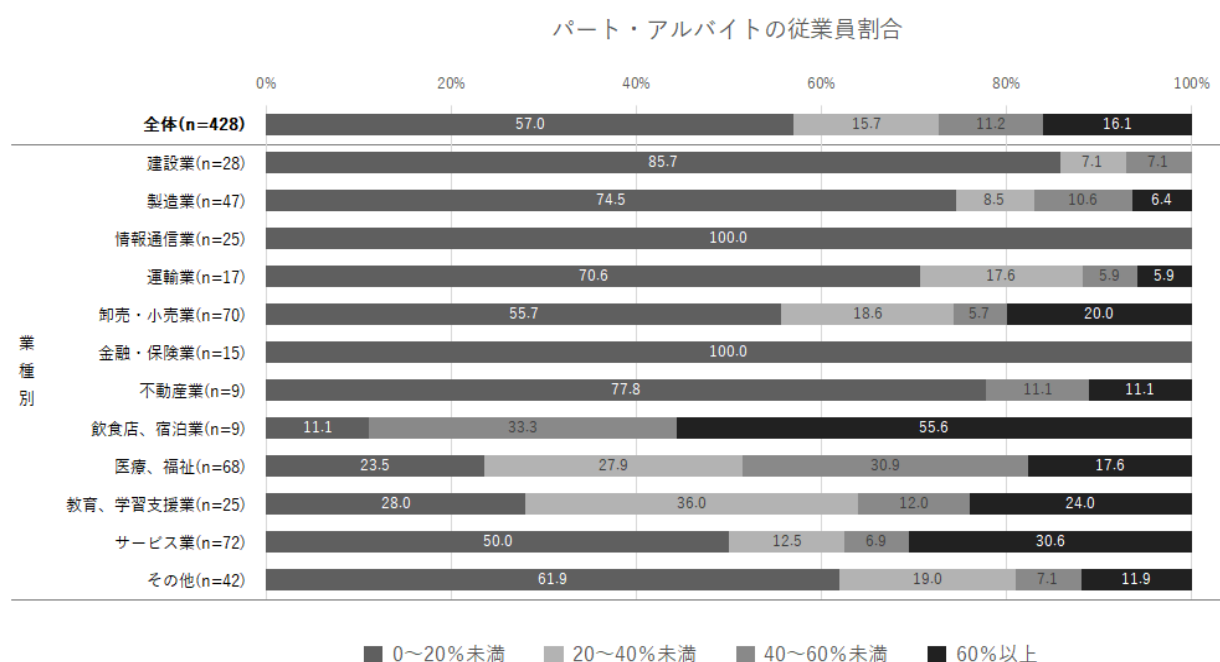
3 「正社員以外」の従業員数 【第6表～第8表】

「正社員以外」の従業員数については、全体では、「29人以下」が58.8%と最も多く、次いで「30～99人」が22.7%であった。



4 パート・アルバイトの従業員割合 【プロフィール第2表、第7表】

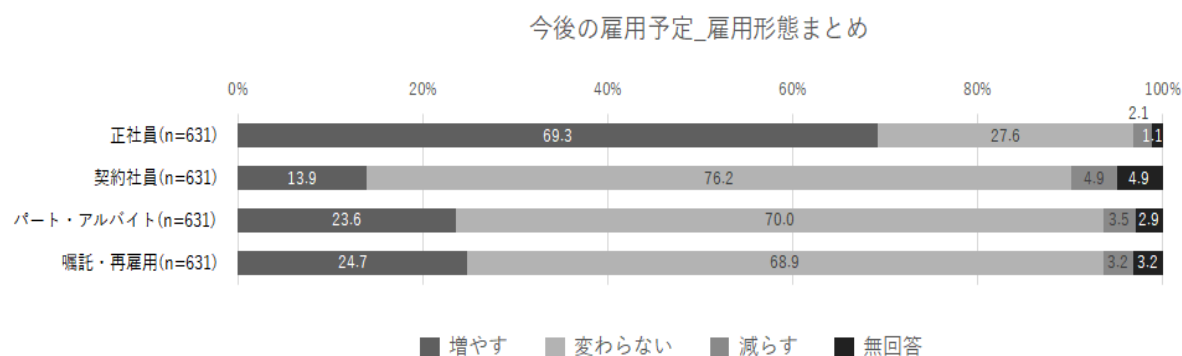
パート・アルバイトの従業員割合についてみると、「0～20%未満」が57.0%と最も多く、次いで「60%以上」が16.1%であった。



5 今後の雇用予定_雇用形態まとめ 【第9表～第12表】

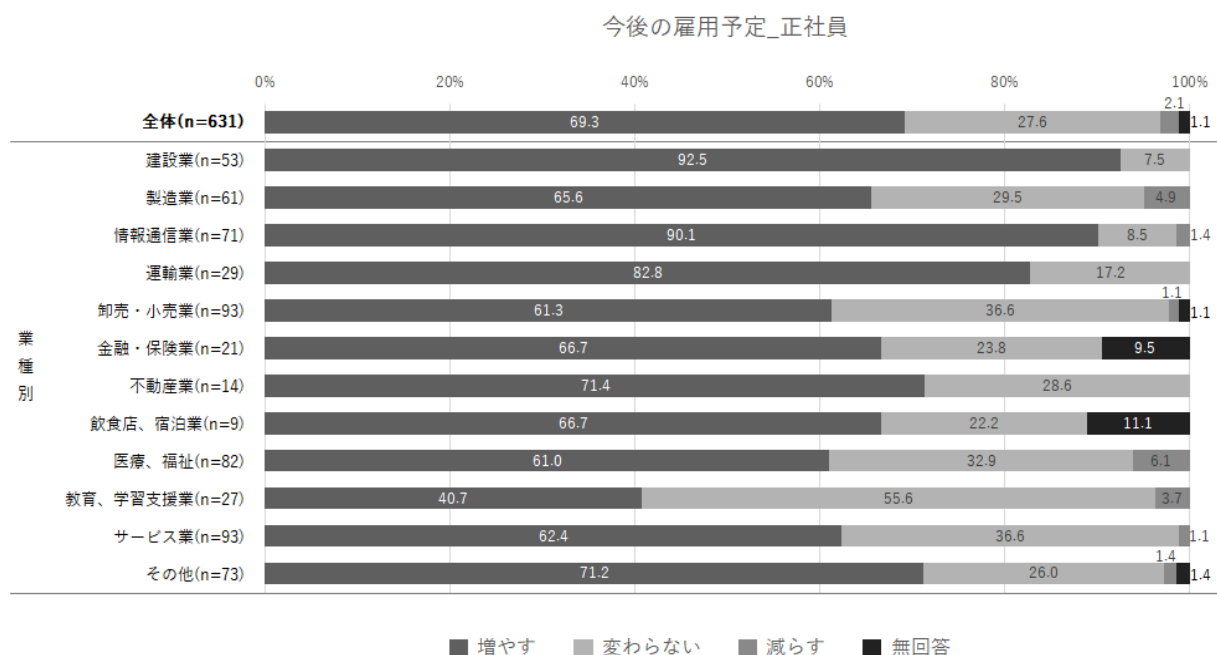
今後の雇用予定の増減について雇用形態別に尋ねると、正社員は「増やす」が69.3%と最も多かった。

一方、他の雇用形態では、契約社員が13.9%、パート・アルバイトが23.6%、嘱託・再雇用が24.7%と3割未満であった。



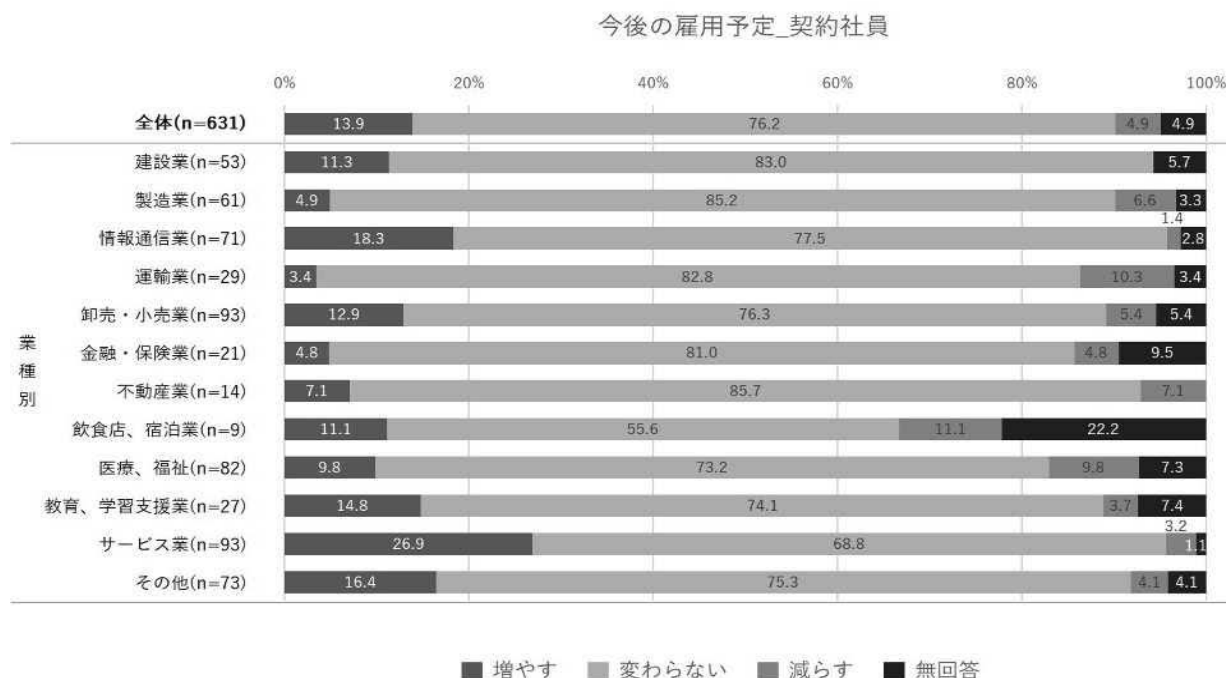
6 今後の雇用予定_正社員 【第9表】

正社員の今後の雇用予定について業種別にみると、「増やす」と回答した割合が高かったのは、「建設業」(92.5%)、「情報通信業」(90.1%)、「運輸業」(82.8%)であった。一方、「教育、学習支援業」は「変わらない」が55.6%と5割以上であった。



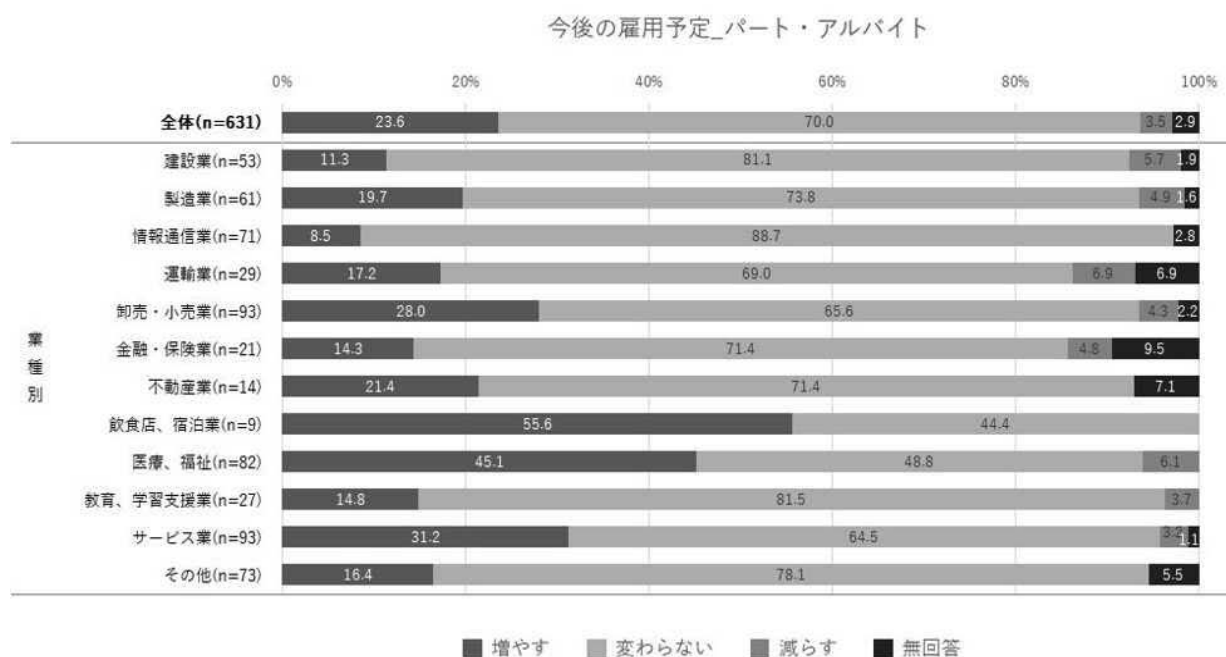
7 今後の雇用予定_契約社員 【第10表】

契約社員の今後の雇用予定について業種別にみると、「増やす」と回答した割合が高かったのは、「サービス業」(26.9%)、「情報通信業」(18.3%)であった。一方、「減らす」と回答した割合が最も高かったのは、「飲食店、宿泊業」(11.1%)、「運輸業」(10.3%)であった。



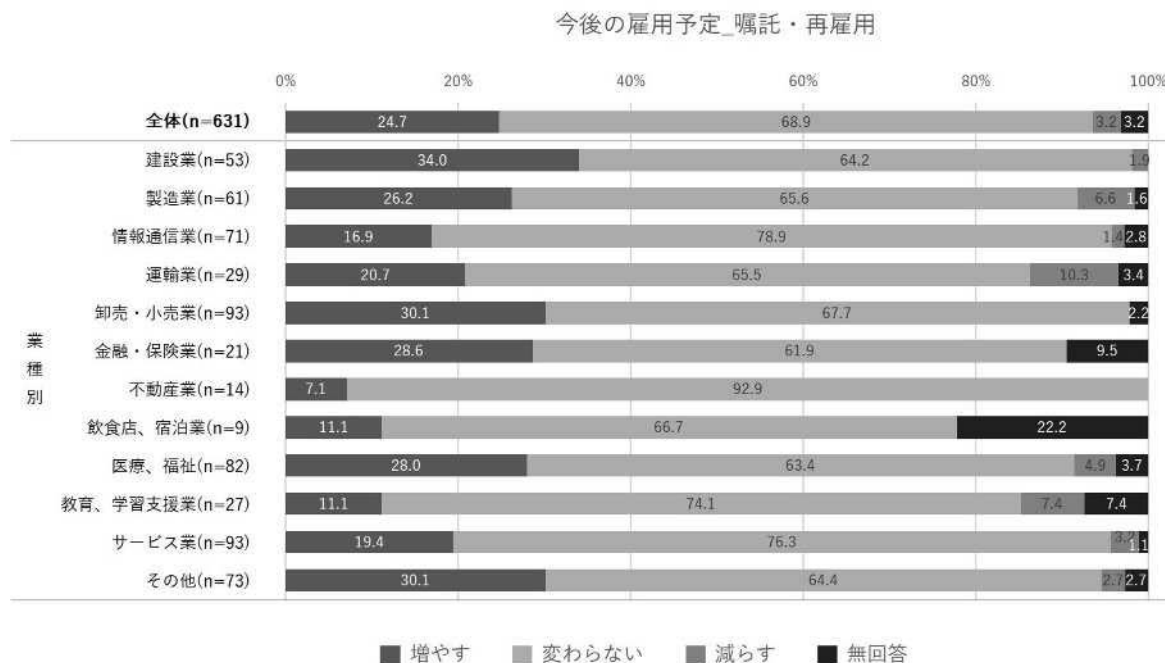
8 今後の雇用予定_パート・アルバイト 【第11表】

パート・アルバイトの今後の雇用予定について業種別にみると、「増やす」と回答した割合が高かったのは、「飲食店、宿泊業」(55.6%)、「医療、福祉」(45.1%)であった。



9 今後の雇用予定_嘱託・再雇用 【第12表】

嘱託・再雇用の今後の雇用予定について業種別にみると、「増やす」と回答した割合が高かったのは、「建設業」(34.0%)、「卸売・小売業」(30.1%)、「その他」(30.1%)であった。一方、「変わらない」と回答した割合が最も高かったのは「不動産業」で92.9%であった。

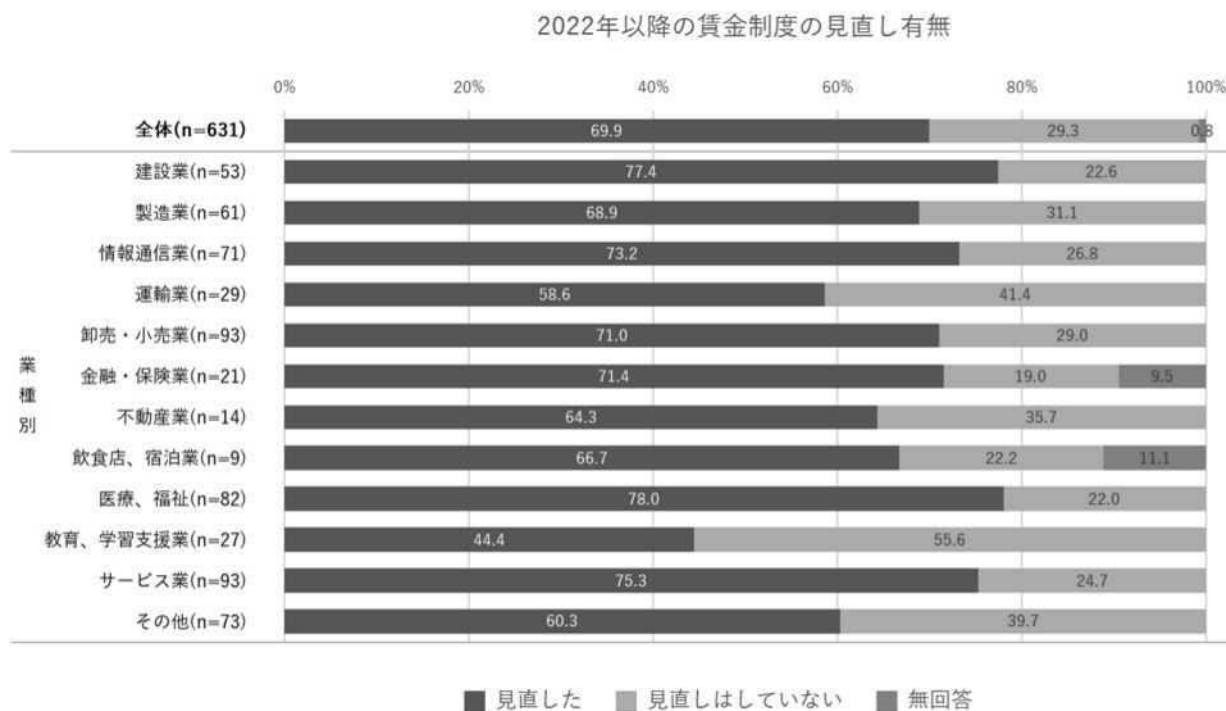


Ⅲ 賃金制度の見直しについて

1 2022 年以降の賃金制度の見直し有無 【第 13 表】

2022 年以降に賃金制度の見直しを行ったかを尋ねると、「見直した」が 69.9%と約 7 割を占めた。

業種別では、「医療、福祉」が 78.0%と最も多く、次いで「建設業」が 77.4%であった。

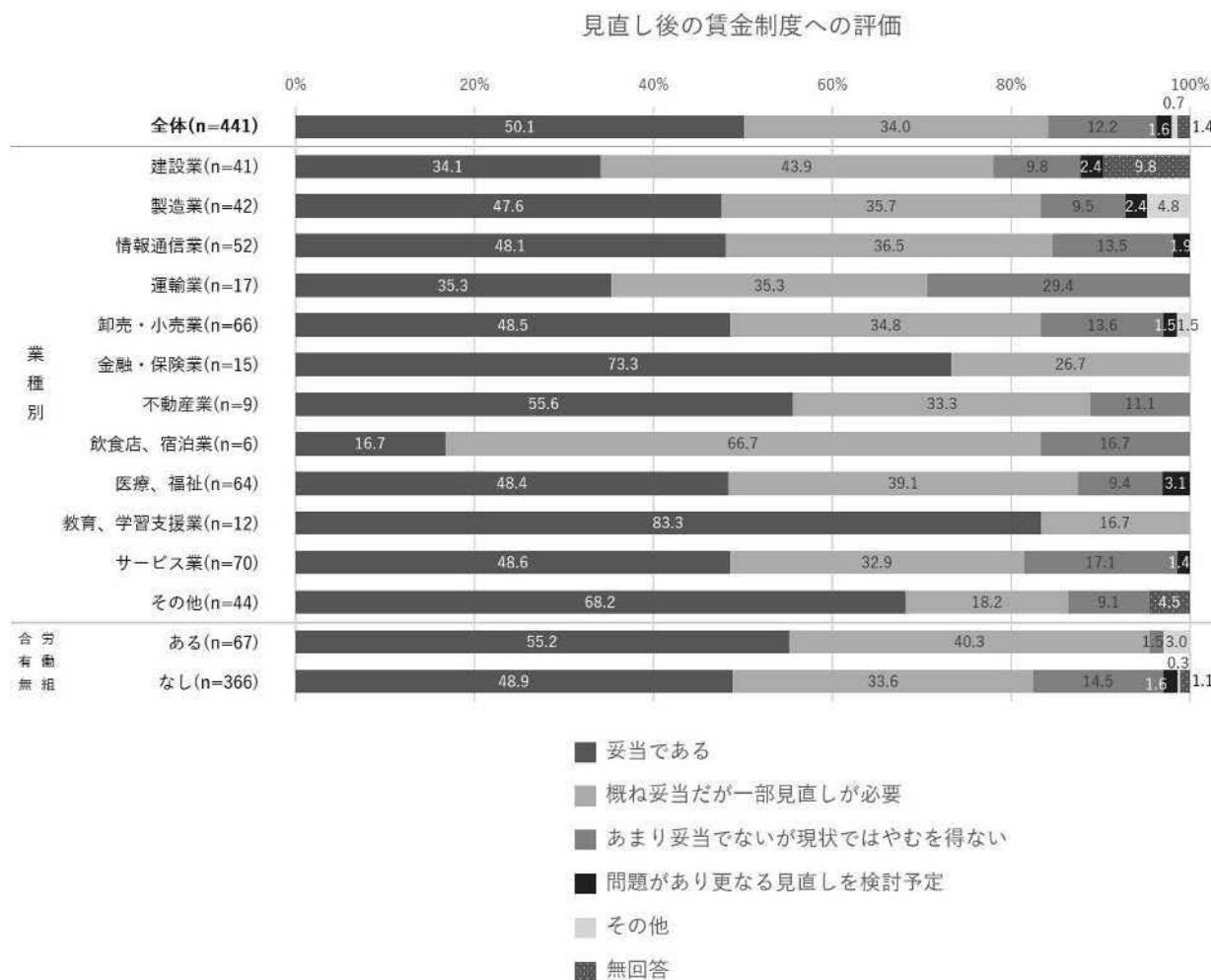


2 見直し後の賃金制度への評価 【第14表】

2022 年以降に賃金制度の見直しを行った事業所に見直し後の賃金制度への評価を尋ねると、「妥当である」が 50.1%と最も多く、次いで「概ね妥当だが一部見直しが必要」が 34.0%であった。

業種別では、「妥当である」と回答したのは「教育、学習支援業」が 83.3%と最も多く、次いで「金融・保険業」が 73.3%であった。

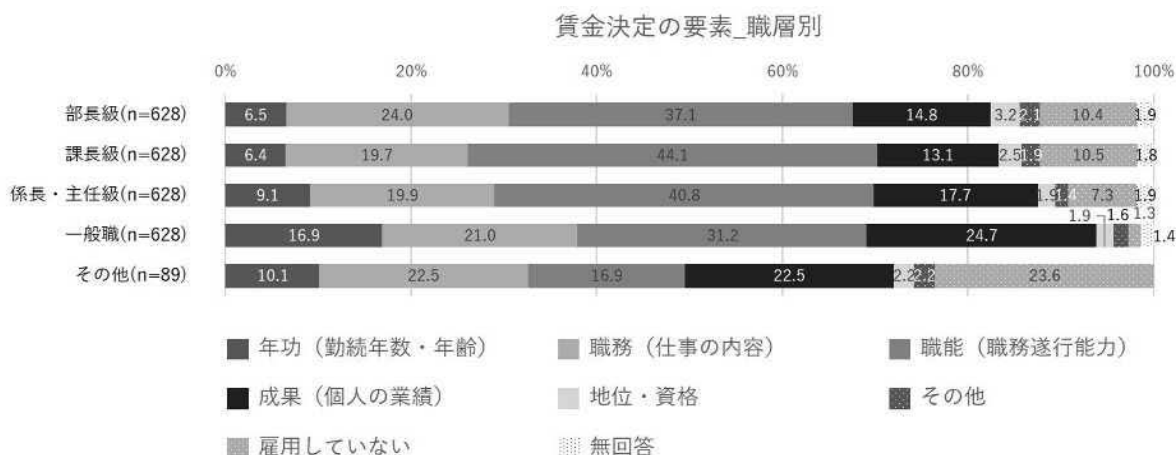
なお、「あまり妥当でないが現状ではやむを得ない」と回答したのは、「運輸業」が 29.4%と最も多かった。



3 賃金決定の要素_職層別 【第15表～第19表】

賃金決定において最も大きなウェイトを占める要素を職層別にみると、その他を除くすべての職層において、「職能（職務遂行能力）」が最も多く、部長級は37.1%、課長級は44.1%、係長・主任級は40.8%、一般職は31.2%であった。

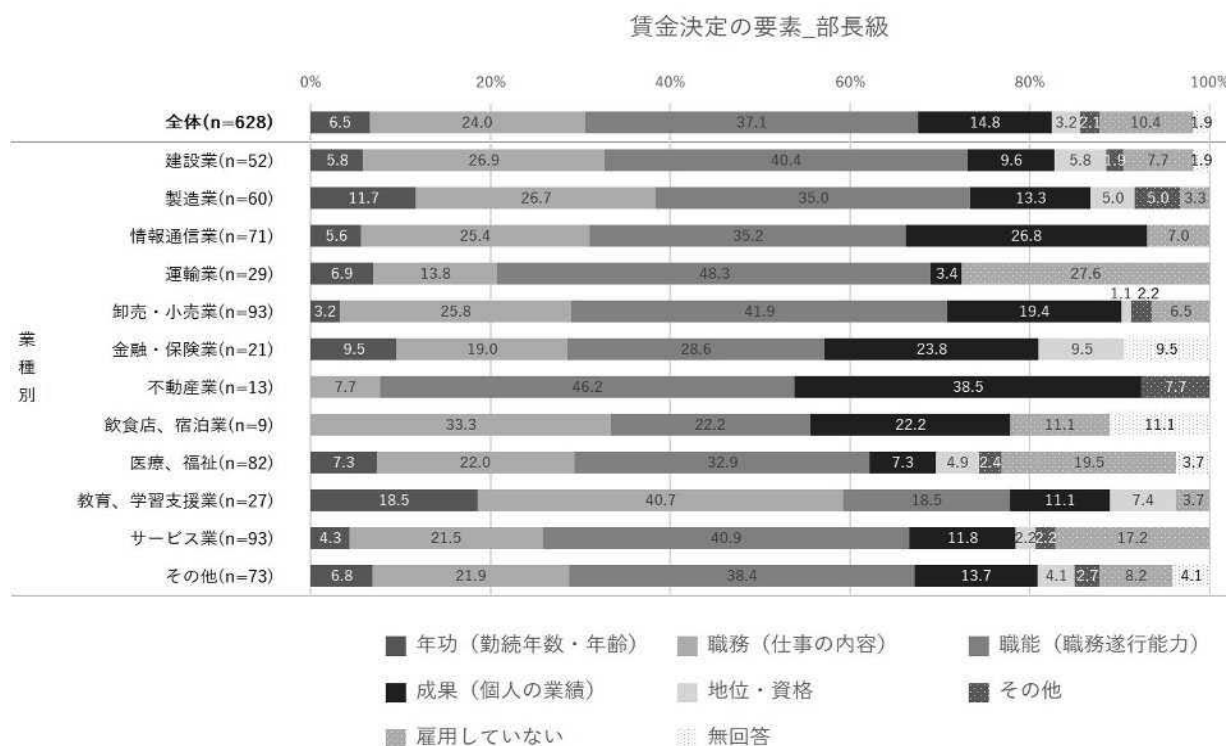
また、一般職においては、「成果（個人の業績）」が24.7%と他の職層と比べて多かった。



4 賃金決定の要素_部長級 【第15表】

部長級について業種別にみると、「教育、学習支援業」、「飲食店、宿泊業」を除くすべての業種において、「職能（職務遂行能力）」が最も多かった。

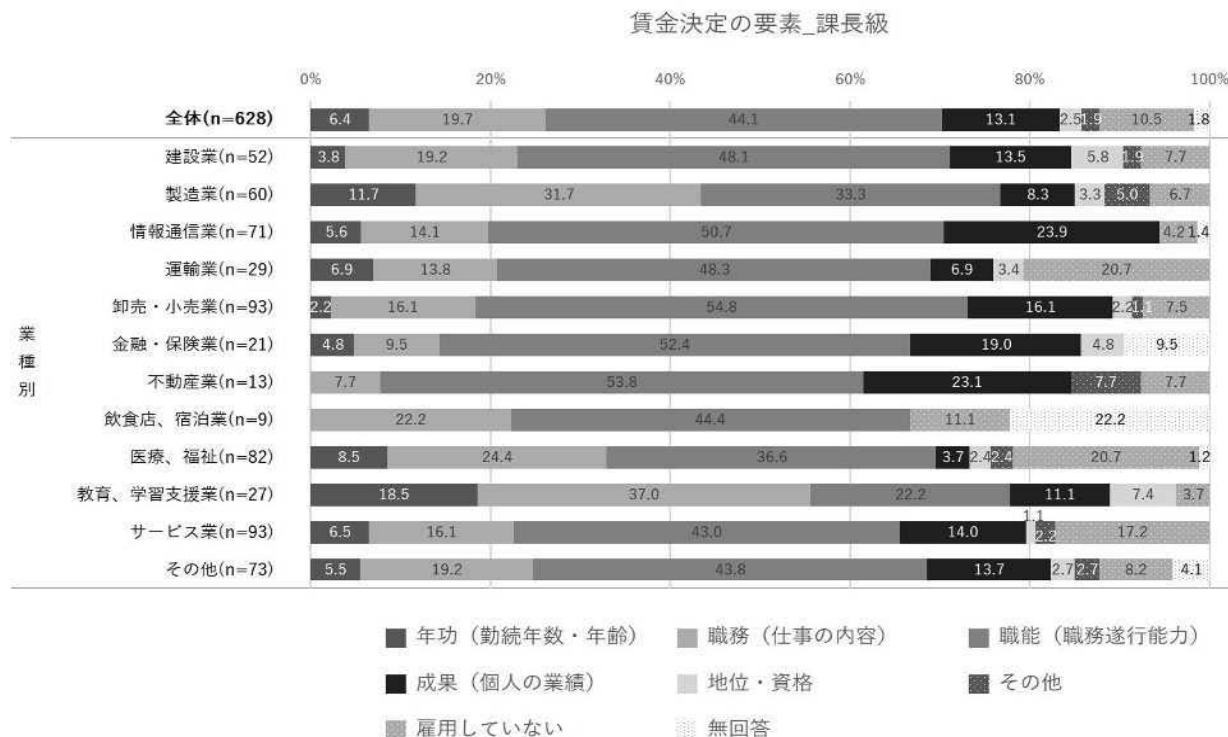
「教育、学習支援業」、「飲食店、宿泊業」では、「職務（仕事の内容）」がそれぞれ40.7%、33.3%とほかの業種と比べて多かった。



5 賃金決定の要素_課長級 【第16表】

課長級について業種別にみると、「教育、学習支援業」を除くすべての業種において、「職能（職務遂行能力）」が最も多かった。

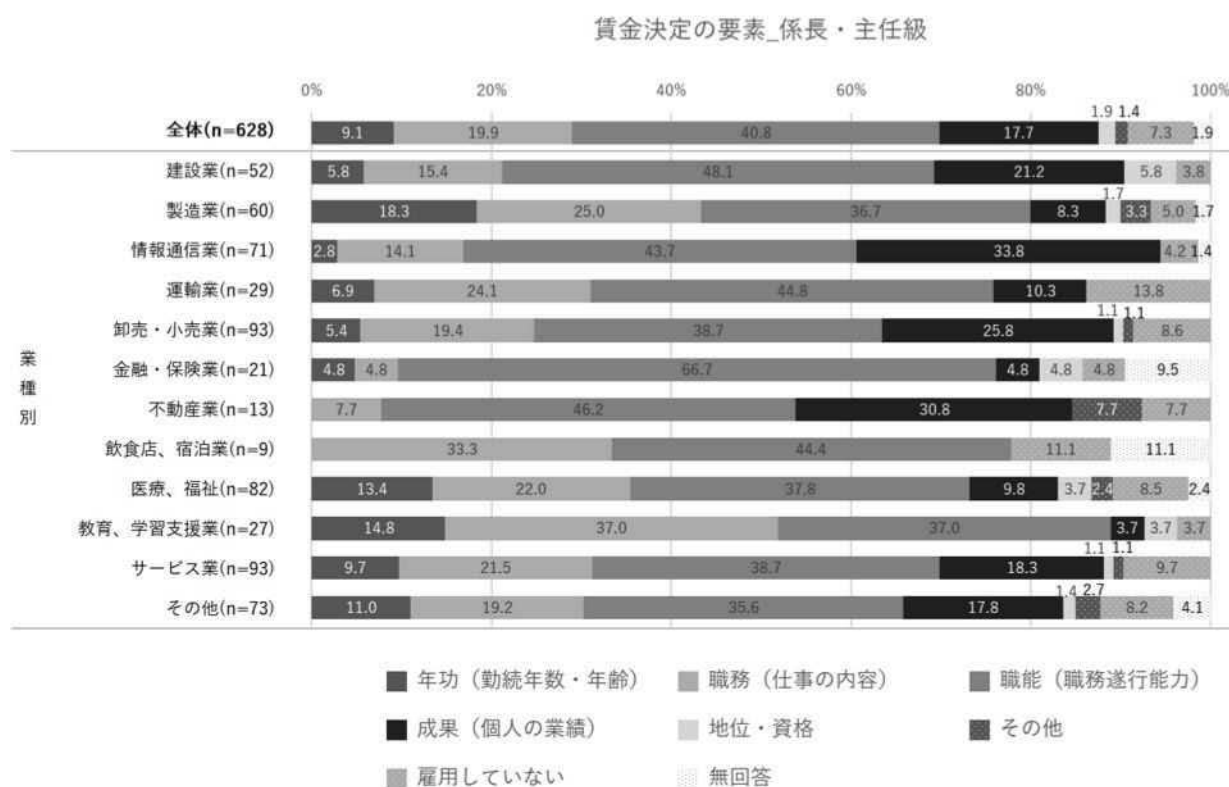
「教育、学習支援業」では、「職務（仕事の内容）」が37.0%とほかの業種と比べて多かった。



6 賃金決定の要素_係長・主任級 【第17表】

係長・主任級について業種別にみると、すべての業種において、「職能（職務遂行能力）」が最も多かった。

「教育、学習支援業」では、「職務（仕事の内容）」が37.0%と、「職能（職務遂行能力）」と同率であった。

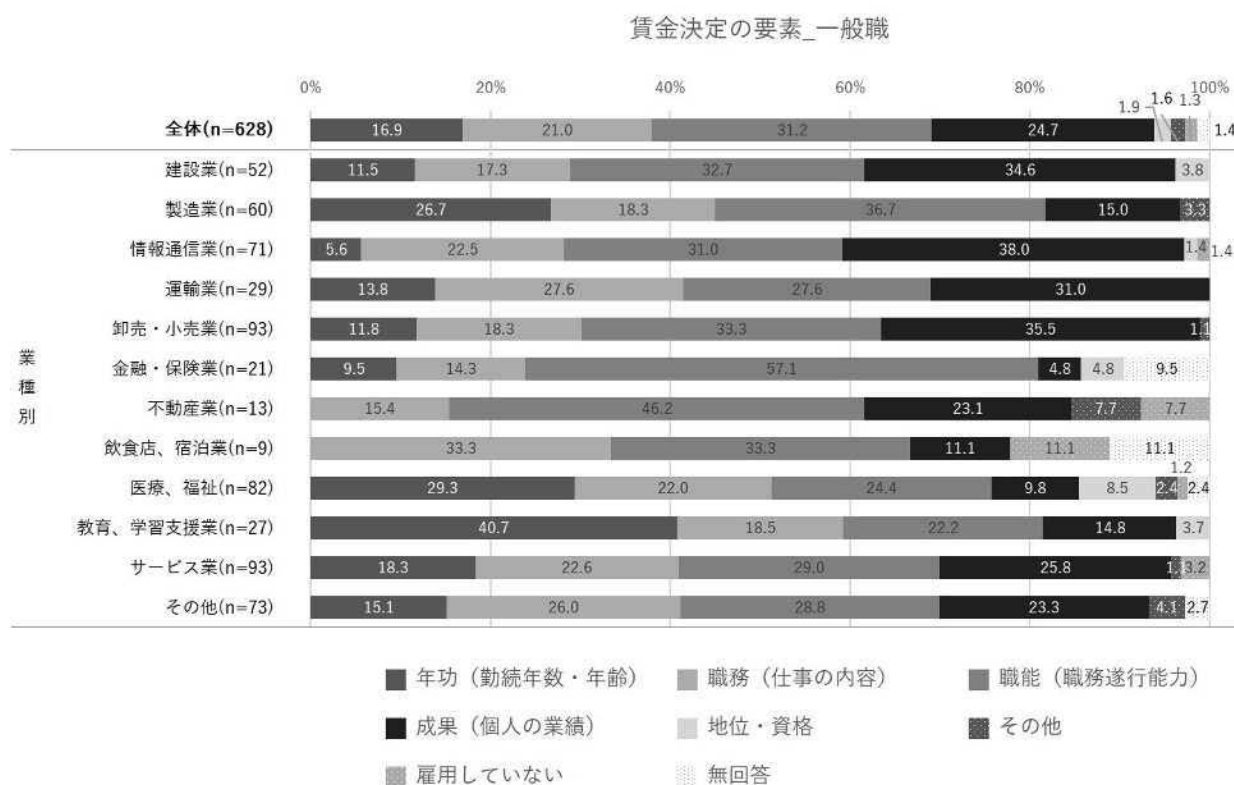


7 賃金決定の要素_一般職 【第18表】

一般職について業種別にみると、「建設業」、「情報通信業」、「運輸業」、「卸売・小売業」において、「成果（個人の業績）」が最も多かった。

「金融・保険業」、「不動産業」においては、「職能（職務遂行能力）」がほかの業種と比べて多かった。

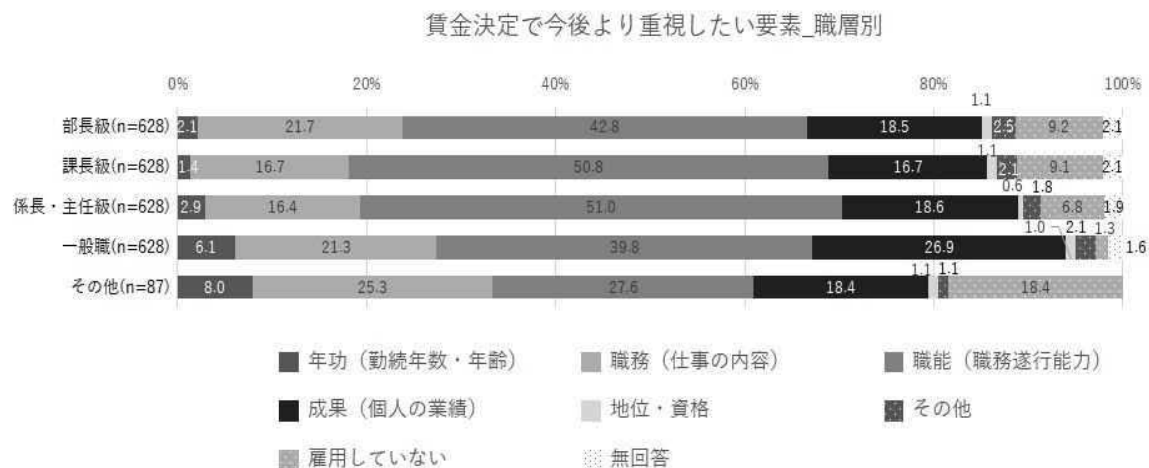
「教育、学習支援業」では、「年功（勤続年数・年齢）」が40.7%とほかの業種と比べて多かった。



8 賃金決定で今後より重視したい要素_職層別 【第20表～第24表】

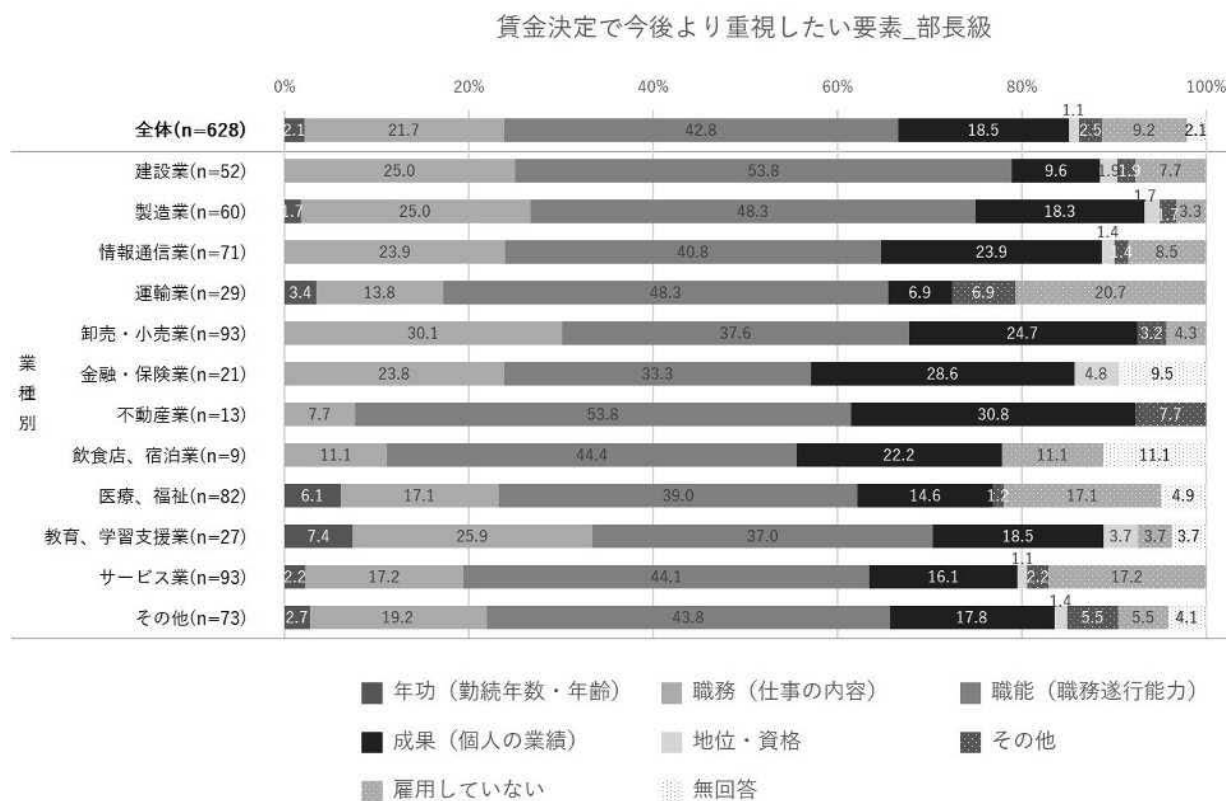
賃金決定において今後より重視していきたい要素について職層別にみると、すべての職層において、「職能（職務遂行能力）」が最も多く、部長級は42.8%、課長級は50.8%、係長・主任級は51.0%、一般職は39.8%、その他は27.6%であった。

また、すべての職層において、「年功」が少ない傾向にあるほか、一般職においては、「成果（個人の業績）」が26.9%と他の職層と比べて多かった。



9 賃金決定で今後より重視したい要素_部長級 【第20表】

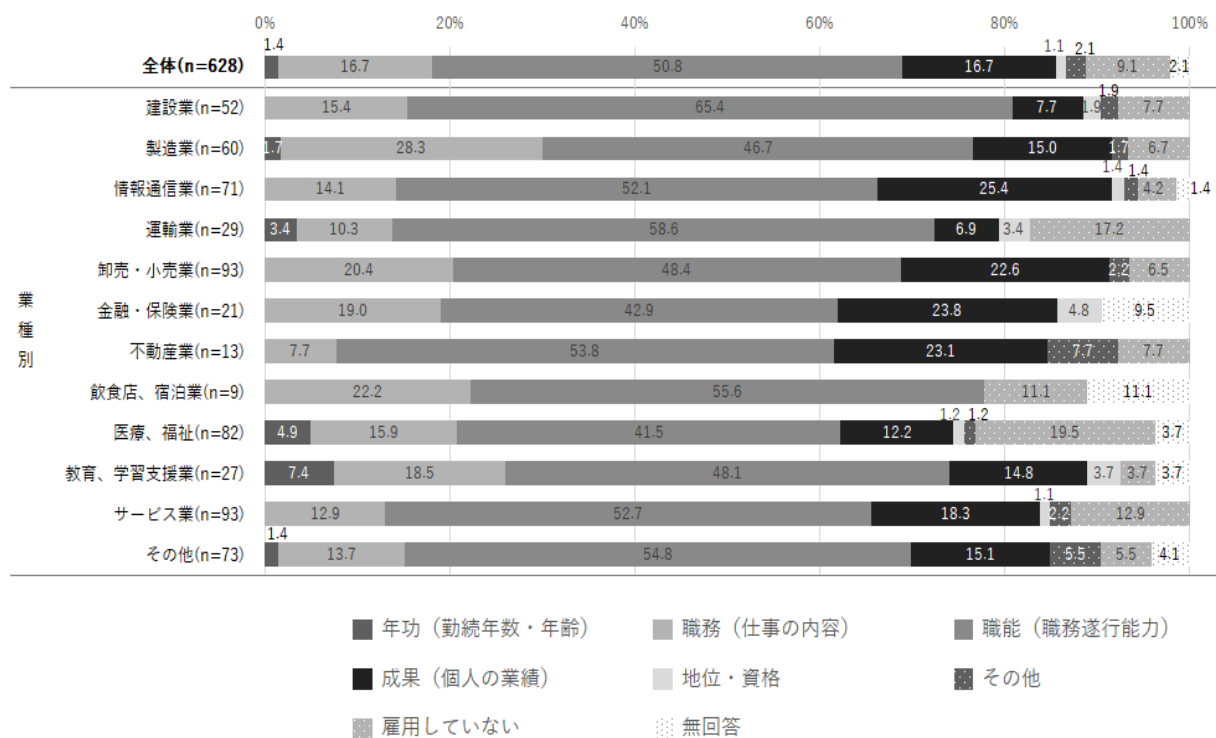
部長級について業種別にみると、すべての業種において、「職能（職務遂行能力）」が最も多かった。「卸売・小売業」では、「職務（仕事の内容）」が30.1%とほかの業種と比べて多かった。



10 賃金決定で今後より重視したい要素_課長級 【第21表】

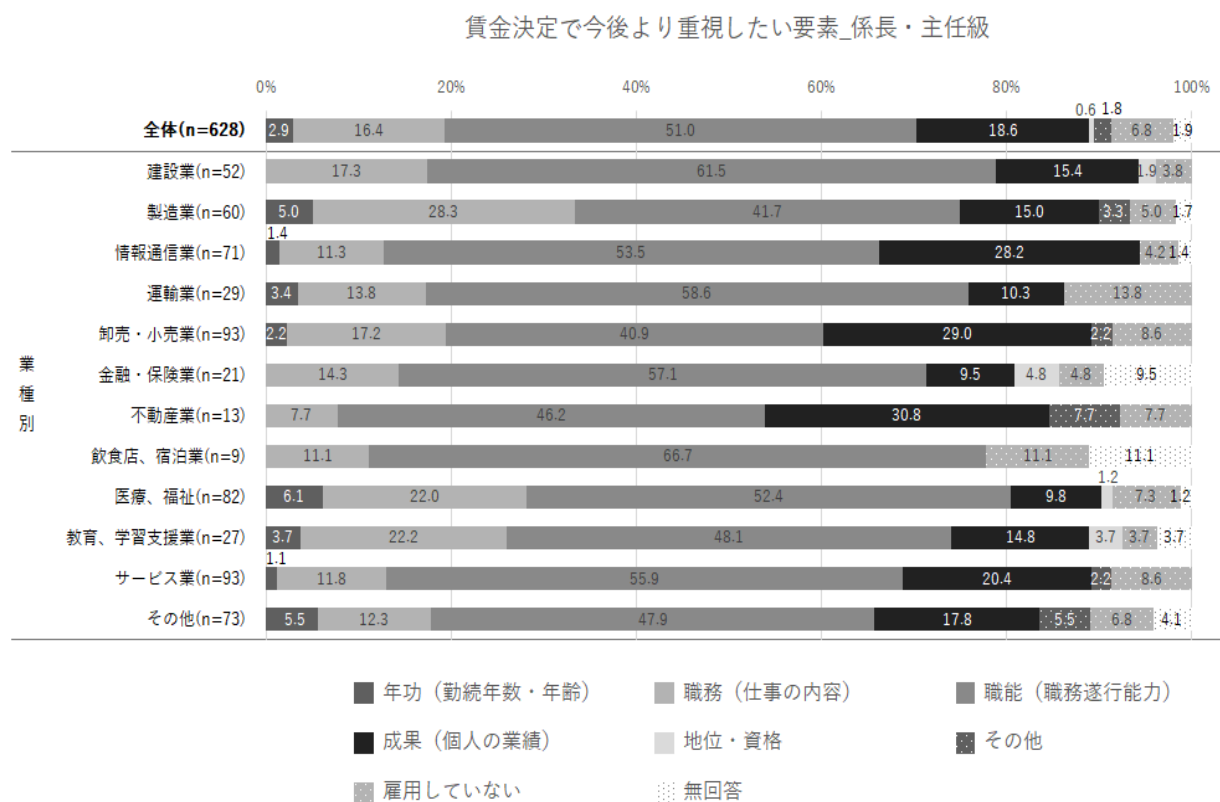
課長級について業種別にみると、すべての業種において、「職能（職務遂行能力）」が最も多かった。「製造業」では、「職務（仕事の内容）」が28.3%とほかの業種と比べて多かった。

賃金決定で今後より重視したい要素_課長級



1-1 賃金決定で今後より重視したい要素_係長・主任級 【第22表】

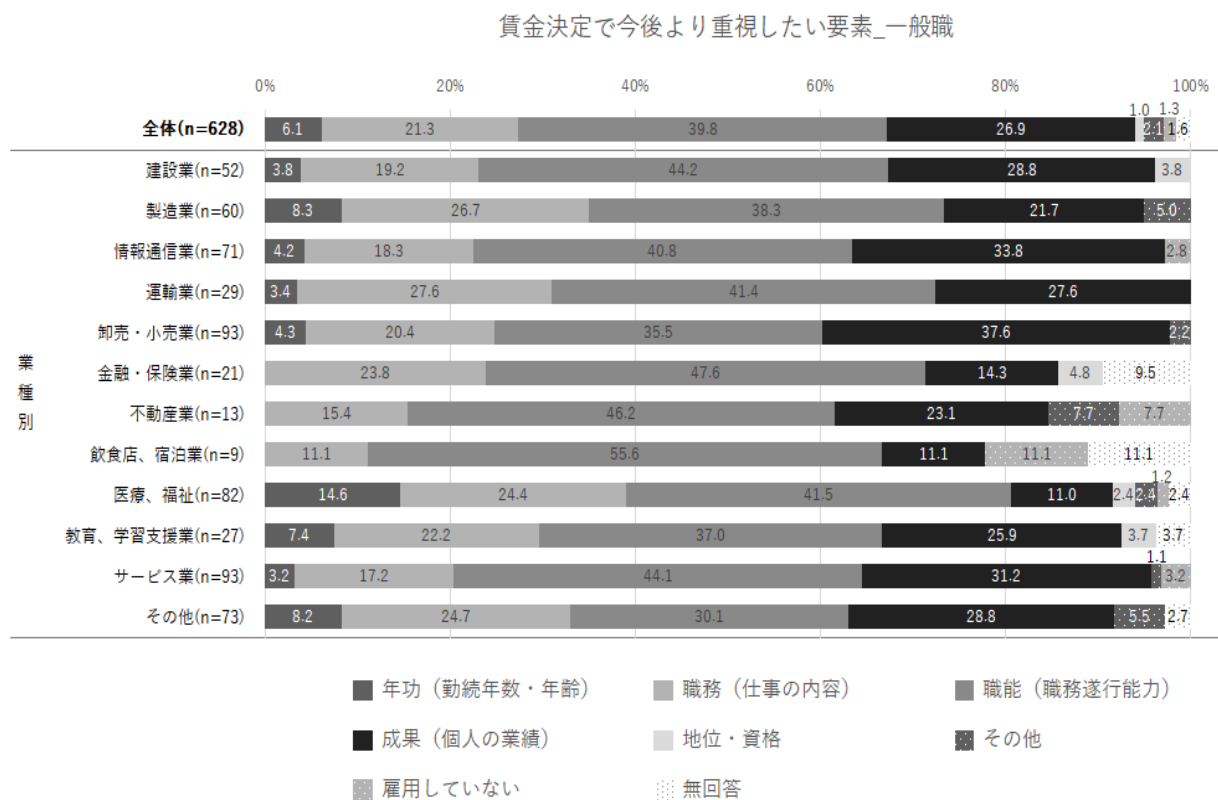
係長・主任級について業種別にみると、すべての業種において、「職能（職務遂行能力）」が最も多かった。「製造業」では、「職務（仕事の内容）」が28.3%とほかの業種と比べて多かった。



12 賃金決定で今後より重視したい要素_一般職 【第23表】

一般職について業種別にみると、「卸売・小売業」を除くすべての業種において、「職能（職務遂行能力）」が最も多かった。

「卸売・小売業」では、「成果（個人の業績）」が37.6%と最も多く、次いで「職能（職務遂行力）」が35.5%、「職務（仕事の内容）」が20.4%であった。



IV 「正社員」の賃金引上げ等について

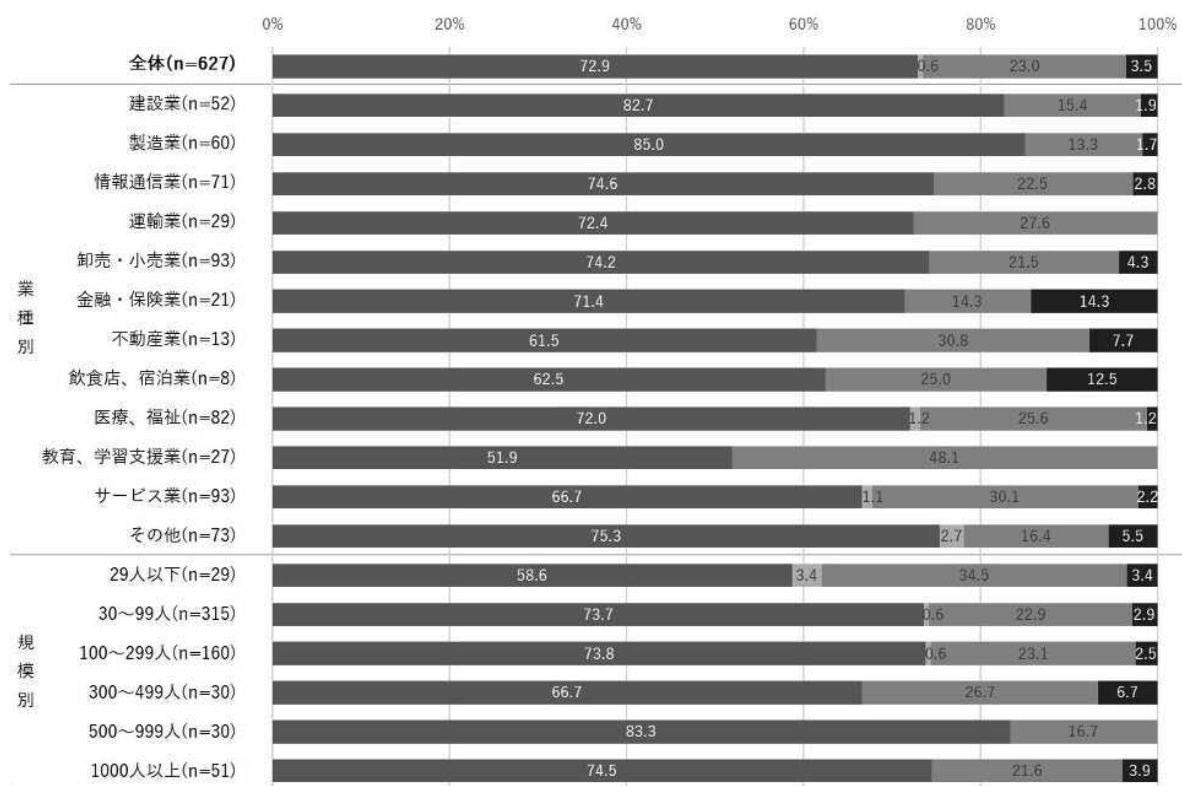
1 2024年1月以降に賃金改定を行ったか 【第25表】

2024年1月以降に「正社員」の賃金の改定（賃金の減額等を含む）を行ったかについては、「増額の改定を行った」が72.9%と最も多く、「減額の改定を行った」は0.6%と非常に少なかった。

業種別では、「増額の改定を行った」との回答は、「製造業」が85.0%と最も多く、次いで建設業が82.7%であった。

規模別では、「増額の改定を行った」との回答は、「500～999人」が83.3%と最も多く、次いで「1000人以上」が74.5%であった。なお、「減額等の改定を行った」と回答したのは、すべて299人以下であった。

2024年1月以降に賃金改定を行ったか



■ 増額の改定を行った ■ 減額等の改定を行った ■ 改定していない ■ 無回答

2 「正社員」の賃金の増額にあたり考慮した項目_1番目～3番目合計 【第26表～第28表】

（※考慮した順1番目から3番目までそれぞれ選択）

2024年1月以降に「正社員」の賃金について「増額の改定を行った」と回答した事業所に賃金の増額にあたり考慮した項目を1番目から3番目までそれぞれ尋ねると、1番目～3番目の合計では、「物価の高騰」が54.4%と最も多く、次いで「定期昇給の維持」が38.2%、「雇用の維持」が36.7%、「企業の業績」が30.6%、「若手人材の確保」が29.9%であった。

労働組合の有無別では、組合がある事業所の方が多い項目は、「物価の高騰」、「実質賃金の維持」、「同業他社の動向」、「世間相場」、「労使関係の安定」、「若手人材の確保」であった。

企業の業績に連動した賃上げよりも、雇用の維持や若手人材の確保等、人材を確保するための防衛的賃上げの傾向がみられた。

「正社員」の賃金の増額にあたり考慮した項目_1番目～3番目合計

（%）

	物価の高騰	実質賃金の維持	定期昇給の維持	前年度の改定実績	同業他社の動向	世間相場	一時金の改善	雇用の維持	社内全体での賃金配分の適正化	企業の業績	労使関係の安定	若手人材の確保	その他	無回答
全体(n=471)	54.4	18.9	38.2	12.7	17.0	25.7	2.5	36.7	12.5	30.6	8.3	29.9	7.2	0.2
建設業(n=44)	54.5	27.3	43.2	15.9	15.9	27.3	6.8	31.8	11.4	29.5	2.3	29.5	4.5	-
製造業(n=52)	61.5	9.6	32.7	11.5	13.5	28.8	-	36.5	19.2	32.7	7.7	38.5	7.7	-
情報通信業(n=54)	48.1	25.9	38.9	7.4	27.8	29.6	3.7	33.3	16.7	31.5	5.6	31.5	-	-
運輸業(n=21)	76.2	19.0	23.8	14.3	23.8	38.1	-	38.1	-	23.8	28.6	14.3	-	-
卸売・小売業(n=73)	54.8	15.1	30.1	13.7	9.6	32.9	2.7	37.0	13.7	45.2	11.0	28.8	2.7	-
金融・保険業(n=16)	62.5	12.5	31.3	6.3	12.5	31.3	-	37.5	6.3	12.5	6.3	56.3	18.8	-
不動産業(n=8)	62.5	-	12.5	-	50.0	37.5	-	37.5	50.0	-	-	50.0	-	-
飲食店・宿泊業(n=5)	80.0	-	20.0	20.0	40.0	20.0	-	40.0	60.0	-	-	20.0	-	-
医療、福祉(n=61)	37.7	19.7	49.2	21.3	24.6	21.3	4.9	36.1	6.6	19.7	4.9	24.6	16.4	-
教育、学習支援業(n=14)	50.0	21.4	50.0	14.3	21.4	7.1	7.1	28.6	-	21.4	21.4	14.3	14.3	7.1
サービス業(n=63)	50.8	23.8	46.0	14.3	12.7	23.8	1.6	46.0	7.9	27.0	12.7	27.0	4.8	-
その他(n=58)	62.1	17.2	37.9	6.9	8.6	13.8	-	34.5	13.8	41.4	3.4	31.0	13.8	-
労働組合あり	ある(n=80)	68.8	22.5	20.0	6.3	18.8	36.3	2.5	26.3	8.8	22.5	15.0	37.5	10.0
労働組合なし	なし(n=384)	51.3	18.2	41.7	14.3	16.9	23.7	2.6	39.3	13.3	32.0	7.0	28.1	6.8

1番目に考慮した項目～3番目に考慮した項目についてそれぞれみると、「1番目に考慮した項目」は、「物価の高騰」が30.6%と最も多かった。また、「2番目に考慮した項目」は、「雇用の維持」が14.4%と最も多く、「3番目に考慮した項目」は、「若手人材の確保」が14.0%と最も多かった。

1番目に考慮した項目	2番目に考慮した項目	3番目に考慮した項目
物価の高騰（30.6%）	雇用の維持（14.4%）	若手人材の確保（14.0%）
定期昇給の維持（20.8%）	企業の業績（10.6%）	雇用の維持（13.8%）
企業の業績（9.6%）	物価の高騰（10.4%）	物価の高騰（13.4%）

なお、「その他」として、以下の回答等があった。(回答数が多い順に掲載)

1 番目に考慮した項目	2 番目に考慮した項目	3 番目に考慮した項目
モチベーションの向上	個人の業績評価	親会社の動向
最低賃金の引上げ	モチベーションの向上	—
人事院勧告	—	—

3 「正社員」の賃金の減額等にあたり考慮した項目_1 番目～3 番目合計 【第 29 表～第 31 表】
 (※考慮した順 1 番目から 3 番目までそれぞれ選択)

2024 年 1 月以降に「正社員」の賃金について「減額等の改定を行った」と回答した事業所に賃金の減額等にあたり考慮した項目を 1 番目から 3 番目までそれぞれ尋ねると、1 番目～3 番目の合計では、「企業の業績」が 61.1%と最も多く、次いで「雇用の維持」が 44.4%であった。

【参考：本設問の選択肢】

雇用の維持 (44.4%)	価格転嫁の困難性 (0%)	今後の経済動向 (5.6%)
燃料費・原材料費等の高騰 (11.1%)	同業他社の動向 (5.6%)	社内全体での賃金配分の適正化 (27.8%)
賃金以外の福利厚生等の充実化 (0%)	賃金以外の一時的な支出増 (11.1%)	設備投資の計画 (0%)
業績給等への転換による実質減 (0%)	企業の業績 (61.1%)	企業の将来の不透明性 (16.7%)
その他 (27.8%)	—	—

4 1人平均賃金の改定額・改定率等_単純平均値 【第32表～第35表】

2024年1月以降に「正社員」の賃金について「増額の改定を行った」又は「減額等の改定を行った」と回答した事業所に1人平均賃金の改定額・改定率等を尋ね、単純平均値を算出した。

1人平均賃金の改定額（定期昇給込み）は11,790.2円、うちベースアップ分は5,940.0円、1人平均賃金の改定率（定期昇給込み）は3.85%、うちベースアップ分は2.09%であった。

(1) 1人平均賃金の改定額 (定期昇給込み)	(11,790.2) 円
	うちベースアップ分 (5,940.0) 円
(2) 1人平均賃金の改定率 (定期昇給込み)	(3.85) %
	うちベースアップ分 (2.09) %

なお、労働組合が「ある」と回答した事業所の1人平均賃金の改定額・改定率等を算出したところ、1人平均賃金の改定額（定期昇給込み）は13,137.6円、うちベースアップ分は7,281.8円、1人平均賃金の改定率（定期昇給込み）は4.22%、うちベースアップ分は2.35%であった。

(1) 1人平均賃金の改定額 (定期昇給込み)	(13,137.6) 円
	うちベースアップ分 (7,281.8) 円
(2) 1人平均賃金の改定率 (定期昇給込み)	(4.22) %
	うちベースアップ分 (2.35) %

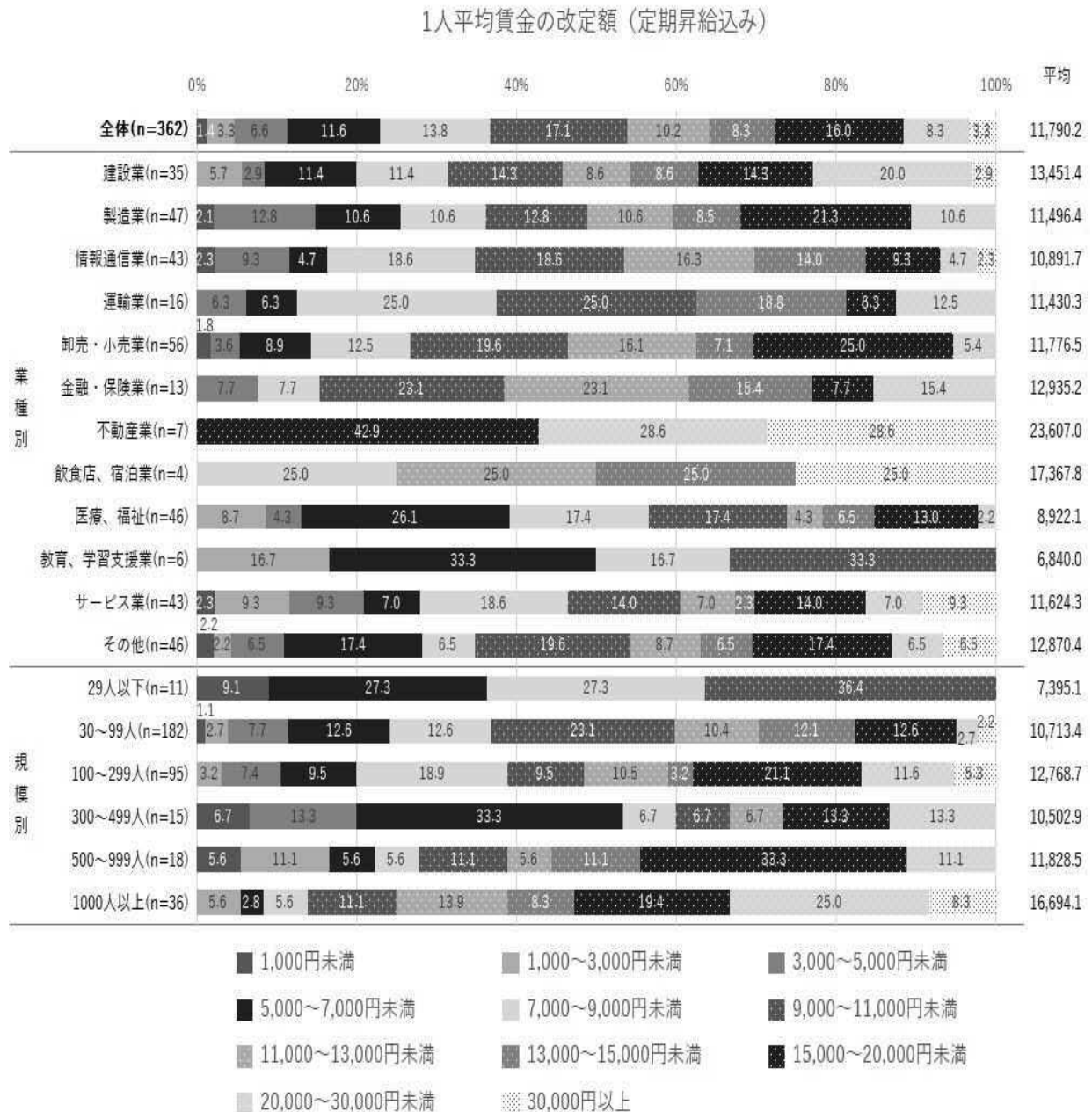
一方、労働組合が「なし」と回答した事業所1人平均賃金の改定額・改定率等を算出したところ、1人平均賃金の改定額（定期昇給込み）は11,487.6円、うちベースアップ分は5,583.1円、1人平均賃金の改定率（定期昇給込み）は3.78%、うちベースアップ分は2.04%であった。

(1) 1人平均賃金の改定額 (定期昇給込み)	(11,487.6) 円
	うちベースアップ分 (5,583.1) 円
(2) 1人平均賃金の改定率 (定期昇給込み)	(3.78) %
	うちベースアップ分 (2.04) %

5 1人平均賃金の改定額（定期昇給込み） 【第32表】

2024年1月以降に「正社員」の賃金について「増額の改定を行った」又は「減額等の改定を行った」と回答した事業所に1人平均賃金の改定額（定期昇給込み）を尋ねると、「9,000～11,000円未満」が17.1%と最も多く、次いで「15,000～20,000円未満」が16.0%であった。

規模別では、「29人以下」は「9,000～11,000円未満」が36.4%と最も多く、「1000人以上」は「20,000～30,000円未満」が25.0%と最も多かった。



6 1人平均賃金の改定額（定期昇給込み）_うちベースアップ分 【第33表】

2024年1月以降に「正社員」の賃金について「増額の改定を行った」又は「減額等の改定を行った」と回答した事業所に1人平均賃金の改定額（定期昇給込み）のうちベースアップ分を尋ねると、「1,000円未満」が27.2%と最も多く、次いで「5,000～7,000円未満」が15.9%、「9,000～11,000円未満」が14.6%、「3,000～5,000円未満」が12.3%であった。

業種別では、「1,000円未満」との回答は、「教育、学習支援業」が80.0%と最も多かった。

規模別では、「29人以下」は「1,000円未満」が80.0%と最も多く、「1000人以上」は「9,000～11,000円未満」が26.5%と最も多かった。

1人平均賃金の改定額（定期昇給込み）_うちベースアップ分



7 1人平均賃金の改定率（定期昇給込み） 【第34表】

2024年1月以降に「正社員」の賃金について「増額の改定を行った」又は「減額等の改定を行った」と回答した事業所に1人平均賃金の改定率（定期昇給込み）を尋ねると、「3～4%未満」が23.1%と最も多く、次いで「2～3%未満」が19.0%であった。

規模別では、「29人以下」は「1～2%未満」が27.3%と最も多く、「1000人以上」は「4～5%未満」が27.8%と最も多かった。



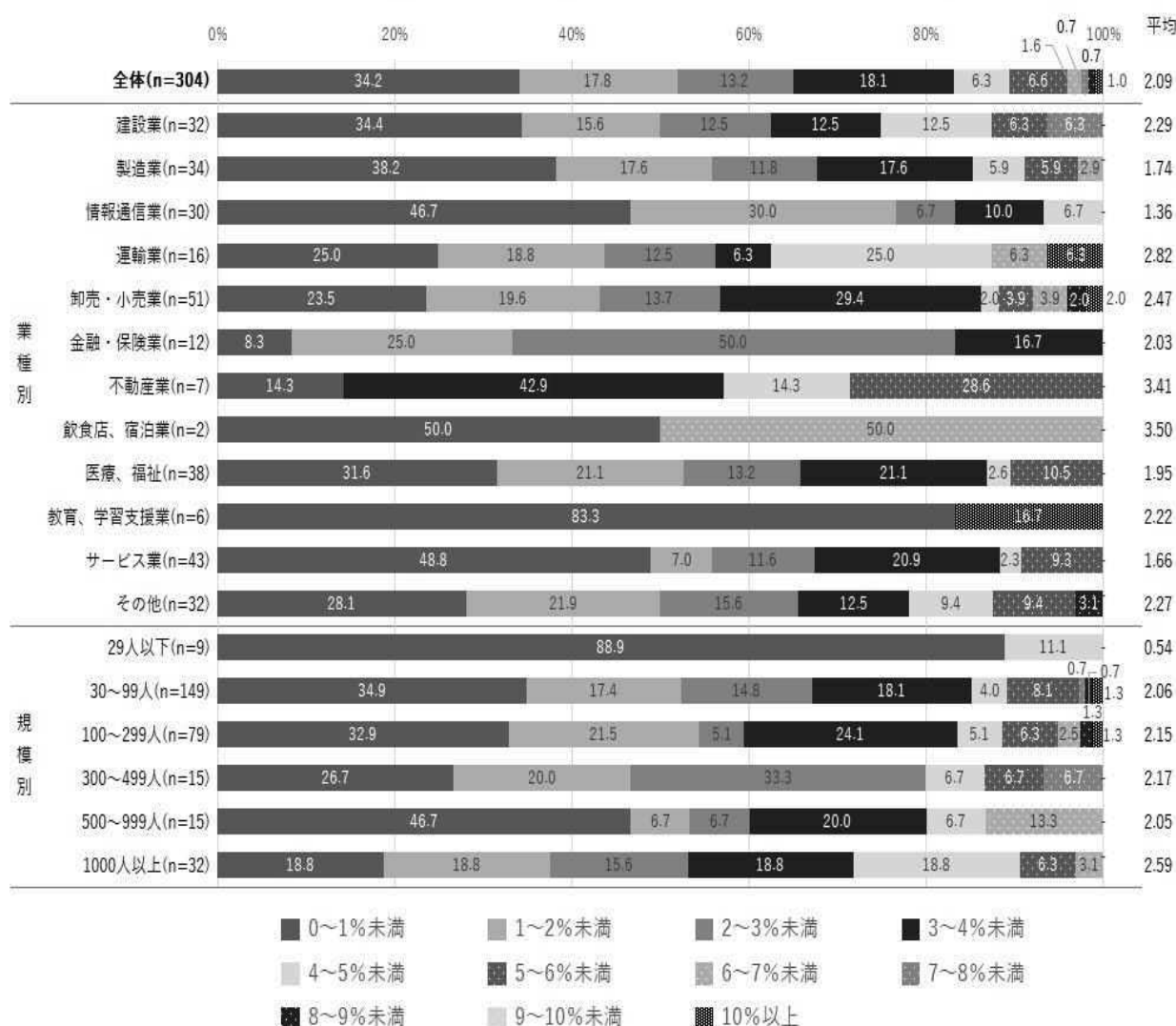
8 1人平均賃金の改定率（定期昇給込み）_うちベースアップ分 【第35表】

2024年1月以降に「正社員」の賃金について「増額の改定を行った」又は「減額等の改定を行った」と回答した事業所に1人平均賃金の改定率（定期昇給込み）のうちベースアップ分を尋ねると、「0～1%未満」が34.2%と最も多く、次いで「3～4%未満」が18.1%、「1～2%未満」が17.8%、「2～3%未満」が13.2%であった。

業種別では、「0～1%未満」との回答は、「教育、学習支援業」が83.3%と最も多く、「3～4%未満」との回答は、「不動産業」が42.9%と最も多かった。

規模別では、「29人以下」は「0～1%未満」が88.9%と最も多く、「1000人以上」は「0～1%未満」、「1～2%未満」、「3～4%未満」、「4～5%未満」がそれぞれ18.8%であった。

1人平均賃金の改定率（定期昇給込み）_うちベースアップ分



9 改定した内容 【第 36 表】（※複数回答可）

2024 年 1 月以降に「正社員」の賃金について「増額の改定を行った」又は「減額等の改定を行った」と回答した事業所に改定した内容を尋ねると、「ベースアップ＋定期昇給」が 46.6%と最も多く、次いで「定期昇給のみ」が 28.4%であった。

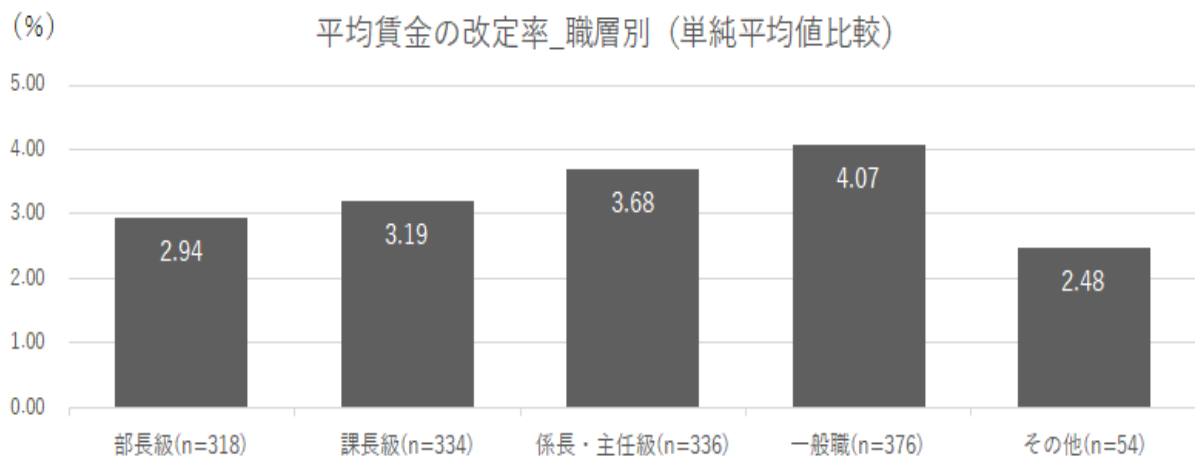
業種別では、「ベースアップ＋定期昇給」との回答は、「金融・保険業」が 60.0%と最も多く、「諸手当の改定」との回答は、「医療、福祉」が 35.6%と最も多かった。

		改定した内容											(%)
業 種 別		ベース アップの み	定期昇給 のみ	ベース アップ＋ 定期昇給	賞与 (一時 金) アップ	諸手当の 改定	ベース ダウン	賞与 (一時 金) ダウン	賃金カット	賃金の 時限的 引き下げ	その他の 賃金制度 の 改定	その他	無回答
	全体(n=451)	18.8	28.4	46.6	23.1	20.2	-	2.2	-	0.2	3.3	4.9	0.9
	建設業(n=43)	20.9	30.2	51.2	23.3	20.9	-	2.3	-	-	2.3	-	-
	製造業(n=51)	15.7	33.3	51.0	17.6	13.7	-	3.9	-	2.0	-	5.9	-
	情報通信業(n=49)	12.2	36.7	40.8	38.8	14.3	-	2.0	-	-	8.2	4.1	-
	運輸業(n=20)	35.0	10.0	50.0	30.0	30.0	-	5.0	-	-	-	-	-
	卸売・小売業(n=68)	20.6	16.2	57.4	22.1	16.2	-	1.5	-	-	4.4	5.9	1.5
	金融・保険業(n=15)	13.3	20.0	60.0	13.3	13.3	-	-	-	-	13.3	6.7	-
	不動産業(n=8)	37.5	12.5	50.0	37.5	12.5	-	-	-	-	-	12.5	-
	飲食店、宿泊業(n=5)	20.0	20.0	40.0	20.0	20.0	-	-	-	-	-	-	-
	医療、福祉(n=59)	13.6	22.0	49.2	15.3	35.6	-	3.4	-	-	3.4	3.4	1.7
	教育、学習支援業(n=13)	23.1	61.5	15.4	38.5	7.7	-	-	-	-	-	-	-
	サービス業(n=61)	18.0	39.3	36.1	21.3	18.0	-	1.6	-	-	1.6	6.6	1.6
	その他(n=57)	21.1	29.8	42.1	21.1	24.6	-	1.8	-	-	3.5	8.8	1.8

10 平均賃金の改定率_職層別（単純平均値比較） 【第 37 表～第 46 表】

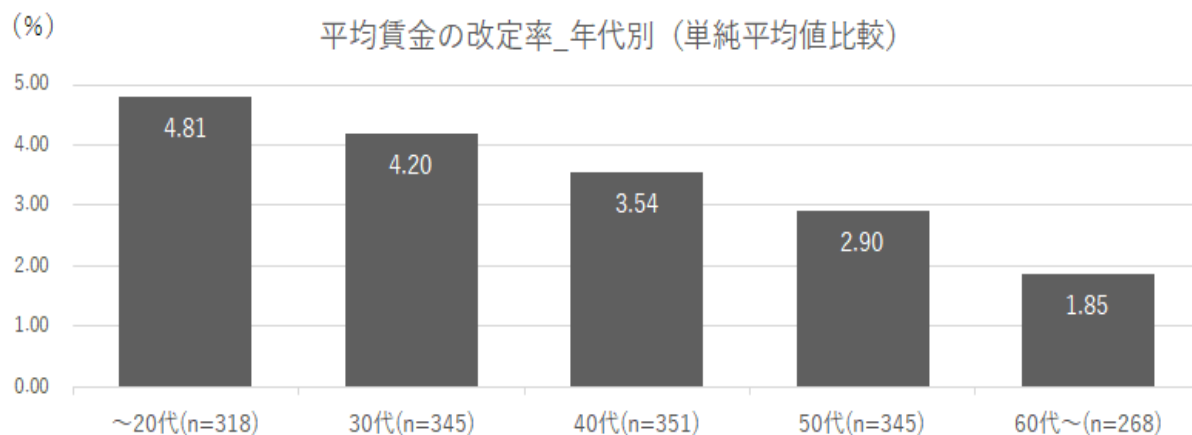
2024 年 1 月以降に「正社員」の賃金について「増額の改定を行った」又は「減額等の改定を行った」と回答した事業所に職層別の平均賃金の改定率を尋ねると、一般職が 4.07%と最も高く、次いで係長・主任級が 3.68%、課長級が 3.19%、部長級が 2.94%であった。その他を除いて、職層が低いほど改定率が高くなる傾向がみられた。

なお、「その他」の職層として、「パート・アルバイト」、「専門職（IT等）」等があった。



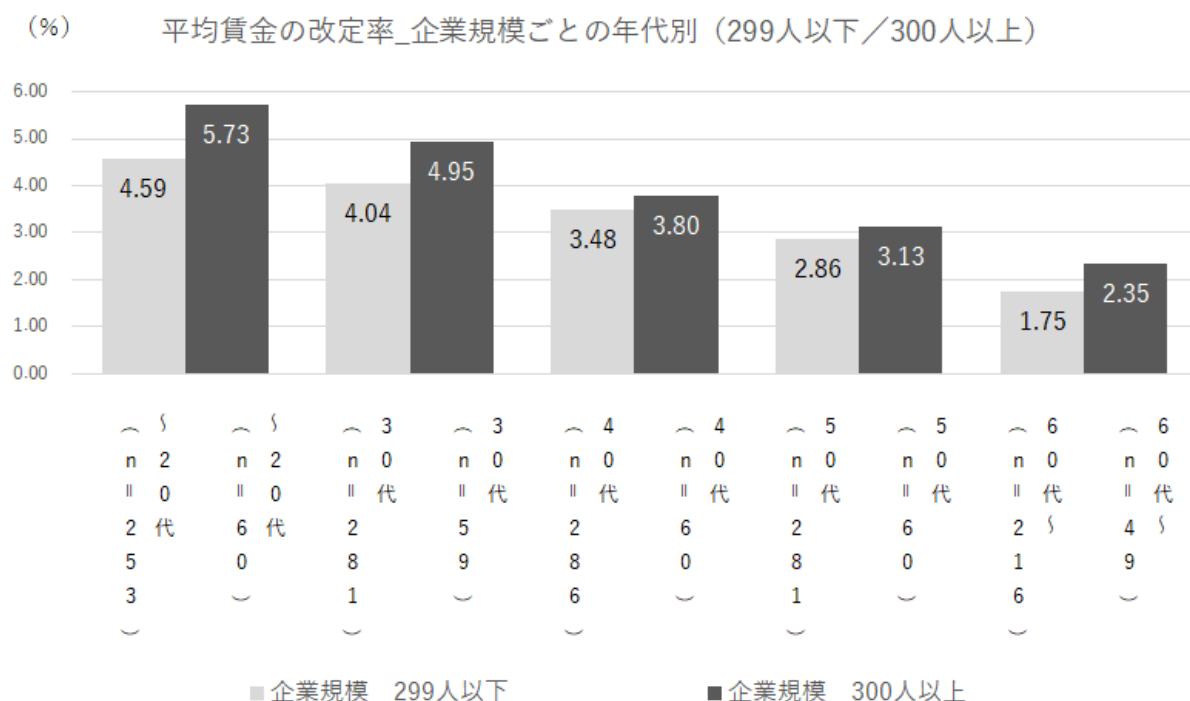
1 1 平均賃金の改定率_年代別（単純平均値比較） 【第 47 表～第 56 表】

2024 年 1 月以降に「正社員」の賃金について「増額の改定を行った」又は「減額等の改定を行った」と回答した事業所に年代別の平均賃金の改定率を尋ねると、～20 代が 4.81%と最も高く、次いで 30 代が 4.20%、40 代が 3.54%、50 代が 2.90%、60 代～が 1.85%であった。年代が低いほど改定率が高くなる傾向がみられた。

1 2 平均賃金の改定率_企業規模ごとの年代別（299 人以下／300 人以上）（単純平均値比較）
【第 47 表～第 56 表】

年代別の平均賃金の改定率について企業の規模別にみると、300 人以上の企業は 299 人以下の企業よりも全体的に平均賃金の改定率が高くなる傾向がみられた。

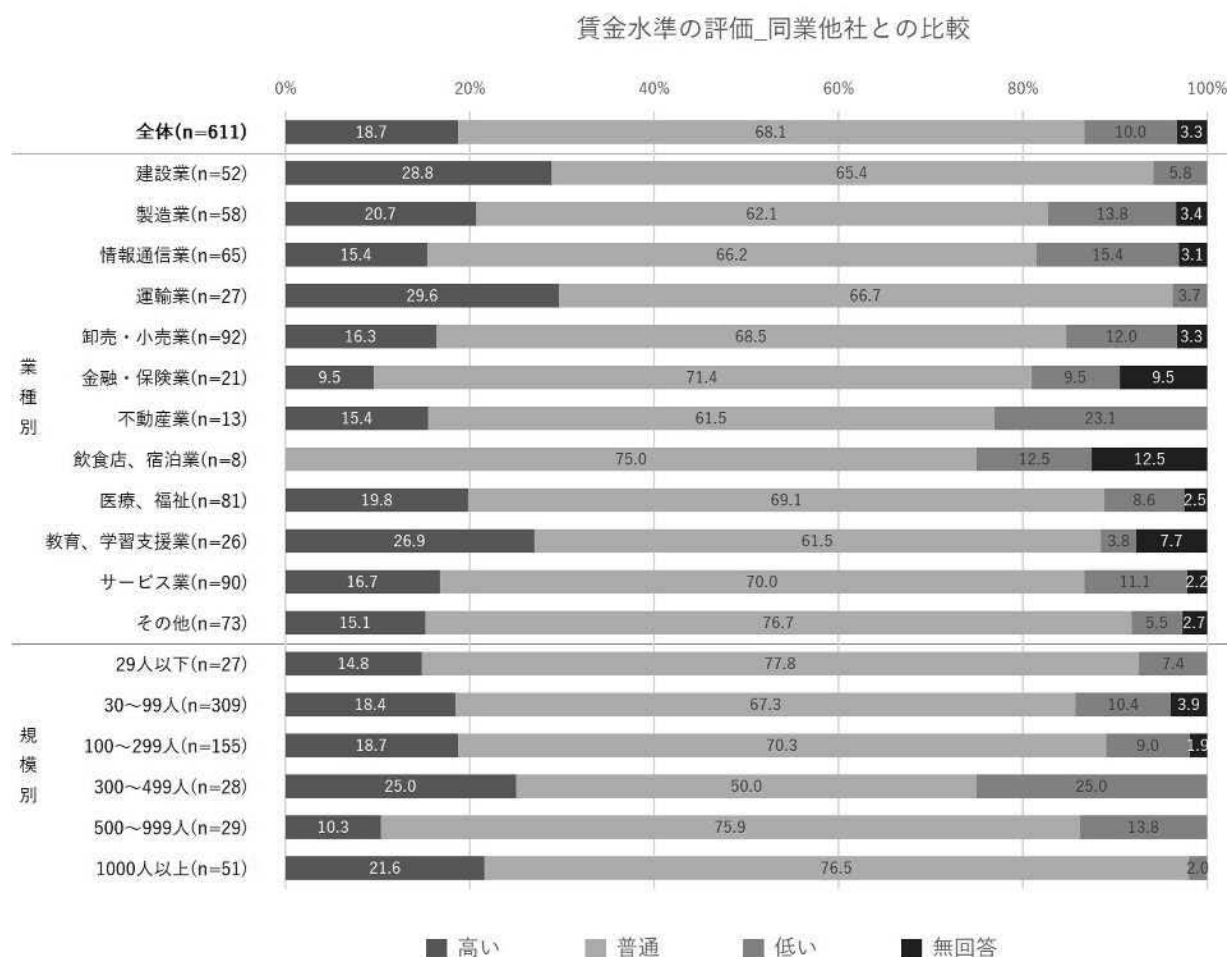
また、企業規模 299 人以下と 300 人以上を比較すると、～20 代の差が大きい一方、40 代や 50 代の差が小さかった。



1 3 賃金水準の評価_同業他社との比較 【第 57 表】

自社の賃金水準の評価（同業他社との比較）を尋ねると、「普通」が 68.1%と最も多く、次いで「高い」が 18.7%であった。

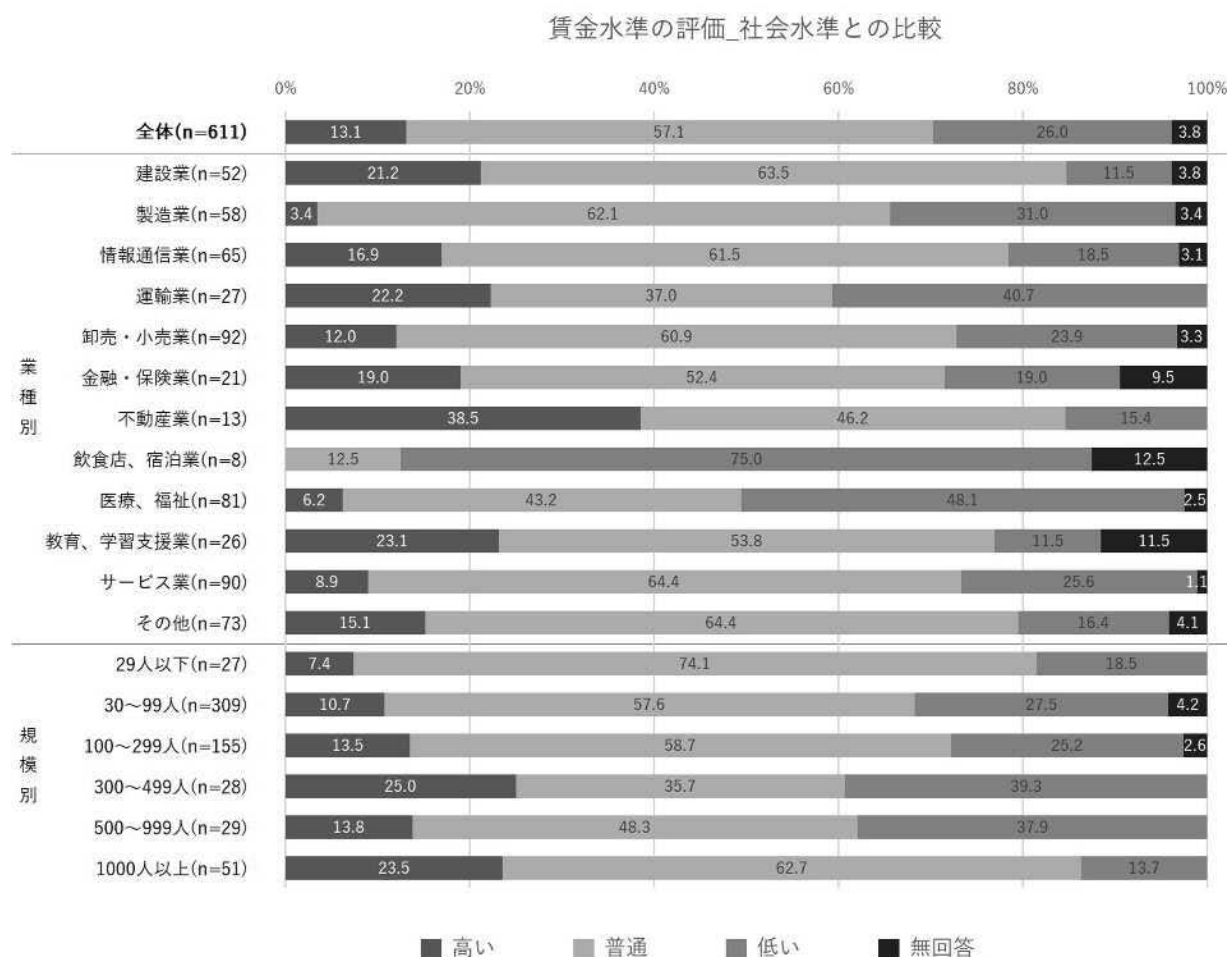
業種別では、「高い」との回答は、「運輸業」が 29.6%と最も多い一方、「低い」との回答は、「不動産業」が 23.1%と最も多かった。



1 4 賃金水準の評価_社会水準との比較 【第 58 表】

自社の賃金水準の評価（社会水準との比較）を尋ねると、「普通」が 57.1%と最も多く、次いで「低い」が 26.0%であった。

業種別では、「高い」との回答は、「不動産業」が 38.5%と最も多い一方、「低い」との回答は、「飲食店、宿泊業」が 75.0%と最も多かった。



1 5 2024 年夏季賞与（一時金）_賞与支給有無 【第 59 表】

2024 年夏季賞与（一時金）を支給したかを尋ねると、「支給した」が 85.9%と 8 割以上を占めた。

規模別では、「支給した」との回答は、「1000 人以上」が 92.2%と最も多い一方、「29 人以下」が 59.3%と最も少なかった。



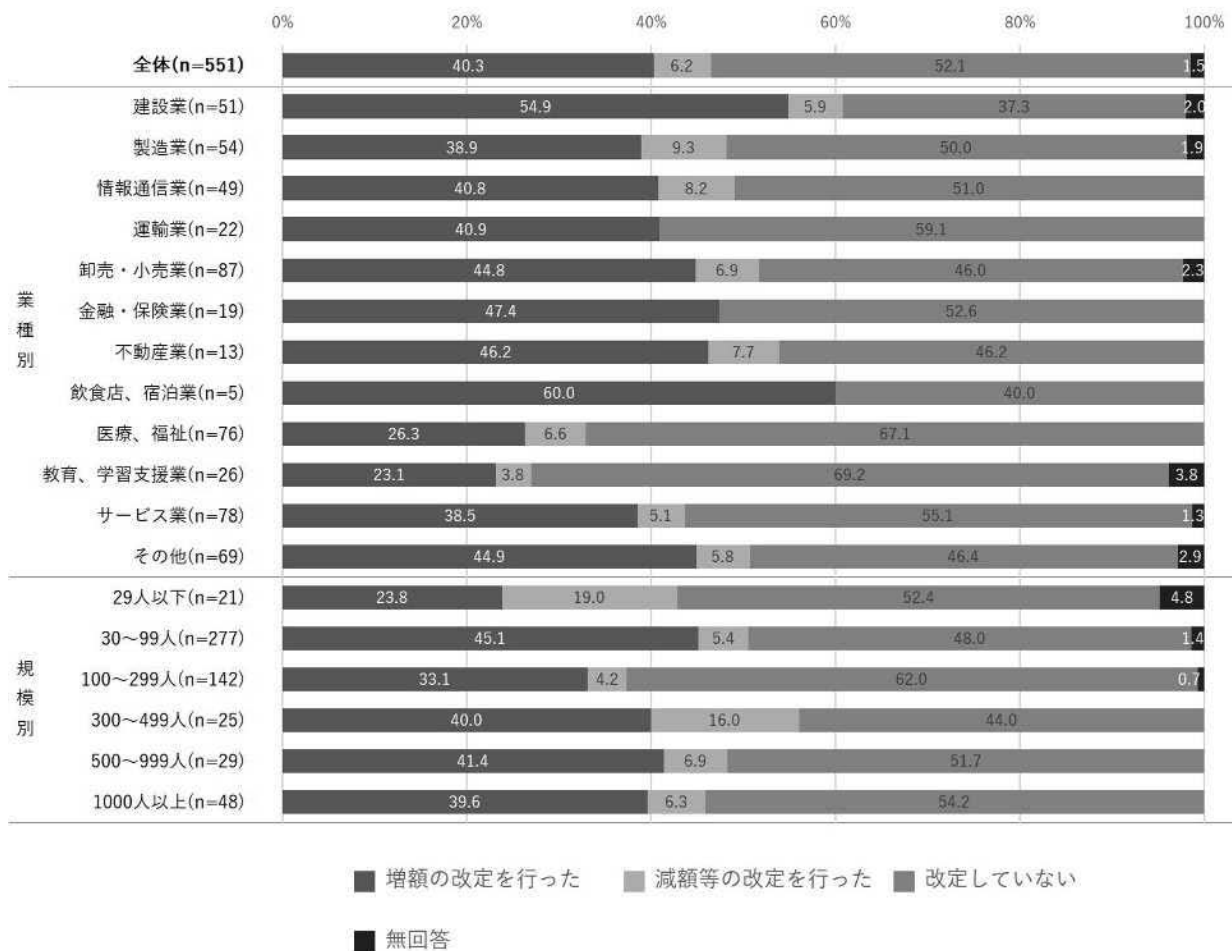
16 2024年夏季賞与（一時金）_賞与改定有無（減額等を含む） 【第60表】

2024年夏季賞与（一時金）について、「支給した」又は「賞与（一時金）の制度はあるが支給していない」と回答した事業所に2024年夏季賞与（一時金）の改定（減額等を含む）を行ったかを尋ねると、「改定していない」が52.1%と最も多く、次いで「増額の改定を行った」が40.3%であった。

業種別では、「増額の改定を行った」との回答は、「飲食店、宿泊業」が60.0%と最も多い一方、「教育、学習支援業」が23.1%と最も少なかった。

規模別では、「減額等の改定を行った」との回答は、「29人以下」が19.0%と最も多かった。

2024年夏季賞与（一時金）_賞与改定有無（減額等を含む）



17 2024年夏季賞与（一時金）_増額にあたり考慮した項目 【第61表】（※3つまで回答可）

2024年夏季賞与（一時金）について、「増額の改定を行った」と回答した事業所に増額にあたり考慮した項目を尋ねると、「企業の業績」が51.4%と最も多く、次いで「物価の高騰」が49.5%、「雇用の維持」が36.5%であった。

規模別では、「雇用の維持」との回答は、299人以下の回答割合が比較的高い傾向がみられた。

「正社員」の賃金の増額にあたり考慮した項目（前述28頁）と比べて、「企業の業績」の割合が高い傾向がみられた。

なお、「その他」の回答として、「モチベーション向上」、「人事院勧告」等があった。

2024年夏季賞与（一時金）_増額にあたり考慮した項目

（%）

	物価の高騰	実質賃金の維持	前年度の賃金改定実績	同業他社の動向	世間相場	雇用の維持	社内全体での賃金配分の適正化	企業の業績	労使関係の安定	若手人材の確保	その他	無回答
全体(n=222)	49.5	17.1	18.5	14.0	18.0	36.5	10.8	51.4	9.5	13.5	4.5	0.5
業種別												
建設業(n=28)	57.1	21.4	14.3	21.4	7.1	42.9	10.7	50.0	3.6	14.3	3.6	-
製造業(n=21)	52.4	9.5	19.0	9.5	23.8	42.9	14.3	57.1	9.5	19.0	-	-
情報通信業(n=20)	55.0	10.0	25.0	10.0	10.0	60.0	15.0	55.0	10.0	15.0	5.0	-
運輸業(n=9)	55.6	11.1	-	44.4	22.2	44.4	11.1	55.6	-	11.1	-	-
卸売・小売業(n=39)	43.6	23.1	12.8	2.6	28.2	28.2	15.4	56.4	15.4	15.4	-	-
金融・保険業(n=9)	66.7	11.1	11.1	22.2	22.2	22.2	22.2	33.3	11.1	11.1	11.1	-
不動産業(n=6)	16.7	-	33.3	16.7	16.7	16.7	16.7	50.0	-	16.7	-	16.7
飲食店・宿泊業(n=3)	66.7	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	-	-	-	-
医療・福祉(n=20)	60.0	35.0	40.0	15.0	15.0	50.0	5.0	30.0	5.0	10.0	-	-
教育、学習支援業(n=6)	16.7	-	33.3	-	16.7	16.7	-	66.7	16.7	33.3	-	-
サービス業(n=30)	46.7	6.7	13.3	20.0	20.0	30.0	3.3	53.3	16.7	6.7	6.7	-
その他(n=31)	45.2	22.6	16.1	9.7	12.9	29.0	6.5	54.8	6.5	12.9	16.1	-
規模別												
29人以下(n=5)	100.0	20.0	-	20.0	-	60.0	-	20.0	-	-	-	-
30～99人(n=125)	52.8	19.2	19.2	10.4	13.6	41.6	13.6	44.0	14.4	16.0	3.2	0.8
100～299人(n=47)	48.9	8.5	21.3	25.5	23.4	36.2	2.1	57.4	2.1	14.9	6.4	-
300～499人(n=10)	-	10.0	20.0	20.0	40.0	20.0	-	80.0	-	-	-	-
500～999人(n=12)	50.0	8.3	-	-	33.3	33.3	8.3	66.7	8.3	16.7	16.7	-
1000人以上(n=19)	42.1	31.6	15.8	15.8	21.1	5.3	21.1	63.2	5.3	5.3	5.3	-

18 2024年夏季賞与（一時金）減額等にあたり考慮した項目 【第62表】（※3つまで回答可）

2024年夏季賞与（一時金）について、「減額等の改定を行った」と回答した事業所に減額等にあたり考慮した項目を尋ねると、「企業の業績」が79.4%と最も多く、次いで「雇用の維持」が29.4%であった。

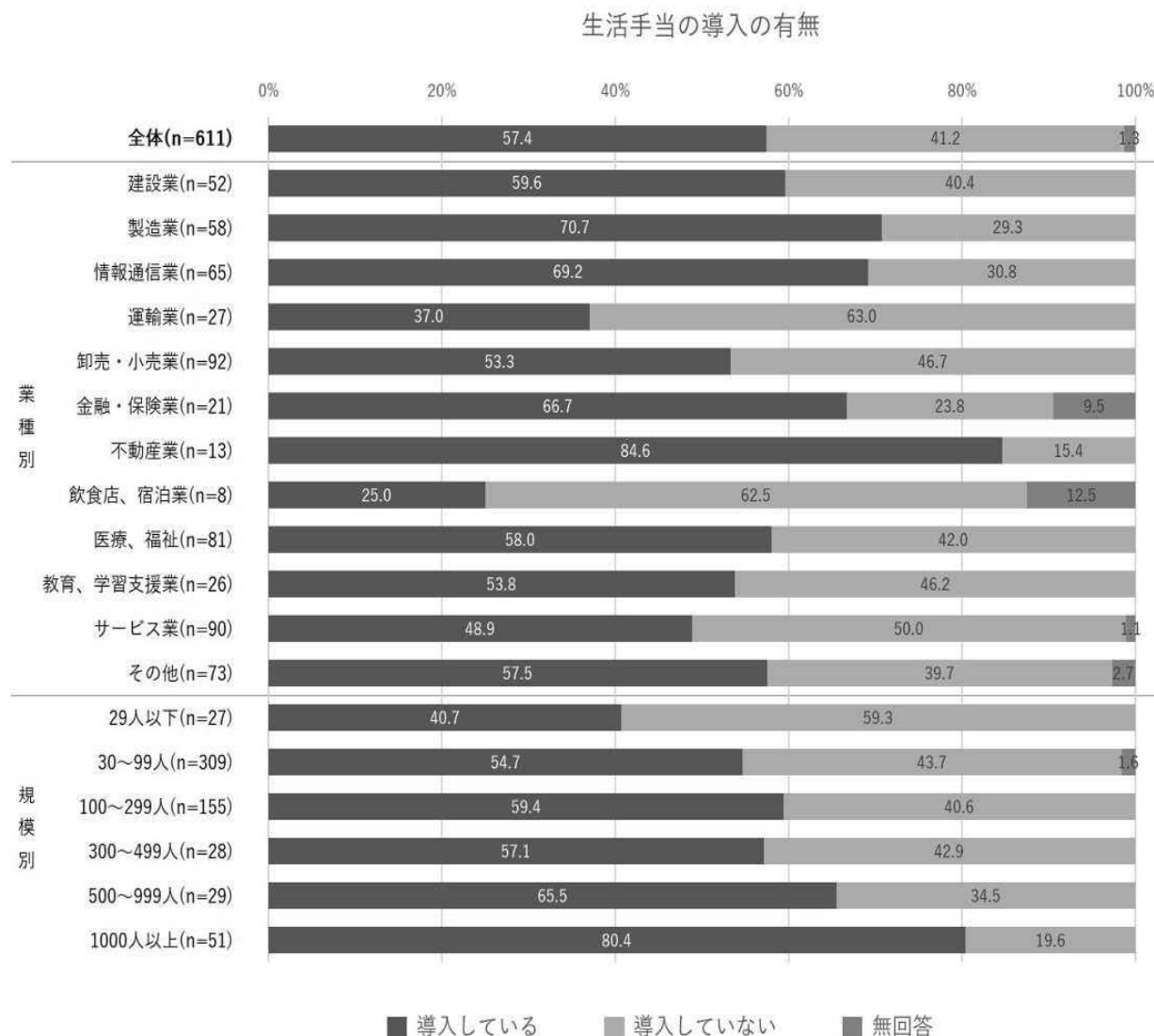
【参考：本設問の選択肢】

雇用の維持 (29.4%)	価格転嫁の困難性 (0%)	今後の経済動向 (5.9%)
燃料費・原材料費等の高騰 (5.9%)	同業他社の動向 (0%)	社内全体での賃金配分の適正化 (20.6%)
賃金以外の福利厚生等の充実化 (0%)	賃金以外の一時的な支出増 (0%)	設備投資の計画 (0%)
業績給等への転換による実質減 (5.9%)	企業の業績 (79.4%)	企業の将来の不透明性 (8.8%)
その他 (5.9%)	—	—

19 生活手当の導入の有無 【第 63 表】

「生活手当」を導入しているかを尋ねると、「導入している」が 57.4%、「導入していない」が 41.2%であった。

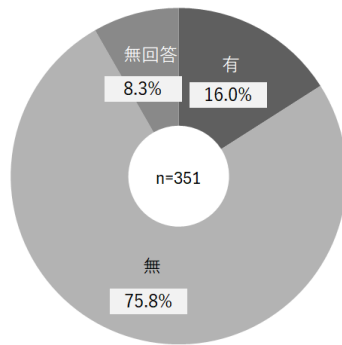
規模別では、「導入している」との回答は、「1000 人以上」が 80.4%と 8 割以上を占めた。



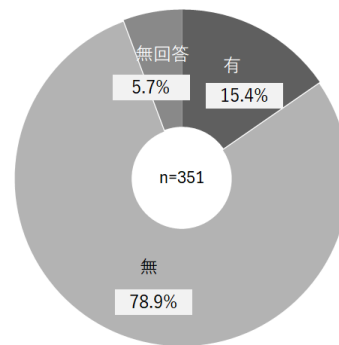
20 生活手当の改定の有無 【第64表～第68表】

「生活手当」を「導入している」と回答した事業所に2024年1月以降に「生活手当」の金額改定の有無を生活手当の種別ごとに尋ねると、「有」との回答は、「家族手当(配偶者)」では16.0%、「家族手当(子供)」では15.4%、「家族手当(それ以外)」では6.0%、「住宅手当」では21.4%、「地域手当」では6.3%であった。

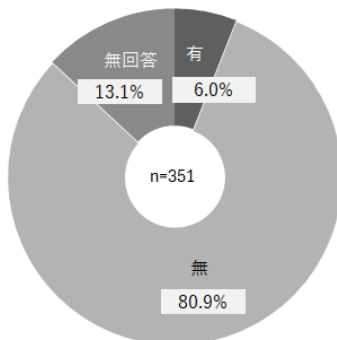
生活手当の改定の有無_家族手当(配偶者)



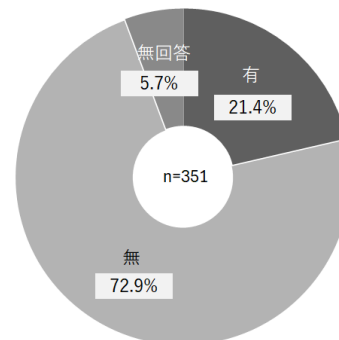
生活手当の改定の有無_家族手当(子供)



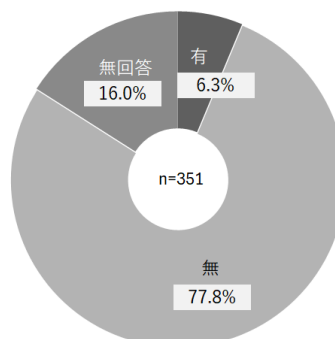
生活手当の改定の有無_家族手当(それ以外)



生活手当の改定の有無_住宅手当



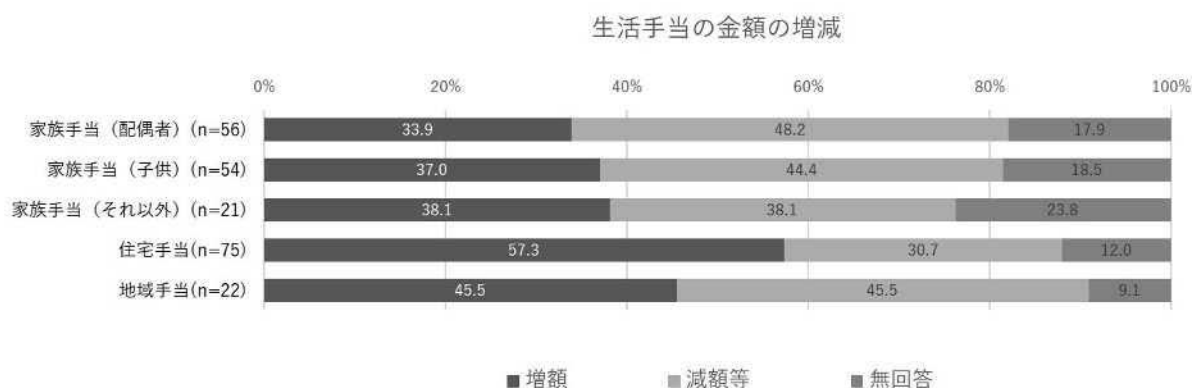
生活手当の改定の有無_地域手当



2 1 生活手当の金額の増減 【第 71 表～第 75 表】

2024 年 1 月以降に「生活手当」の金額改定が「有」と回答した事業所に改定した金額増減を生活手当の種別ごとに尋ねると、家族手当（配偶者）では、「増額」が 33.9%、「減額等（廃止を含む）」が 48.2%、家族手当（子供）では、「増額」が 37.0%、「減額等（廃止を含む）」が 44.4%、家族手当（それ以外）では、「増額」及び「減額等（廃止を含む）」がそれぞれ 38.1%であった。さらに、住宅手当では、「増額」が 57.3%、「減額等（廃止を含む）」が 30.7%、地域手当では、「増額」及び「減額等（廃止を含む）」が 45.5%であった。

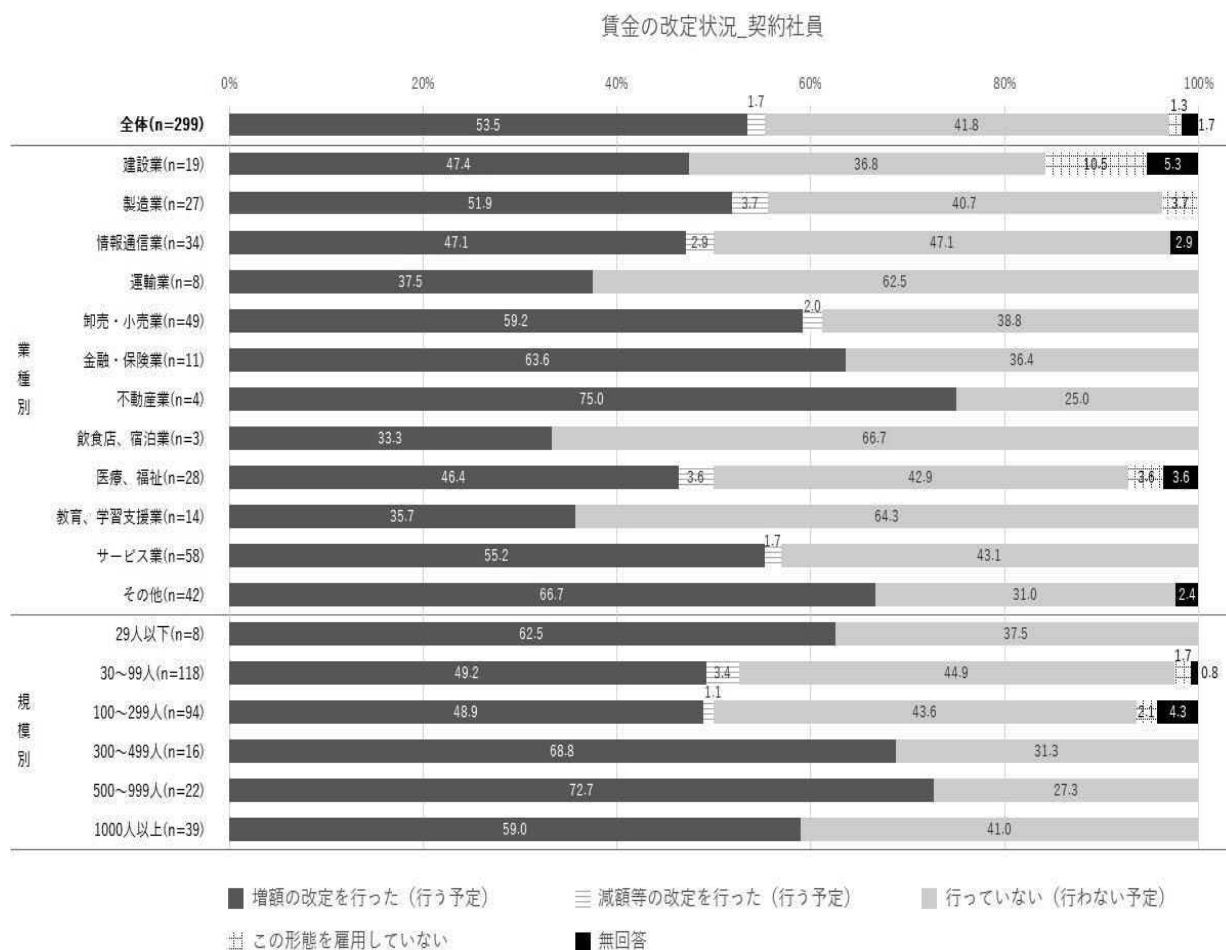
なお、金額改定をした「その他」の生活手当として、「食事手当」を「増額」又は「減額等（廃止を含む）」した、「単身赴任手当」や「テレワーク手当」を「増額」した等があった。



V 「正社員以外」の賃金引上げ等について

1 賃金の改定状況_契約社員 【第 78 表】

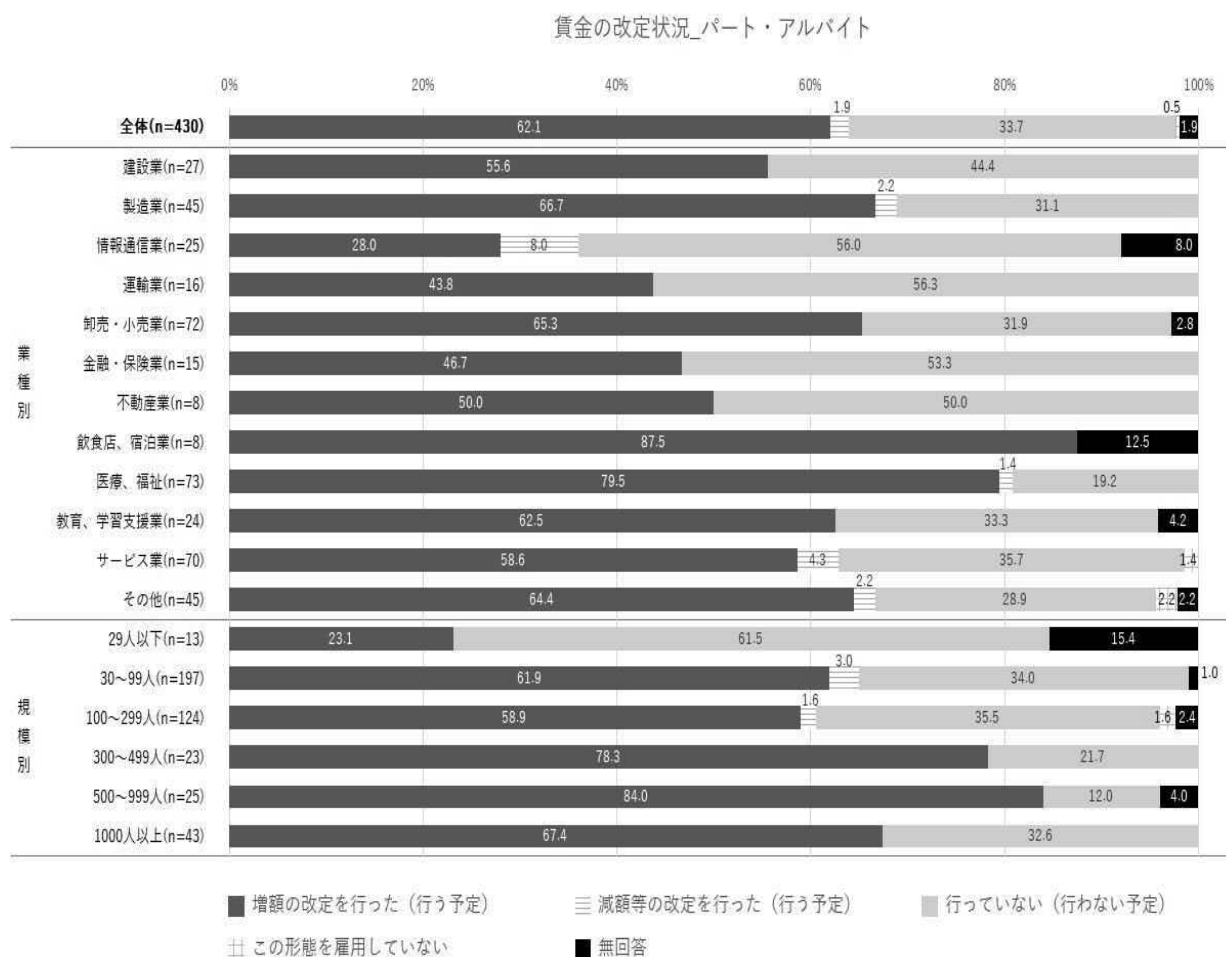
「正社員以外」を雇用している事業所に、2024 年 1 月以降に契約社員の賃金の改定（減額等を含む）を行ったかを尋ねると、「増額の改定を行った（行う予定）」が 53.5%と 5 割以上を占めた。



2 賃金の改定状況_パート・アルバイト 【第 79 表】

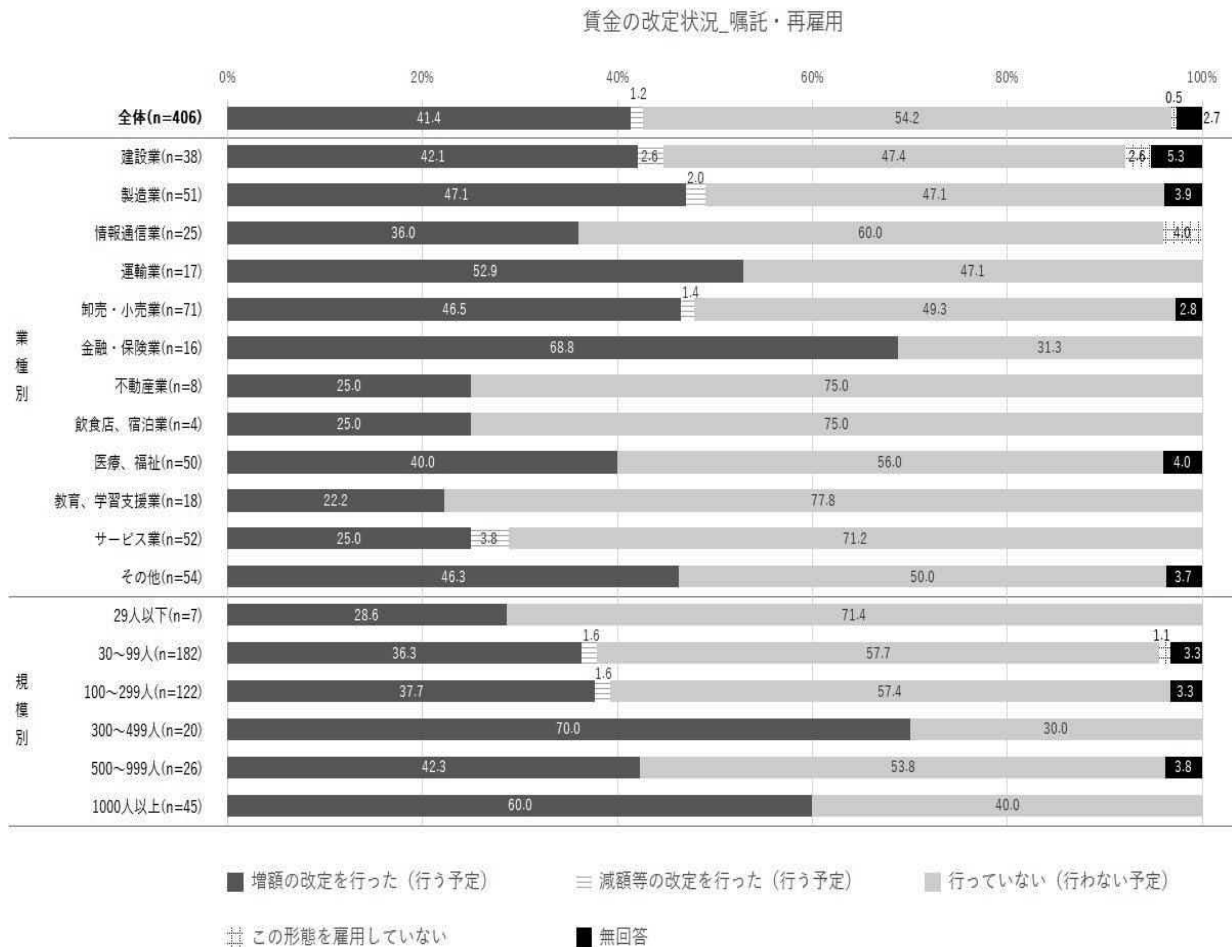
「正社員以外」を雇用している事業所に、2024 年 1 月以降にパート・アルバイトの賃金の改定（減額等を含む）を行ったかを尋ねると、「増額の改定を行った（行う予定）」が 62.1%と 6 割以上を占めた。

業種別では、「増額の改定を行った（行う予定）」との回答は、「飲食店、宿泊業」が 87.5%と最も多く、次いで「医療、福祉」が 79.5%であった。一方、「情報通信業」が 28.0%と最も少なかった。



3 賃金の改定状況_嘱託・再雇用 【第 80 表】

「正社員以外」を雇用している事業所に、2024 年 1 月以降に嘱託・再雇用の賃金の改定（減額等を含む）を行ったかを尋ねると、「増額の改定を行った（行う予定）」が 41.4%と 4 割を占めた。



4 賃金の増額にあたり考慮した項目_契約社員 【第 81 表】（※3 つまで回答可）

契約社員について、2024 年 1 月以降に「増額の改定を行った（行う予定）」と回答した事業所に、賃金の増額にあたり考慮した項目を尋ねると、「物価の高騰」が 47.6%と最も多く、次いで「雇用の維持」が 37.4%、「最低賃金の引上げ」が 24.1%であった。

なお、「その他」の回答として、「個人の業績・成果」、「モチベーションの向上」等があった。

賃金の増額にあたり考慮した項目_契約社員 (％)

	物価の高騰	実質賃金の維持	最低賃金の引上げ	同一労働同一賃金	前年度の改定実績	同業他社の動向	世間相場	雇用の維持	社内全体での賃金配分の適正化	企業の業績	その他	無回答
全体(n=187)	47.6	19.8	24.1	11.8	8.0	9.6	13.9	37.4	7.5	17.6	4.8	-

5 賃金の増額にあたり考慮した項目_パート・アルバイト 【第 82 表】(※3 つまで回答可)

パート・アルバイトについて、2024 年 1 月以降に「増額の改定を行った（行う予定）」と回答した事業所に、賃金の増額にあたり考慮した項目を尋ねると、「最低賃金の引上げ」が 59.4%と最も多く、次いで「物価の高騰」が 36.5%、「雇用の維持」が 29.5%であった。

業種別では、「最低賃金の引上げ」との回答は、「教育、学習支援業」が 80.0%と最も多く、次いで「製造業」が 75.0%であった

なお、「その他」の回答として、「処遇改善」、「労働報酬下限額や賃上げを目的とした補助金等公的制度の改定」等があった。

賃金の増額にあたり考慮した項目_パート・アルバイト

(%)

	物価の高騰	実質賃金の維持	最低賃金の引上げ	同一労働同一賃金	前年度の改定実績	同業他社の動向	世間相場	雇用の維持	社内全体での賃金配分の適正化	企業の業績	その他	無回答
全体(n=288)	36.5	12.2	59.4	5.6	8.0	11.1	17.0	29.5	3.8	12.5	5.2	0.3
建設業(n=15)	53.3	20.0	66.7	6.7	6.7	6.7	33.3	20.0	-	6.7	-	-
製造業(n=32)	31.3	15.6	75.0	6.3	3.1	3.1	18.8	28.1	-	6.3	-	-
情報通信業(n=8)	37.5	-	62.5	-	-	-	25.0	12.5	12.5	25.0	-	-
運輸業(n=8)	50.0	12.5	50.0	-	-	-	25.0	50.0	-	12.5	-	-
卸売・小売業(n=53)	30.2	11.3	58.5	3.8	9.4	9.4	15.1	39.6	1.9	18.9	1.9	-
金融・保険業(n=7)	85.7	14.3	28.6	42.9	14.3	14.3	42.9	14.3	-	-	14.3	-
不動産業(n=6)	50.0	-	66.7	-	-	33.3	-	33.3	16.7	16.7	16.7	-
飲食店、宿泊業(n=7)	57.1	-	71.4	-	-	57.1	14.3	14.3	-	14.3	-	14.3
医療、福祉(n=60)	36.7	13.3	55.0	5.0	11.7	18.3	10.0	30.0	11.7	8.3	6.7	-
教育、学習支援業(n=15)	33.3	-	80.0	-	-	20.0	20.0	33.3	-	13.3	6.7	-
サービス業(n=43)	23.3	16.3	58.1	7.0	2.3	9.3	18.6	32.6	-	11.6	7.0	-
その他(n=33)	42.4	12.1	48.5	6.1	21.2	-	15.2	18.2	3.0	15.2	12.1	-

6 賃金の増額にあたり考慮した項目_嘱託・再雇用 【第 83 表】(※3 つまで回答可)

嘱託・再雇用について、2024 年 1 月以降に「増額の改定を行った（行う予定）」と回答した事業所に、賃金の増額にあたり考慮した項目を尋ねると、「物価の高騰」が 56.7%と最も多く、次いで「雇用の維持」が 30.4%、「最低賃金の引上げ」が 25.3%であった。

なお、「その他」の回答として、「処遇改善」、「モチベーションの向上」等があった。

賃金増額にあたり考慮した項目_嘱託・再雇用

(%)

	物価の高騰	実質賃金の維持	最低賃金の引上げ	同一労働同一賃金	前年度の改定実績	同業他社の動向	世間相場	雇用の維持	社内全体での賃金配分の適正化	企業の業績	その他	無回答
全体(n=194)	56.7	18.6	25.3	10.8	8.8	7.7	14.4	30.4	6.7	14.4	6.7	0.5

7 賃金の増額にあたり考慮した項目_まとめ 【第 81 表～第 83 表】

「正社員以外」の賃金の増額にあたり考慮した項目をまとめると、すべての雇用形態について、「物価の高騰」が重視されている傾向がみられた。

契約社員	パート・アルバイト	嘱託・再雇用
物価の高騰 (47.6%)	最低賃金の引上げ (59.4%)	物価の高騰 (56.7%)
雇用の維持 (37.4%)	物価の高騰 (36.5%)	雇用の維持 (30.4%)
最低賃金の引上げ (24.1%)	雇用の維持 (29.5%)	最低賃金の引上げ (25.3%)

8 賃金の減額等にあたり考慮した項目_契約社員 【第 84 表】(※3 つまで回答可)

契約社員について、2024 年 1 月以降に「減額等の改定を行った（行う予定）」と回答した事業所に、賃金の減額等にあたり考慮した項目を尋ねると、「雇用の維持」が 60.0%と最も多く、次いで「企業の業績」が 53.3%、「今後の経済動向」が 26.7%であった。

【参考：本設問の選択肢】

雇用の維持 (60.0%)	価格転嫁の困難性 (13.3%)	今後の経済動向 (26.7%)
燃料費・原材料費等の高騰 (0%)	同業他社の動向 (0%)	社内全体での賃金配分の適正化 (0%)
賃金以外の福利厚生等の充実化 (0%)	賃金以外の一時的な支出増 (0%)	設備投資の計画 (0%)
業績給等への転換による実質減 (6.7%)	企業の業績 (53.3%)	企業の将来の不透明性 (6.7%)
その他 (0%)	—	—

9 賃金の減額等にあたり考慮した項目_パート・アルバイト 【第 85 表】（※3 つまで回答可）

パート・アルバイトについて、2024 年 1 月以降に「減額等の改定を行った（行う予定）」と回答した事業所に、賃金の減額等にあたり考慮した項目を尋ねると、「雇用の維持」が 43.8%と最も多く、次いで「企業の業績」が 25.0%、「今後の経済動向」が 12.5%であった。

【参考：本設問の選択肢】

雇用の維持 (43.8%)	価格転嫁の困難性 (6.3%)	今後の経済動向 (12.5%)
燃料費・原材料費等の高騰 (0%)	同業他社の動向 (6.3%)	社内全体での賃金配分の適正化 (0%)
賃金以外の福利厚生等の充実化 (0%)	賃金以外の一時的な支出増 (6.3%)	設備投資の計画 (0%)
業績給等への転換による実質減 (0%)	企業の業績 (25.0%)	企業の将来の不透明性 (6.3%)
その他 (12.5%)	—	—

10 賃金の減額等にあたり考慮した項目_嘱託・再雇用 【第 86 表】（※3 つまで回答可）

嘱託・再雇用について、2024 年 1 月以降に「減額等の改定を行った（行う予定）」と回答した事業所に、賃金の減額等にあたり考慮した項目を尋ねると、「雇用の維持」が 33.3%と最も多く、次いで「今後の経済動向」、「企業の業績」がそれぞれ 23.8%であった。

【参考：本設問の選択肢】

雇用の維持 (33.3%)	価格転嫁の困難性 (9.5%)	今後の経済動向 (23.8%)
燃料費・原材料費等の高騰 (4.8%)	同業他社の動向 (4.8%)	社内全体での賃金配分の適正化 (9.5%)
賃金以外の福利厚生等の充実化 (4.8%)	賃金以外の一時的な支出増 (4.8%)	設備投資の計画 (0%)
業績給等への転換による実質減 (9.5%)	企業の業績 (23.8%)	企業の将来の不透明性 (0%)
その他 (19.0%)	—	—

1 1 賃金の減額等にあたり考慮した項目_まとめ 【第 84 表～第 86 表】

「正社員以外」の賃金の減額等にあたり考慮した項目をまとめると、すべての雇用形態について、「雇用の維持」が重視されている傾向がみられた。

契約社員	パート・アルバイト	嘱託・再雇用
雇用の維持 (60.0%)	雇用の維持 (43.8%)	雇用の維持 (33.3%)
企業の業績 (53.3%)	企業の業績 (25.0%)	企業の業績 (23.8%)
今後の経済動向 (26.7%)	今後の経済動向 (12.5%)	今後の経済動向 (23.8%)

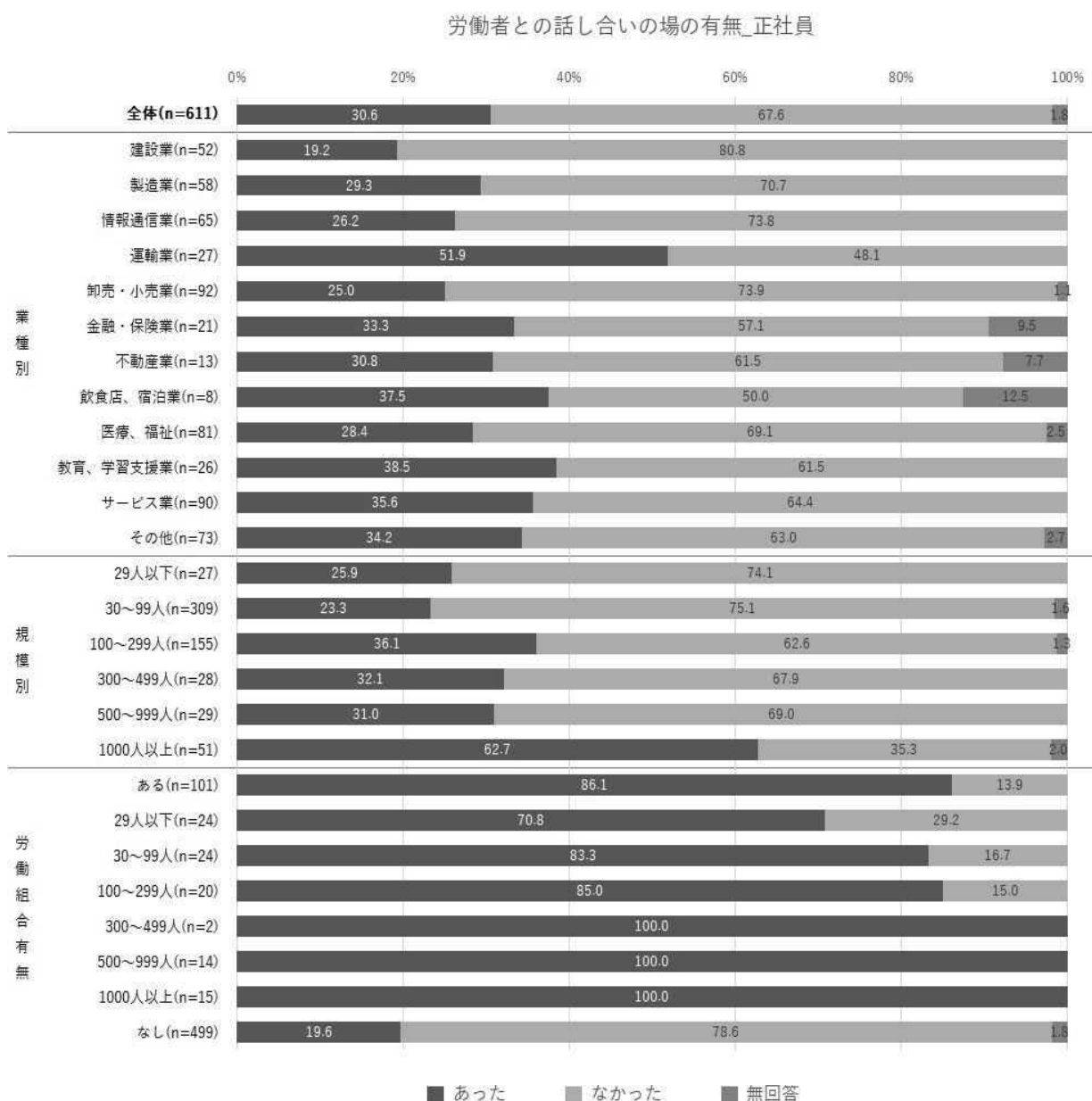
VI 労使交渉について

1 労働者との話し合いの場の有無_正社員 【第 87 表】

2024 年 1 月以降の「正社員」の賃金額改定について労働者との話し合いの場があったかを尋ねると、「あった」が 30.6%と 3 割を占めた。

規模別では、「あった」との回答は、「1000 人以上」が 62.7%と最も多く、次いで「100～299 人」が 36.1%であった。

労働組合有無別では、「あった」との回答は、労働組合がある事業所が 86.1%、労働組合がない事業所が 19.6%であった。



2 どのような話し合いの場を設けたか_正社員 【第 88 表】(※複数回答可)

2024 年 1 月以降の「正社員」の賃金額改定について、労働者との話し合いの場が「あった」と回答した事業所にどのような話し合いの場を設けたかを尋ねると、「労働組合との団体交渉」が 40.1%と最も多く、次いで「職場懇談会等、労使関係ではない場での話し合い」が 27.8%であった。

規模別では、規模が小さいほど「その他」の回答として「個別面談」が、規模が大きいほど「労働組合による団体交渉」が多くなる傾向がみられた。

どのような話し合いの場を設けたか_正社員

(%)

	労働組合との団体交渉	労使協議会	労働者代表・従業員の親睦団体との話し合い	職場懇談会等、労使関係ではない場での話し合い	その他	無回答
全体(n=187)	40.1	15.0	24.6	27.8	7.0	-
業種別						
建設業(n=10)	20.0	10.0	40.0	40.0	-	-
製造業(n=17)	52.9	41.2	17.6	11.8	5.9	-
情報通信業(n=17)	11.8	-	52.9	23.5	11.8	-
運輸業(n=14)	50.0	21.4	14.3	28.6	-	-
卸売・小売業(n=23)	52.2	13.0	8.7	26.1	8.7	-
金融・保険業(n=7)	71.4	28.6	14.3	14.3	14.3	-
不動産業(n=4)	50.0	-	25.0	25.0	-	-
飲食店、宿泊業(n=3)	66.7	33.3	-	33.3	-	-
医療、福祉(n=23)	30.4	13.0	26.1	26.1	17.4	-
教育、学習支援業(n=10)	50.0	-	20.0	30.0	-	-
サービス業(n=32)	31.3	9.4	28.1	40.6	9.4	-
その他(n=25)	44.0	12.0	24.0	28.0	-	-
規模別						
29人以下(n=7)	-	-	14.3	28.6	57.1	-
30～99人(n=72)	25.0	5.6	25.0	41.7	9.7	-
100～299人(n=56)	37.5	17.9	32.1	25.0	1.8	-
300～499人(n=9)	44.4	11.1	33.3	22.2	-	-
500～999人(n=9)	77.8	11.1	22.2	-	-	-
1000人以上(n=32)	75.0	37.5	12.5	12.5	-	-
労働組合の有無						
ある(n=87)	83.9	27.6	9.2	5.7	-	-
29人以下(n=17)	94.1	17.6	17.6	5.9	-	-
30～99人(n=20)	75.0	15.0	15.0	5.0	-	-
100～299人(n=17)	88.2	29.4	5.9	5.9	-	-
300～499人(n=2)	100.0	-	-	-	-	-
500～999人(n=14)	71.4	35.7	7.1	7.1	-	-
1000人以上(n=15)	93.3	46.7	-	6.7	-	-
なし(n=98)	1.0	4.1	37.8	48.0	13.3	-

3 労働組合への情報提供 【第 89 表】(※複数回答可)

2024 年 1 月以降の「正社員」の賃金額改定について、「労働組合との団体交渉」を行ったと回答した事業所に労働組合に対してどのような情報提供を行っているかを尋ねると、「業績（決算情報）」が 76.0%と最も多く、次いで「平均賃金」が 65.3%であった。

労働組合への情報提供

(%)

	平均賃金	賃金分布	平均年齢	組合員の個人データ	業績（決算情報）	経営計画	その他	無回答
全体(n=75)	65.3	29.3	48.0	25.3	76.0	46.7	5.3	-

4 労働者との話し合いの場を設けなかった理由 【第 90 表】（※複数回答可）

2024 年 1 月以降の「正社員」の賃金額改定について、労働者との話し合いの場が「なかった」と回答した事業所に労働者との話し合いの場を設けなかった理由を尋ねると、「労働組合がないため」が 59.8%と最も多く、次いで「定期昇給を実施するため」が 43.6%であった。

なお、「その他」の回答として、「今後、賃金の見直しを実施予定であるため」、「申し出がなかったため」等があった。

労働者との話し合いの場を設けなかった理由

(%)

	定期昇給を実施するため	業績連動で自動決定するため	査定により個人別賃金を決定するため	企業が業績不振のため	複数年協定により賃金を決定しているため	労使交渉（労使協議会、労働者代表・従業員の親睦団体との話し合い含む）の開催がないため	労働組合がないため	賞与（一時金）交渉に集約しているため	その他	無回答
全体(n=413)	43.6	7.5	38.7	9.9	0.5	25.7	59.8	1.5	3.9	0.5

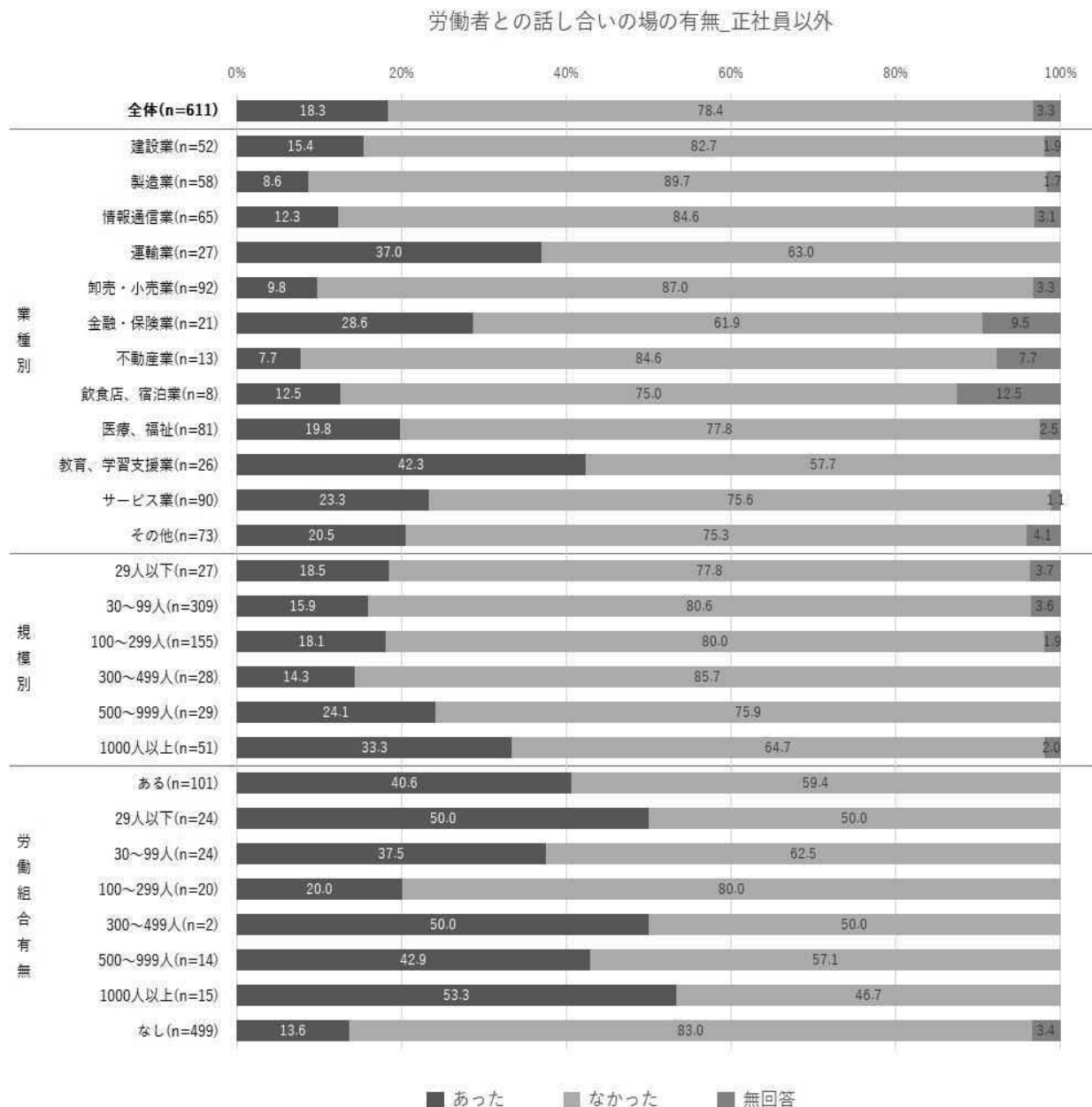
5 労働者との話し合いの場の有無_正社員以外 【第 91 表】

2024 年 1 月以降の「正社員以外」の賃金額改定について労働者との話し合いの場があったかを尋ねると、「あった」が 18.3%と 2 割に満たなかった。

業種別では、「あった」との回答は、「教育、学習支援業」が 42.3%と最も多く、次いで「運輸業」が 37.0%であった。

規模別では、「あった」との回答は、「1000 人以上」が 33.3%と最も多く、次いで「500～999 人」が 24.1%であった。

労働組合有無別では、「あった」との回答は、労働組合がある事業所が 40.6%、労働組合がない事業所が 13.6%であった。



6 どのような話し合いの場を設けたか_正社員以外（※複数回答可） 【第 92 表】

2024 年 1 月以降の「正社員以外」の賃金額改定について、労働者との話し合いの場が「あった」と回答した事業所にどのような話し合いの場を設けたかを尋ねると、「労働組合との団体交渉」、「職場懇談会等、労使関係ではない場での話し合い」がそれぞれ 30.4%と最も多く、次いで「労働者代表・従業員の親睦団体との話し合い」が 25.0%であった。

なお、「その他」の回答として、「個別面談」等が多かった。

どのような話し合いの場を設けたか_正社員以外 (％)

	労働組合との団体交渉	労使協議会	労働者代表・従業員の親睦団体との話し合い	職場懇談会等、労使関係ではない場での話し合い	その他	無回答
全体(n=112)	30.4	10.7	25.0	30.4	15.2	4.5

Ⅶ ジョブ型雇用制度について

1 「正社員」に関するジョブ型雇用制度の導入 【第93表】

「正社員」に関するジョブ型雇用制度の導入について検討したことがあるかを尋ねると、「検討したことがない」が70.0%と最も多く、次いで「検討したことがあるが、導入していない」が20.8%であった。

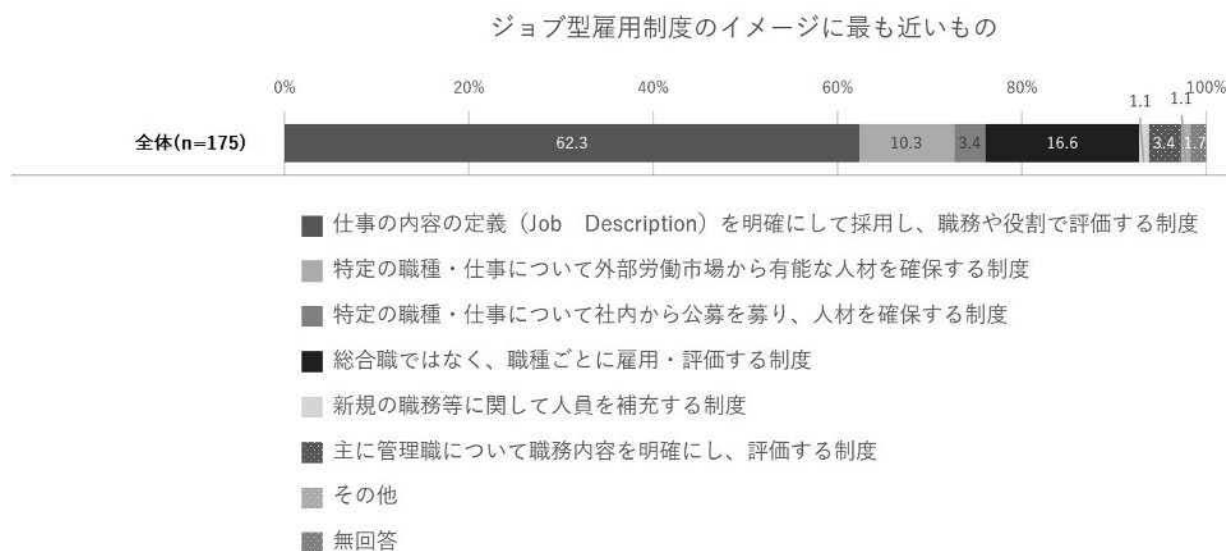
業種別では、「検討したことがあり、導入済み」との回答は、「金融・保険業」が19.0%と最も多く、次いで「情報通信業」が13.8%であった。

規模別では、「1000人以上」の事業所では「検討したことがあり、導入済み」が15.7%と最も多かった。



2 ジョブ型雇用制度のイメージに最も近いもの 【第94表】

「正社員」に関するジョブ型雇用制度の導入について、「検討したことがあり、導入済」又は「検討したことがあるが、導入していない」と回答した事業所にジョブ型雇用制度のイメージを尋ねると、「仕事の内容の定義（Job Description）を明確にして採用し、職務や役割で評価する制度」が62.3%と最も多く、次いで「総合職ではなく、職種ごとに雇用・評価する制度」が16.6%であった。



3 ジョブ型雇用制度における賃金制度のイメージ 【第95表】（※複数回答可）

「正社員」に関するジョブ型雇用制度の導入について、「検討したことがあり、導入済」又は「検討したことがあるが、導入していない」と回答した事業所にジョブ型雇用制度における賃金制度のイメージを尋ねると、「職能給」が58.9%と最も多く、次いで「職務給」が53.1%、「成績給」が44.0%であった。

ジョブ型雇用制度における賃金制度のイメージ (％)

	職能給	成績給	職務給	年功給	その他	無回答
全体(n=175)	58.9	44.0	53.1	5.7	2.9	1.1

4 ジョブ型雇用制度における賃金制度のイメージ_選択肢の選択状況 【第 95 表】

(※複数回答可)

「正社員」に関するジョブ型雇用制度のイメージについて、選択肢の選択状況をみると、「職能給」を選択した事業所は合計 99 所（(1)、(4)、(5)、(7)、(8) の合計値）、「職務給」を選択した事業所は合計 92 所（(2)、(5)、(6)、(7)、(8) の合計値）であった。

	事業所数	割合※
(1) 職能給のみを選択	32	18.3%
(2) 職務給のみを選択	35	20.0%
(3) 成績級のみを選択	15	8.6%
(4) 職能給・成績級の 2 つのみを選択	23	13.1%
(5) 職能給・職務給の 2 つのみを選択	20	11.4%
(6) 成績級・職務給の 2 つのみを選択	13	7.4%
(7) 職能給・成績級・職務給の 3 つのみを選択	21	12.0%
(8) 職能給・成績級・職務給・年功給の 4 つを選択	3	1.7%

※「割合」:「正社員」に関するジョブ型雇用制度の導入について、「検討したことがあり、導入済」又は「検討したことがあるが、導入していない」と回答した事業所（n=175）を分母として計算。

VII 賃上げと労使交渉についての主なご意見

【中小企業と賃上げについて】

- 中小企業は大企業のような給与の原資増が厳しい。下請法はあるものの、実際の価格引き上げにはあまり応じてもらえず、手数料は中小会社全額負担や、よくて折半など。細かいところが中小会社は大きな意味を持つので、賃上げだけを言われても本当に厳しい。(卸売・小売業 30～99人)
- テレビでの賃上げ報道で賃上げ率などがよく取り上げられるが、中小、零細企業のデータではないため、報道で取り上げられる平均%までは上げることが出来ない。しかし、従業員側からしてみると、テレビで取り上げられる賃金上昇に自分の会社が追い付いていないので不満が溜まっている。最近の離職者の中にはそういったことが不満で辞める人が多く、ただでさえ大企業や大きい中小企業に求人で勝てない中、更に拍車がかかり人手不足である。(サービス業 100～299人)
- 中小零細企業にとっては毎年の最低賃金値上げ分を発注者(お客様)に打診しても反映されない。売上や従業員数による差別化が必要。大企業と同じでは倒産若しくは雇入れ制限をするしかない。(サービス業 30～99人)

【物価高騰、最低賃金と賃上げについて】

- 物価高騰、最低賃金の引き上げと賃上げが望まれる状況であるが、事業が著しく不振であり賃金を上げるのが困難な状況にあるため苦慮している。(教育、学習支援業 30～99人)

【労使交渉と賃上げについて】

- 世間相場で非常に景気の良い話が出ている一方、自社が属する産業の状況がどのようなレベルにあるのかを普段から伝えておかないと労働組合側でも勘違いする可能性がある。よって毎日当社では会計の損益状況を説明し正しい理解をいただくようにしているがそれがないと労使交渉がまとまりづらくなると思っている。(製造業 100～299人)
- 労使交渉は行っていない。現在当社は地域でかなり上位となる給与支給を行っている。その理由の第1は、「介護」という仕事を賃金の低いマイナーな職種ではなく胸を張って言えるようになって欲しいこと。第2は、企業実績が黒字の場合は人件費に還元するのは当たり前であり、仮に赤字であっても許容範囲内と考えられる場合も年1回の昇給を変えるつもりはないこと。現在、労働組合はなく労働者側からの交渉といった形も皆無だが、もし労働組合が作られた場合には誠意をもって耳を傾け要求の実現化を目指すつもりである。(医療、福祉 30～99人)
- 労組は SNS 等の活用により賃上げを目標とした多様な手法で臨んでくるため以前より交渉が大変になった。(サービス業 30～99人)

【行政への要望について】

- 正社員、契約社員については社の理念として上げていくが、パート・アルバイトの扶養の壁で困惑している。難しい領域なのは十分承知の上だが、当社の67%は扶養内での勤務を希望している。国の仕組みが「わかりやすい」ものとして確立されることを願っている。(卸売・小売業 1000人以上)
- 急激な賃金上昇は、商品価格への転嫁が追いつかず、一時的に利益率が低下する。同業が急激な賃金上昇をしている中、しないと社員が大量に引き抜かれてしまい、さらなる経営不安定を生み、既存の社員の生活安定度にまで影響を及ぼす。緩やかな賃金上昇を5年、10年スパンで実施して頂きたい。(情報通信業 100～299人)

【その他】

- 医療法人の診療所であるため、診療報酬以外の収入がない。法人の収入は2年に一度の診療報酬の改定に大きく影響を受ける為、職員の昇給などの財源を確保するのは、厳しい状況である。(医療、福祉 30～99人)
- 中小企業の労使組合の必要性が希薄になっていると感じる。特に現状勤めている人の組合活動への関心がうすくなっており、それは転職が普通になって来たことの裏返しと思う。組合活動に期待するよりも転職を選ぶ、ということかなと思う。(製造業 100～299人)
- R5.11月の運賃改定により14.2%くらいの値上げになったので賃金について一切の改定を行わずこれをもって賃上げと考える。実際に給与額は確実に上昇している。がしかし、出勤数を勝手に減らしたりして給与が上がらないように調整している者もいるのが事実である。(運輸業 30～99人)

第3章 労働組合調査の集計結果

第3章 労働組合調査の集計結果

I 労働組合の概要

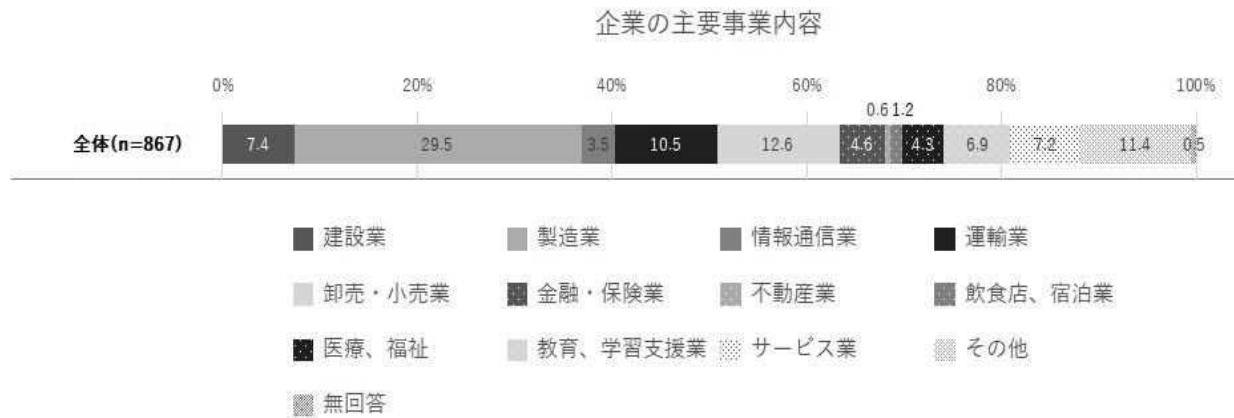
1 組合員数 【プロフィール第1表】

労働組合の組合員数については、「1000人以上」が25.0%と最も多く、次いで「30～99人」が21.6%であった。



2 企業の主要事業内容 【プロフィール第2表】

企業の主要事業内容については、「製造業」が29.5%と最も多く、次いで「卸売・小売業」が12.6%であった。



3 企業の全常用労働者数（企業全体） 【プロフィール第3表】

企業全体の全常用労働者数については、「1000人以上」が41.7%と最も多く、次いで「100～299人」が21.0%であった。



4 正社員数 【プロフィール第4表】

全常用労働者数のうち正社員数については、「1000人以上」が34.2%と最も多く、次いで「100～299人」が21.7%であった。



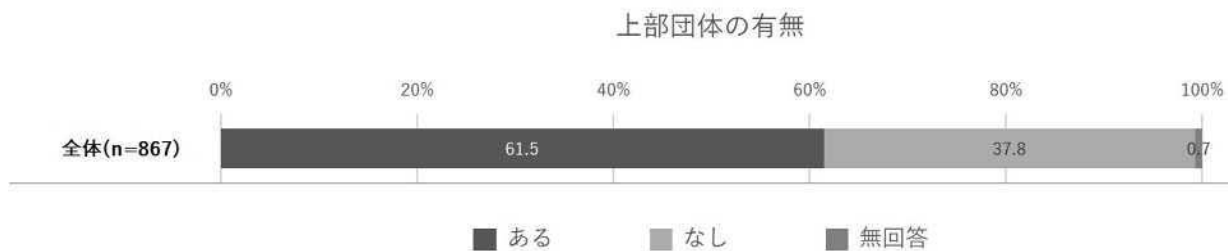
5 企業で採用している雇用形態 【プロフィール第5表】（※複数回答可）

企業で採用している雇用形態については、「正社員」が99.2%と最も多く、次いで「嘱託・再雇用」が88.2%であった。

企業で採用している雇用形態 (%)					
	正社員	契約社員	パート・ アルバイト	嘱託・再雇用	無回答
全体(n=867)	99.2	73.1	63.3	88.2	0.5

6 上部団体の有無 【プロフィール第6表】

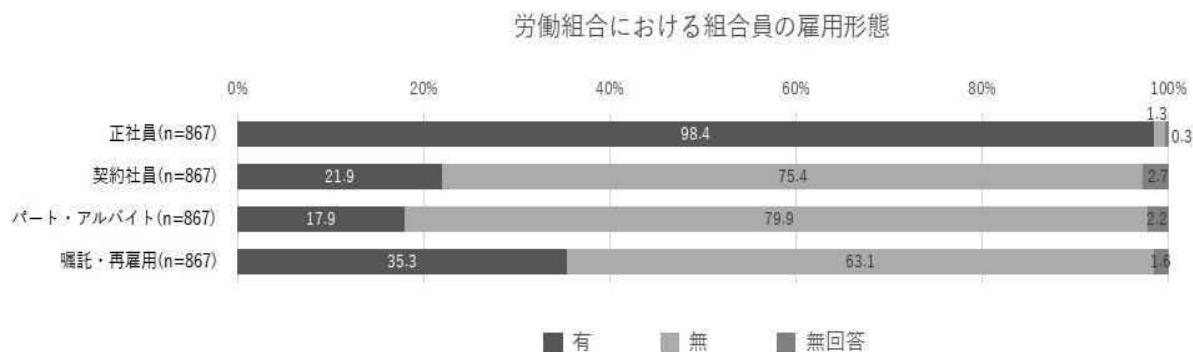
上部団体の有無については、「ある」が61.5%と6割を占めた。



Ⅱ 労働組合の組織化と今後の予定

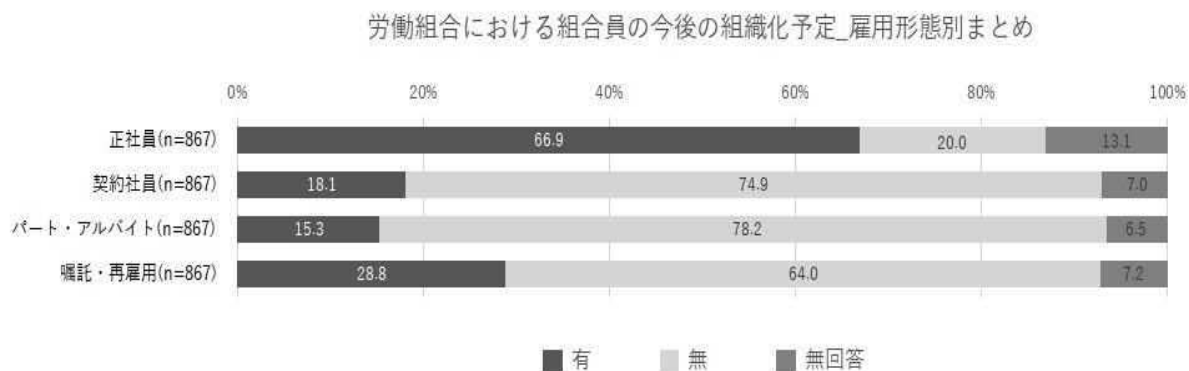
1 労働組合における組合員の雇用形態 【第1表～第4表】

組合員の有無を雇用形態別に尋ねると、「有」と回答したのは、正社員が 98.4%と最も多かった。一方、契約社員は 21.9%、パート・アルバイトは 17.9%と2割前後だが、嘱託・再雇用は 35.3%と3割を超えた。



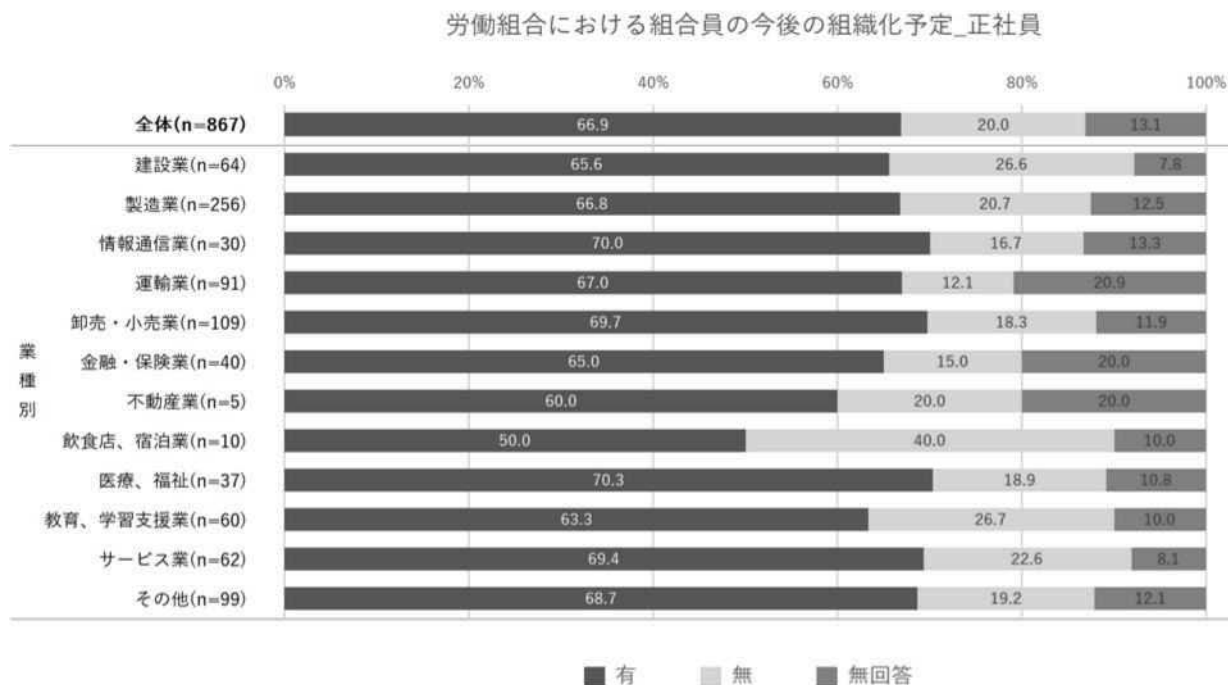
2 労働組合における組合員の今後の組織化予定_雇用形態別まとめ 【第5表～第8表】

組合員の今後の組織化予定を雇用形態別に尋ねると、「有」と回答したのは、正社員が 66.9%と最も多かった。一方、契約社員は 18.1%、パート・アルバイトは 15.3%とそれぞれ2割に満たないが、嘱託・再雇用は 28.8%と3割近かった。



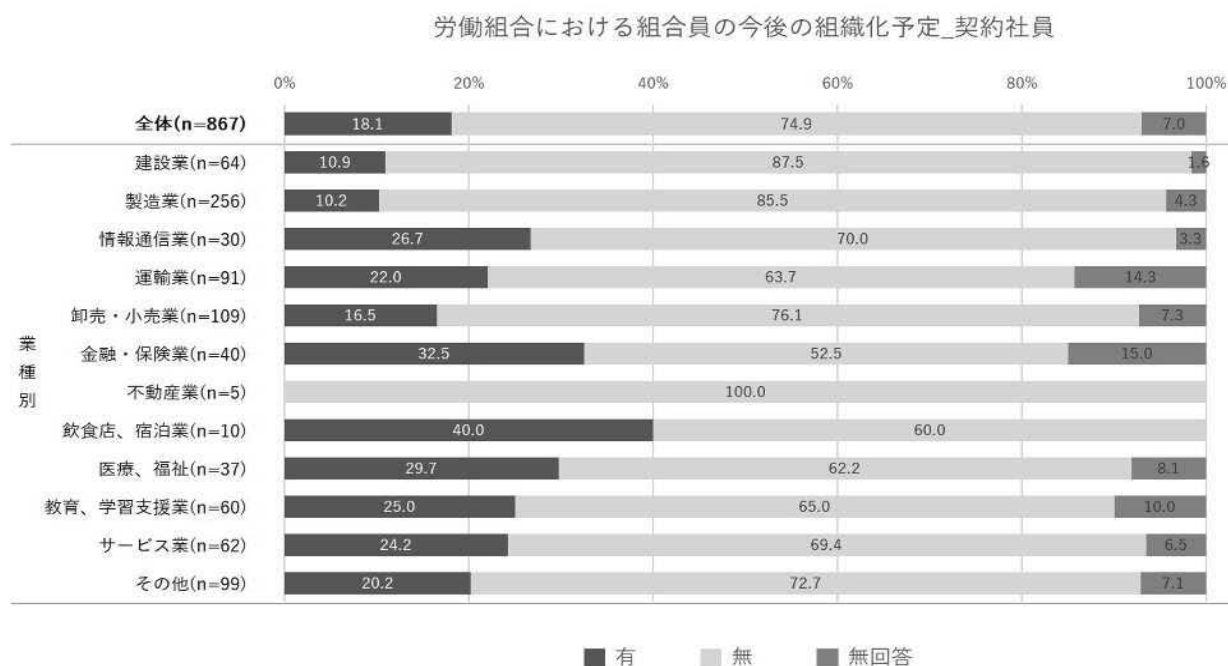
3 労働組合における組合員の今後の組織化予定_正社員 【第5表】

労働組合における正社員の今後の組織化予定について業種別にみると、「有」と回答した割合が高かったのは、「医療・福祉」(70.3%)、「情報通信業」(70.0%)であった。一方、「飲食店、宿泊業」は50.0%と最も低かった。



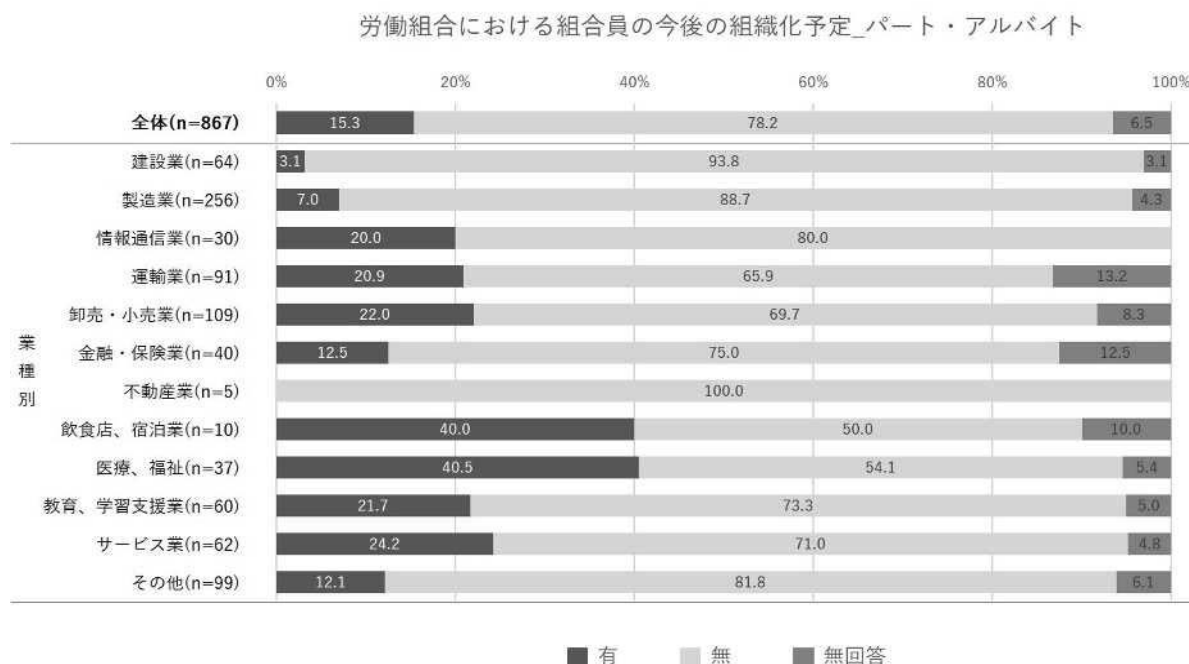
4 労働組合における組合員の今後の組織化予定_契約社員 【第6表】

労働組合における契約社員の今後の組織化予定について業種別にみると、「有」と回答した割合が高かったのは、「飲食店、宿泊業」(40.0%)、「金融・保険業」(32.5%)であった。



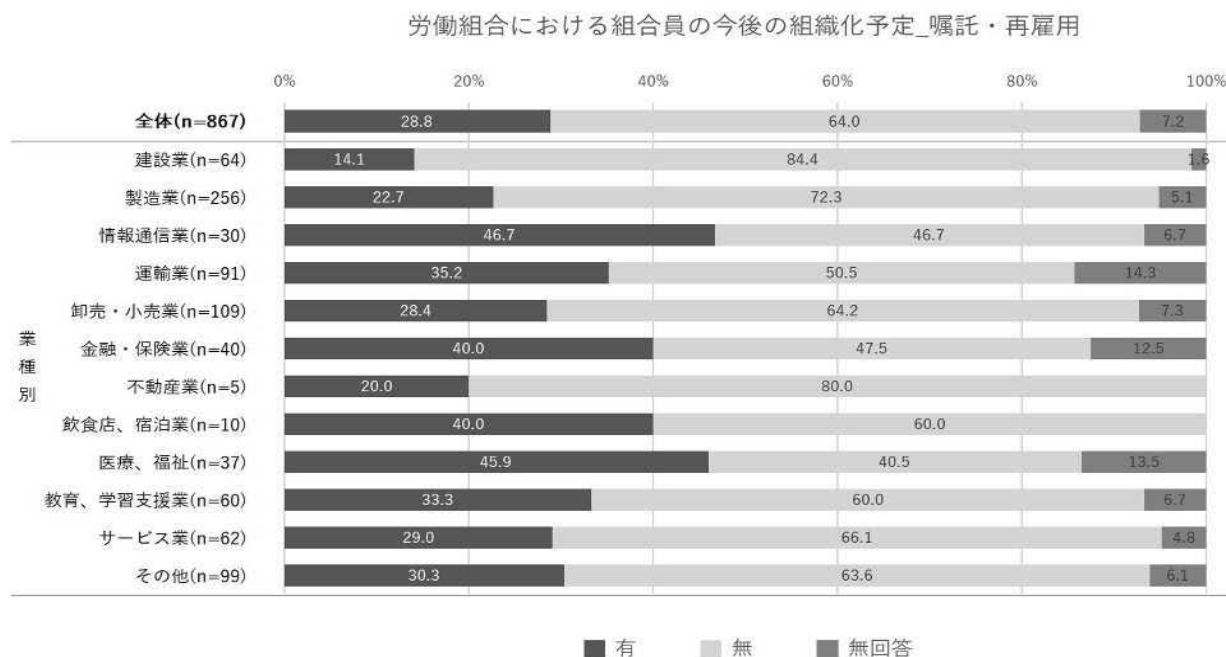
5 労働組合における組合員の今後の組織化予定_パート・アルバイト 【第7表】

労働組合におけるパート・アルバイトの今後の組織化予定について業種別にみると、「有」と回答した割合が高かったのは、「医療、福祉」(40.5%)、「飲食店、宿泊業」(40.0%)であった。



6 労働組合における組合員の今後の組織化予定_嘱託・再雇用 【第8表】

労働組合における嘱託・再雇用の今後の組織化予定について業種別にみると、「有」と回答した割合が高かったのは、「情報通信業」(46.7%)、「医療、福祉」(45.9%)であった。一方、「建設業」は14.1%と最も低かった。



7 労働組合における組合員の今後の組織化予定_今後新たに組織化予定の労働組合の割合

【第1表～第8表】

契約社員、パート・アルバイト、嘱託・再雇用について、現在は組合員が「無」と回答した労働組合のうち、今後の組織化予定が「有」と回答した割合をみると、契約社員が6.1%、パート・アルバイトが6.3%、嘱託・再雇用が9.3%と、すべての雇用形態で、1割未満であった。

雇用形態	現在は組合員がいない	今後組織化予定がある	割合
契約社員	654 組合	40 組合	6.1%
パート・アルバイト	693 組合	44 組合	6.3%
嘱託・再雇用	547 組合	51 組合	9.3%

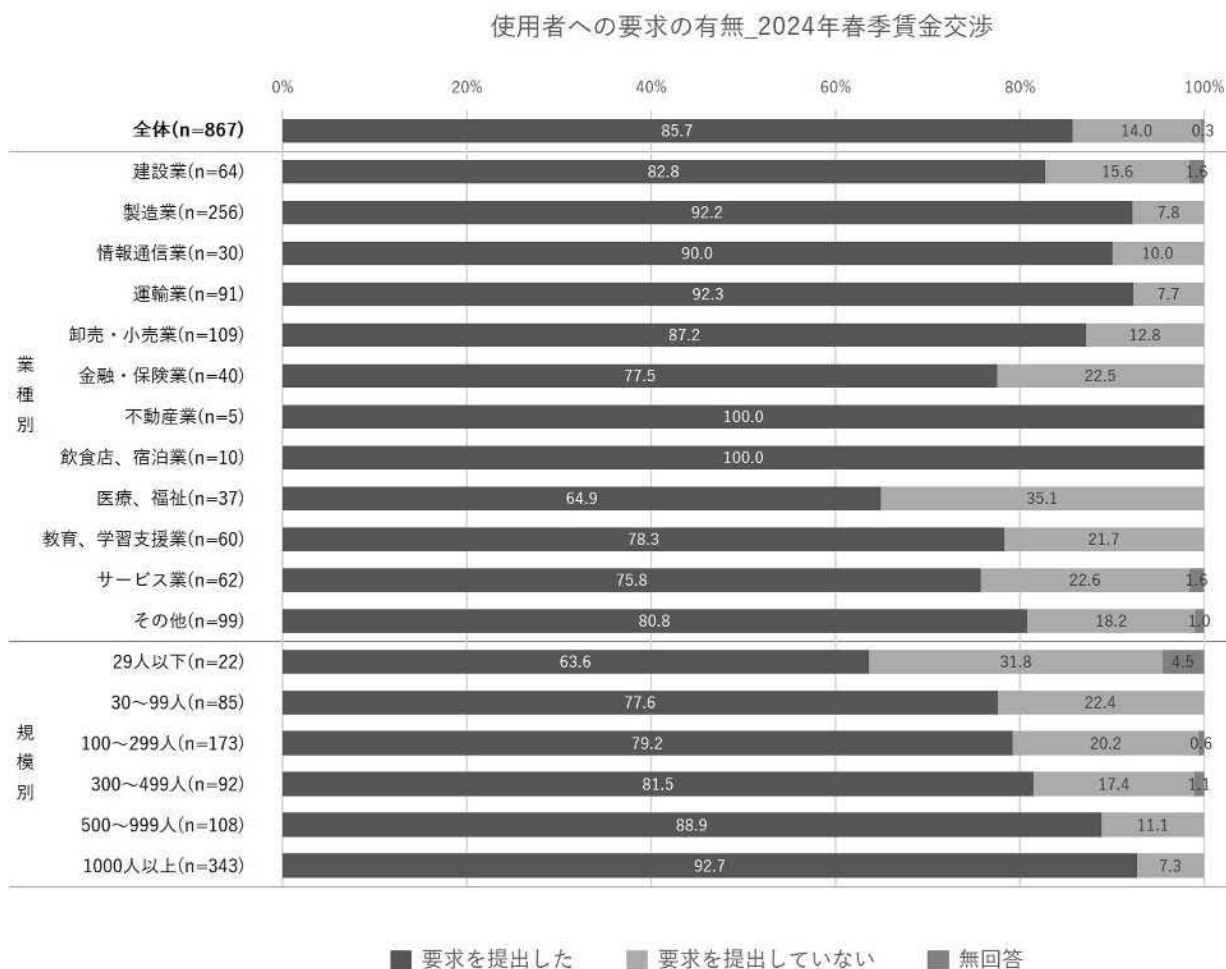
Ⅲ 賃金交渉について

1 使用者への要求の有無_2024 年春季賃金交渉 【第9表】

2024 年春季賃金交渉について使用者に要求したかを尋ねると、「要求を提出した」が 85.7%と 8 割を超えた。

業種別では、「医療、福祉」が 64.9%と最も少なかった。

企業の規模別では、「1000 人以上」が 92.7%と最も多く、次いで「500～999 人」が 88.9%であった。



2 使用者に要求をしなかった理由_2024 年春季賃金交渉 【第 10 表】(※複数回答可)

2024 年春季賃金交渉について、使用者に「要求を提出していない」と回答した労働組合に使用者に要求をしなかった理由を尋ねると、「定期昇給が実施されるため」が 29.8%と最も多く、次いで「その他」が 24.0%、「人事院勧告等に準拠しているため」が 17.4%であった。

なお、「その他」の回答として、「事前に会社から賃上げ/今回は見送る等の対応が申し入れられたため」等が多かった。

使用者に要求をしなかった理由_2024年春季賃金交渉

(%)

	定期昇給が実施されるため	業績連動で自動決定されるため	査定により個人別賃金が決定されるため	企業の業績などの理由で自主したため	複数年協定等により賃金が決定しているため	人事院勧告等に準拠しているため	別の時期に実施しているため	経済要求を賞与(一時金)要求のみで行うため	特に取り組んでいないため	その他	無回答
全体(n=121)	29.8	9.1	7.4	8.3	3.3	17.4	13.2	9.9	14.9	24.0	1.7
業種別											
建設業(n=10)	50.0	10.0	20.0	-	-	-	30.0	10.0	10.0	30.0	-
製造業(n=20)	30.0	25.0	10.0	5.0	10.0	-	5.0	15.0	10.0	35.0	5.0
情報通信業(n=3)	66.7	33.3	-	33.3	-	-	-	33.3	-	-	-
運輸業(n=7)	14.3	14.3	-	14.3	-	-	-	-	14.3	42.9	-
卸売・小売業(n=14)	21.4	7.1	14.3	14.3	-	-	21.4	14.3	14.3	21.4	-
金融・保険業(n=9)	22.2	-	11.1	-	-	11.1	-	11.1	44.4	22.2	-
不動産業(n=0)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
飲食店・宿泊業(n=0)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医療・福祉(n=13)	46.2	-	7.7	-	7.7	61.5	15.4	7.7	23.1	-	-
教育、学習支援業(n=13)	46.2	-	-	23.1	7.7	15.4	15.4	7.7	-	30.8	-
サービス業(n=14)	14.3	7.1	-	7.1	-	14.3	21.4	-	28.6	21.4	-
その他(n=18)	16.7	5.6	5.6	5.6	-	44.4	11.1	11.1	5.6	22.2	5.6
規模別											
29人以下(n=7)	42.9	28.6	14.3	-	-	-	-	-	14.3	28.6	-
30～99人(n=19)	26.3	-	5.3	10.5	-	36.8	5.3	10.5	31.6	10.5	5.3
100～299人(n=35)	28.6	8.6	-	11.4	2.9	11.4	14.3	14.3	17.1	17.1	2.9
300～499人(n=16)	37.5	25.0	18.8	6.3	-	12.5	18.8	12.5	12.5	25.0	-
500～999人(n=12)	16.7	-	-	8.3	-	16.7	25.0	16.7	-	25.0	-
1000人以上(n=25)	32.0	8.0	8.0	4.0	8.0	20.0	12.0	4.0	12.0	40.0	-
組織率別											
0～10%未満(n=10)	30.0	10.0	20.0	20.0	-	10.0	-	10.0	20.0	10.0	-
10～20%未満(n=10)	10.0	-	10.0	10.0	-	20.0	30.0	-	40.0	10.0	-
20～30%未満(n=18)	22.2	-	-	5.6	-	27.8	22.2	16.7	11.1	16.7	5.6
30～40%未満(n=11)	27.3	18.2	-	9.1	9.1	9.1	36.4	27.3	9.1	9.1	-
40～50%未満(n=14)	21.4	7.1	7.1	14.3	7.1	21.4	-	7.1	28.6	28.6	-
50～60%未満(n=16)	37.5	18.8	6.3	6.3	-	18.8	12.5	6.3	6.3	37.5	-
60～70%未満(n=13)	46.2	7.7	7.7	7.7	7.7	7.7	-	-	15.4	23.1	7.7
70～80%未満(n=9)	55.6	11.1	11.1	-	-	22.2	-	22.2	-	22.2	-
80%以上(n=11)	18.2	18.2	-	-	-	9.1	18.2	-	9.1	54.5	-

3 要求の内容_2024年春季賃金交渉 【第11表】(※複数回答可)

2024年春季賃金交渉について、使用者に「要求を提出した」と回答した労働組合に要求の内容を尋ねると、「ベースアップの実施」が89.0%と最も多く、次いで「定期昇給の実施」が61.4%、「賞与(一時金)増額」が52.1%であった。

業種別では、「諸手当の増額」との回答は、「医療、福祉」が54.2%と最も多く、次いで「教育、学習支援業」が53.2%であった。

企業の規模別では、「ベースアップの実施」との回答は、「1000人以上」が94.7%と最も多く、次いで「500～999人」が92.7%であった。

組織率別では、「賞与(一時金)増額」との回答は、「0～10%未満」が62.3%と最も多く、次いで「20～30%未満」が61.7%であった。

なお、「その他」の回答として、「労働環境の改善」、「休日日数増等の労働条件の改善」、「定年制度の改善」等が多かった。

要求の内容_2024年春季賃金交渉

(%)

	定期昇給の実施	ベースアップの実施	賞与(一時金)増額	賃金カーブの改善	諸手当の増額	その他	無回答
全体(n=743)	61.4	89.0	52.1	14.3	31.8	13.3	0.1
業種別							
建設業(n=53)	62.3	83.0	71.7	18.9	49.1	13.2	-
製造業(n=236)	70.3	92.4	46.2	14.4	20.8	11.9	-
情報通信業(n=27)	59.3	92.6	70.4	11.1	33.3	18.5	-
運輸業(n=84)	53.6	85.7	57.1	16.7	38.1	15.5	-
卸売・小売業(n=95)	68.4	91.6	43.2	13.7	25.3	10.5	-
金融・保険業(n=31)	45.2	87.1	45.2	3.2	38.7	19.4	-
不動産業(n=5)	40.0	80.0	60.0	-	-	-	-
飲食店、宿泊業(n=10)	80.0	100.0	40.0	20.0	20.0	10.0	-
医療、福祉(n=24)	70.8	87.5	70.8	8.3	54.2	25.0	-
教育、学習支援業(n=47)	36.2	80.9	48.9	14.9	53.2	10.6	-
サービス業(n=47)	57.4	87.2	61.7	14.9	25.5	10.6	2.1
その他(n=80)	55.0	91.3	51.3	16.3	37.5	15.0	-
規模別							
29人以下(n=14)	78.6	71.4	57.1	7.1	7.1	21.4	-
30～99人(n=66)	65.2	83.3	50.0	6.1	31.8	9.1	1.5
100～299人(n=137)	53.3	78.8	51.1	17.5	37.2	8.0	-
300～499人(n=75)	57.3	88.0	57.3	16.0	36.0	14.7	-
500～999人(n=96)	61.5	92.7	53.1	17.7	30.2	13.5	-
1000人以上(n=318)	65.1	94.7	52.5	14.8	29.6	17.3	-
組織率別							
0～10%未満(n=69)	62.3	91.3	62.3	11.6	49.3	23.2	-
10～20%未満(n=49)	59.2	93.9	61.2	14.3	40.8	14.3	-
20～30%未満(n=47)	61.7	89.4	61.7	14.9	27.7	8.5	-
30～40%未満(n=67)	52.2	85.1	44.8	16.4	32.8	11.9	-
40～50%未満(n=72)	62.5	91.7	43.1	22.2	34.7	1.4	-
50～60%未満(n=115)	59.1	84.3	50.4	9.6	25.2	20.9	0.9
60～70%未満(n=126)	64.3	92.1	50.8	19.0	30.2	16.7	-
70～80%未満(n=79)	65.8	91.1	54.4	11.4	24.1	10.1	-
80%以上(n=77)	66.2	84.4	54.5	15.6	28.6	11.7	-

4 要求の決定手続き_2024年春季賃金交渉 【第12表】(※複数回答可)

2024年春季賃金交渉について、使用者に「要求を提出した」と回答した労働組合に要求をどのように決定したかを尋ねると、「大会・中央委員会等の機関会議で決定」が76.2%と最も多く、次いで「上部団体の方針」が30.0%であった。

業種別では、「大会・中央委員会等の機関会議で決定」との回答は、「飲食店、宿泊業」が90.0%と最も多く、次いで「製造業」が82.6%であった。

企業の規模別では、「大会・中央委員会等の機関会議で決定」との回答は、「1000人以上」が89.6%と最も多く、次いで「500～999人が」81.3%であった。一方、「組合員による投票により決定」との回答は、「30～99人」が47.0%と最も多く、次いで「29人以下」が42.9%であった。

なお、「その他」の回答として、「組合員へのアンケート」、「組合員との話し合い」、「組合員から委任状を取り、執行部で決定」等が多かった。

要求の決定手続き_2024年春季賃金交渉

(%)

	大会・中央委員会等の 機関会議で決定	組合員による 投票により決定	上部団体の方針	その他	無回答
全体(n=743)	76.2	24.9	30.0	7.3	0.1
業種別					
建設業(n=53)	77.4	26.4	22.6	3.8	-
製造業(n=236)	82.6	26.7	31.4	3.4	-
情報通信業(n=27)	70.4	40.7	44.4	3.7	-
運輸業(n=84)	73.8	19.0	29.8	8.3	-
卸売・小売業(n=95)	81.1	25.3	32.6	6.3	-
金融・保険業(n=31)	77.4	22.6	22.6	9.7	-
不動産業(n=5)	60.0	-	-	40.0	-
飲食店、宿泊業(n=10)	90.0	10.0	40.0	-	-
医療、福祉(n=24)	66.7	20.8	20.8	16.7	-
教育、学習支援業(n=47)	61.7	34.0	12.8	19.1	-
サービス業(n=47)	74.5	19.1	40.4	2.1	2.1
その他(n=80)	67.5	22.5	33.8	12.5	-
規模別					
29人以下(n=14)	35.7	42.9	28.6	14.3	-
30～99人(n=66)	36.4	47.0	19.7	16.7	1.5
100～299人(n=137)	64.2	36.5	25.5	7.3	-
300～499人(n=75)	78.7	30.7	28.0	6.7	-
500～999人(n=96)	81.3	24.0	28.1	6.3	-
1000人以上(n=318)	89.6	13.5	36.2	5.0	-
組織率別					
0～10%未満(n=69)	71.0	27.5	20.3	14.5	-
10～20%未満(n=49)	71.4	22.4	30.6	12.2	-
20～30%未満(n=47)	63.8	40.4	25.5	2.1	-
30～40%未満(n=67)	68.7	34.3	22.4	9.0	-
40～50%未満(n=72)	75.0	34.7	23.6	6.9	-
50～60%未満(n=115)	76.5	27.0	28.7	7.0	0.9
60～70%未満(n=126)	83.3	19.8	34.1	5.6	-
70～80%未満(n=79)	81.0	19.0	38.0	5.1	-
80%以上(n=77)	85.7	9.1	42.9	3.9	-

5 主な交渉の実施方法_2024 年春季賃金交渉 【第 13 表】

2024 年春季賃金交渉について、使用者に「要求を提出した」と回答した労働組合に賃金交渉はどのように行われていたかを尋ねると、「団体交渉等の労使交渉の場で行われる」が 79.3%と最も多く、次いで「労使協議会等の労使協議機関で行われる」が 19.1%であった。

業種別では、「団体交渉等の労使交渉の場で行われる」との回答は、「医療、福祉」が 100.0%と最も多く、次いで「情報通信業」が 96.3%、「教育、学習支援業」が 95.7%であった。一方、「労使協議会等の労使協議機関で行われる」との回答は、「金融・保険業」が 29.0%と最も多く、次いで「製造業」が 27.1%であった。

企業の規模別では、「団体交渉等の労使交渉の場で行われる」との回答は、「29 人以下」が 92.9%と最も多く、次いで「100～299 人」が 81.0%であった。一方、「労使協議会等の労使協議機関で行われる」との回答は、「1000 人以上」が 22.0%と最も多く、次いで「500～999 人」が 20.8%であった。

なお、「その他」の回答として、「書面開催」等があった。



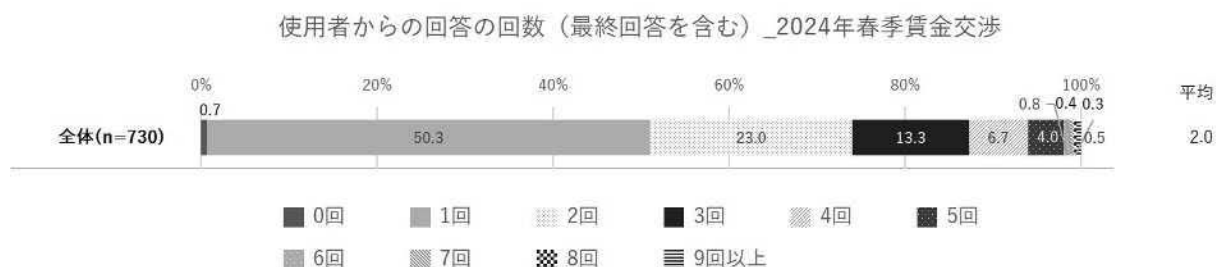
6 交渉の回数_2024 年春季賃金交渉 【第 14 表】

2024 年春季賃金交渉について、使用者に「要求を提出した」と回答した労働組合に 2024 年春季賃金交渉における交渉の回数を尋ねると、「1 回」が 26.5%と最も多く、次いで「2 回」が 18.1%であった。なお、「10 回以上」と回答した労働組合も 3.5%あり、平均回数は 3.4 回であった。



7 使用者からの回答の回数（最終回答を含む）_2024 年春季賃金交渉 【第 15 表】

2024 年春季賃金交渉について、使用者に「要求を提出した」と回答した労働組合に 2024 年春季賃金交渉における使用者からの回答の回数（最終回答を含む）を尋ねると、全体では、「1 回」が 50.3%と最も多く、次いで「2 回」が 23.0%であった。なお、平均回数は 2.0 回であった。



8 交渉にあたって実施した取組_2024 年春季賃金交渉 【第 16 表】(※複数回答可)

2024 年春季賃金交渉について、使用者に「要求を提出した」と回答した労働組合に 2024 年春季賃金交渉にあたって実施した取組を尋ねると、「職場集会」が 57.3%と最も多く、次いで「要求の集約アンケート」が 54.0%、「職場オルグの実施」が 35.3%であった。

業種別では、「ストライキ権の確立」との回答は、「情報通信業」が 63.0%と最も多く、次いで「医療、福祉」が 45.8%であった。

企業の規模別では、「ストライキ権の確立」や「職場集会」、「職場オルグの実施」との回答は、それぞれ「1000 人以上」が最も多く、次いで「500～999 人」、「300～499 人」であった。

組織率別では、「チラシ等の配布」との回答は、「0～10%未満」が 37.7%と最も多かった。

なお、「その他」の回答として、「組合ニュース（メール等）での周知、意見募集」、「各支部における討議」、「上部団体との連携」、「春闘研修会」、「団結バッジの着用」、「社前宣伝行動」等様々な回答があった。

交渉にあたって実施した取組_2024年春季賃金交渉

(%)

	要求の集約 アンケート	ストライキ 権の確立	ストライキ	ストライキ 以外の 争議行為	職場集会	チラシ等の 配布	HP・SNS による周知	職場オルグ の実施	要求集約の 投票	特に取組は していない	その他	無回答
全体(n=742)	54.0	26.3	1.5	1.2	57.3	24.9	16.6	35.3	10.6	9.7	5.7	0.4
業種別												
建設業(n=53)	60.4	20.8	-	1.9	54.7	9.4	26.4	54.7	9.4	7.5	-	-
製造業(n=235)	51.1	25.5	0.4	1.7	62.1	37.4	17.4	40.0	14.5	8.9	5.5	0.4
情報通信業(n=27)	63.0	63.0	3.7	11.1	66.7	37.0	48.1	37.0	29.6	3.7	11.1	-
運輸業(n=84)	44.0	38.1	-	-	61.9	14.3	9.5	28.6	4.8	9.5	6.0	-
卸売・小売業(n=95)	60.0	5.3	1.1	-	67.4	16.8	16.8	40.0	9.5	8.4	3.2	-
金融・保険業(n=31)	58.1	32.3	-	-	54.8	12.9	19.4	51.6	22.6	-	-	-
不動産業(n=5)	60.0	-	-	-	-	-	-	20.0	-	20.0	-	-
飲食店、宿泊業(n=10)	40.0	20.0	-	-	40.0	10.0	20.0	70.0	-	-	20.0	-
医療、福祉(n=24)	54.2	45.8	20.8	-	41.7	41.7	12.5	37.5	4.2	12.5	16.7	-
教育、学習支援業(n=47)	63.8	12.8	2.1	2.1	46.8	34.0	10.6	2.1	-	21.3	6.4	-
サービス業(n=47)	53.2	25.5	2.1	-	38.3	12.8	10.6	31.9	2.1	12.8	-	2.1
その他(n=80)	53.8	32.5	1.3	-	51.3	20.0	11.3	21.3	11.3	12.5	11.3	1.3
規模別												
29人以下(n=14)	42.9	21.4	-	-	21.4	-	-	7.1	7.1	28.6	7.1	-
30～99人(n=66)	50.0	18.2	1.5	-	45.5	6.1	6.1	7.6	6.1	24.2	4.5	1.5
100～299人(n=137)	56.2	17.5	3.6	1.5	41.6	18.2	1.5	11.7	12.4	16.8	6.6	0.7
300～499人(n=75)	49.3	21.3	1.3	-	46.7	22.7	4.0	32.0	4.0	12.0	4.0	-
500～999人(n=96)	61.5	30.2	1.0	-	60.4	26.0	9.4	33.3	14.6	8.3	7.3	1.0
1000人以上(n=317)	52.7	32.8	0.9	1.9	70.0	32.8	31.5	55.5	12.0	2.2	6.0	-
組織率別												
0～10%未満(n=69)	66.7	33.3	4.3	1.4	52.2	37.7	24.6	29.0	10.1	4.3	10.1	1.4
10～20%未満(n=49)	51.0	24.5	6.1	2.0	42.9	22.4	10.2	22.4	6.1	12.2	10.2	-
20～30%未満(n=46)	56.5	17.4	-	2.2	43.5	30.4	15.2	17.4	8.7	8.7	2.2	-
30～40%未満(n=67)	67.2	11.9	1.5	-	50.7	19.4	3.0	25.4	16.4	10.4	4.5	-
40～50%未満(n=72)	56.9	23.6	-	1.4	62.5	19.4	13.9	34.7	12.5	12.5	5.6	-
50～60%未満(n=115)	52.2	27.0	-	-	57.4	14.8	22.6	33.9	9.6	13.0	6.1	-
60～70%未満(n=126)	49.2	27.0	1.6	1.6	61.1	27.8	15.9	51.6	15.1	8.7	5.6	0.8
70～80%未満(n=79)	50.6	34.2	1.3	2.5	69.6	26.6	25.3	38.0	8.9	7.6	5.1	-
80%以上(n=77)	41.6	35.1	1.3	-	63.6	29.9	11.7	49.4	7.8	6.5	5.2	-

9 2024年春季賃金交渉において考慮した項目_1番目～3番目合計 【第17表～第19表】

(※考慮した順1番目から3番目までそれぞれ選択)

2024年春季賃金交渉について、使用者に「要求を提出した」と回答した労働組合に2024年春季賃金交渉において考慮した項目を1番目から3番目までそれぞれ尋ねると、1番目～3番目の合計では、「物価の高騰」が84.6%と最も多く、次いで「実質賃金の維持」が38.7%、「同業他社の動向」が27.0%、「若手人材の確保」が26.6%、「企業の業績」が25.4%であった。

会社の規模別では、「定期昇給の維持」との回答は、「29人以下」が50.0%と最も多く、次いで「30～99人」が27.3%であった。

2024年春季賃金交渉において考慮した項目_1番目～3番目合計

(%)

	物価の高騰	実質賃金の維持	定期昇給の維持	前年度の改定実績	同業他社の動向	世間相場	一時金の改善	雇用の維持	社内全体での賃金配分の適正化	企業の業績	労使関係の安定	若手人材の確保	その他	無回答
全体(n=741)	84.6	38.7	17.1	7.3	27.0	25.0	16.5	10.1	7.7	25.4	4.0	26.6	6.1	1.5
建設業(n=53)	84.9	34.0	18.9	5.7	34.0	24.5	17.0	11.3	5.7	34.0	3.8	24.5	1.9	-
製造業(n=235)	85.1	39.1	13.2	3.8	34.9	30.6	13.6	8.5	5.5	29.8	3.4	26.0	5.1	-
情報通信業(n=27)	85.2	40.7	11.1	7.4	40.7	18.5	18.5	3.7	7.4	37.0	3.7	18.5	7.4	-
運輸業(n=84)	84.5	39.3	22.6	7.1	21.4	23.8	19.0	14.3	11.9	10.7	8.3	28.6	3.6	3.6
卸売・小売業(n=94)	88.3	45.7	13.8	9.6	22.3	17.0	8.5	10.6	8.5	33.0	1.1	35.1	3.2	1.1
金融・保険業(n=31)	80.6	32.3	22.6	19.4	16.1	29.0	9.7	6.5	12.9	38.7	6.5	22.6	3.2	-
不動産業(n=5)	100.0	-	-	-	-	80.0	20.0	-	-	60.0	-	-	40.0	-
飲食店、宿泊業(n=10)	80.0	20.0	-	10.0	70.0	20.0	-	10.0	10.0	30.0	-	40.0	10.0	-
医療、福祉(n=24)	83.3	41.7	25.0	12.5	16.7	25.0	29.2	4.2	4.2	4.2	-	16.7	20.8	4.2
教育、学習支援業(n=47)	83.0	36.2	14.9	10.6	27.7	19.1	29.8	4.3	8.5	12.8	6.4	29.8	6.4	6.4
サービス業(n=47)	80.9	36.2	27.7	6.4	12.8	14.9	21.3	12.8	17.0	17.0	4.3	25.5	6.4	6.4
その他(n=80)	82.5	42.5	21.3	8.8	17.5	25.0	21.3	16.3	3.8	18.8	5.0	23.8	11.3	-
規模別														
29人以下(n=14)	100.0	28.6	50.0	14.3	14.3	7.1	7.1	7.1	7.1	14.3	21.4	7.1	14.3	-
30～99人(n=66)	75.8	33.3	27.3	12.1	15.2	33.3	18.2	18.2	3.0	19.7	6.1	22.7	6.1	3.0
100～299人(n=136)	84.6	38.2	16.2	9.6	16.2	25.0	22.1	11.8	11.8	21.3	5.9	30.1	3.7	1.5
300～499人(n=75)	81.3	37.3	20.0	4.0	21.3	24.0	24.0	6.7	4.0	32.0	5.3	30.7	4.0	2.7
500～999人(n=96)	85.4	38.5	15.6	6.3	28.1	19.8	20.8	11.5	6.3	28.1	4.2	29.2	5.2	-
1000人以上(n=317)	86.1	39.4	14.2	6.3	34.4	26.8	10.4	8.5	9.1	26.2	1.9	25.6	7.9	1.3

1番目に考慮した項目～3番目に考慮した項目についてそれぞれみると、「1番目に考慮した項目」は、「物価の高騰」が59.1%と最も多かった。また、「2番目に考慮した項目」は、「実質賃金の維持」が21.5%と最も多く、「3番目に考慮した項目」は、「若手人材の確保」が16.3%と最も多かった。

1番目に考慮した項目	2番目に考慮した項目	3番目に考慮した項目
物価の高騰 (59.1%)	実質賃金の維持 (21.5%)	若手人材の確保 (16.3%)
実質賃金の維持 (9.2%)	物価の高騰 (16.3%)	同業他社の動向 (11.9%)
同業他社の動向 (5.4%)	世間相場 (10.1%)	世間相場 (11.6%)

なお、「その他」として、以下の回答等があった。

1 番目に考慮した項目	2 番目に考慮した項目	3 番目に考慮した項目
上部団体の方針	労働条件の維持・改善	人材確保
実質賃金の向上・改善	最低賃金の引上げ	モチベーションの維持・向上
組合員の頑張り	—	—

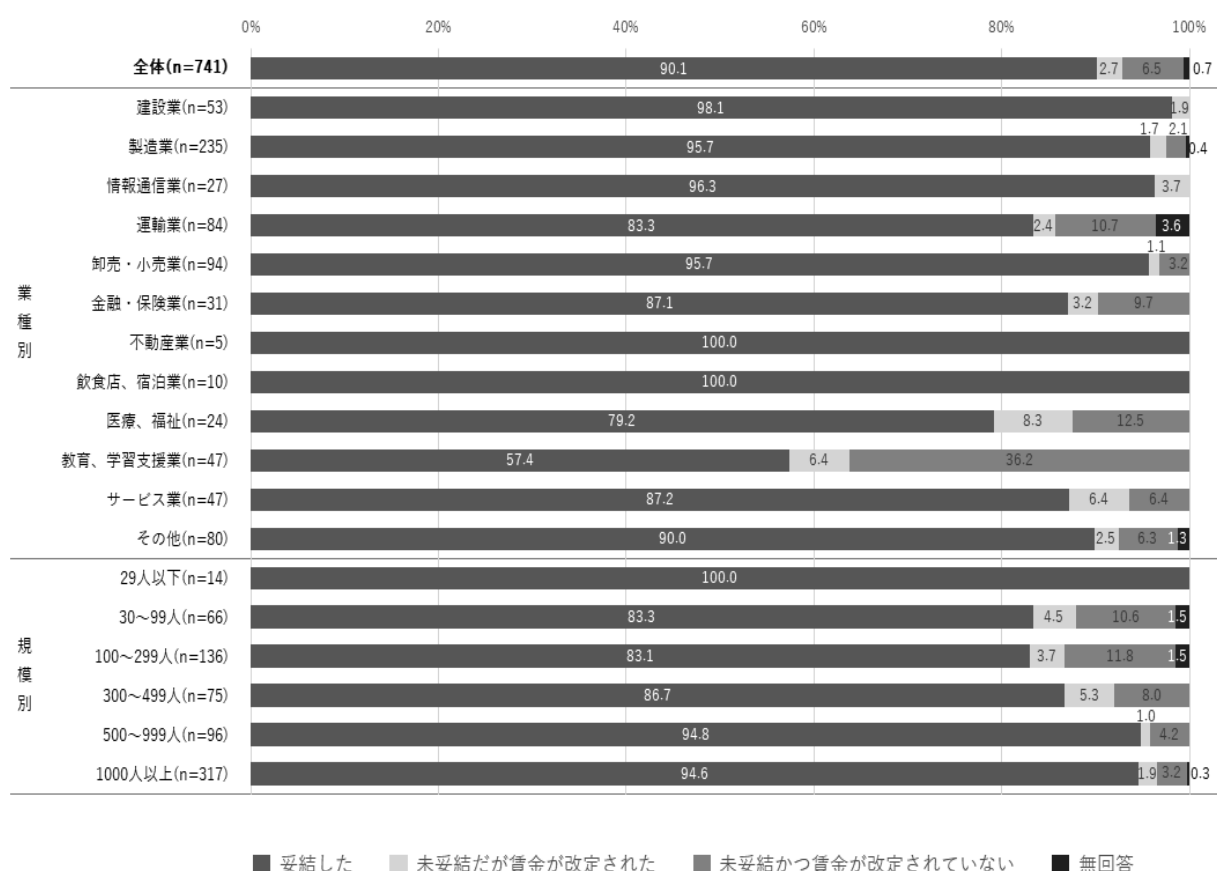
10 妥結状況_2024 年春季賃金交渉 【第 20 表】

2024 年春季賃金交渉について、使用者に「要求を提出した」と回答した労働組合に 2024 年春季賃金交渉の妥結状況を尋ねると、「妥結した」が 90.1%と最も多く、次いで「未妥結かつ賃金が改定されていない」が 6.5%であった。

業種別では、「妥結した」との回答は、「教育、学習支援業」が 57.4%と最も少なく、次いで「医療、福祉」が 79.2%であった。

企業の規模別では、「妥結した」との回答は、「29 人以下」が 100.0%と最も多く、次いで「500～999 人」が 94.8%であった。

妥結状況_2024年春季賃金交渉



■ 妥結した ■ 未妥結だが賃金が改定された ■ 未妥結かつ賃金が改定されていない ■ 無回答

1 1 妥結金額・賃上げ率_2024 年春季賃金交渉_単純平均値 【第 21 表～第 24 表】

2024 年春季賃金交渉について、「妥結した」又は「未妥結だが賃金が改定された」と回答した労働組合に 2024 年春季賃金交渉における妥結金額・賃上げ率を尋ね、単純平均値を算出した。

妥結金額（定期昇給込み）は 12,113.0 円、うちベースアップ分は 7,545.1 円、賃上げ率（定期昇給込み）は 4.14%、うちベースアップ分は 2.48%であった。

(1) 妥結金額（定期昇給込み）	(12,113.0) 円
	うちベースアップ分 (7,545.1) 円
(2) 賃上げ率（定期昇給込み）	(4.14) %
	うちベースアップ分 (2.48) %

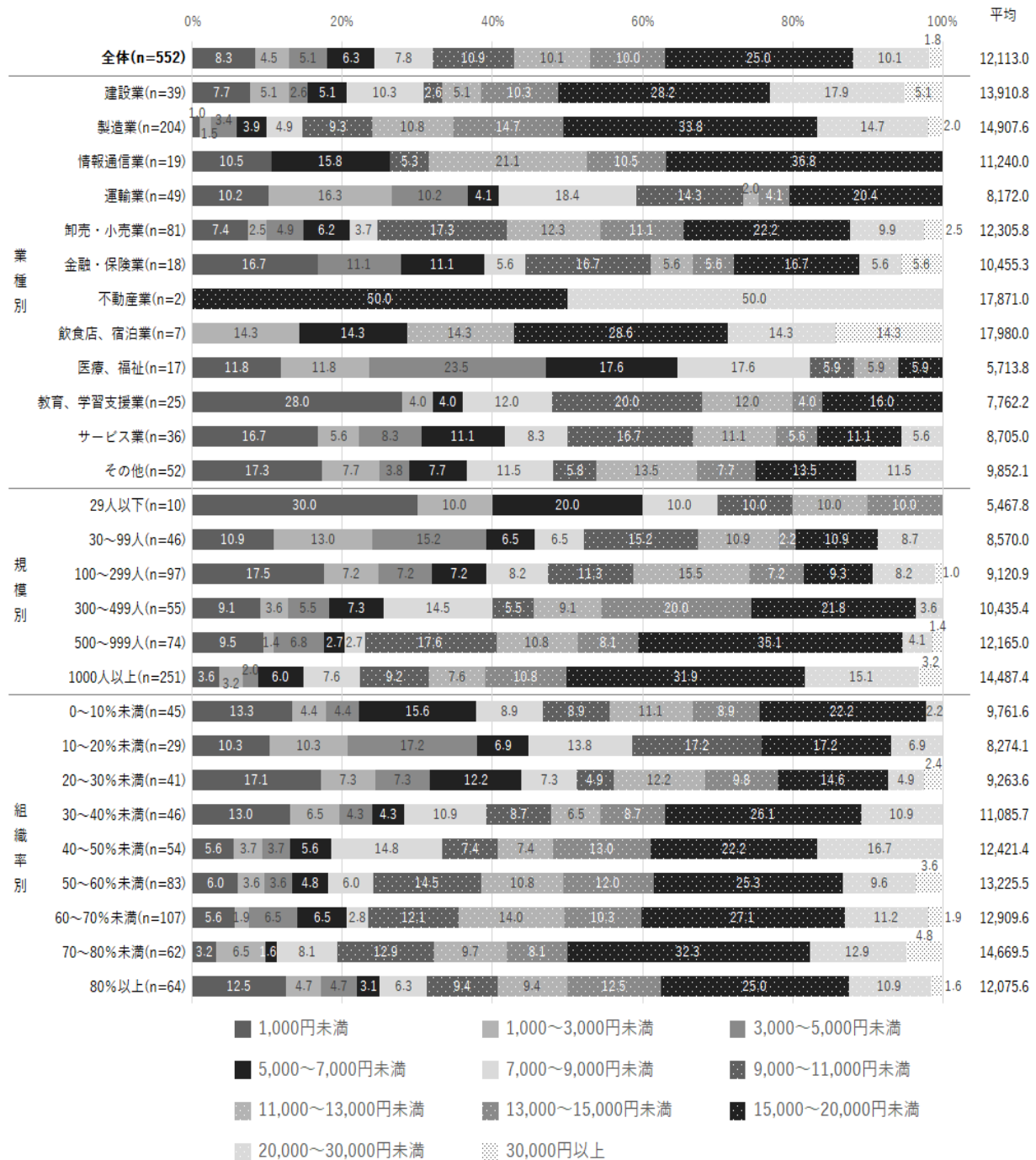
1 2 妥結金額（定期昇給込み）_2024 年春季賃金交渉 【第 21 表】

2024 年春季賃金交渉について、「妥結した」又は「未妥結だが賃金が改定された」と回答した労働組合に妥結金額（定期昇給込み）を尋ねると、「15,000～20,000 円未満」が 25.0%と最も多く、次いで「9,000～11,000 円未満」が 10.9%であった。

業種別では、「1,000 円未満」との回答は、「教育、学習支援業」が 28.0%と最も多かった。

企業の規模別では、「29 人以下」は「1,000 円未満」が 30.0%と最も多く、「1000 人以上」は「15,000～20,000 円未満」が 31.9%と最も多かった。

妥結金額（定期昇給込み）_2024 年春季賃金交渉

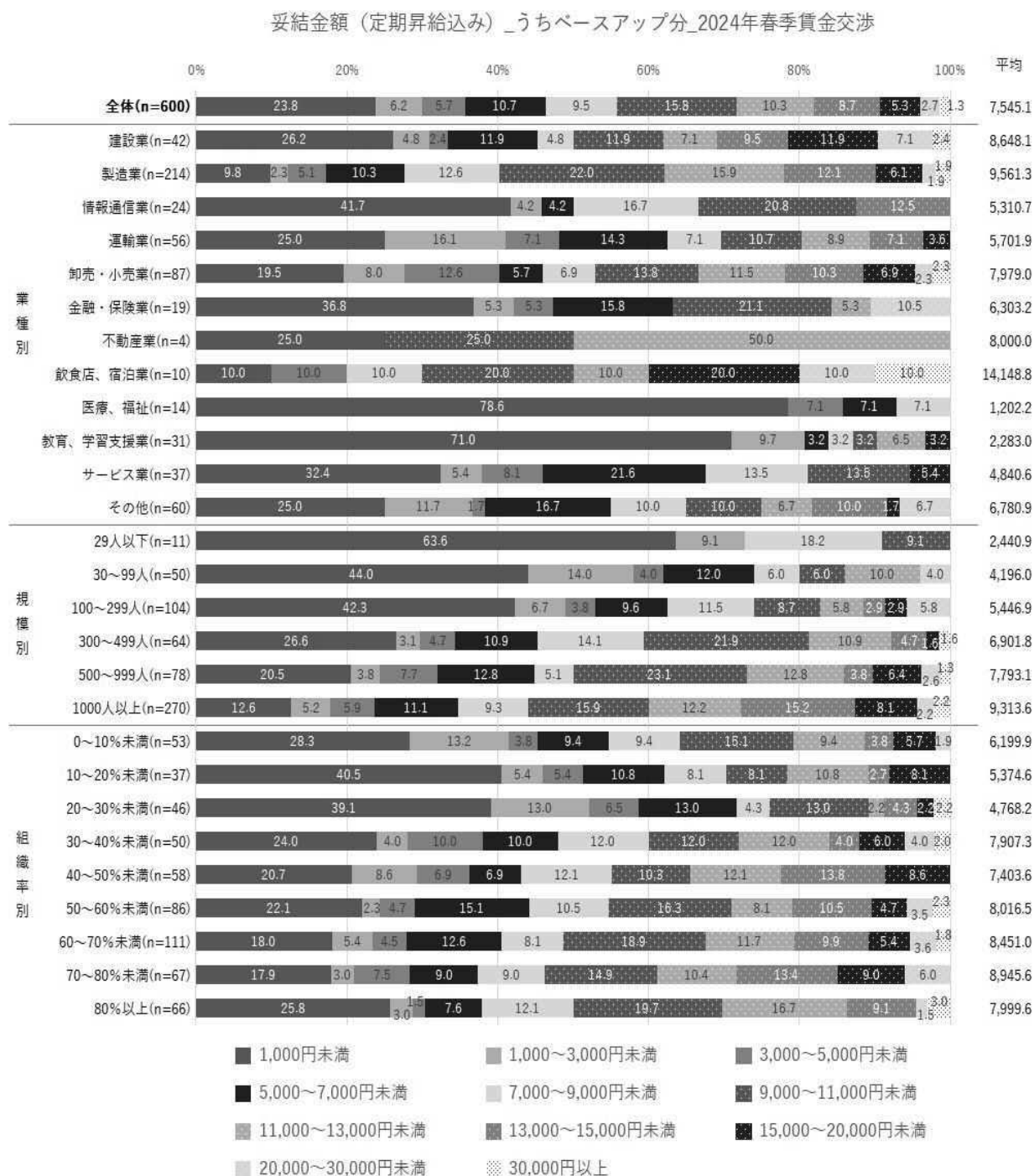


1 3 妥結金額（定期昇給込み）_うちベースアップ分_2024 年春季賃金交渉 【第 22 表】

2024 年春季賃金交渉について、「妥結した」又は「未妥結だが賃金が改定された」と回答した労働組合に妥結金額（定期昇給込み）のうちベースアップ分を尋ねると、「1,000 円未満」が 23.8%と最も多く、次いで「9,000～11,000 円未満」が 15.8%であった。

業種別では、「1,000 円未満」との回答は、「医療、福祉」が 78.6%と最も多く、次いで「教育、学習支援業」が 71.0%であった。

企業の規模別では、「29 人以下」は「1,000 円未満」が 63.6%と最も多く、「1000 人以上」は「9,000～11,000 円未満」が 15.9%と最も多かった。

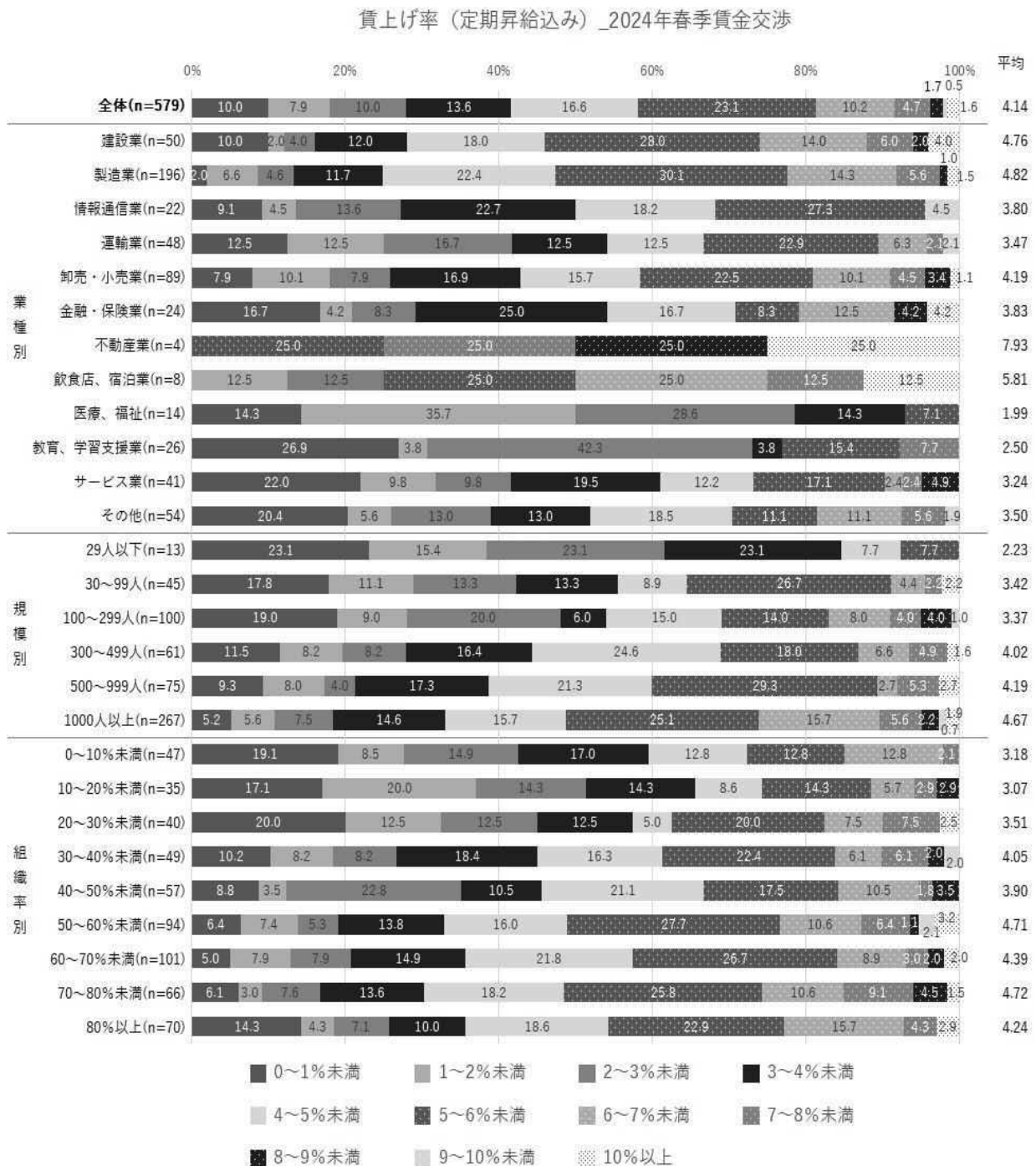


1 4 賃上げ率（定期昇給込み）_2024 年春季賃金交渉 【第 23 表】

2024 年春季賃金交渉について、「妥結した」又は「未妥結だが賃金が改定された」と回答した労働組合に賃上げ率（定期昇給込み）を尋ねると、「5～6%未満」が 23.1%と最も多く、次いで「4～5%未満」が 16.6%であった。

企業の規模別では、「29 人以下」は「0～1%未満」、「2～3%未満」、「3～4%未満」がそれぞれ 23.1%と最も多く、「1000 人以上」は「5～6%未満」が 25.1%と最も多かった。

組織率別では、「0～10%未満」は「0～1%未満」が 19.1%と最も多く、「80%以上」は「5～6%未満」が 22.9%と最も多かった。

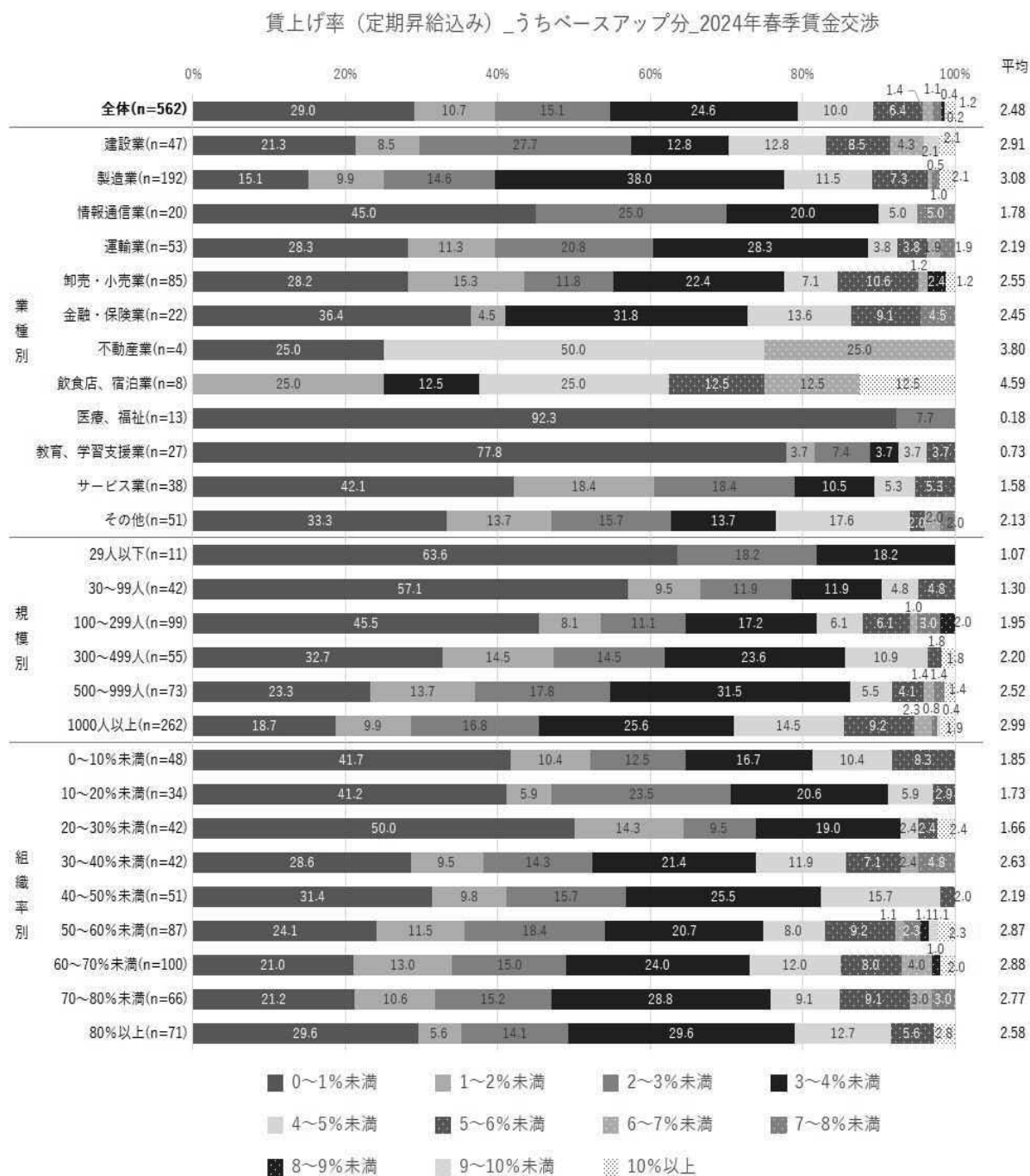


15 賃上げ率（定期昇給込み）_うちベースアップ分_2024 年春季賃金交渉 【第 24 表】

2024 年春季賃金交渉について、「妥結した」又は「未妥結だが賃金が改定された」と回答した労働組合に賃上げ率（定期昇給込み）のうちベースアップ分を尋ねると、「0～1%未満」が 29.0%と最も多く、次いで「3～4%未満」が 24.6%であった。

企業の規模別では、「29 人以下」は「0～1%未満」が 63.6%と最も多く、「1000 人以上」は「3～4%未満」が 25.6%と最も多かった。

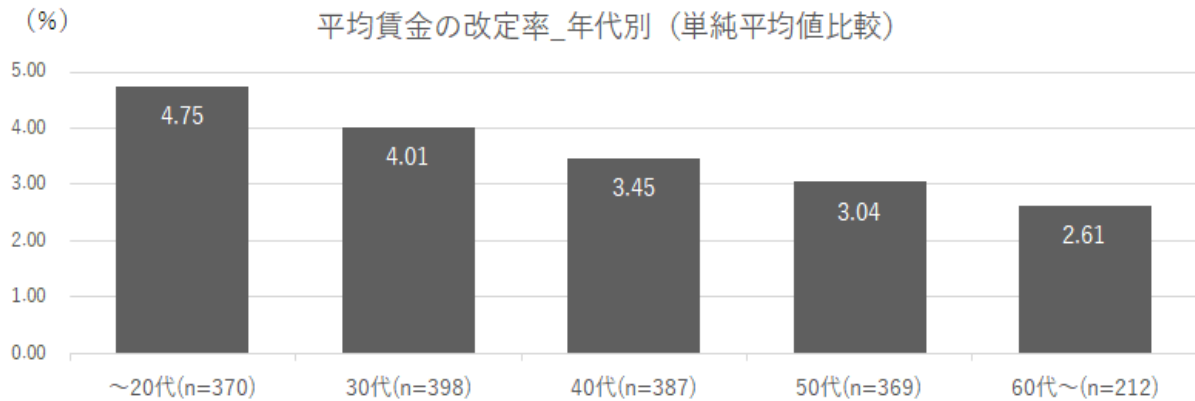
組織率別では、「0～10%未満」は「0～1%未満」が 41.7%と最も多く、「80%以上」は「0～1%未満」、「3～4%未満」がそれぞれ 29.6%と最も多かった。



1 6 平均賃金の改定率_年代別（単純平均値比較） 【第 25 表～第 34 表】

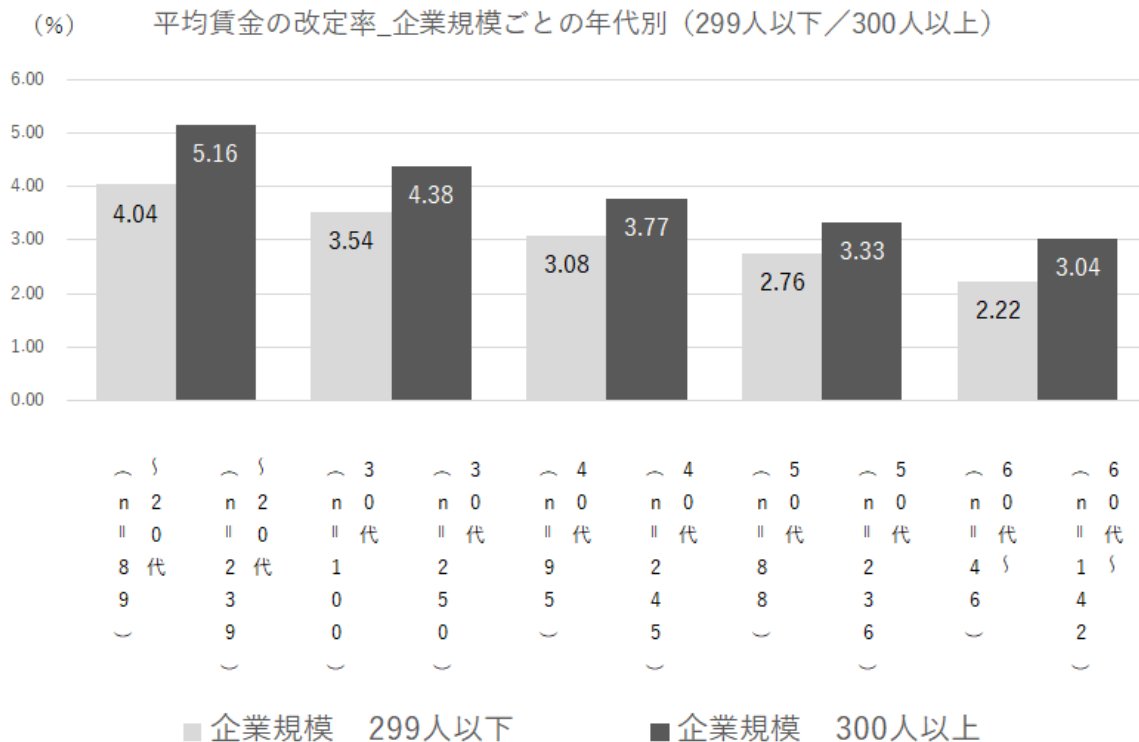
2024 年春季賃金交渉について、「妥結した」又は「未妥結だが賃金が改定された」と回答した労働組合に組合員の年代別の平均賃金改定率を尋ねると、～20 代が 4.75%と最も多く、次いで 30 代が 4.01%、40 代が 3.45%、50 代が 3.04%、60 代～が 2.61%であった。年代が低いほど改定率が高くなる傾向がみられた。

なお、「組合員のいる全ての年代において改定率を同じ数値で回答した」労働組合の割合は全体の 35%超であった。



1 7 平均賃金の改定率_企業規模ごとの年代別（299 人以下／300 人以上）（単純平均値比較） 【第 25 表～第 34 表】

年代別の平均賃金の改定率について企業の規模別にみると、300 人以上の企業は 299 人以下の企業よりも全体的に平均賃金の改定率が高くなる傾向がみられた。



18 妥結内容_2024年春季賃金交渉 【第35表】(※複数回答可)

2024年春季賃金交渉について、「妥結した」又は「未妥結だが賃金が改定された」と回答した労働組合に2024年春季賃金交渉の妥結内容を尋ねると、「ベースアップ+定期昇給」が54.5%と最も多く、次いで「賞与(一時金)アップ」が32.0%であった。

企業の規模別では、「ベースアップ+定期昇給」との回答は、「1000人以上」が65.9%と最も多く、次いで「500~999人」が61.9%であった。一方、「定期昇給のみ」との回答は、「29人以下」が28.6%と最も多く、次いで「30~99人」が24.0%であった。

なお、「その他」の回答として、「インフレ手当等の時限的手当の支給」や「労働環境の改善、福利厚生制度の改善」等が多かった。

妥結内容_2024年春季賃金交渉

(%)

	ベース アップの み	定期昇給 のみ	ベース アップ+ 定期昇給	賞与 (一時 金) アップ	諸手当の 改定	ベース ダウン	賞与 (一時 金) ダウン	賃金カット	賃金の 時限的 引き下げ	その他の 賃金制度 の 改定	その他	無回答
全体(n=793)	17.9	14.6	54.5	32.0	19.7	0.3	5.3	0.1	-	8.2	13.7	2.8
規模別												
29人以下(n=21)	19.0	28.6	33.3	-	19.0	-	14.3	-	-	4.8	14.3	4.8
30~99人(n=75)	16.0	24.0	36.0	30.7	12.0	-	1.3	-	-	4.0	20.0	4.0
100~299人(n=149)	18.1	20.8	40.3	32.2	19.5	0.7	6.7	0.7	-	7.4	12.8	2.7
300~499人(n=85)	16.5	16.5	49.4	35.3	16.5	-	3.5	-	-	7.1	17.6	4.7
500~999人(n=97)	16.5	7.2	61.9	38.1	18.6	-	6.2	-	-	9.3	10.3	1.0
1000人以上(n=328)	18.6	11.3	65.9	32.9	23.5	-	5.2	-	-	9.5	13.7	1.8
組織率別												
0~10%未満(n=74)	10.8	17.6	54.1	31.1	23.0	-	4.1	-	-	10.8	13.5	4.1
10~20%未満(n=53)	17.0	18.9	47.2	28.3	20.8	-	7.5	-	-	5.7	9.4	3.8
20~30%未満(n=60)	16.7	25.0	41.7	33.3	18.3	-	1.7	-	-	6.7	16.7	1.7
30~40%未満(n=68)	16.2	10.3	57.4	38.2	22.1	-	4.4	-	-	7.4	14.7	1.5
40~50%未満(n=77)	13.0	11.7	57.1	24.7	18.2	-	5.2	-	-	13.0	15.6	1.3
50~60%未満(n=115)	17.4	14.8	60.0	32.2	17.4	-	7.0	-	-	4.3	14.8	1.7
60~70%未満(n=134)	23.9	14.9	53.0	35.1	20.9	-	3.7	-	-	12.7	14.2	1.5
70~80%未満(n=84)	21.4	13.1	57.1	29.8	21.4	1.2	8.3	1.2	-	6.0	10.7	4.8
80%以上(n=84)	17.9	13.1	57.1	38.1	19.0	-	6.0	-	-	3.6	17.9	2.4

19 妥結結果に対する評価_2024年春季賃金交渉 【第36表】

2024年春季賃金交渉について、「妥結した」又は「未妥結だが賃金が改定された」と回答した労働組合に2024年春季賃金交渉の妥結結果に対する評価を尋ねると、「やや満足している」が37.8%と最も多く、次いで「満足している」が27.4%であった。

業種別では、「満足している」との回答は、「不動産業」(40.0%)、「製造業」(37.2%)、「建設業」(36.1%)が比較的高い一方、「医療、福祉」(3.2%)、「サービス業」(10.5%)が比較的低い傾向がみられた。

企業の規模別では、「満足している」との回答は、「1000人以上」が36.0%と最も多く、次いで「500～999人」が27.8%であった。

妥結結果に対する評価_2024年春季賃金交渉

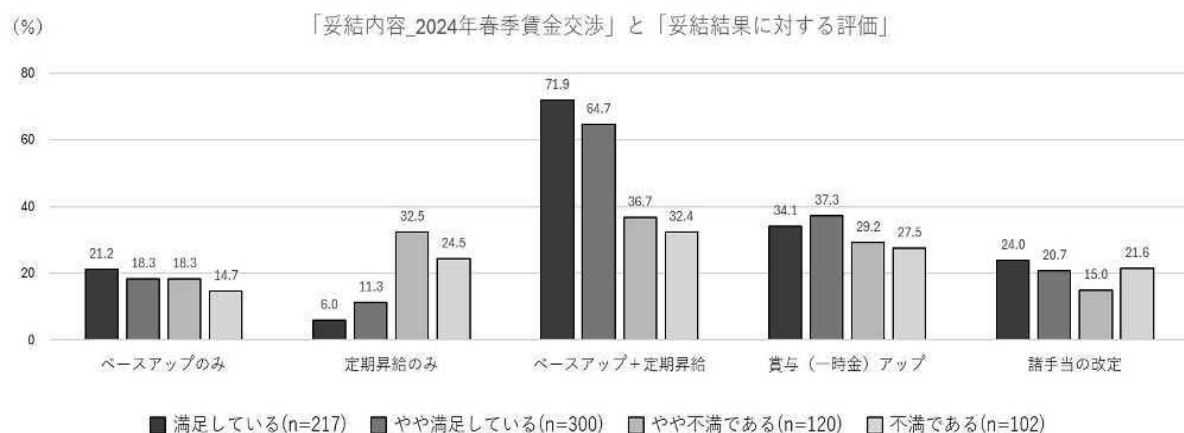


20 「妥結内容_2024年春季賃金交渉」と「妥結結果に対する評価」 【第35表～第36表】

(※「妥結内容」は複数回答可)

2024年春季賃金交渉の妥結結果（賃上げに関する結果のみ）と妥結結果に対する労働組合の評価の関係性をみると、妥結結果が「定期昇給のみ」であった労働組合は、妥結結果に「満足している」、「やや満足している」との評価が1割前後と低い一方、「やや不満である」、「不満である」との評価が3割前後と比較的高い傾向がみられた。

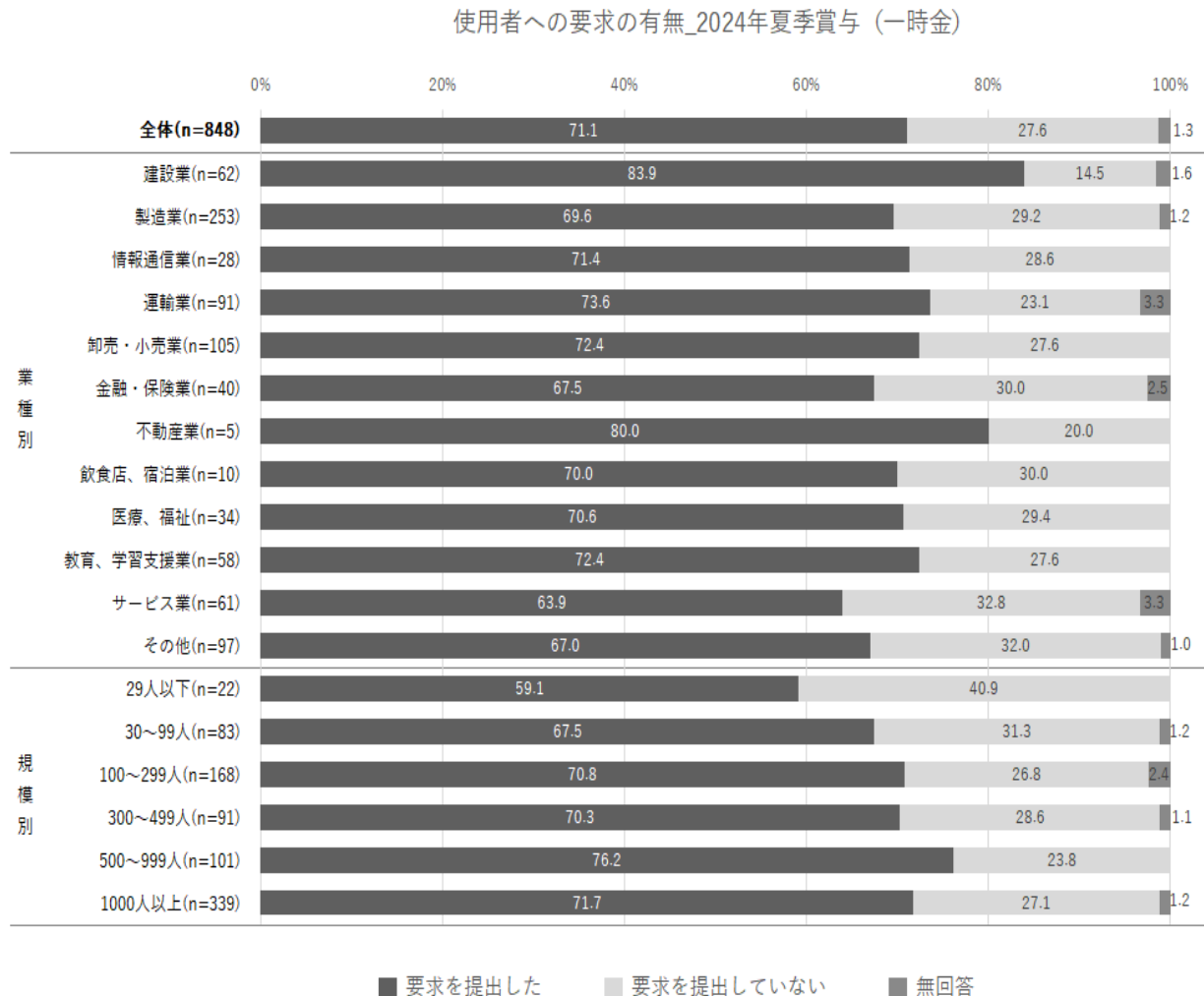
また、妥結結果が「ベースアップ+定期昇給」であった労働組合は、妥結結果が「満足している」、「やや満足している」との評価が6割以上と高い傾向がみられた。一方、妥結結果が「やや不満である」、「不満である」との評価も、ともに3割以上を占めた。



2 1 使用者への要求の有無_2024 年夏季賞与（一時金） 【第 37 表】

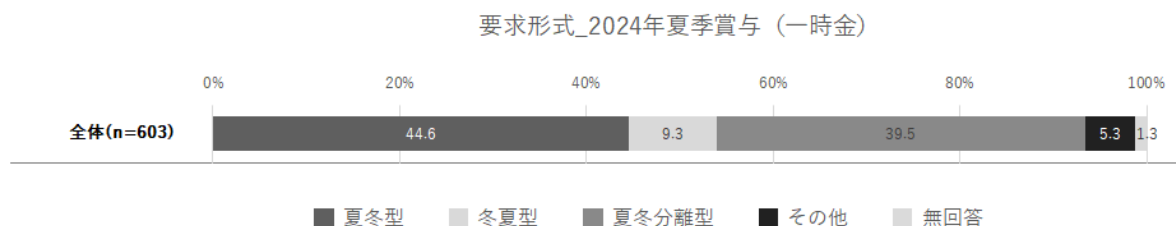
労働組合に 2024 年夏季賞与（一時金）の交渉について使用者に要求したかを尋ねると、「要求を提出した」が 71.1%と 7 割を超えた。

業種別では、「要求を提出した」との回答は、「建設業」が 83.9%と最も多く、「サービス業」が 63.9%と最も少なかった。



2 2 要求形式_2024 年夏季賞与（一時金） 【第 38 表】

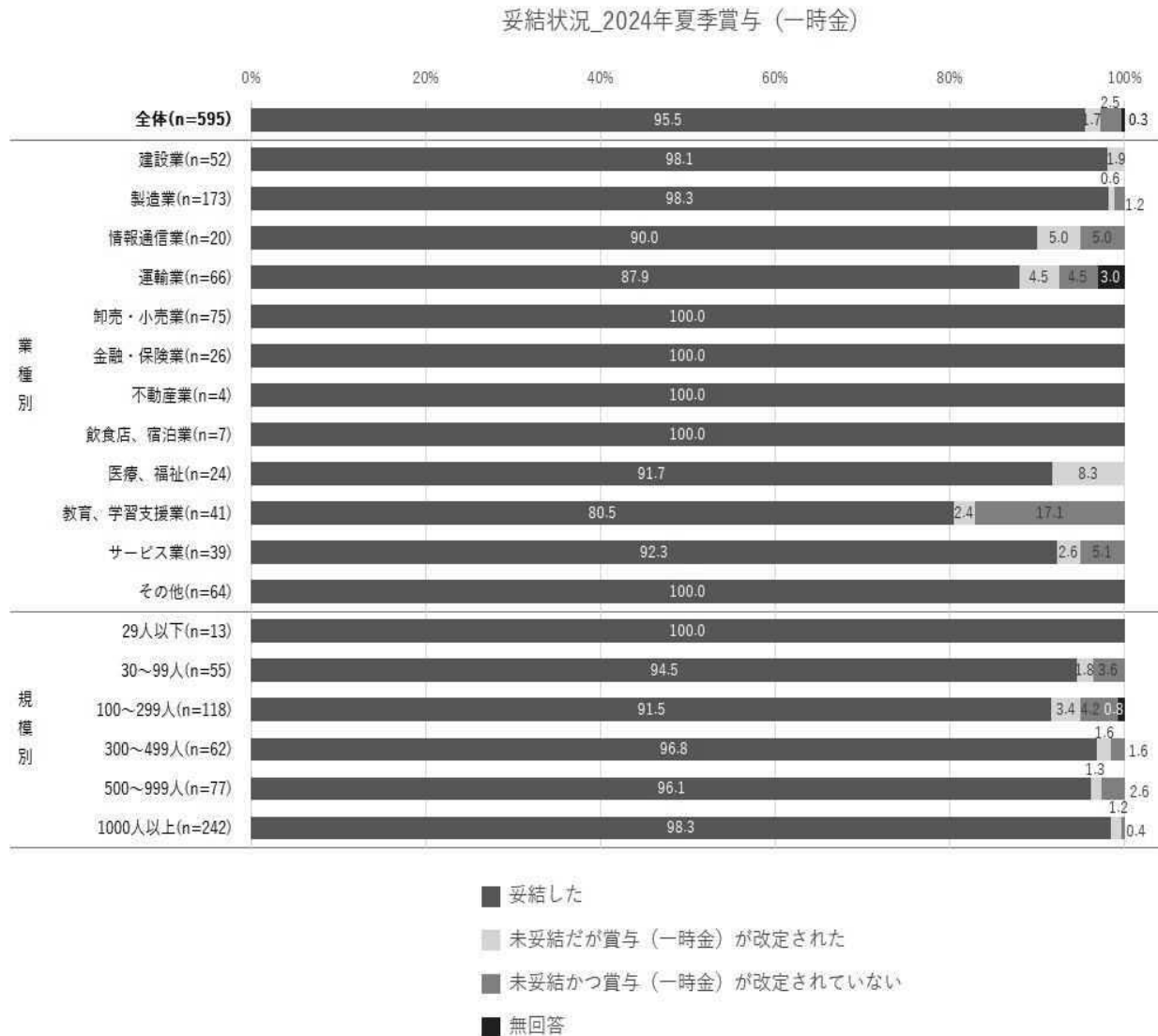
2024 年夏季賞与（一時金）の交渉について使用者に「要求を提出した」と回答した労働組合に要求形式を尋ねると、「夏冬型」が 44.6%と最も多く、次いで「夏冬分離型」が 39.5%であった。



2 3 妥結状況_2024 年夏季賞与（一時金） 【第 39 表】

2024 年夏季賞与（一時金）の交渉について使用者に「要求を提出した」と回答した労働組合に 2024 年夏季賞与（一時金）の妥結状況を尋ねると、「妥結した」が 95.5%と最も多く、次いで「未妥結かつ賞与（一時金）が改定されていない」が 2.5%であった。

業種別では、「妥結した」と回答した割合が最も低かったのは、「教育、学習支援業」で 80.5%であった。



2.4 妥結結果に対する評価_2024年夏季賞与（一時金） 【第40表】

2024年夏季賞与（一時金）の妥結状況について「妥結した」又は「未妥結だが賞与（一時金）が改定された」と回答した労働組合に2024年夏季賞与（一時金）の妥結結果に対する評価を尋ねると、「やや満足している」が38.4%と最も多く、次いで「満足している」が26.5%であった。

規模別では、「満足している」との回答は、「500～999人」、「1000人以上」の割合がともに3割以上を占めた。



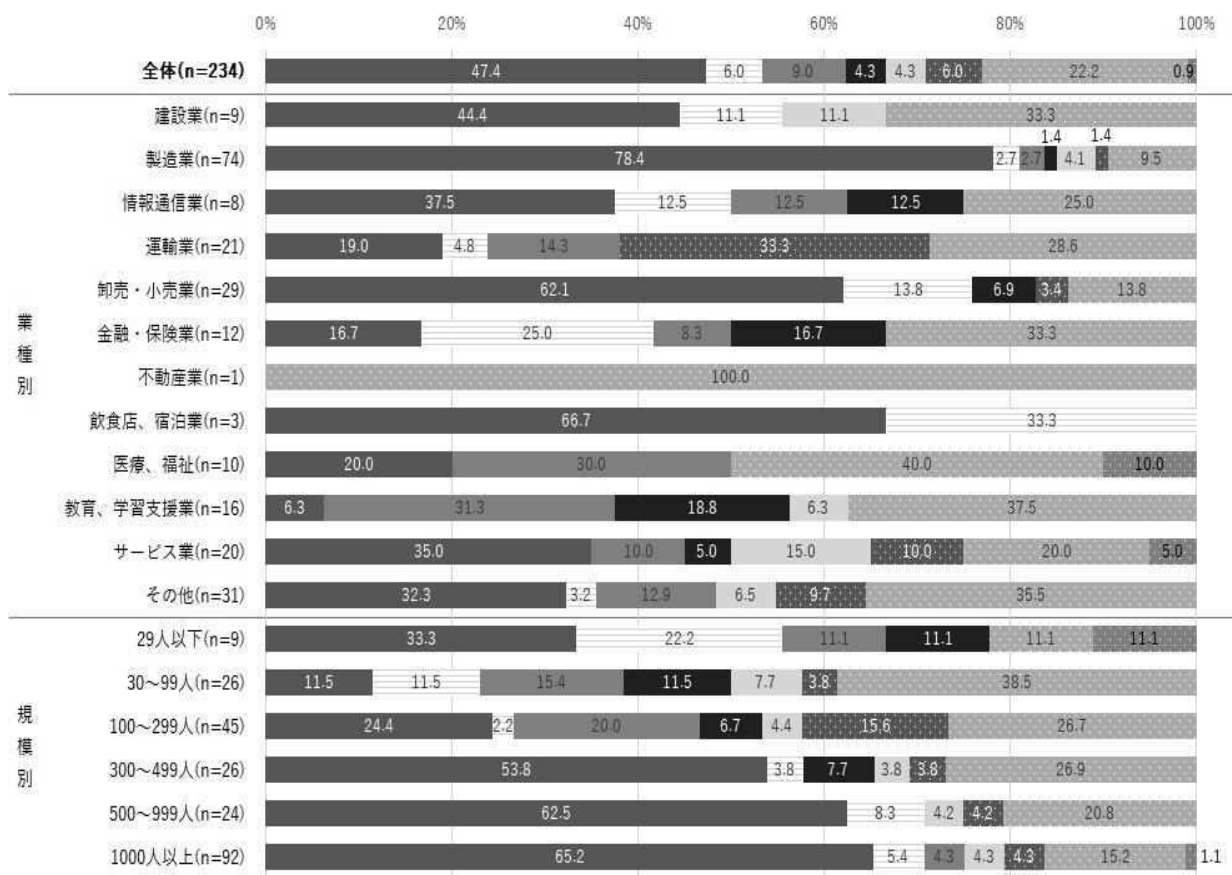
2.5 使用者に要求をしなかった理由_2024年夏季賞与（一時金） 【第41表】

2024年夏季賞与（一時金）の交渉について使用者に「要求を提出していない」と回答した労働組合に使用者に要求をしなかった理由を尋ねると、「業績連動で自動決定されるため」が47.4%と最も多く、次いで「その他」が22.2%であった。

企業の規模別では、「業績連動で自動決定されるため」との回答は、「1000人以上」が65.2%と最も多く、次いで「500～999人」が62.5%であった。

なお、「その他」の回答として、「人事委員会勧告に準拠しているため」、「ベースアップ/賃金カーブ改善に注力したため（一時金でごまかされないため等）」、「これから提出する」等が多かった。

使用者に要求をしなかった理由_2024年夏季賞与（一時金）



- 業績連動で自動決定されるため
- ▨ 査定により個人別に決定されるため
- 就業規則等賃金規程で決まっているため
- 企業の業績などの理由で自粛したため
- ▨ 複数年協定等により夏季賞与（一時金）が決定しているため
- 賞与（一時金）の制度がないため
- その他
- 無回答

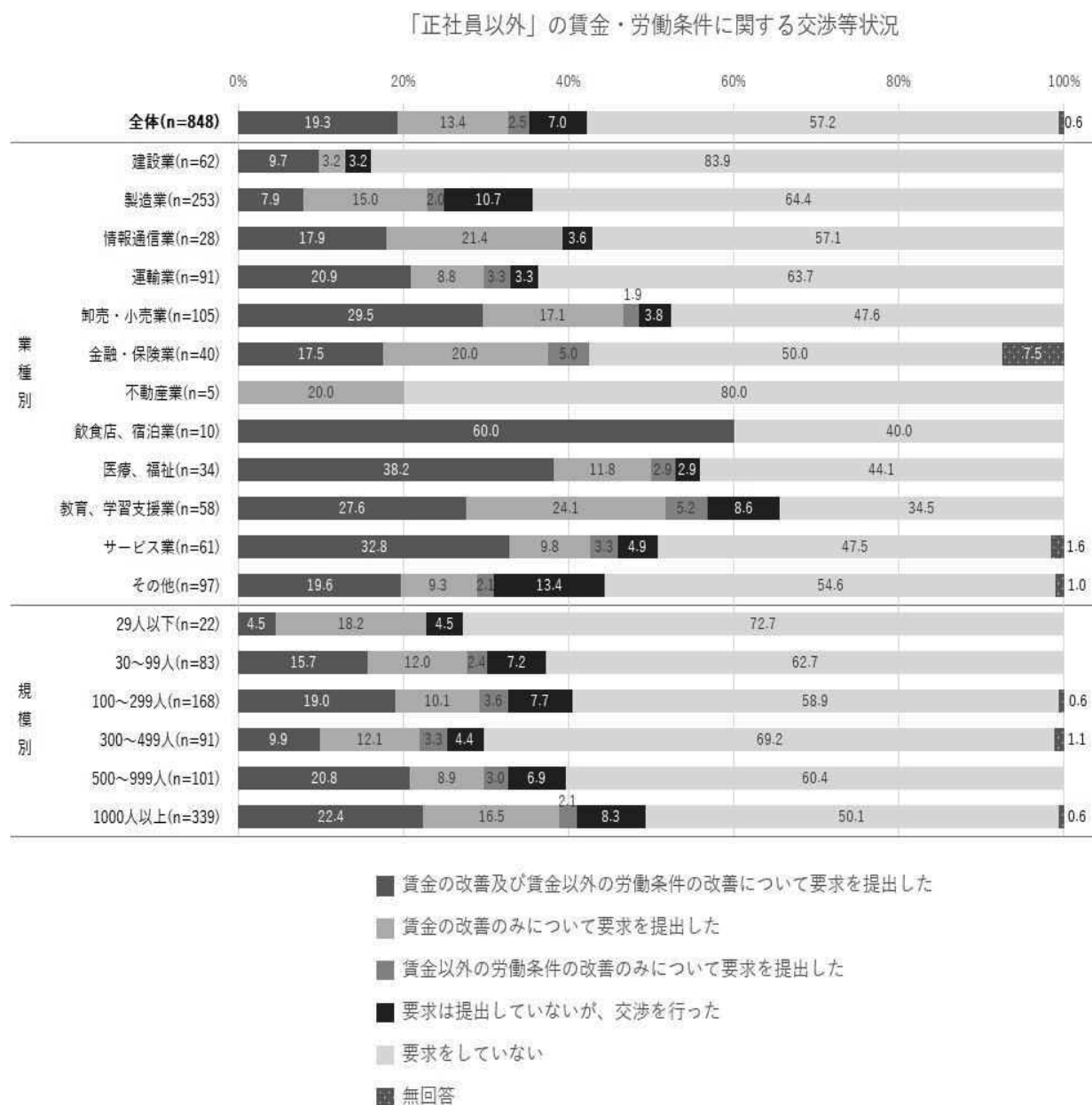
IV 「正社員以外」の賃金交渉等について

1 「正社員以外」の賃金・労働条件に関する交渉等状況 【第42表】

「正社員以外」の賃金や労働条件に関する交渉等の状況を尋ねると、「要求をしていない」が57.2%と最も多く、次いで「賃金の改善及び賃金以外の労働条件の改善について要求を提出した」が19.3%であった。

業種別では、「飲食店、宿泊業」が60.0%と最も多かった。

企業の規模別では、「賃金の改善及び賃金以外の労働条件の改善について要求を提出した」との回答は、「1000人以上」が22.4%と最も多かった。



2 交渉等の対象となる「正社員以外」の従業員について 【第43表】（※複数回答可）

「正社員以外」の賃金や労働条件について、「要求を提出した」又は「要求は提出していないが、交渉を行った」と回答した労働組合に交渉等の対象となる「正社員以外」の従業員の種類を尋ねると、「嘱託・再雇用」が68.7%と最も多く、次いで「契約社員」が51.4%、「パート・アルバイト」が50.0%であった。

なお、「その他」の回答として、「非常勤職員」、「準社員」等があった。

交渉等の対象となる「正社員以外」の従業員について (%)

	契約社員	パート・アルバイト	嘱託・再雇用	その他	無回答
全体(n=358)	51.4	50.0	68.7	5.6	1.1

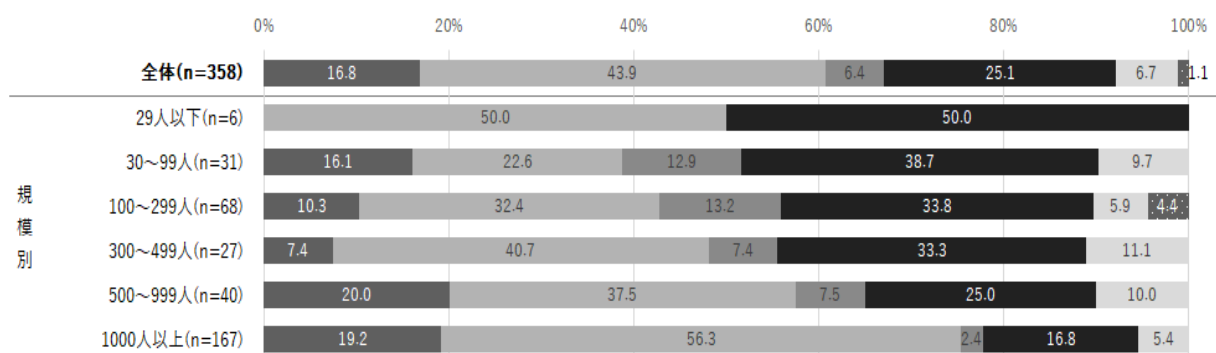
3 「正社員以外」の従業員に関する要求の交渉等の結果 【第44表】

「正社員以外」の賃金や労働条件について、「要求を提出した」又は「要求は提出していないが、交渉を行った」と回答した労働組合に要求の交渉等の結果を尋ねると、「賃金のみ改善された」が43.9%と最も多く、次いで「改定がなかった」が25.1%であった。

企業の規模別では、「賃金及び賃金以外の労働条件が改定された」との回答は、「500～999人」が20.0%と最も多く、次いで「1000人以上」が19.2%であった。一方、「改定がなかった」との回答は、「29人以下」が50.0%と最も多く、次いで「30～99人」が38.7%であった。

なお、「その他」の回答として、「交渉継続中」、「今後の検討事項となった」等が多かった。

「正社員以外」の従業員に関する要求の交渉等の結果



- 賃金及び賃金以外の労働条件が改定された
- 賃金のみ改善された
- 賃金以外の労働条件が改定された
- 改定がなかった
- その他
- 無回答

4 要求した賃金以外の労働条件 【第45表】（※複数回答可）

「正社員以外」の従業員に関する要求の交渉等の結果について、「賃金及び賃金以外の労働条件が改定された」又は「賃金以外の労働条件が改定された」と回答した労働組合に「賃金以外の労働条件」とは何かを尋ねると、「その他」が43.0%と最も多く、次いで「労働環境（テレワーク含む）」が37.4%であった。

なお、「その他」の回答として、「一時金」、「休暇」等が多かった。

要求した賃金以外の労働条件 (％)

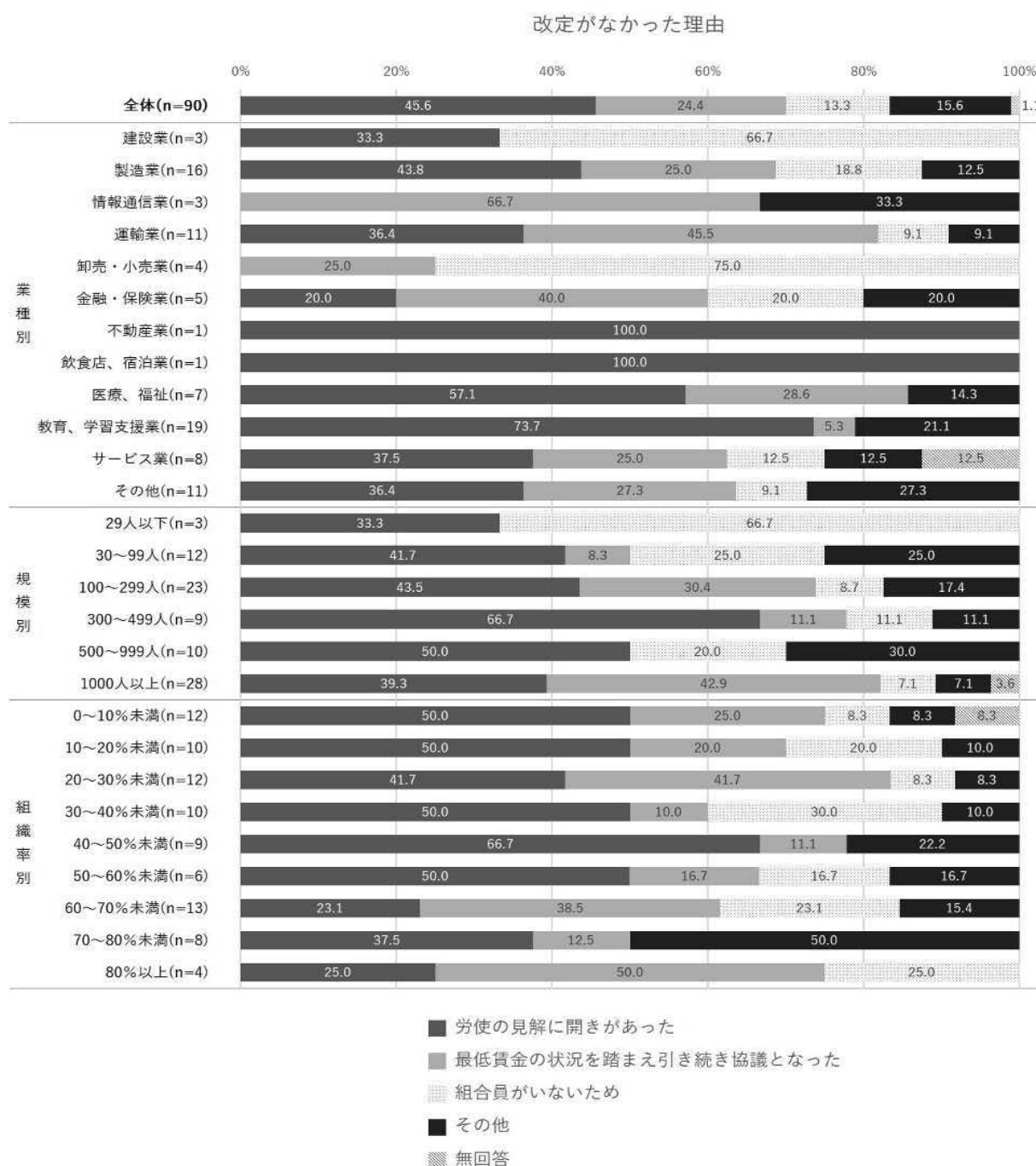
	契約更新・ 無期転換制度	昇格・ 正社員登用制度	労働時間制度	労働環境 (テレワーク含む)	その他	無回答
全体(n=107)	5.6	12.1	20.6	37.4	43.0	7.5
規模別						
29人以下(n=0)	-	-	-	-	-	-
30～99人(n=12)	-	33.3	25.0	16.7	58.3	8.3
100～299人(n=20)	10.0	5.0	35.0	35.0	20.0	15.0
300～499人(n=7)	-	-	14.3	28.6	71.4	-
500～999人(n=15)	-	6.7	6.7	20.0	60.0	6.7
1000人以上(n=45)	8.9	15.6	15.6	48.9	42.2	4.4

5 改定がなかった理由 【第46表】

「正社員以外」の従業員に関する要求の交渉等の結果について、「改定がなかった」と回答した労働組合に改定がなかった理由を尋ねると、「労使の見解に開きがあった」が45.6%と最も多く、次いで「最低賃金の状況を踏まえ引き続き協議となった」が24.4%であった。

企業の規模別では、「労使の見解に開きがあった」との回答は、「300～499人」が66.7%と最も多く、次いで「500～999人」が50.0%であった。

なお、「その他」の回答として、「(最低賃金以外の理由で) 今後要検討となった」が多く、「使用者から、パートタイマーにおける年収106万円の壁を配慮しているとの理由を提示された」、等もあった。

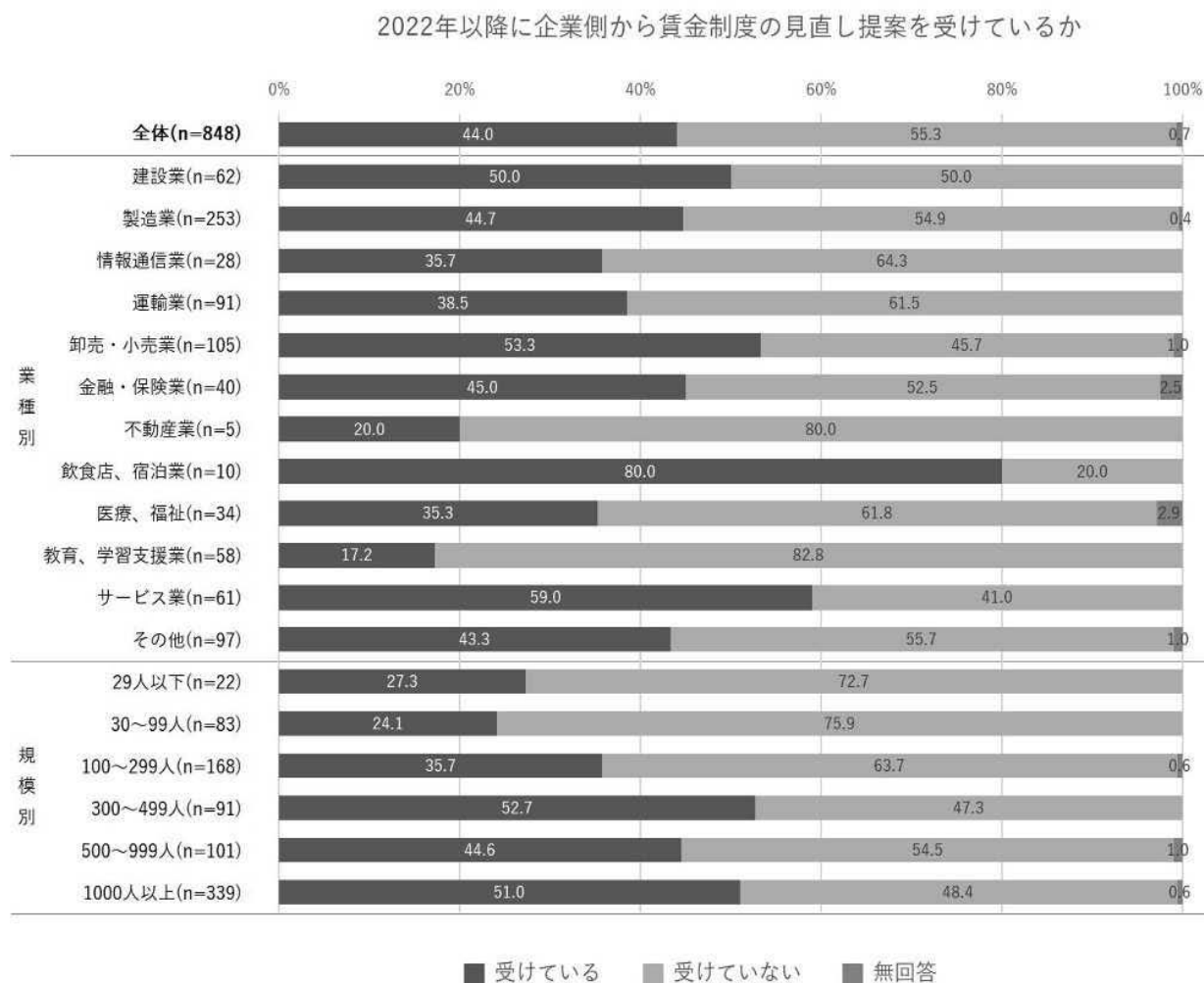


V 企業の賃金制度等について

1 2022年以降に企業側から賃金制度の見直し提案を受けているか 【第47表】

2022年以降、賃金制度について企業側から見直し提案を受けているかを尋ねると、「受けていない」が55.3%、「受けている」が44.0%であった。

企業の規模別では、「受けている」との回答は、「300～499人」が52.7%と最も多く、次いで「1000人以上」が51.0%であった。

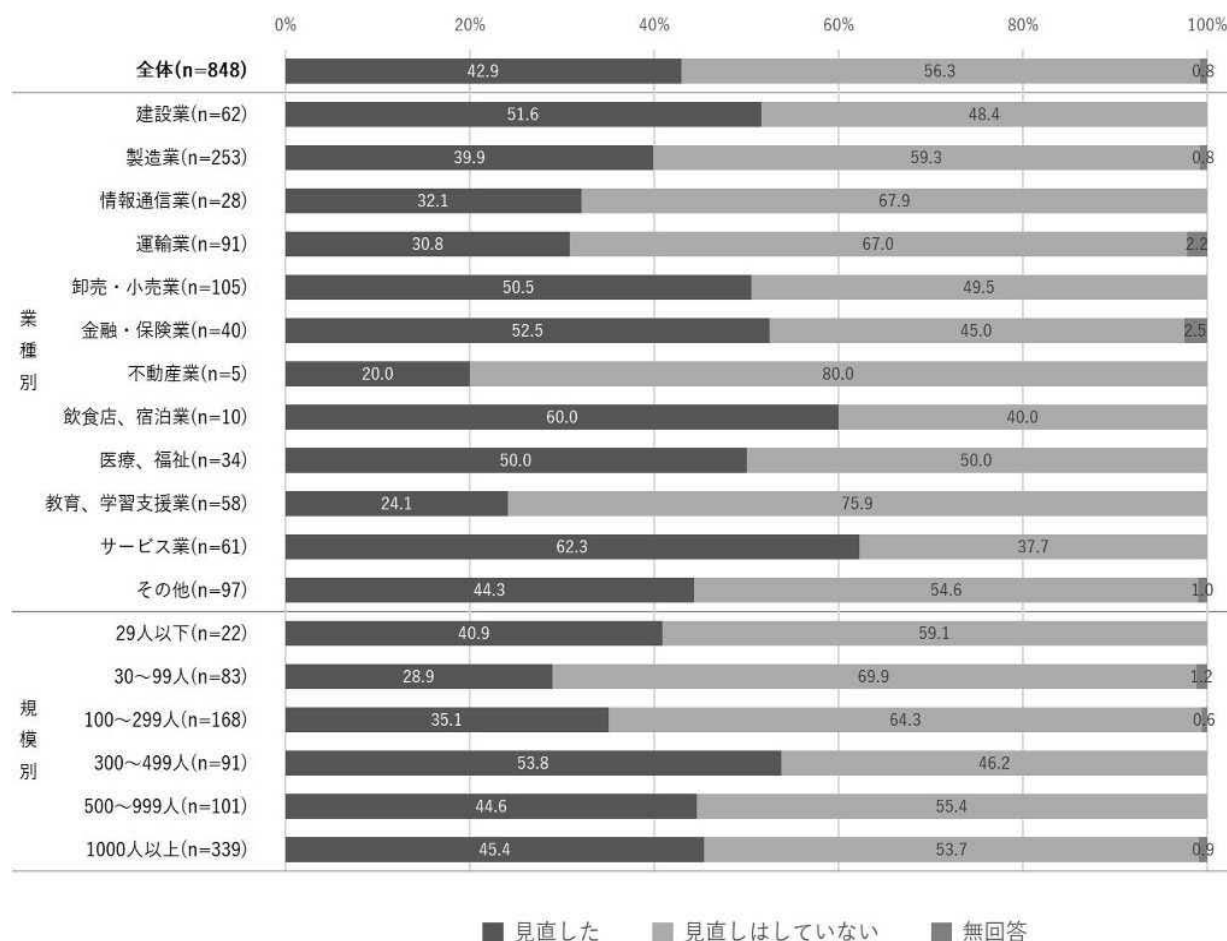


2 2022年以降の賃金制度の見直し有無 【第48表】

2022年以降、企業にて賃金制度の見直しがあったかを尋ねると、「見直しはしていない」が56.3%、「見直した」が42.9%であった。

企業の規模別では、「見直した」との回答は、「300～499人」が53.8%と最も多く、次いで「1000人以上」が45.4%であった。

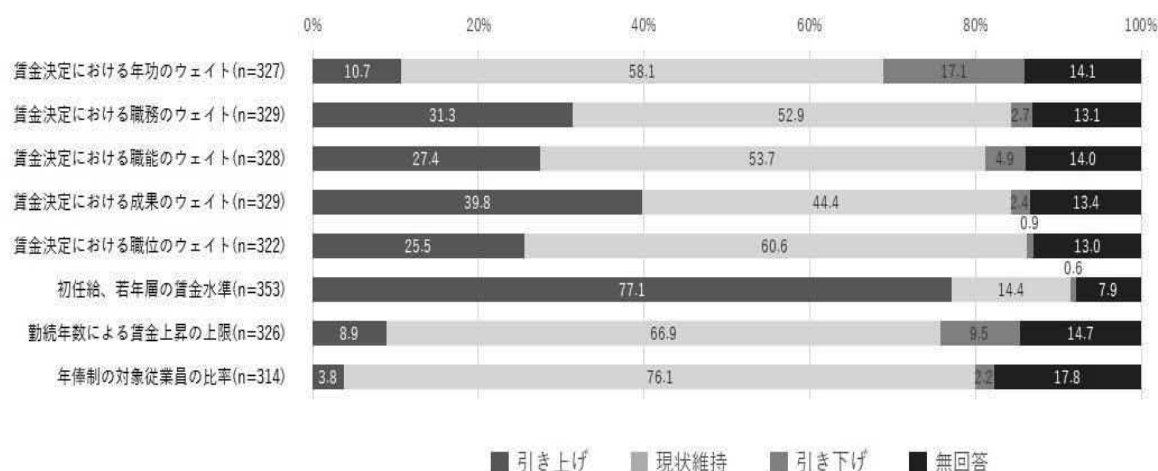
2022年以降の賃金制度の見直し有無



3 2022 年以降の賃金制度見直しの内容_まとめ 【第 49 表～第 56 表】

2022 年以降、企業にて賃金制度を「見直した」と回答した労働組合に賃金制度見直しの内容を尋ねると、「初任給、若年層の賃金水準」について、「引き上げ」との回答が 77.1%と圧倒的に多かった。一方、「年俸制の対象従業員の比率」、「勤続年数による賃金上昇の上限」、「賃金決定における年功のウェイト」については、「引き上げ」との回答は少なかった。

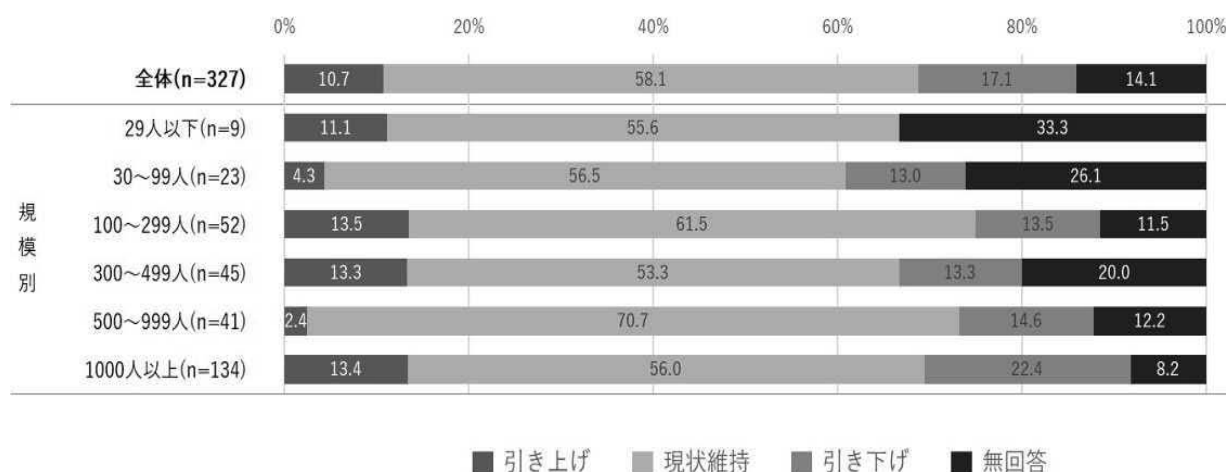
2022年以降の賃金制度見直しの内容_まとめ



4 2022 年以降の賃金制度見直しの内容_賃金決定における年功のウェイト 【第 49 表】

2022 年以降、企業にて賃金制度を「見直した」と回答した労働組合を「賃金決定における年功のウェイト」について企業の規模別にみると、「引き上げ」との回答が全体的に少ない傾向にある一方、「引き下げ」との回答は「1000 人以上」が 22.4%と最も多く、次いで「500～999 人」が 14.6%であった。

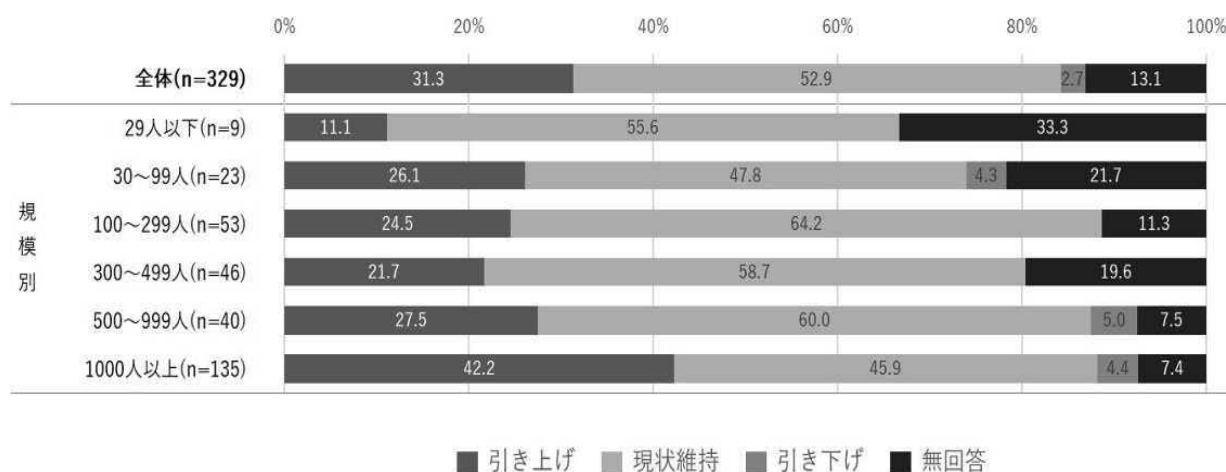
2022年以降の賃金制度見直しの内容_賃金決定における年功のウェイト



5 2022 年以降の賃金制度見直しの内容_賃金決定における職務のウェイト 【第 50 表】

2022 年以降、企業にて賃金制度を「見直した」と回答した労働組合を「賃金決定における職務のウェイト」について企業の規模別にみると、「引き上げ」との回答は、「1000 人以上」が 42.2%と最も多く、次いで「500～999 人」が 27.5%であった。

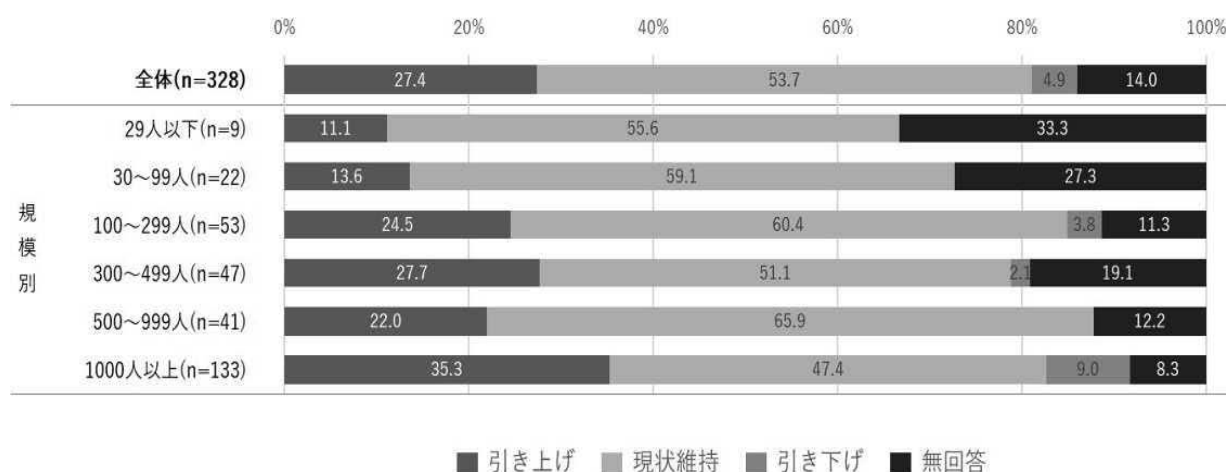
2022年以降の賃金制度見直しの内容_賃金決定における職務のウェイト



6 2022 年以降の賃金制度見直しの内容_賃金決定における職能のウェイト 【第 51 表】

2022 年以降、企業にて賃金制度を「見直した」と回答した労働組合を「賃金決定における職能のウェイト」について企業の規模別にみると、「引き上げ」との回答は、「1000 人以上」が 35.3%と最も多く、次いで「300～499 人」が 27.7%であった。

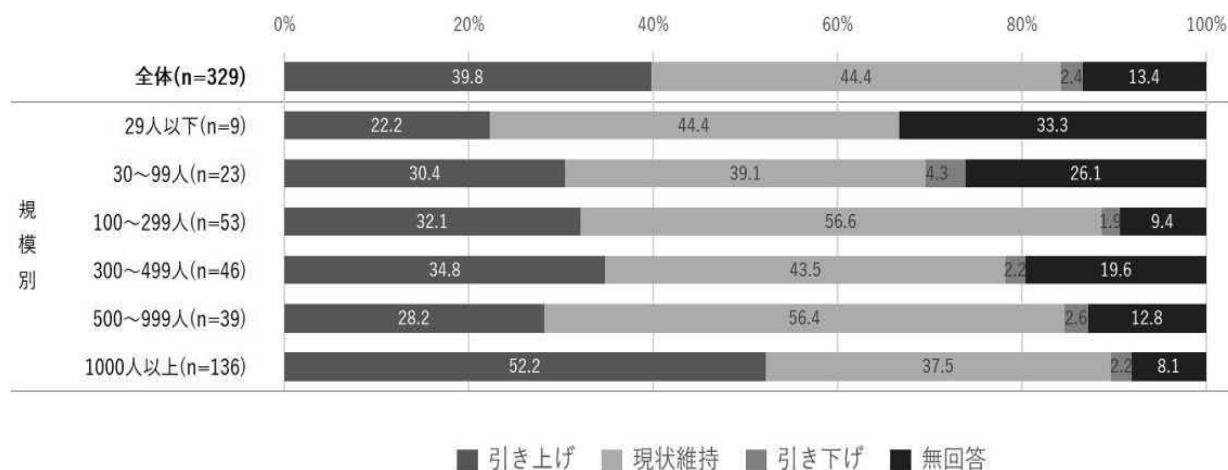
2022年以降の賃金制度見直しの内容_賃金決定における職能のウェイト



7 2022 年以降の賃金制度見直しの内容_賃金決定における成果のウェイト 【第 52 表】

2022 年以降、企業にて賃金制度を「見直した」と回答した労働組合を「賃金決定における成果のウェイト」について企業の規模別にみると、「引き上げ」との回答は、「1000 人以上」が 52.2%と最も多く、次いで「300～499 人」が 34.8%であった。

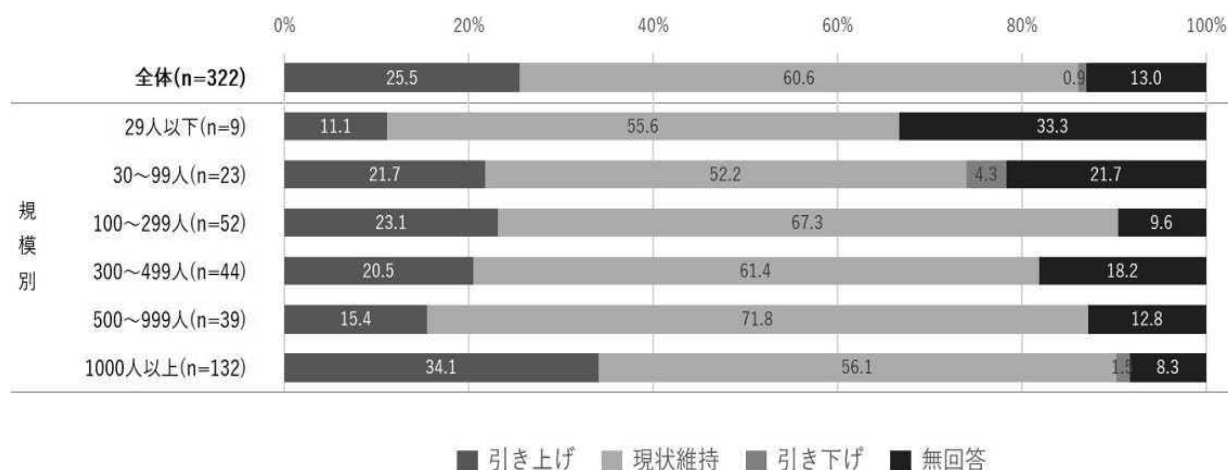
2022年以降の賃金制度見直しの内容_賃金決定における成果のウェイト



8 2022 年以降の賃金制度見直しの内容_賃金決定における職位のウェイト 【第 53 表】

2022 年以降、企業にて賃金制度を「見直した」と回答した労働組合を「賃金決定における職位のウェイト」について企業の規模別にみると、「引き上げ」との回答は、「1000 人以上」が 34.1%と最も多く、次いで「100～299 人」が 23.1%であった。

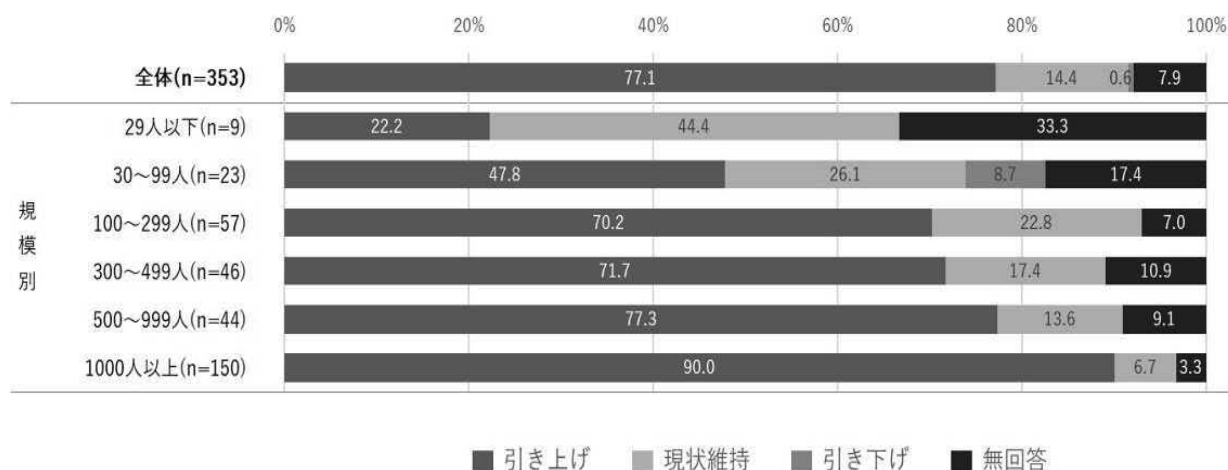
2022年以降の賃金制度見直しの内容_賃金決定における職位のウェイト



9 2022 年以降の賃金制度見直しの内容_初任給、若年層の賃金水準 【第 54 表】

2022 年以降、企業にて賃金制度を「見直した」と回答した労働組合を「初任給、若年層の賃金水準」について企業の規模別にみると、「引き上げ」との回答は、「1000 人以上」が 90.0%と最も多く、次いで「500～999 人」が 77.3%であった。企業の規模が大きいほど「引き上げ」と回答した割合が高かった。

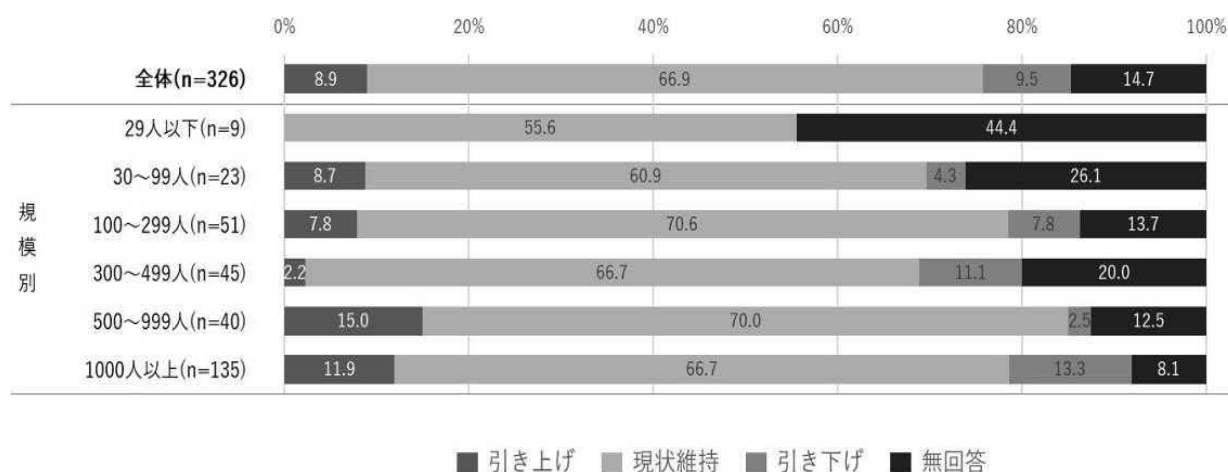
2022年以降の賃金制度見直しの内容_初任給、若年層の賃金水準



10 2022 年以降の賃金制度見直しの内容_勤続年数による賃金上昇の上限 【第 55 表】

2022 年以降、企業にて賃金制度を「見直した」と回答した労働組合を「勤続年数による賃金上昇の上限」について企業の規模別にみると、「引き上げ」との回答が全体的に少ない傾向にある一方、「引き下げ」との回答は、「1000 人以上」が 13.3%と最も多く、次いで「300～499 人」が 11.1%であった。

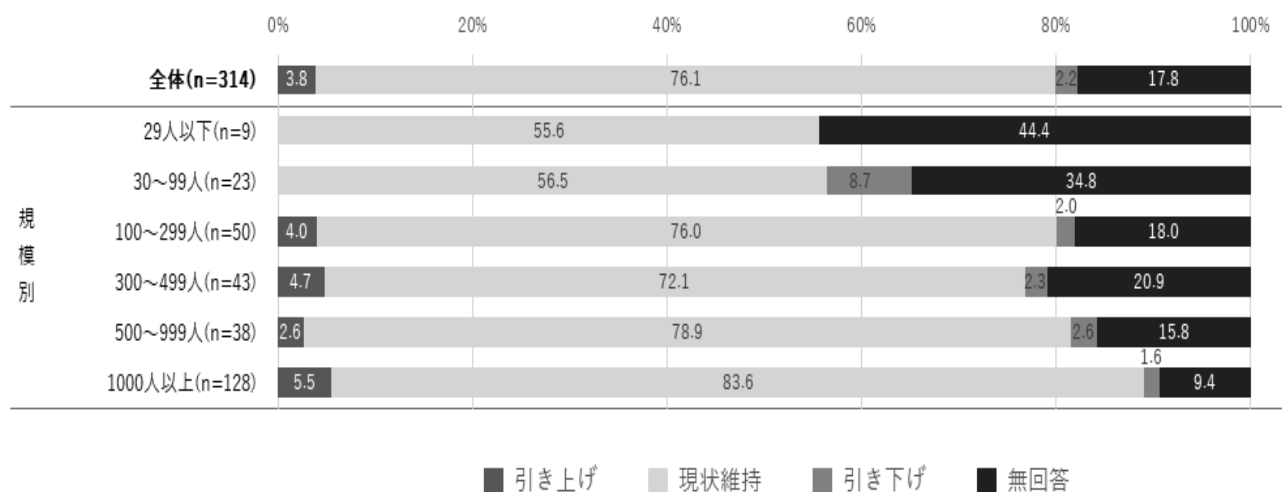
2022年以降の賃金制度見直しの内容_勤続年数による賃金上昇の上限



1 1 2022 年以降の賃金制度見直しの内容_年俸制の対象従業員の比率 【第 56 表】

2022 年以降、企業にて賃金制度を「見直した」と回答した労働組合を「年俸制の対象従業員の比率」について企業の規模別にみると、「引き上げ」との回答が全体的に少ない傾向がみられた。また、「現状維持」との回答は、「1000 人以上」が 83.6%と最も多く、次いで「500～999 人」が 78.9%であった。

2022年以降の賃金制度見直しの内容_年俸制の対象従業員の比率



1 2 2022 年以降の賃金制度見直しの内容_その他 【第 57 表】

「その他」として、以下の回答等があった。

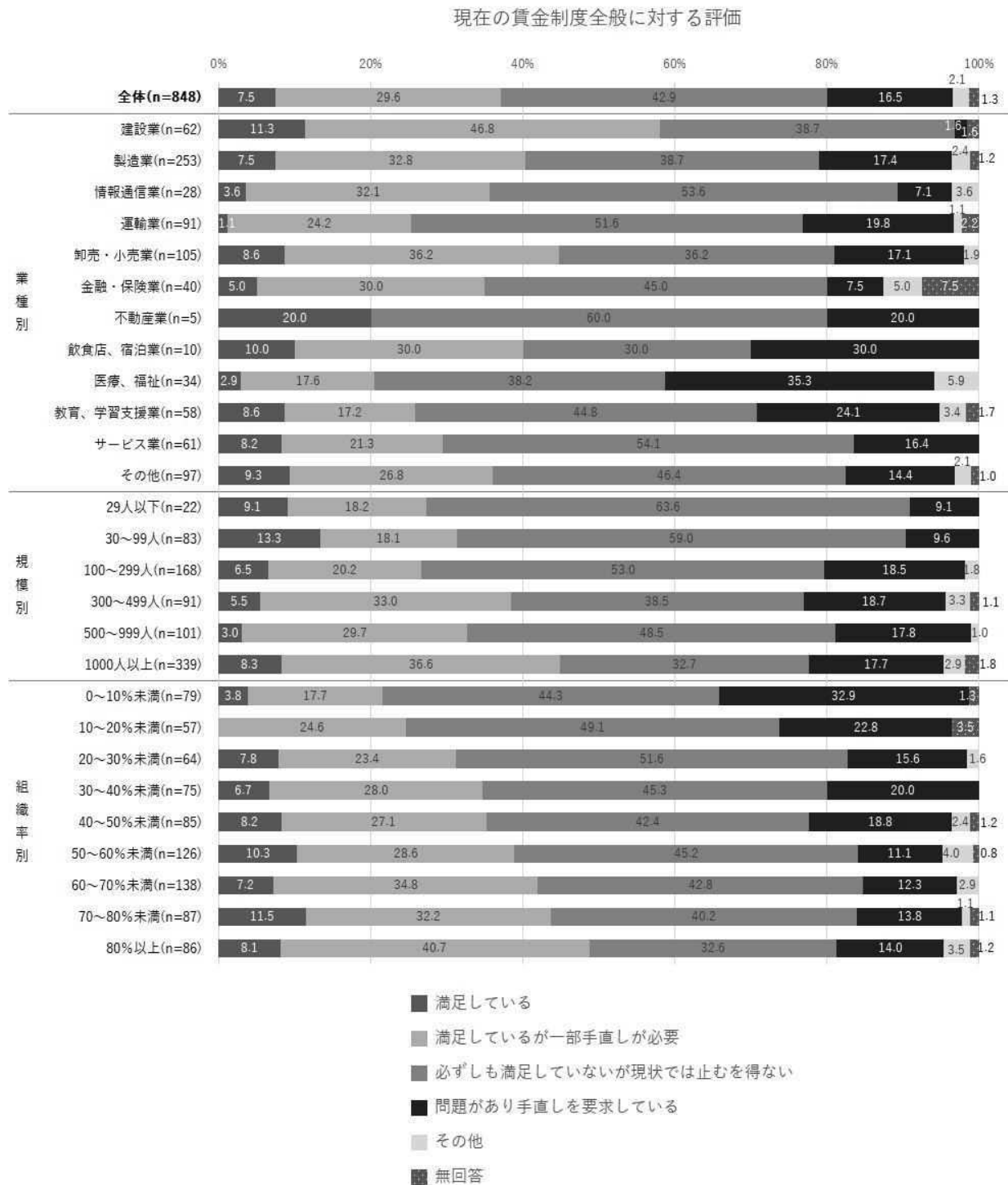
見直し内容	見直し方向
各種手当	「引き上げ」、「引き下げ」
最低賃金変更に伴う賃金の変更	「引き上げ」のみ
高年齢層の賃金水準	「引き上げ」、「引き下げ」

1 3 現在の賃金制度全般に対する評価 【第58表】

現在の賃金制度全般について、労働組合としての評価を尋ねると、「必ずしも満足していないが現状では止むを得ない」が42.9%と最も多かった。

業種別では、「問題があり手直しを要求している」との回答は、「医療、福祉」が35.3%と最も多く、次いで「飲食店、宿泊業」が30.0%、「教育、学習支援業」が24.1%であった。

組織率別では、「問題があり手直しを要求している」との回答は、「0～10%未満」が32.9%と最も多く、次いで「10～20%未満」が22.8%であった。



VI 労使交渉の基礎データ等について

1 事業主からの情報提供 【第 59 表】（※複数回答可）

事業主からどのような情報の提供を受けているかを尋ねると、「業績（決算情報）」が 77.7%と最も多く、次いで「平均賃金」が 56.4%であった。

なお、「その他」の回答として、「賞与の情報」や「労働時間や年休などの勤務データ」等があった一方で、「情報の開示を要求しているが事業主側が公開してくれない」等もあった。

事業主からの情報提供

(%)

	平均賃金	賃金分布	平均年齢	組合員の 個人データ	業績 (決算情報)	経営計画	その他	無回答
全体(n=848)	56.4	29.7	51.5	33.6	77.7	54.7	9.0	1.3
規模別								
29人以下(n=22)	40.9	-	36.4	22.7	63.6	45.5	9.1	4.5
30～99人(n=83)	31.3	12.0	21.7	9.6	60.2	37.3	20.5	2.4
100～299人(n=168)	48.2	20.8	44.0	25.0	72.0	44.0	15.5	1.2
300～499人(n=91)	52.7	23.1	42.9	24.2	80.2	53.8	7.7	1.1
500～999人(n=101)	58.4	33.7	49.5	33.7	80.2	62.4	7.9	-
1000人以上(n=339)	69.3	41.6	67.0	48.4	84.4	64.3	3.8	0.9
組織率別								
0～10%未満(n=79)	54.4	20.3	49.4	20.3	70.9	51.9	12.7	1.3
10～20%未満(n=57)	43.9	19.3	35.1	26.3	73.7	50.9	15.8	1.8
20～30%未満(n=64)	53.1	25.0	37.5	20.3	75.0	45.3	14.1	-
30～40%未満(n=75)	52.0	29.3	41.3	28.0	76.0	48.0	10.7	-
40～50%未満(n=85)	57.6	24.7	47.1	31.8	80.0	49.4	8.2	1.2
50～60%未満(n=126)	57.1	33.3	55.6	36.5	78.6	62.7	7.9	1.6
60～70%未満(n=138)	64.5	37.0	60.1	40.6	80.4	61.6	5.8	2.2
70～80%未満(n=87)	59.8	39.1	65.5	54.0	81.6	63.2	4.6	1.1
80%以上(n=86)	58.1	29.1	55.8	37.2	77.9	52.3	9.3	-

2 労働組合が独自に把握している情報 【第 60 表】（※複数回答可）

独自に情報を把握しているものがあるかを尋ねると、「その他」が 33.3%と最も多く、次いで「平均年齢」が 30.4%であった。

なお、「その他」の回答として、「同業他社の情報（同業他社の労働組合との情報共有による）」、「アンケートによる組合員の意識調査結果（物価上昇感、職場実態等）」、「組合員の賞与（一時金）結果」等が多かった。

労働組合が独自に把握している情報

(%)

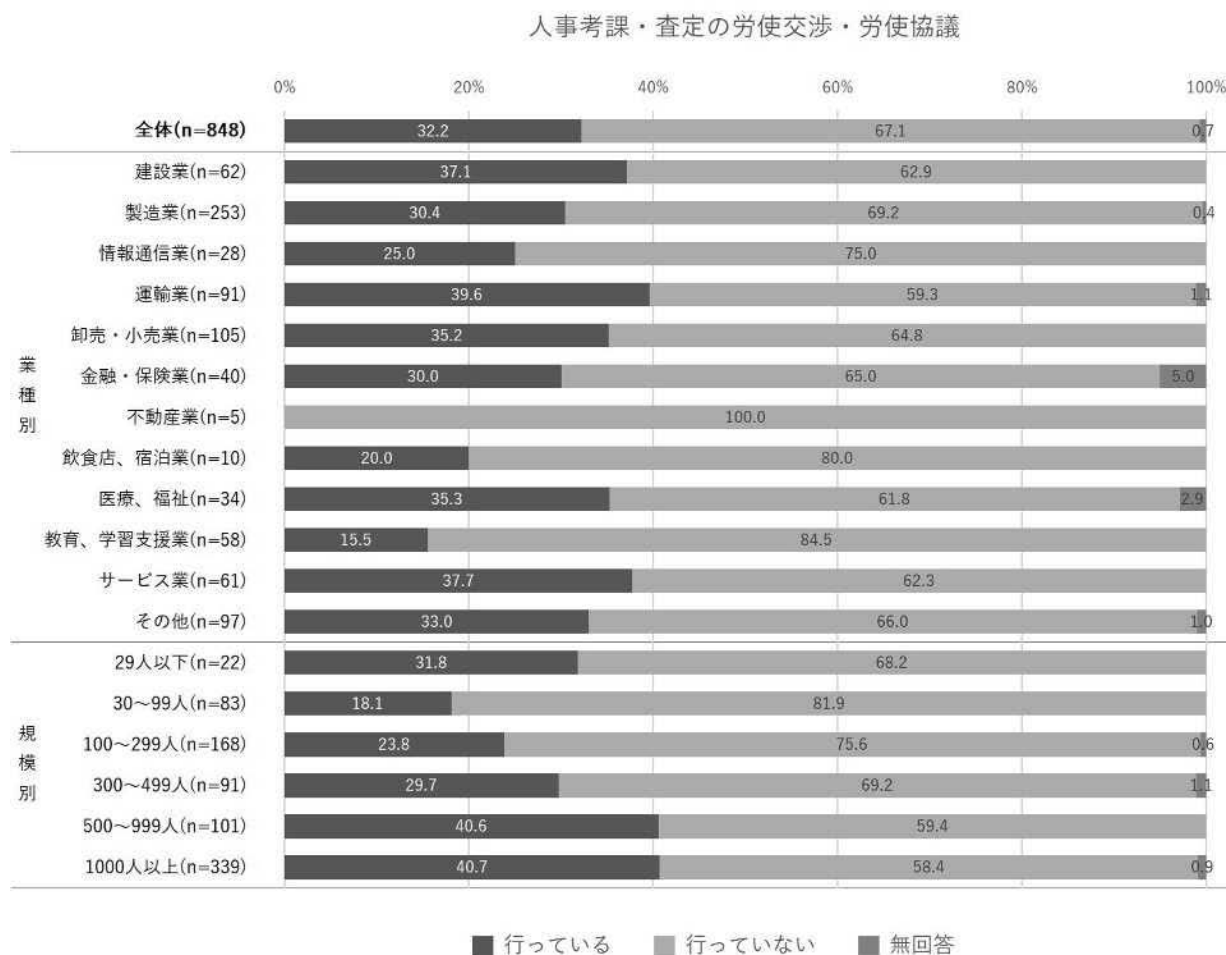
	平均賃金	賃金分布	平均年齢	組合員の 個人データ	業績 (決算情報)	経営計画	その他	無回答
全体(n=848)	27.8	21.3	30.4	29.0	19.2	11.3	33.3	10.5

3 人事考課・査定の労使交渉・労使協議 【第 61 表】

人事考課・査定について労使交渉・労使協議を行っているかを尋ねると、「行っている」が 32.2%と約 3 割であった。

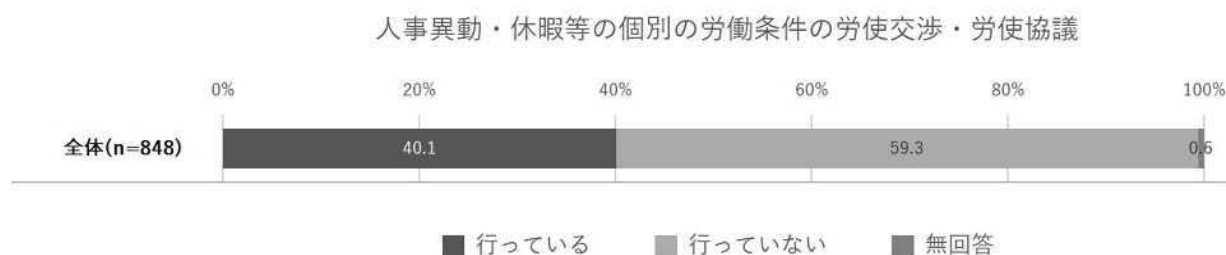
業種別では、「行っている」との回答は、「運輸業」が 39.6%と最も多く、次いで「サービス業」が 37.7%であった。

企業の規模別では、「行っている」との回答は、「1000 人以上」が 40.7%と最も多く、次いで「500～999 人」が 40.6%であった。



4 人事異動・休暇等の個別の労働条件の労使交渉・労使協議 【第 62 表】

人事異動・休暇等の個別の労働条件について、労使交渉・労使協議を行っているかを尋ねると、「行っている」が 40.1%と約 4 割であった。



5 労使交渉結果等の情報公開の範囲 【第 63 表】（※複数回答可）

労使交渉結果等の情報公開の範囲を尋ねると、「組合員」が 94.0%と最も多く、次いで「上部団体」が 49.1%であった。

業種別では、「上部団体」との回答は、「飲食店、宿泊業」が 60.0%と最も多い一方、「不動産業」が 20.0%と最も少なく、次いで「金融・保険業」が 27.5%、「教育、学習支援業」が 34.5%であった。

なお、「その他」の回答として、「職場オルグのため、非組合員含めた全社員に情報開示している」が多かった。

労使交渉結果等の情報公開の範囲

(%)

	組合員	上部団体	行政・マスコミ等からの 問い合わせ対応	その他	無回答
全体(n=848)	94.0	49.1	4.1	6.6	0.5
建設業(n=62)	95.2	48.4	6.5	4.8	-
製造業(n=253)	94.5	54.2	5.1	5.1	0.4
情報通信業(n=28)	100.0	53.6	7.1	3.6	-
運輸業(n=91)	97.8	52.7	6.6	3.3	-
卸売・小売業(n=105)	96.2	51.4	4.8	5.7	-
金融・保険業(n=40)	82.5	27.5	-	12.5	5.0
不動産業(n=5)	80.0	20.0	-	20.0	-
飲食店、宿泊業(n=10)	100.0	60.0	-	-	-
医療、福祉(n=34)	85.3	47.1	5.9	17.6	2.9
教育、学習支援業(n=58)	89.7	34.5	5.2	17.2	-
サービス業(n=61)	91.8	50.8	-	4.9	-
その他(n=97)	95.9	46.4	-	5.2	-
規模別					
29人以下(n=22)	86.4	18.2	-	13.6	-
30～99人(n=83)	89.2	34.9	1.2	9.6	1.2
100～299人(n=168)	91.7	36.9	2.4	8.3	-
300～499人(n=91)	93.4	36.3	-	9.9	1.1
500～999人(n=101)	97.0	53.5	5.0	3.0	-
1000人以上(n=339)	95.3	62.8	7.1	5.6	0.6

Ⅶ 賃上げと労使交渉についての主なご意見

【物価高騰、最低賃金と賃上げについて】

- 物価高に賃金が追い付かない状況が続いている。会社の業績から賃上げ要求しづらい部分もある。(建設業 100～299 人)
- 物価上昇で賃上げ要求しても大して変わらず生活が苦しくなる一方。(サービス業 100～299 人)
- 現実的に原資が無ければどれだけ要求しても賃上げが難しい。材料費の高騰に価格転嫁が追い付かず利益が減少し賃上げに影響が出ている。(製造業 30～99 人)
- 最低賃金の上昇もあり、賃金水準を上げる必要性は感じているが、原資がないので難しいな、とも感じている。物流業界としては、原資を確保するための料金改定を受容する雰囲気は他業界からもっと出ればいいと思う。物流業界への料金収受について、以前より全国的な機運は高まっていると思うが、いまだに以前の感覚で意見される会社がいるのも事実である。(運輸業 1000 人以上)
- ここ数年最低賃金の引き上げにより、正社員への賃上げ並びに賞与が出せないとまず言われる。その結果月収ベースで新入社員と勤続20年クラスが数万円しか変わらないという問題が発生している。(サービス業 100～299 人)
- 非正規の賃上げの波について、世間情勢としては春闘よりも秋の最賃改定の方に注目が集まっているような印象があり、春闘における非正規の取り組みも強化して欲しい。(製造業 1000 人以上)

【雇用の維持と賃上げについて】

- メーカーでない企業は企業努力での賃上げには限界がきている。雇用を守ることを最優先に考えると現在の賃上げを促す流れは必要だが、安易に受け入れられる状況ではない。(製造業 1000 人以上)
- 中堅企業以下について、賃上げは採用対策のために若年層のみ行っている。社会全体を見る視野の広さがない経営者が今の日本の苦境を作ったと思う。(製造業 100～299 人)

【賃下げ等】

- 賃金を下げると脅されている。我々に裁判をする資金はない。そのうち泣き寝入りしなければならないのかと不安に感じている。(運輸業 100～299 人)
- 物価が上がっているのに賃金は変わらない。生徒数が増えていないので、収入源がないから致し方ないと思っている。そこに校舎修繕が重なり、結構な額の費用がかかっていることもわかっている。財源がない状態で交渉してもうまくいかないことは想定できるので、それにかかる労働者の精神的負荷はなるべく減らしたいとも思っている。(教育、学習支援業 30～99 人)

【行政への要望について】

- 引続き賃上げの交渉は行っていくが、労働力の確保の観点からは可処分所得の上がる政策が必要。国や地方政治で税の見直しも進めてほしい。(卸売・小売業 300～499 人)
- 社会的な賃上げムードの醸成が、妥結水準の引き上げに繋がっているので、引き続き取り組んで欲しい。(飲食店、宿泊業 1000 人以上)
- 実態に基づいた賃上げが行われていない企業は相当数あるのではないかと思う。弊社についても、残業時の割増率改定を踏まえると、人によっては賃金の上昇がほとんどない方も出てくる計算になる。総合的に考えた結果、妥結することとはなったが、行政側からも継続的な働きかけをお願いしたい。(製造業 30～99 人)
- タクシー業界は厳しい状況にあり賃上げをするのは難しいので、現状でタクシーの運賃改定や人を増やす取り組みや国からの補助を手厚くしてほしい。(運輸業 100～299 人)

【その他】

- 学校ならではの理由として、将来の校舎建築・改築のための費用の資金を準備しておくため、現状財政状況が良好でもベースアップおよび一時金の改善を拒否する傾向にあるのは解せない。また経営サイドに学納金以外の収入を獲得する努力が足りないのに、人件費比率の高いことばかりを理由にして改善を拒否することは、経営者としていかがかと思う。(教育、学習支援業 500～999 人)
- 若手層のベースアップによって、上位職層との賃金差が縮まり、ひずみが生まれている。今期の春闘では、上位職層の賃金体系の見直しを含めた協議を労使で行っていく予定。(金融・保険業 1000 人以上)
- 執行部に専従者がおらず、また三役は2,3年ごとに入れ替わりがあり、執行委員の在籍年数が長くても10年程度であることも加えて、たたかいのノウハウが必ずしも十分に蓄積されていないことから、要求の完全実現に苦慮している。(その他 500～999 人)
- 経営側からの情報提供が乏しく、対等な条件での交渉が難しい。(卸売・小売業 500～999 人)
- 体力のある法人とそうでない法人との差が開きつつある。(教育、学習支援業 100～299 人)
- 制度そのものの議論ではカバーしきれない賃金問題は色々ある。中途採用者の賃金格付けの妥当性、定年後再雇用者の働きぶりや賃金のミスマッチなど、同一労働同一賃金が日本では概念として歪んでいるところがあり、企業の論理が強くなる。特に総合職だらけの民間企業での同一労働の定義も難しく、とはいえ配属先でそれらが不安定にアップダウンする事も望ましくない。基準の無い中で交渉しているのが、組合側としても大変なところがある。(製造業 500～999 人)

第4章 集計表

第4章 集計表

I 事業所調査

問1_5 主要事業内容（上段：件数／下段：構成比）

【プロフィール第1表】

	該 当 数	建 設 業	製 造 業	情 報 通 信 業	運 輸 業	卸 売 ・ 小 売 業	金 融 ・ 保 険 業	不 動 産 業	飲 食 店 ・ 宿 泊 業	医 療 ・ 福 祉	教 育 ・ 学 習 支 援 業	サ ー ビ ス 業	そ の 他	無 回 答
全体	631 100.0	53 8.4	61 9.7	71 11.3	29 4.6	93 14.7	21 3.3	14 2.2	9 1.4	82 13.0	27 4.3	93 14.7	73 11.6	5 0.8
規模別														
29人以下	29 100.0	3 10.3	2 6.9	7 24.1	2 6.9	1 3.4	0 0.0	1 3.4	0 0.0	3 10.3	2 6.9	6 20.7	2 6.9	0 0.0
30～99人	316 100.0	33 10.4	27 8.5	36 11.4	20 6.3	46 14.6	9 2.8	3 0.9	6 1.9	41 13.0	15 4.7	39 12.3	40 12.7	1 0.3
100～299人	161 100.0	9 5.6	15 9.3	16 9.9	4 2.5	20 12.4	7 4.3	4 2.5	1 0.6	27 16.8	5 3.1	33 20.5	18 11.2	2 1.2
300～499人	30 100.0	3 10.0	2 6.7	5 16.7	0 0.0	5 16.7	0 0.0	1 3.3	1 3.3	5 16.7	0 0.0	3 10.0	5 16.7	0 0.0
500～999人	32 100.0	1 3.1	4 12.5	4 12.5	1 3.1	8 25.0	0 0.0	2 6.3	1 3.1	0 0.0	0 0.0	9 28.1	2 6.3	0 0.0
1000人以上	51 100.0	3 5.9	10 19.6	2 3.9	2 3.9	11 21.6	3 5.9	3 5.9	0 0.0	5 9.8	4 7.8	3 5.9	5 9.8	0 0.0
労働組合有無														
ある	102 100.0	4 3.9	15 14.7	3 2.9	7 6.9	17 16.7	4 3.9	2 2.0	2 2.0	12 11.8	9 8.8	11 10.8	14 13.7	2 2.0
29人以下	24 100.0	0 0.0	1 4.2	1 4.2	3 12.5	2 8.3	0 0.0	1 4.2	1 4.2	4 16.7	4 16.7	2 8.3	4 16.7	1 4.2
30～99人	25 100.0	1 4.0	3 12.0	0 0.0	1 4.0	4 16.0	1 4.0	0 0.0	1 4.0	3 12.0	3 12.0	5 20.0	3 12.0	0 0.0
100～299人	20 100.0	2 10.0	5 25.0	0 0.0	0 0.0	2 10.0	1 5.0	0 0.0	0 0.0	1 5.0	1 5.0	3 15.0	5 25.0	0 0.0
300～499人	2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
500～999人	14 100.0	0 0.0	4 28.6	1 7.1	2 14.3	4 28.6	0 0.0	1 7.1	0 0.0	1 7.1	1 7.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0
1000人以上	15 100.0	1 6.7	2 13.3	0 0.0	1 6.7	5 33.3	2 13.3	0 0.0	0 0.0	2 13.3	0 0.0	0 0.0	2 13.3	0 0.0
なし	518 100.0	47 9.1	43 8.3	68 13.1	21 4.1	76 14.7	16 3.1	12 2.3	7 1.4	70 13.5	17 3.3	82 15.8	58 11.2	1 0.2

問1_6_1 全常用労働者数／名

【プロフィール第2表】

	該 当 数	平 均 値
	619	496.3
業 種 別		
建設業	52	200.6
製造業	60	562.4
情報通信業	70	165.8
運輸業	29	251.0
卸売・小売業	91	1468.4
金融・保険業	19	1547.5
不動産業	14	653.6
飲食店・宿泊業	9	187.0
医療・福祉	81	257.3
教育・学習支援業	26	414.6
サービス業	93	228.4
その他	72	236.2
規 模 別		
29人以下	29	18.7
30～99人	316	56.6
100～299人	161	173.7
300～499人	30	386.6
500～999人	32	712.4
1000人以上	51	4439.6
労 働 組 合 有 無		
ある	102	1910.8
29人以下	24	146.9
30～99人	25	244.9
100～299人	20	451.3
300～499人	2	584.0
500～999人	14	2073.9
1000人以上	15	9709.9
なし	511	219.0

問1_6_2 全常用労働者数／うち正社員／名

【プロフィール第3表】

	該 当 数	平 均 値
	622	257.6
業 種 別		
建設業	53	167.1
製造業	61	436.8
情報通信業	71	141.7
運輸業	29	220.1
卸売・小売業	92	417.0
金融・保険業	20	1278.2
不動産業	14	503.1
飲食店・宿泊業	9	68.1
医療・福祉	79	166.3
教育・学習支援業	27	142.6
サービス業	93	94.1
その他	72	149.9
規 模 別		
29人以下	29	12.3
30～99人	315	40.5
100～299人	158	121.3
300～499人	29	244.7
500～999人	32	406.3
1000人以上	51	2110.5
労 働 組 合 有 無		
ある	101	868.1
29人以下	24	56.7
30～99人	25	144.4
100～299人	20	336.0
300～499人	2	456.0
500～999人	14	1049.6
1000人以上	15	4020.6
なし	513	140.5

問1.7 労働組合の有無（上段：件数／下段：構成比）
【プロフィール第4表】

		該 当 数	あ る	な し	無 回 答
全体		631 100.0	102 16.2	518 82.1	11 1.7
業 種 別	建設業	53 100.0	4 7.5	47 88.7	2 3.8
	製造業	61 100.0	15 24.6	43 70.5	3 4.9
	情報通信業	71 100.0	3 4.2	68 95.8	0 0.0
	運輸業	29 100.0	7 24.1	21 72.4	1 3.4
	卸売・小売業	93 100.0	17 18.3	76 81.7	0 0.0
	金融・保険業	21 100.0	4 19.0	16 76.2	1 4.8
	不動産業	14 100.0	2 14.3	12 85.7	0 0.0
	飲食店・宿泊業	9 100.0	2 22.2	7 77.8	0 0.0
	医療・福祉	82 100.0	12 14.6	70 85.4	0 0.0
	教育、学習支援業	27 100.0	9 33.3	17 63.0	1 3.7
	サービス業	93 100.0	11 11.8	82 88.2	0 0.0
	その他	73 100.0	14 19.2	58 79.5	1 1.4
規 模 別	29人以下	29 100.0	0 0.0	29 100.0	0 0.0
	30～99人	316 100.0	25 7.9	285 90.2	6 1.9
	100～299人	161 100.0	33 20.5	128 79.5	0 0.0
	300～499人	30 100.0	6 20.0	24 80.0	0 0.0
	500～999人	32 100.0	8 25.0	24 75.0	0 0.0
	1000人以上	51 100.0	30 58.8	21 41.2	0 0.0

問2.1 貴社で働いている従業員の雇用形態についておたずねします。
／正社員（上段：件数／下段：構成比）

		該 当 数	有	無	無 回 答
全体		631 100.0	609 96.5	9 1.4	13 2.1
業 種 別	建設業	53 100.0	53 100.0	0 0.0	0 0.0
	製造業	61 100.0	60 98.4	0 0.0	1 1.6
	情報通信業	71 100.0	70 98.6	1 1.4	0 0.0
	運輸業	29 100.0	28 96.6	1 3.4	0 0.0
	卸売・小売業	93 100.0	92 98.9	0 0.0	1 1.1
	金融・保険業	21 100.0	18 85.7	0 0.0	3 14.3
	不動産業	14 100.0	13 92.9	0 0.0	1 7.1
	飲食店・宿泊業	9 100.0	8 88.9	1 11.1	0 0.0
	医療・福祉	82 100.0	79 96.3	0 0.0	3 3.7
	教育、学習支援業	27 100.0	27 100.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業	93 100.0	89 95.7	3 3.2	1 1.1
	その他	73 100.0	69 94.5	3 4.1	1 1.4
規 模 別	29人以下	29 100.0	29 100.0	0 0.0	0 0.0
	30～99人	316 100.0	301 95.3	9 2.8	6 1.9
	100～299人	161 100.0	161 100.0	0 0.0	0 0.0
	300～499人	30 100.0	30 100.0	0 0.0	0 0.0
	500～999人	32 100.0	32 100.0	0 0.0	0 0.0
	1000人以上	51 100.0	49 96.1	0 0.0	2 3.9
労 働 組 合 有 無	ある	102 100.0	101 99.0	1 1.0	0 0.0
	29人以下	24 100.0	23 95.8	1 4.2	0 0.0
	30～99人	25 100.0	25 100.0	0 0.0	0 0.0
	100～299人	20 100.0	20 100.0	0 0.0	0 0.0
	300～499人	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
	500～999人	14 100.0	14 100.0	0 0.0	0 0.0
	1000人以上	15 100.0	15 100.0	0 0.0	0 0.0
	なし	518 100.0	501 96.7	7 1.4	10 1.9

問1.7.1 労働組合員数
【プロフィール第5表】

	該 当 数	平 均 値
全体	100	3269.1
業 種 別	建設業	4 394.8
	製造業	15 545.7
	情報通信業	3 295.7
	運輸業	7 653.3
	卸売・小売業	17 3269.4
	金融・保険業	4 4783.0
	不動産業	2 430.0
	飲食店・宿泊業	2 32.0
	医療・福祉	11 491.3
	教育、学習支援業	9 94.6
	サービス業	11 95.8
	その他	14 16337.5
規 模 別	29人以下	0 0.0
	30～99人	25 21.7
	100～299人	31 96.2
	300～499人	6 180.2
	500～999人	8 422.1
労 働 組 合 有 無	1000人以上	30 10630.9
	ある	100 3269.1
	29人以下	24 12.3
	30～99人	25 60.4
	100～299人	20 167.3
	300～499人	2 339.0
	500～999人	14 740.1
	1000人以上	15 20714.7
	なし	0 0.0

問2.2 貴社で働いている従業員の雇用形態についておたずねします。
／契約社員（上段：件数／下段：構成比）

【第2表】			有	無	無回答
		該当数			
全体		631 100.0	308 48.8	297 47.1	26 4.1
業種別	建設業	53 100.0	20 37.7	31 58.5	2 3.8
	製造業	61 100.0	29 47.5	31 50.8	1 1.6
	情報通信業	71 100.0	35 49.3	34 47.9	2 2.8
	運輸業	29 100.0	10 34.5	17 58.6	2 6.9
	卸売・小売業	93 100.0	50 53.8	42 45.2	1 1.1
	金融・保険業	21 100.0	11 52.4	8 38.1	2 9.5
	不動産業	14 100.0	4 28.6	8 57.1	2 14.3
	飲食店、宿泊業	9 100.0	3 33.3	5 55.6	1 11.1
	医療、福祉	82 100.0	28 34.1	50 61.0	4 4.9
	教育、学習支援業	27 100.0	14 51.9	13 48.1	0 0.0
	サービス業	93 100.0	60 64.5	30 32.3	3 3.2
	その他	73 100.0	42 57.5	27 37.0	4 5.5
規模別	29人以下	29 100.0	9 31.0	17 58.6	3 10.3
	30～99人	316 100.0	121 38.3	182 57.6	13 4.1
	100～299人	161 100.0	96 59.6	62 38.5	3 1.9
	300～499人	30 100.0	17 56.7	12 40.0	1 3.3
	500～999人	32 100.0	24 75.0	8 25.0	0 0.0
	1000人以上	51 100.0	39 76.5	10 19.6	2 3.9
労働組合有無	ある	102 100.0	70 68.6	31 30.4	1 1.0
	29人以下	24 100.0	15 62.5	9 37.5	0 0.0
	30～99人	25 100.0	14 56.0	11 44.0	0 0.0
	100～299人	20 100.0	17 85.0	2 10.0	1 5.0
	300～499人	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
	500～999人	14 100.0	10 71.4	4 28.6	0 0.0
	1000人以上	15 100.0	12 80.0	3 20.0	0 0.0
なし	518 100.0	235 45.4	261 50.4	22 4.2	

問2_3 貴社で働いている従業員の雇用形態についておたずねします。
／パート・アルバイト（上段：件数／下段：構成比）

【第3表】

	該 当 数	有	無	無 回 答
全体	631 100.0	445 70.5	164 26.0	22 3.5
業 種 別				
建設業	53 100.0	28 52.8	24 45.3	1 1.9
製造業	61 100.0	48 78.7	12 19.7	1 1.6
情報通信業	71 100.0	27 38.0	43 60.6	1 1.4
運輸業	29 100.0	18 62.1	8 27.6	3 10.3
卸売・小売業	93 100.0	73 78.5	18 19.4	2 2.2
金融・保険業	21 100.0	15 71.4	4 19.0	2 9.5
不動産業	14 100.0	9 64.3	4 28.6	1 7.1
飲食店、宿泊業	9 100.0	9 100.0	0 0.0	0 0.0
医療、福祉	82 100.0	74 90.2	5 6.1	3 3.7
教育、学習支援業	27 100.0	25 92.6	2 7.4	0 0.0
サービス業	93 100.0	72 77.4	19 20.4	2 2.2
その他	73 100.0	45 61.6	25 34.2	3 4.1
規 模 別				
29人以下	100.0	48.3	51.7	0.0
30～99人	316 100.0	202 63.9	100 31.6	14 4.4
100～299人	161 100.0	128 79.5	32 19.9	1 0.6
300～499人	30 100.0	25 83.3	5 16.7	0 0.0
500～999人	32 100.0	28 87.5	4 12.5	0 0.0
1000人以上	51 100.0	43 84.3	5 9.8	3 5.9
あ る	102 100.0	79 77.5	22 21.6	1 1.0
29人以下	24 100.0	19 79.2	5 20.8	0 0.0
30～99人	25 100.0	17 68.0	8 32.0	0 0.0
100～299人	20 100.0	15 75.0	5 25.0	0 0.0
300～499人	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
500～999人	14 100.0	11 78.6	2 14.3	1 7.1
1000人以上	15 100.0	13 86.7	2 13.3	0 0.0
な し	518 100.0	362 69.9	138 26.6	18 3.5
労 働 組 合 有 無				

問2S_1_1 正社員／従業員数（件数）

【第5表】

	該 当 数	平 均 値
全体	604	259.8
業 種 別		
建設業	52	168.0
製造業	60	443.6
情報通信業	70	143.3
運輸業	28	226.7
卸売・小売業	91	421.2
金融・保険業	18	1417.8
不動産業	13	400.8
飲食店、宿泊業	8	75.1
医療、福祉	77	159.5
教育、学習支援業	27	142.6
サービス業	89	96.5
その他	69	154.5
規 模 別		
29人以下	29	12.3
30～99人	301	40.6
100～299人	157	121.3
300～499人	29	244.7
500～999人	32	406.3
1000人以上	49	2142.3
あ る	100	876.0
29人以下	23	55.7
30～99人	25	144.4
100～299人	20	336.0
300～499人	2	456.0
500～999人	14	1049.6
1000人以上	15	4020.6
な し	497	138.6
労 働 組 合 有 無		

問2_4 貴社で働いている従業員の雇用形態についておたずねします。
／嘱託・再雇用（上段：件数／下段：構成比）

【第4表】

	該 当 数	有	無	無 回 答
全体	631 100.0	419 66.4	188 29.8	24 3.8
業 種 別				
建設業	53 100.0	39 73.6	14 26.4	0 0.0
製造業	61 100.0	54 88.5	6 9.8	1 1.6
情報通信業	71 100.0	29 40.8	41 57.7	1 1.4
運輸業	29 100.0	19 65.5	8 27.6	2 6.9
卸売・小売業	93 100.0	71 76.3	21 22.6	1 1.1
金融・保険業	21 100.0	16 76.2	3 14.3	2 9.5
不動産業	14 100.0	8 57.1	3 21.4	3 21.4
飲食店、宿泊業	9 100.0	5 55.6	3 33.3	1 11.1
医療、福祉	82 100.0	51 62.2	28 34.1	3 3.7
教育、学習支援業	27 100.0	18 66.7	9 33.3	0 0.0
サービス業	93 100.0	53 57.0	37 39.8	3 3.2
その他	73 100.0	54 74.0	15 20.5	4 5.5
規 模 別				
29人以下	100.0	31.0	58.6	10.3
30～99人	316 100.0	186 58.9	118 37.3	12 3.8
100～299人	161 100.0	125 77.6	33 20.5	3 1.9
300～499人	30 100.0	22 73.3	8 26.7	0 0.0
500～999人	32 100.0	28 87.5	4 12.5	0 0.0
1000人以上	51 100.0	45 88.2	4 7.8	2 3.9
あ る	102 100.0	92 90.2	10 9.8	0 0.0
29人以下	24 100.0	20 83.3	4 16.7	0 0.0
30～99人	25 100.0	24 96.0	1 4.0	0 0.0
100～299人	20 100.0	17 85.0	3 15.0	0 0.0
300～499人	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0
500～999人	14 100.0	14 100.0	0 0.0	0 0.0
1000人以上	15 100.0	14 93.3	1 6.7	0 0.0
な し	518 100.0	321 62.0	176 34.0	21 4.1
労 働 組 合 有 無				

問2S_2_1 契約社員／従業員数（件数）

【第6表】

	該 当 数	平 均 値
全体	299	46.4
業 種 別		
建設業	19	38.8
製造業	27	54.4
情報通信業	34	17.9
運輸業	9	22.4
卸売・小売業	48	75.1
金融・保険業	11	180.4
不動産業	4	41.5
飲食店、宿泊業	3	15.7
医療、福祉	27	41.7
教育、学習支援業	14	26.2
サービス業	60	33.7
その他	41	36.0
規 模 別		
29人以下	9	6.1
30～99人	119	7.3
100～299人	91	16.9
300～499人	16	55.8
500～999人	24	59.3
1000人以上	38	239.0
あ る	68	115.0
29人以下	15	26.1
30～99人	14	17.1
100～299人	16	46.2
300～499人	2	99.0
500～999人	9	104.4
1000人以上	12	442.9
な し	229	26.4
労 働 組 合 有 無		

問2S_3_1 パート・アルバイト／従業員数（件数）

【第7表】

		該 当 数	平 均 値
		428	271.0
業 種 別	建設業	28	12.5
	製造業	47	86.5
	情報通信業	25	7.7
	運輸業	17	18.5
	卸売・小売業	70	1232.5
	金融・保険業	15	16.5
	不動産業	9	61.8
	飲食店、宿泊業	9	163.2
	医療、福祉	68	58.0
	教育、学習支援業	25	136.5
規 模 別	サービス業	72	162.2
	その他	42	82.4
	29人以下	13	8.0
	30～99人	197	14.6
	100～299人	121	35.5
	300～499人	24	121.9
労 働 組 合 有 無	500～999人	28	286.6
	1000人以上	41	2383.9
	ある	77	1148.5
	29人以下	19	71.9
	30～99人	17	118.7
	100～299人	15	82.6
	300～499人	2	24.5
	500～999人	10	845.8
	1000人以上	13	5785.3
	なし	347	79.3

問2S_4_1 嘱託・再雇用／従業員数（件数）

【第8表】

		該 当 数	平 均 値
		405	27.4
業 種 別	建設業	39	12.0
	製造業	52	40.4
	情報通信業	27	11.3
	運輸業	18	20.8
	卸売・小売業	69	55.8
	金融・保険業	16	81.8
	不動産業	8	12.9
	飲食店、宿泊業	5	9.0
	医療、福祉	46	11.7
	教育、学習支援業	18	20.7
規 模 別	サービス業	53	15.6
	その他	53	15.5
	29人以下	9	1.8
	30～99人	182	4.3
	100～299人	118	12.8
	300～499人	20	17.3
労 働 組 合 有 無	500～999人	28	38.5
	1000人以上	44	167.4
	ある	90	76.4
	29人以下	20	5.2
	30～99人	24	10.0
	100～299人	17	18.1
	300～499人	1	9.0
	500～999人	13	111.9
	1000人以上	14	339.8
	なし	309	13.6

問3_1 以下の雇用形態について、今後の雇用予定についておたずねします。
／正社員（上段：件数／下段：構成比）

【第9表】

		該 当 数	増 や す	変 わ ら な い	減 ら す	無 回 答
	全体	631 100.0	437 69.3	174 27.6	13 2.1	7 1.1
業 種 別	建設業	53 100.0	49 92.5	4 7.5	0 0.0	0 0.0
	製造業	61 100.0	40 65.6	18 29.5	3 4.9	0 0.0
	情報通信業	71 100.0	64 90.1	6 8.5	1 1.4	0 0.0
	運輸業	29 100.0	24 82.6	5 17.2	0 0.0	0 0.0
	卸売・小売業	57 100.0	34 59.7	13 22.8	1 1.8	1 1.8
	金融・保険業	21 100.0	14 66.7	5 23.8	0 0.0	2 9.5
	不動産業	14 100.0	10 71.4	4 28.6	0 0.0	0 0.0
	飲食店、宿泊業	9 100.0	6 66.7	2 22.2	0 0.0	1 11.1
	医療、福祉	82 100.0	50 61.0	27 32.9	5 6.1	0 0.0
	教育、学習支援業	27 100.0	11 40.7	15 55.6	1 3.7	0 0.0
規 模 別	サービス業	93 100.0	58 62.4	34 36.6	1 1.1	0 0.0
	その他	73 100.0	52 71.2	19 26.0	1 1.4	1 1.4
	29人以下	29 100.0	17 58.6	11 37.9	1 3.4	0 0.0
	30～99人	316 100.0	226 71.5	80 25.3	7 2.2	3 0.9
	100～299人	161 100.0	113 70.2	43 26.7	4 2.5	1 0.6
	300～499人	30 100.0	26 86.7	4 13.3	0 0.0	0 0.0
労 働 組 合 有 無	500～999人	32 100.0	23 71.9	9 28.1	0 0.0	0 0.0
	1000人以上	51 100.0	27 52.9	23 45.1	1 2.0	0 0.0
	ある	102 100.0	60 58.8	40 39.2	2 2.0	0 0.0
	29人以下	24 100.0	17 70.8	7 29.2	0 0.0	0 0.0
	30～99人	25 100.0	14 56.0	10 40.0	1 4.0	0 0.0
	100～299人	20 100.0	13 65.0	7 35.0	0 0.0	0 0.0
	300～499人	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	500～999人	14 100.0	4 28.6	10 71.4	0 0.0	0 0.0
	1000人以上	15 100.0	5 33.3	10 66.7	0 0.0	0 0.0
	なし	518 100.0	371 71.6	131 25.3	11 2.1	5 1.0

問3_2 以下の雇用形態について、今後の雇用予定についておたずねします。
／契約社員（上段：件数／下段：構成比）

【第10表】

		該 当 数	増 や す	変 わ ら な い	減 ら す	無 回 答
	全体	631 100.0	88 13.9	481 76.2	31 4.9	31 4.9
業 種 別	建設業	53 100.0	6 11.3	44 83.0	0 0.0	3 5.7
	製造業	61 100.0	3 4.9	52 85.2	4 6.6	2 3.3
	情報通信業	71 100.0	13 18.3	55 77.5	1 1.4	2 2.8
	運輸業	29 100.0	1 3.4	24 82.8	3 10.3	1 3.4
	卸売・小売業	57 100.0	12 21.1	43 75.3	5 8.8	5 8.8
	金融・保険業	21 100.0	1 4.8	17 81.0	1 4.8	2 9.5
	不動産業	14 100.0	1 7.1	12 85.7	1 7.1	0 0.0
	飲食店、宿泊業	9 100.0	1 11.1	5 55.6	1 11.1	2 22.2
	医療、福祉	82 100.0	8 9.8	60 73.2	8 9.8	6 7.3
	教育、学習支援業	27 100.0	4 14.8	20 74.1	1 3.7	2 7.4
規 模 別	サービス業	93 100.0	25 26.9	64 68.8	3 3.2	1 1.1
	その他	73 100.0	12 16.4	55 75.3	3 4.1	3 4.1
	29人以下	29 100.0	3 10.3	23 79.3	1 3.4	2 6.9
	30～99人	316 100.0	37 11.7	248 78.5	14 4.4	17 5.4
	100～299人	161 100.0	25 15.5	118 73.3	11 6.8	7 4.3
	300～499人	30 100.0	7 23.3	19 63.3	2 6.7	2 6.7
労 働 組 合 有 無	500～999人	32 100.0	8 25.0	22 68.8	2 6.3	0 0.0
	1000人以上	51 100.0	6 11.8	44 86.3	1 2.0	0 0.0
	ある	102 100.0	9 8.8	87 85.3	5 4.9	1 1.0
	29人以下	24 100.0	4 16.7	18 75.0	2 8.3	0 0.0
	30～99人	25 100.0	1 4.0	22 88.0	2 8.0	0 0.0
	100～299人	20 100.0	3 15.0	16 80.0	0 0.0	1 5.0
	300～499人	2 100.0	0 0.0	0 50.0	1 50.0	0 0.0
	500～999人	14 100.0	0 0.0	14 100.0	0 0.0	0 0.0
	1000人以上	15 100.0	1 6.7	14 93.3	0 0.0	0 0.0
	なし	518 100.0	79 15.3	385 74.3	26 5.0	28 5.4

クロス集計表

問3_3 以下の雇用形態について、今後の雇用予定についておたずねします。
／パート・アルバイト（上段：件数／下段：構成比）

【第11表】

	該 当 数	増 や す	変 わ ら な い	減 ら す	無 回 答
全体	631 100.0	149 23.6	442 70.0	22 3.5	18 2.9
業 種 別					
建設業	53 100.0	6 11.3	43 81.9	3 5.7	1 1.9
製造業	61 100.0	12 19.7	45 73.8	3 4.9	1 1.6
情報通信業	71 100.0	6 8.5	63 88.7	0 0.0	2 2.8
運輸業	29 100.0	5 17.2	20 69.0	2 6.9	2 6.9
卸売・小売業	83 100.0	26 28.0	51 65.6	4 4.3	2 2.2
金融・保険業	21 100.0	3 14.3	15 71.4	2 4.8	1 9.5
不動産業	4 100.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0
飲食店、宿泊業	9 100.0	5 55.6	4 44.4	0 0.0	0 0.0
医療、福祉	82 100.0	37 45.1	40 48.8	5 6.1	0 0.0
教育、学習支援業	27 100.0	4 14.8	22 81.5	1 3.7	0 0.0
サービス業	93 100.0	29 31.2	60 64.5	3 3.2	1 1.1
その他	73 100.0	12 16.4	57 78.1	0 0.0	4 5.5
規模 別					
29人以下	29 100.0	6 20.7	20 69.0	2 6.9	1 3.4
30～99人	316 100.0	78 24.7	216 68.4	12 3.8	10 3.2
100～299人	161 100.0	35 21.7	121 75.2	3 1.9	2 1.2
300～499人	30 100.0	8 26.7	19 63.3	3 10.0	0 0.0
500～999人	52 100.0	10 31.3	21 65.6	0 0.0	1 3.1
1000人以上	51 100.0	11 21.6	37 72.5	2 3.9	1 2.0
労働 組合 有 無					
ある	102 100.0	15 14.7	84 82.4	3 2.9	0 0.0
29人以下	24 100.0	4 16.7	19 79.2	1 4.2	0 0.0
30～99人	25 100.0	4 16.0	20 80.0	1 4.0	0 0.0
100～299人	20 100.0	3 15.0	17 85.0	0 0.0	0 0.0
300～499人	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
500～999人	14 100.0	1 7.1	13 92.9	0 0.0	0 0.0
1000人以上	15 100.0	2 13.3	13 86.7	0 0.0	0 0.0
なし	518 100.0	134 25.9	349 67.4	19 3.7	16 3.1

問4 貴社では2022年以降賞金制度の見直しを行いましたか。
（上段：件数／下段：構成比）

【第13表】

	該 当 数	見 直 し た	見 直 し は し て い な い	無 回 答
全体	631 100.0	441 69.9	185 29.3	5 0.8
業 種 別				
建設業	53 100.0	41 77.4	12 22.6	0 0.0
製造業	61 100.0	42 68.9	19 31.1	0 0.0
情報通信業	71 100.0	52 73.2	19 26.8	0 0.0
運輸業	29 100.0	17 58.6	12 41.4	0 0.0
卸売・小売業	93 100.0	66 71.0	27 29.0	0 0.0
金融・保険業	21 100.0	15 71.4	4 19.0	2 9.5
不動産業	4 100.0	9 64.3	5 35.7	0 0.0
飲食店、宿泊業	9 100.0	6 66.7	2 22.2	1 11.1
医療、福祉	82 100.0	64 78.0	18 22.0	0 0.0
教育、学習支援業	27 100.0	12 44.4	15 55.6	0 0.0
サービス業	93 100.0	70 75.3	23 24.7	0 0.0
その他	73 100.0	44 60.3	29 39.7	0 0.0
規模 別				
29人以下	29 100.0	17 58.6	12 41.4	0 0.0
30～99人	316 100.0	215 68.0	99 31.3	2 0.6
100～299人	161 100.0	118 73.3	43 26.7	0 0.0
300～499人	30 100.0	22 73.3	8 26.7	0 0.0
500～999人	52 100.0	32 81.3	6 18.8	0 0.0
1000人以上	51 100.0	34 66.7	17 33.3	0 0.0
労働 組合 有 無				
ある	102 100.0	67 65.7	35 34.3	0 0.0
29人以下	24 100.0	12 50.0	12 50.0	0 0.0
30～99人	25 100.0	16 64.0	9 36.0	0 0.0
100～299人	20 100.0	15 75.0	5 25.0	0 0.0
300～499人	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
500～999人	14 100.0	9 64.3	5 35.7	0 0.0
1000人以上	15 100.0	11 73.3	4 26.7	0 0.0
なし	518 100.0	366 70.7	149 28.8	3 0.6

問3_4 以下の雇用形態について、今後の雇用予定についておたずねします。
／嘱託・再雇用（上段：件数／下段：構成比）

【第12表】

	該 当 数	増 や す	変 わ ら な い	減 ら す	無 回 答
全体	631 100.0	156 24.7	435 68.9	20 3.2	20 3.2
業 種 別					
建設業	53 100.0	18 34.0	34 64.2	1 1.9	0 0.0
製造業	61 100.0	16 26.2	40 65.6	4 6.6	1 1.6
情報通信業	71 100.0	12 16.9	56 78.9	1 1.4	2 2.8
運輸業	29 100.0	6 20.7	19 65.5	3 10.3	1 3.4
卸売・小売業	93 100.0	28 30.1	63 67.7	0 0.0	2 2.2
金融・保険業	21 100.0	6 28.6	13 61.9	0 0.0	2 9.5
不動産業	4 100.0	1 25.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0
飲食店、宿泊業	9 100.0	1 11.1	6 66.7	0 0.0	2 22.2
医療、福祉	82 100.0	23 28.0	52 63.4	4 4.9	3 3.7
教育、学習支援業	27 100.0	9 33.3	17 62.9	0 0.0	1 3.7
サービス業	93 100.0	18 19.4	71 76.3	3 3.2	2 2.2
その他	73 100.0	22 30.1	47 64.4	2 2.7	2 2.7
規模 別					
29人以下	29 100.0	3 10.3	23 79.3	1 3.4	2 6.9
30～99人	316 100.0	66 20.9	228 72.2	10 3.2	12 3.8
100～299人	161 100.0	51 31.7	104 64.6	3 1.9	3 1.9
300～499人	30 100.0	14 46.7	12 40.0	4 13.3	0 0.0
500～999人	52 100.0	7 21.9	25 78.1	0 0.0	0 0.0
1000人以上	51 100.0	15 29.4	35 68.6	1 2.0	0 0.0
労働 組合 有 無					
ある	102 100.0	29 28.4	68 66.6	2 2.3	0 0.0
29人以下	24 100.0	5 20.8	18 75.0	1 4.2	0 0.0
30～99人	25 100.0	6 24.0	17 68.0	2 8.0	0 0.0
100～299人	20 100.0	7 35.0	13 65.0	0 0.0	0 0.0
300～499人	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
500～999人	14 100.0	3 21.4	11 78.6	0 0.0	0 0.0
1000人以上	15 100.0	5 33.3	10 66.7	0 0.0	0 0.0
なし	518 100.0	124 23.9	360 69.5	16 3.1	18 3.5

問5 貴社の見直し後の賞金制度について、どのような評価をされていますか。
（上段：件数／下段：構成比）

【第14表】

	該 当 数	妥 当 と 思 う	見 直 し 妥 当 だ が 一 部	得 が あ ま り な い 状 況 に あ る と 思 う	見 間 違 い が あ り 得 る と 思 う	そ の 他	無 回 答
全体	441 100.0	221 50.1	150 34.0	54 12.2	7 1.6	3 0.7	6 1.4
業 種 別							
建設業	41 100.0	21 51.2	14 34.1	4 9.8	1 2.4	0 0.0	9 9.8
製造業	42 100.0	20 47.6	15 35.7	4 9.5	1 2.4	2 4.8	0 0.0
情報通信業	71 100.0	52 73.2	19 26.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
運輸業	29 100.0	17 58.6	6 20.7	5 17.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0
卸売・小売業	93 100.0	66 71.0	23 24.7	1 1.1	0 0.0	1 1.1	0 0.0
金融・保険業	21 100.0	15 71.4	4 19.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
不動産業	4 100.0	5 55.6	3 33.3	1 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0
飲食店、宿泊業	9 100.0	6 66.7	2 22.2	1 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0
医療、福祉	82 100.0	31 37.9	25 30.5	6 7.3	2 2.4	0 0.0	0 0.0
教育、学習支援業	27 100.0	12 44.4	10 37.0	2 7.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0
サービス業	93 100.0	48 51.7	32 34.4	12 13.0	1 1.1	0 0.0	0 0.0
その他	73 100.0	44 60.3	23 31.4	8 10.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0
規模 別							
29人以下	29 100.0	17 58.6	8 27.4	3 10.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
30～99人	316 100.0	112 35.4	165 52.2	31 9.8	2 0.6	1 0.3	4 1.3
100～299人	161 100.0	59 36.6	89 55.3	13 8.1	2 1.2	0 0.0	0 0.0
300～499人	30 100.0	12 40.0	15 50.0	3 10.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
500～999人	52 100.0	26 50.0	21 40.4	5 9.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0
1000人以上	51 100.0	34 66.7	16 31.4	1 2.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
労働 組合 有 無							
ある	102 100.0	55 53.9	40 39.2	7 6.9	0 0.0	2 2.0	0 0.0
29人以下	24 100.0	12 50.0	6 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
30～99人	25 100.0	16 64.0	9 36.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
100～299人	20 100.0	15 75.0	5 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
300～499人	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
500～999人	14 100.0	9 64.3	5 35.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
1000人以上	15 100.0	11 73.3	4 26.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
なし	518 100.0	366 70.7	149 28.8	1 0.2	6 1.2	0 0.0	4 0.8

問6-1 貴社の賃金決定において最も大きなウェイトを占める要素は何ですか。／部長級（上段：件数／下段：構成比）

【第15表】

	該当数	数・功 年（勤 年）	容・職 務（仕 事の内 容）	能・職 力（職 務遂行 能力）	績・成 果（個 人の業 績）	地位・ 資格	その他	雇用して いない	無回答
全体	628	41	151	233	93	20	13	65	12
	100.0	6.5	24.0	37.1	14.8	3.2	2.1	10.4	1.9
建設業	52	3	14	21	5	3	1	4	1
	100.0	5.8	26.9	40.4	9.6	5.8	1.9	7.7	1.9
製造業	60	7	16	21	8	3	3	2	0
	100.0	11.7	26.7	35.0	13.3	5.0	5.0	3.3	0.0
情報通信業	71	4	18	25	19	0	0	5	0
	100.0	5.6	25.4	35.2	26.8	0.0	0.0	7.0	0.0
運輸業	29	2	4	14	1	0	0	8	0
	100.0	6.9	13.8	48.3	3.4	0.0	0.0	27.6	0.0
卸売・小売業	93	3	24	39	18	1	2	6	0
	100.0	3.2	25.8	41.9	19.4	1.1	2.7	6.5	0.0
金融・保険業	21	2	4	6	5	2	0	0	2
	100.0	9.5	19.0	28.6	23.8	9.5	0.0	0.0	9.5
不動産業	13	0	1	6	5	0	1	0	0
	100.0	0.0	7.7	46.2	38.5	0.0	7.7	0.0	0.0
飲食店、宿泊業	9	0	3	0	2	0	1	0	1
	100.0	0.0	33.3	22.2	22.2	0.0	0.0	11.1	11.1
医療、福祉	82	6	18	27	6	4	2	16	3
	100.0	7.3	22.0	32.9	7.3	4.9	2.4	19.5	3.7
教育、学習支援業	27	5	11	5	3	0	0	0	0
	100.0	18.5	40.7	18.5	11.1	7.4	0.0	3.7	0.0
サービス業	93	4	20	38	11	2	2	16	0
	100.0	4.3	21.5	40.9	11.8	2.2	2.2	17.2	0.0
その他	73	5	16	28	10	3	2	6	3
	100.0	6.8	21.9	38.4	13.7	4.1	2.7	8.2	4.1
規模別									
29人以下	29	0	8	5	4	0	0	10	0
	100.0	0.0	27.6	17.2	13.8	3.4	0.0	34.5	3.4
30～99人	315	18	80	119	39	10	4	38	7
	100.0	5.7	25.6	37.8	12.4	3.2	1.3	12.1	2.2
100～299人	160	14	30	64	30	3	3	15	0
	100.0	8.8	18.8	40.0	18.8	1.9	1.9	9.4	0.6
300～499人	30	2	8	12	6	0	0	0	0
	100.0	6.7	26.7	40.0	20.0	0.0	6.7	0.0	0.0
500～999人	31	3	7	1	3	0	2	0	0
	100.0	9.7	22.6	48.4	6.5	3.2	9.7	0.0	0.0
1000人以上	51	4	14	16	11	5	1	0	0
	100.0	7.8	27.5	31.4	21.6	9.8	2.0	0.0	0.0
ある	102	14	28	37	9	4	4	6	0
	100.0	13.7	27.5	36.3	8.8	3.9	3.9	5.9	0.0
労働組合有無									
29人以下	24	4	9	6	0	0	1	3	0
	100.0	16.7	37.5	25.0	4.2	0.0	4.2	12.5	0.0
30～99人	25	4	4	10	3	1	1	2	0
	100.0	16.0	16.0	40.0	12.0	4.0	4.0	8.0	0.0
100～299人	20	1	2	10	4	1	1	0	0
	100.0	5.0	10.0	50.0	20.0	5.0	5.0	0.0	0.0
300～499人	2	0	1	1	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
500～999人	14	5	2	1	1	0	0	0	0
	100.0	14.3	35.7	28.6	7.1	14.3	0.0	0.0	0.0
1000人以上	15	3	7	4	0	0	1	0	0
	100.0	20.0	46.7	26.7	0.0	0.0	6.7	0.0	0.0
なし	515	24	120	193	84	15	9	59	10
	100.0	4.7	23.3	37.5	16.3	3.1	1.7	11.5	1.9

問6-2 貴社の賃金決定において最も大きなウェイトを占める要素は何ですか。／課長級（上段：件数／下段：構成比）

【第16表】

	該当数	数・功 年（勤 年）	容・職 務（仕 事の内 容）	能・職 力（職 務遂行 能力）	績・成 果（個 人の業 績）	地位・ 資格	その他	雇用して いない	無回答
全体	628	40	124	277	82	16	12	66	11
	100.0	6.4	19.7	44.1	13.1	2.5	1.9	10.5	1.8
建設業	52	2	10	25	7	3	1	4	0
	100.0	3.8	19.2	48.1	13.5	5.8	1.9	7.7	0.0
製造業	60	7	19	20	5	3	0	4	0
	100.0	11.7	31.7	33.3	8.3	3.3	5.0	6.7	0.0
情報通信業	71	4	10	36	17	0	0	3	1
	100.0	5.6	14.1	50.7	23.9	0.0	0.0	4.2	1.4
運輸業	29	2	4	14	2	0	0	0	0
	100.0	6.9	13.8	48.3	6.9	3.4	0.0	20.7	0.0
卸売・小売業	93	2	15	51	15	2	1	7	0
	100.0	2.2	16.1	54.8	16.1	2.2	1.1	7.5	0.0
金融・保険業	21	1	2	11	4	1	0	0	2
	100.0	4.8	9.5	52.4	19.0	4.8	0.0	0.0	9.5
不動産業	13	0	1	7	3	0	1	1	0
	100.0	0.0	7.7	53.8	23.1	0.0	7.7	7.7	0.0
飲食店、宿泊業	9	0	2	4	0	0	0	1	2
	100.0	0.0	22.2	44.4	0.0	0.0	0.0	11.1	22.2
医療、福祉	82	7	20	30	3	2	2	17	1
	100.0	8.5	24.4	36.6	3.7	2.4	2.4	20.7	1.2
教育、学習支援業	27	5	10	6	3	2	0	1	0
	100.0	18.5	37.0	22.2	11.1	7.4	0.0	3.7	0.0
サービス業	93	6	15	40	13	2	2	16	0
	100.0	6.5	16.1	43.0	14.0	1.1	2.2	17.2	0.0
その他	73	4	14	32	10	2	2	6	3
	100.0	5.5	19.2	43.8	13.7	2.7	2.7	8.2	4.1
規模別									
29人以下	29	3	5	7	2	0	0	11	1
	100.0	10.3	17.9	24.1	6.9	0.0	0.0	37.9	3.4
30～99人	315	18	58	138	39	7	3	45	7
	100.0	5.7	18.4	43.8	12.4	2.2	1.0	14.3	2.2
100～299人	160	10	35	80	23	3	3	6	0
	100.0	6.3	21.9	50.0	14.4	1.9	1.9	3.8	0.0
300～499人	30	2	4	17	5	0	2	0	0
	100.0	6.7	13.3	56.7	16.7	0.0	6.7	0.0	0.0
500～999人	31	3	5	17	2	1	3	0	0
	100.0	9.7	16.1	54.8	6.5	3.2	9.7	0.0	0.0
1000人以上	51	4	14	16	10	5	1	1	0
	100.0	7.8	27.5	31.4	19.6	9.8	2.0	2.0	0.0
ある	102	13	25	46	8	4	4	2	0
	100.0	12.7	24.5	45.1	7.8	3.9	3.9	2.0	0.0
労働組合有無									
29人以下	24	4	7	1	1	0	1	1	0
	100.0	16.7	29.2	37.5	4.2	4.2	4.2	4.2	0.0
30～99人	25	3	4	13	3	0	1	1	0
	100.0	12.0	16.0	52.0	12.0	0.0	4.0	4.0	0.0
100～299人	20	1	2	11	4	1	1	0	0
	100.0	5.0	10.0	55.0	20.0	5.0	5.0	0.0	0.0
300～499人	2	0	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
500～999人	14	2	5	5	0	2	0	0	0
	100.0	14.3	35.7	35.7	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0
1000人以上	15	3	6	6	0	0	1	0	0
	100.0	20.0	40.0	33.3	0.0	0.0	6.7	0.0	0.0
なし	515	25	96	229	74	12	8	62	9
	100.0	4.9	18.6	44.5	14.4	2.3	1.6	12.0	1.7

問6_3 貴社の賃金決定において最も大きなウェイトを占める要素は何ですか。／係長・主任級（上段：件数／下段：構成比）

【第17表】

	該 当 数	数・功 年（勤 年）	容 職 務（仕 事の内 容）	能 職 力（職 務遂行 能力）	績 成 果（個 人の業 績）	地 位 ・ 資 格	そ 他	雇 用 し て い ない	無 回 答
全体	628 100.0	57 9.1	125 19.9	256 40.8	111 17.7	12 1.9	9 1.4	46 7.3	12 1.9
業種別									
建設業	52 100.0	3 5.8	8 15.4	25 48.1	11 21.2	3 5.8	0 0.0	2 3.8	0 0.0
製造業	60 100.0	11 18.3	15 25.0	22 36.7	5 8.3	1 1.7	2 3.3	3 5.0	1 1.7
情報通信業	71 100.0	2 2.8	10 14.1	31 43.7	24 33.8	0 0.0	0 0.0	3 4.2	1 1.4
運輸業	29 100.0	2 6.9	7 24.1	13 44.8	3 10.3	0 0.0	0 0.0	4 13.8	0 0.0
卸売・小売業	93 100.0	5 5.4	18 19.4	36 38.7	24 25.8	1 1.1	1 1.1	8 8.6	0 0.0
金融・保険業	21 100.0	1 4.8	1 4.8	4 66.7	1 4.8	0 0.0	0 0.0	1 4.8	2 9.5
不動産業	13 100.0	0 0.0	1 7.7	6 46.2	4 30.8	0 0.0	1 7.7	1 7.7	0 0.0
飲食店・宿泊業	9 100.0	0 0.0	3 33.3	4 44.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 11.1	11 11.1
医療・福祉	82 100.0	11 13.4	18 22.0	31 37.8	8 9.8	3 3.7	2 2.4	7 8.5	2 2.4
教育・学習支援業	27 100.0	4 14.8	10 37.0	10 37.0	1 3.7	0 0.0	0 0.0	1 3.7	0 0.0
サービス業	93 100.0	9 9.7	20 21.5	36 38.7	17 18.3	1 1.1	1 1.1	9 9.7	0 0.0
その他	73 100.0	8 11.0	14 19.2	26 35.6	13 17.9	1 1.4	2 2.7	6 8.2	3 4.1
規模別									
29人以下	29 100.0	3 10.3	5 10.3	8 27.6	3 10.3	0 0.0	0 0.0	11 37.9	2 3.4
30～99人	315 100.0	23 7.3	67 21.3	125 39.7	57 18.1	7 2.2	2 0.6	27 8.6	7 2.2
100～299人	160 100.0	20 12.5	34 21.3	67 41.9	29 18.1	2 1.9	2 1.3	5 3.1	0 0.0
300～499人	30 100.0	2 6.7	5 16.7	15 50.0	6 20.0	0 0.0	1 3.3	0 0.0	1 3.3
500～999人	31 100.0	2 6.5	5 16.1	16 51.6	6 19.4	0 0.0	2 6.5	0 0.0	0 0.0
1000人以上	51 100.0	7 13.7	9 17.6	21 41.2	8 15.7	2 3.9	2 3.9	2 3.9	0 0.0
ある	102 100.0	22 21.6	23 22.5	40 39.2	10 9.8	1 1.0	2 2.0	4 3.9	0 0.0
労働組合有無									
29人以下	24 100.0	4 16.7	9 37.5	6 25.0	3 12.5	0 0.0	1 4.2	2 8.3	0 0.0
30～99人	25 100.0	4 16.0	7 28.0	9 36.0	4 16.0	0 0.0	0 0.0	1 4.0	0 0.0
100～299人	20 100.0	6 30.0	2 10.0	8 40.0	3 15.0	0 0.0	0 0.0	1 5.0	0 0.0
300～499人	2 100.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
500～999人	14 100.0	2 14.3	4 28.6	2 14.3	0 0.0	0 0.0	1 7.1	1 7.1	0 0.0
1000人以上	15 100.0	3 20.0	3 20.0	8 53.3	0 0.0	0 0.0	1 6.7	0 0.0	0 0.0
なし	515 100.0	33 6.4	101 19.6	210 40.8	101 19.6	11 2.1	7 1.4	42 8.2	7 1.9

問6_4 貴社の賃金決定において最も大きなウェイトを占める要素は何ですか。／一般職（上段：件数／下段：構成比）

【第18表】

	該 当 数	数・功 年（勤 年）	容 職 務（仕 事の内 容）	能 職 力（職 務遂行 能力）	績 成 果（個 人の業 績）	地 位 ・ 資 格	そ 他	雇 用 し て い ない	無 回 答
全体	628 100.0	106 16.9	132 21.0	196 31.2	155 24.7	12 1.9	10 1.6	8 1.3	9 1.4
業種別									
建設業	52 100.0	6 11.5	9 17.3	17 32.7	18 34.6	2 3.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0
製造業	60 100.0	16 26.7	11 18.3	22 36.7	9 15.0	0 0.0	2 3.3	0 0.0	0 0.0
情報通信業	71 100.0	4 5.6	16 22.5	22 31.0	27 38.0	1 1.4	0 0.0	1 1.4	0 0.0
運輸業	29 100.0	4 13.8	8 27.6	8 27.6	9 31.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
卸売・小売業	93 100.0	11 11.8	17 18.3	31 33.3	33 35.5	0 0.0	1 1.1	0 0.0	0 0.0
金融・保険業	21 100.0	2 9.5	3 14.3	12 57.1	4 19.0	1 4.8	0 0.0	0 0.0	2 9.5
不動産業	13 100.0	0 0.0	2 15.4	6 46.2	3 23.1	0 0.0	1 7.7	1 7.7	0 0.0
飲食店・宿泊業	9 100.0	0 0.0	3 33.3	3 33.3	1 11.1	0 0.0	0 0.0	1 11.1	1 11.1
医療・福祉	82 100.0	24 29.3	18 22.0	20 24.4	8 9.8	2 8.5	2 2.4	1 1.2	2 2.4
教育・学習支援業	27 100.0	11 40.7	5 18.5	6 22.2	4 14.8	1 3.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
サービス業	93 100.0	17 18.3	21 22.6	27 29.0	24 25.8	0 0.0	1 1.1	3 3.2	0 0.0
その他	73 100.0	11 15.1	19 26.0	21 28.8	17 23.3	0 0.0	3 4.1	0 0.0	2 2.7
規模別									
29人以下	29 100.0	3 10.3	3 10.3	10 34.5	9 31.0	0 0.0	1 3.4	3 10.3	0 0.0
30～99人	315 100.0	50 15.9	66 21.0	102 32.4	82 26.0	5 1.6	2 0.6	3 1.0	5 1.6
100～299人	160 100.0	34 21.3	38 23.8	41 25.6	38 23.8	5 3.1	2 1.3	2 1.3	0 0.0
300～499人	30 100.0	3 10.0	8 26.7	9 30.0	8 26.7	0 0.0	1 3.3	0 0.0	1 3.3
500～999人	31 100.0	7 22.6	5 16.1	11 35.5	6 19.4	0 0.0	2 6.5	0 0.0	0 0.0
1000人以上	51 100.0	8 15.7	12 23.5	12 39.2	7 13.7	2 3.9	2 3.9	0 0.0	0 0.0
ある	102 100.0	36 35.3	17 16.7	30 29.4	14 13.7	1 1.0	2 2.0	2 2.0	0 0.0
労働組合有無									
29人以下	24 100.0	4 16.7	9 37.5	6 25.0	3 12.5	0 0.0	1 4.2	2 8.3	0 0.0
30～99人	25 100.0	4 16.0	7 28.0	9 36.0	4 16.0	0 0.0	0 0.0	1 4.0	0 0.0
100～299人	20 100.0	6 30.0	2 10.0	8 40.0	3 15.0	0 0.0	0 0.0	1 5.0	0 0.0
300～499人	2 100.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
500～999人	14 100.0	2 14.3	4 28.6	2 14.3	0 0.0	0 0.0	1 7.1	0 0.0	0 0.0
1000人以上	15 100.0	3 20.0	3 20.0	8 53.3	0 0.0	0 0.0	1 6.7	0 0.0	0 0.0
なし	515 100.0	67 13.0	114 22.1	162 31.5	140 27.2	11 2.1	8 1.6	6 1.2	7 1.4

問6_5 貴社の賃金決定において最も大きなウェイトを占める要素は何ですか。／その他（上段：件数／下段：構成比）

【第19表】

	該当数	数・功 年（勤 続年	容職 務（仕 事の内	能職 力（職 務遂行	績成 果（個 人の業	地位 ・資格	その他	雇用 してい ない	無回 答
全体	89	9	20	15	20	2	2	21	0
	100.0	10.1	22.5	16.9	22.5	2.2	2.2	23.6	0.0
業種別									
建設業	13	3	5	1	0	0	0	4	0
	100.0	23.1	38.5	7.7	0.0	0.0	0.0	30.8	0.0
製造業	6	1	2	2	0	0	0	1	0
	100.0	16.7	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0
情報通信業	8	0	0	0	3	0	0	5	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	37.5	0.0	0.0	62.5	0.0
運輸業	5	0	0	1	2	0	0	2	0
	100.0	0.0	0.0	20.0	40.0	0.0	0.0	40.0	0.0
卸売・小売業	14	0	1	3	6	0	1	3	0
	100.0	0.0	7.1	21.4	42.9	0.0	7.1	21.4	0.0
金融・保険業	2	0	0	1	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0
不動産業	2	0	0	1	1	0	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
飲食店・宿泊業	2	0	0	1	0	0	0	1	0
	100.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0
医療・福祉	13	4	1	2	2	2	0	2	0
	100.0	30.8	7.7	15.4	15.4	15.4	0.0	15.4	0.0
教育・学習支援業	2	1	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス業	12	0	7	1	2	0	1	1	0
	100.0	0.0	58.3	8.3	16.7	0.0	8.3	8.3	0.0
その他	10	0	4	2	3	0	0	1	0
	100.0	0.0	40.0	20.0	30.0	0.0	0.0	10.0	0.0
規模別									
29人以下	7	0	4	1	2	0	0	0	0
	100.0	0.0	57.1	14.3	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0
30～99人	46	4	7	9	8	2	0	16	0
	100.0	8.7	15.2	19.6	17.4	4.3	0.0	34.8	0.0
100～299人	19	4	3	3	2	2	0	0	0
	100.0	21.1	15.8	15.8	26.3	0.0	10.5	10.5	0.0
300～499人	8	0	3	0	3	0	0	2	0
	100.0	0.0	37.5	0.0	37.5	0.0	0.0	25.0	0.0
500～999人	3	0	2	0	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
1000人以上	4	1	1	1	1	0	0	0	0
	100.0	25.0	25.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ある	14	5	7	3	3	0	0	2	0
	100.0	35.7	7.1	21.4	21.4	0.0	0.0	14.3	0.0
労働組合有無									
29人以下	5	0	0	1	2	0	0	0	0
	100.0	20.0	0.0	20.0	40.0	0.0	0.0	20.0	0.0
30～99人	3	1	0	1	0	0	0	1	0
	100.0	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0
100～299人	4	2	0	0	1	0	0	0	0
	100.0	50.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0
300～499人	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
500～999人	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
1000人以上	1	0	0	1	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
なし	70	4	18	12	17	2	2	15	0
	100.0	5.7	28.7	17.1	24.3	2.9	2.9	21.4	0.0

問7_1 貴社の賃金決定において今後より重視していきたい要素は何ですか。／部長級（上段：件数／下段：構成比）

【第20表】

	該当数	数・功 年（勤 続年	容職 務（仕 事の内	能職 力（職 務遂行	績成 果（個 人の業	地位 ・資格	その他	雇用 してい ない	無回 答
全体	628	13	136	269	116	7	16	58	13
	100.0	2.1	21.7	42.8	18.5	1.1	2.5	9.2	2.1
業種別									
建設業	52	0	13	28	5	1	1	4	0
	100.0	0.0	25.0	53.8	9.6	1.9	1.9	7.7	0.0
製造業	60	1	15	29	11	1	1	3	0
	100.0	1.7	25.0	48.3	18.3	1.7	1.7	3.3	0.0
情報通信業	71	0	17	29	17	1	1	6	0
	100.0	0.0	23.9	40.8	23.9	1.4	1.4	8.5	0.0
運輸業	29	1	4	14	2	0	0	0	0
	100.0	3.4	13.8	48.3	6.9	0.0	6.9	20.7	0.0
卸売・小売業	93	0	28	35	23	0	3	4	0
	100.0	0.0	30.1	37.6	24.7	0.0	3.2	4.3	0.0
金融・保険業	21	0	5	7	6	0	0	0	0
	100.0	0.0	23.8	33.3	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0
不動産業	13	0	7	7	4	0	1	0	0
	100.0	0.0	7.7	53.8	30.8	0.0	7.7	0.0	0.0
飲食店・宿泊業	9	0	1	4	2	0	0	1	1
	100.0	0.0	11.1	44.4	22.2	0.0	0.0	11.1	11.1
医療・福祉	82	5	14	32	12	0	1	14	4
	100.0	6.1	17.1	39.0	14.6	0.0	1.2	17.1	4.9
教育・学習支援業	27	2	7	10	5	1	0	1	1
	100.0	7.4	25.9	37.0	18.5	3.7	0.0	3.7	3.7
サービス業	93	2	16	41	15	1	2	16	0
	100.0	2.2	17.2	44.1	16.1	1.1	2.2	17.2	0.0
その他	73	2	14	32	13	1	4	4	3
	100.0	2.7	19.2	43.8	17.8	1.4	5.5	5.5	4.1
規模別									
29人以下	29	1	7	5	5	0	0	11	0
	100.0	3.4	24.1	17.2	17.2	0.0	0.0	37.9	0.0
30～99人	315	7	66	143	46	5	6	33	9
	100.0	2.2	21.0	45.4	14.6	1.6	1.9	10.5	2.9
100～299人	160	5	28	73	37	0	6	12	1
	100.0	3.1	16.3	45.6	23.1	0.0	3.8	7.5	0.6
300～499人	30	0	8	13	8	0	0	0	0
	100.0	0.0	30.0	43.3	26.7	0.0	0.0	0.0	0.0
500～999人	31	0	11	12	7	0	1	0	0
	100.0	0.0	35.5	38.7	22.6	0.0	3.2	0.0	0.0
1000人以上	51	0	13	20	13	2	3	0	0
	100.0	0.0	25.5	39.2	25.5	3.9	5.9	0.0	0.0
労働組合有無									
ある	102	2	26	44	21	1	4	4	0
	100.0	2.0	25.5	43.1	20.6	1.0	3.9	3.9	0.0
29人以下	24	1	6	10	2	0	0	0	0
	100.0	4.2	25.0	41.7	16.7	0.0	0.0	12.5	0.0
30～99人	25	1	2	12	7	0	2	1	0
	100.0	4.0	8.0	48.0	28.0	0.0	8.0	4.0	0.0
100～299人	20	0	3	10	6	0	1	0	0
	100.0	0.0	15.0	50.0	30.0	0.0	5.0	0.0	0.0
300～499人	2	0	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
500～999人	14	0	7	4	2	1	0	0	0
	100.0	0.0	50.0	28.6	14.3	7.1	0.0	0.0	0.0
1000人以上	15	0	1	6	0	0	1	0	0
	100.0	0.0	46.7	40.0	6.7	0.0	6.7	0.0	0.0
なし	515	11	107	222	94	6	10	54	11
	100.0	2.1	20.8	43.1	18.3	1.2	1.9	10.5	2.1

問7-2 貴社の賃金決定において今後より重視していきたい要素は何ですか。／課長級（上段：件数／下段：構成比）

【第21表】

	該当数	数・功 年（勤 年）	容職 務（仕 事の内 容）	能職 力（職 務遂行 能力）	績成 果（個 人の業 績）	地位・ 資格	その他	雇用 してい ない	無 回答
全体	628 100.0	9 1.4	105 16.7	319 50.8	105 16.7	7 1.1	13 2.1	57 9.1	13 2.1
業種別									
建設業	52 100.0	0 0.0	8 15.4	34 65.4	4 7.7	1 1.9	1 1.9	4 7.7	0 0.0
製造業	60 100.0	1 1.7	17 28.3	28 46.7	9 15.0	0 0.0	1 1.7	4 6.7	0 0.0
情報通信業	71 100.0	0 0.0	10 14.1	37 52.1	18 25.4	1 1.4	1 1.4	3 4.2	1 1.4
運輸業	29 100.0	1 3.4	3 10.3	17 58.6	2 6.9	1 3.4	0 0.0	5 17.2	0 0.0
卸売・小売業	93 100.0	0 0.0	19 20.4	45 48.4	21 22.8	0 0.0	2 2.2	6 6.5	0 0.0
金融・保険業	21 100.0	0 0.0	4 19.0	9 42.9	5 23.8	0 4.8	0 0.0	0 0.0	2 9.5
不動産業	13 100.0	0 0.0	1 7.7	7 53.8	3 23.1	0 0.0	1 7.7	1 7.7	0 0.0
飲食店・宿泊業	9 100.0	0 0.0	2 22.2	5 55.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 11.1	1 11.1
医療・福祉	82 100.0	4 4.9	13 15.9	34 41.5	10 12.2	1 1.2	1 1.2	16 19.5	3 3.7
教育・学習支援業	27 100.0	1 7.4	5 18.5	13 48.1	4 14.8	0 3.7	0 0.0	3 3.7	1 3.7
サービス業	93 100.0	0 0.0	12 12.9	49 52.7	17 18.3	1 1.1	2 2.2	12 12.9	0 0.0
その他	73 100.0	1 1.4	10 13.7	40 54.8	11 15.1	0 0.0	5 5.5	5 5.5	4 4.1
規模別									
29人以下	29 100.0	1 3.4	1 17.2	11 37.9	2 6.9	0 0.0	0 0.0	9 31.0	1 3.4
30～99人	315 100.0	6 1.9	42 13.3	167 53.0	42 13.3	4 1.3	5 1.6	41 13.0	8 2.5
100～299人	160 100.0	2 1.3	25 16.3	88 55.0	34 21.3	4 0.6	2 2.5	5 2.5	0 0.6
300～499人	30 100.0	0 0.0	6 20.0	17 56.7	7 23.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
500～999人	31 100.0	0 0.0	10 32.3	13 41.9	1 22.6	0 0.0	1 3.2	0 0.0	0 0.0
1000人以上	51 100.0	0 0.0	13 25.5	20 39.2	13 25.5	2 3.9	3 5.9	0 0.0	0 0.0
ある	102 100.0	2 2.0	23 22.5	52 51.0	19 18.6	1 1.0	3 2.9	2 2.0	0 0.0
労働組合有無									
29人以下	24 100.0	4 12.5	5 12.5	16 66.7	3 12.5	0 0.0	0 0.0	4 4.2	0 0.0
30～99人	25 100.0	1 4.0	2 8.0	13 52.0	7 28.0	0 0.0	1 4.0	1 4.0	0 0.0
100～299人	20 100.0	0 0.0	3 15.0	10 50.0	6 30.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
300～499人	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
500～999人	14 100.0	0 0.0	4 50.0	7 28.6	2 14.3	0 7.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0
1000人以上	15 100.0	0 0.0	7 46.7	6 40.0	1 6.7	0 0.0	1 6.7	0 0.0	0 0.0
なし	515 100.0	7 1.4	78 15.1	264 51.3	86 16.7	6 1.2	9 1.7	54 10.5	11 2.1

問7-3 貴社の賃金決定において今後より重視していきたい要素は何ですか。／係長・主任級（上段：件数／下段：構成比）

【第22表】

	該当数	数・功 年（勤 年）	容職 務（仕 事の内 容）	能職 力（職 務遂行 能力）	績成 果（個 人の業 績）	地位・ 資格	その他	雇用 してい ない	無 回答
全体	628 100.0	18 2.9	103 16.4	320 51.0	117 18.6	4 0.6	11 1.8	43 6.8	12 1.9
業種別									
建設業	52 100.0	0 0.0	9 17.3	32 61.5	8 15.4	1 1.9	0 0.0	2 3.8	0 0.0
製造業	60 100.0	3 5.0	17 28.3	25 41.7	9 15.0	0 0.0	2 3.3	5 5.0	1 1.7
情報通信業	71 100.0	1 1.4	8 11.3	38 53.5	20 28.2	0 0.0	0 0.0	3 4.2	1 1.4
運輸業	29 100.0	1 3.4	4 13.8	17 58.6	3 10.3	0 0.0	0 0.0	4 13.8	0 0.0
卸売・小売業	93 100.0	2 2.2	16 17.2	38 40.9	27 29.0	0 0.0	2 2.2	8 8.6	0 0.0
金融・保険業	21 100.0	0 0.0	3 14.3	12 57.1	2 9.5	0 4.8	0 0.0	4 4.8	2 9.5
不動産業	13 100.0	0 0.0	7 7.7	6 46.2	4 30.8	0 0.0	1 7.7	1 7.7	0 0.0
飲食店・宿泊業	9 100.0	0 0.0	1 11.1	6 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 11.1	1 11.1
医療・福祉	82 100.0	5 6.1	18 22.0	43 52.4	8 9.8	1 1.2	0 0.0	6 7.3	1 1.2
教育・学習支援業	27 100.0	1 3.7	6 22.2	13 48.1	4 14.8	1 3.7	0 0.0	1 3.7	1 3.7
サービス業	93 100.0	1 1.1	11 11.8	52 55.9	19 20.4	0 0.0	2 2.2	8 8.6	0 0.0
その他	73 100.0	4 5.5	9 12.3	35 47.9	13 17.8	0 0.0	4 5.5	5 6.8	3 4.1
規模別									
29人以下	29 100.0	0 0.0	6 20.7	9 31.0	3 10.3	0 0.0	0 0.0	10 34.5	1 3.4
30～99人	315 100.0	9 2.9	50 15.9	161 51.1	57 18.1	2 0.6	2 0.6	26 8.3	8 2.5
100～299人	160 100.0	6 3.8	25 15.6	88 55.9	33 20.6	0 0.0	3 1.9	5 3.1	0 0.0
300～499人	30 100.0	3 10.0	5 16.7	16 53.3	6 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
500～999人	31 100.0	0 0.0	4 12.9	15 48.4	11 35.5	0 0.0	1 3.2	0 0.0	0 0.0
1000人以上	51 100.0	0 0.0	11 21.6	26 51.0	6 11.8	2 3.9	5 9.8	1 2.0	0 0.0
ある	102 100.0	6 5.9	19 18.6	50 49.0	19 18.6	1 1.0	3 2.9	4 3.9	0 0.0
労働組合有無									
29人以下	24 100.0	8 3.3	16 16.7	41 41.7	7 29.2	0 0.0	0 0.0	4 4.2	0 0.0
30～99人	25 100.0	2 8.0	3 12.0	15 60.0	4 16.0	0 0.0	0 0.0	1 4.0	0 0.0
100～299人	20 100.0	2 10.0	4 20.0	6 30.0	6 30.0	0 0.0	1 5.0	1 5.0	0 0.0
300～499人	2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
500～999人	14 100.0	0 0.0	2 14.3	7 50.0	2 14.3	1 7.1	1 7.1	1 7.1	0 0.0
1000人以上	15 100.0	0 0.0	8 40.0	6 53.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
なし	515 100.0	12 2.3	83 16.1	264 51.3	97 18.8	3 0.6	7 1.4	39 7.6	10 1.9

問7_4 貴社の賃金決定において今後より重視していきたい要素は何ですか。／一般職（上段：件数／下段：構成比）

【第23表】

	該当数	数・功 年（勤 年）	容職 務（仕 事の内 容）	能職 力（職 務遂行 能力）	績成 果（個 人の業 績）	地位・ 資格	その他	雇用 してい ない	無 回 答
全体	628	38	134	250	169	6	13	8	10
	100.0	6.1	21.3	39.8	26.9	1.0	2.1	1.3	1.6
業種別	100.0	3.8	19.2	44.2	28.8	3.8	0.0	0.0	0.0
建設業	60	5	16	23	13	0	3	0	0
	100.0	8.3	26.7	38.3	21.7	0.0	5.0	0.0	0.0
製造業	71	3	13	29	24	0	0	2	0
	100.0	4.2	18.3	40.8	33.8	0.0	0.0	2.8	0.0
情報通信業	29	1	8	12	8	0	0	0	0
	100.0	3.4	27.6	41.4	27.6	0.0	0.0	0.0	0.0
運輸業	93	4	19	33	35	0	2	0	0
	100.0	4.3	20.4	35.5	37.8	0.0	2.2	0.0	0.0
卸売・小売業	21	0	5	10	3	1	0	0	2
	100.0	0.0	23.8	47.6	14.3	4.8	0.0	0.0	9.5
金融・保険業	13	0	2	6	3	0	1	1	0
	100.0	0.0	15.4	46.2	23.1	0.0	7.7	7.7	0.0
不動産業	9	0	5	6	1	0	0	1	0
	100.0	0.0	11.1	55.6	11.1	0.0	0.0	11.1	11.1
飲食店、宿泊業	82	12	20	34	9	2	2	1	2
	100.0	14.6	24.4	41.5	11.0	2.4	2.4	1.2	2.4
医療、福祉	27	6	10	10	2	0	0	1	1
	100.0	7.4	22.2	37.0	25.9	3.7	0.0	0.0	3.7
教育、学習支援業	93	3	16	41	29	0	1	3	0
	100.0	3.2	17.2	44.1	31.2	0.0	1.1	3.2	0.0
サービス業	73	6	18	22	21	0	4	0	2
	100.0	8.2	24.7	30.1	28.9	0.0	5.5	0.0	2.7
その他	29	0	5	11	10	0	0	3	0
	100.0	0.0	17.2	37.9	34.5	0.0	0.0	10.3	0.0
規模別	315	15	59	133	91	3	4	3	7
29人以下	100.0	4.8	18.7	42.2	28.9	1.0	1.3	1.0	2.2
30～99人	160	16	40	61	37	0	0	1	0
	100.0	10.0	25.0	38.1	23.1	0.6	1.9	1.3	0.0
100～299人	30	3	10	10	7	0	0	0	0
	100.0	10.0	33.3	33.3	23.3	0.0	0.0	0.0	0.0
300～499人	31	2	4	13	2	0	2	0	0
	100.0	6.5	12.9	32.3	41.9	0.0	6.5	0.0	0.0
500～999人	51	0	16	23	6	2	4	0	0
	100.0	0.0	31.4	45.1	11.8	3.9	7.8	0.0	0.0
1000人以上	102	10	25	39	22	2	3	1	0
	100.0	9.8	24.3	38.2	21.6	2.0	2.9	1.0	0.0
ある	24	3	4	9	8	0	0	0	0
	100.0	12.5	16.7	37.5	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
29人以下	25	4	7	10	4	0	0	0	0
	100.0	16.0	28.0	40.0	16.0	0.0	0.0	0.0	0.0
30～99人	20	2	4	7	1	0	1	0	0
	100.0	10.0	20.0	25.0	35.0	0.0	5.0	5.0	0.0
100～299人	2	0	1	0	1	0	0	0	0
	100.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
300～499人	14	1	3	6	2	1	1	0	0
	100.0	7.1	21.4	42.9	14.3	7.1	7.1	0.0	0.0
500～999人	15	0	6	8	0	0	1	0	0
	100.0	0.0	40.0	53.3	0.0	0.0	6.7	0.0	0.0
1000人以上	515	28	107	206	146	4	9	7	8
	100.0	5.4	20.8	40.0	28.3	0.8	1.7	1.4	1.6
なし									

問7_5 貴社の賃金決定において今後より重視していきたい要素は何ですか。／その他（上段：件数／下段：構成比）

【第24表】

	該当数	数・功 年（勤 年）	容職 務（仕 事の内 容）	能職 力（職 務遂行 能力）	績成 果（個 人の業 績）	地位・ 資格	その他	雇用 してい ない	無 回 答
全体	87	7	22	24	16	1	1	16	0
	100.0	8.0	25.3	27.6	18.4	1.1	1.1	18.4	0.0
業種別	11	0	3	4	1	0	1	2	0
建設業	100.0	0.0	27.3	36.4	9.1	0.0	9.1	18.2	0.0
製造業	9	0	3	4	1	0	0	1	0
	100.0	0.0	33.3	44.4	11.1	0.0	0.0	11.1	0.0
情報通信業	9	0	1	2	1	0	0	5	0
	100.0	0.0	11.1	22.2	11.1	0.0	0.0	55.6	0.0
運輸業	5	0	1	1	1	0	1	2	0
	100.0	0.0	20.0	20.0	20.0	0.0	0.0	40.0	0.0
卸売・小売業	11	1	2	3	3	0	0	2	0
	100.0	9.1	18.2	27.3	27.3	0.0	0.0	18.2	0.0
金融・保険業	2	0	0	0	0	0	0	1	0
	100.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0
不動産業	2	0	0	1	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
飲食店、宿泊業	3	0	0	1	0	0	0	2	0
	100.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0
医療、福祉	11	4	1	2	6	2	1	0	4
	100.0	36.4	9.1	27.3	18.2	9.1	0.0	0.0	0.0
教育、学習支援業	2	1	0	0	1	0	0	0	0
	100.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス業	11	0	6	3	2	0	0	0	0
	100.0	0.0	54.5	27.3	18.2	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	11	1	4	2	3	0	0	1	0
	100.0	9.1	36.4	18.2	27.3	0.0	0.0	9.1	0.0
規模別	9	0	4	2	3	0	0	0	0
29人以下	100.0	0.0	44.4	22.2	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
30～99人	40	2	8	11	6	1	1	11	0
	100.0	5.0	20.0	27.5	15.0	2.5	2.5	27.5	0.0
100～299人	22	2	5	7	5	0	0	3	0
	100.0	9.1	22.7	31.8	22.7	0.0	0.0	13.6	0.0
300～499人	8	1	3	2	1	0	0	1	0
	100.0	12.5	37.5	25.0	12.5	0.0	0.0	12.5	0.0
500～999人	3	0	2	1	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
1000人以上	3	1	0	1	1	0	1	0	0
	100.0	33.3	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
ある	13	3	1	3	4	0	0	2	0
	100.0	23.1	7.7	23.1	30.8	0.0	0.0	15.4	0.0
29人以下	5	1	1	1	2	0	0	1	0
	100.0	20.0	0.0	20.0	40.0	0.0	0.0	20.0	0.0
30～99人	2	0	0	2	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100～299人	5	1	1	0	2	0	0	1	0
	100.0	20.0	20.0	0.0	40.0	0.0	0.0	20.0	0.0
300～499人	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
500～999人	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
1000人以上	70	4	21	20	12	1	1	11	0
	100.0	5.7	30.0	28.6	17.1	1.4	1.4	15.7	0.0
なし									

問8 2024年1月以降に賃金の改定（賃金の減額等を含む）を行いましたか。
（上段：件数／下段：構成比）

【第25表】

	該 当 数	行 増 つ た の 改 定 を	行 減 つ た 等 の 改 定 を	改 定 し て い な い	無 回 答
全体	627 100.0	457 72.9	4 0.6	144 23.0	22 3.5
業 種 別					
建設業	52 100.0	43 82.7	0 0.0	8 15.4	1 1.9
製造業	60 100.0	51 85.0	0 0.0	8 13.3	1 1.7
情報通信業	71 100.0	53 74.6	0 0.0	16 22.5	2 2.8
運輸業	29 100.0	21 72.4	0 0.0	8 27.6	0 0.0
卸売・小売業	93 100.0	69 74.2	0 0.0	20 21.5	4 4.3
金融・保険業	21 100.0	15 71.4	0 0.0	3 14.3	3 14.3
不動産業	13 100.0	8 61.5	0 0.0	4 30.8	1 7.7
飲食店、宿泊業	8 100.0	5 62.5	0 0.0	2 25.0	1 12.5
医療、福祉	82 100.0	59 72.0	1 1.2	21 25.6	1 1.2
教育、学習支援業	27 100.0	14 51.9	0 0.0	13 48.1	0 0.0
サービス業	93 100.0	62 66.7	1 1.1	28 30.1	2 2.2
その他	73 100.0	55 75.3	2 2.7	12 16.4	4 5.5
規 模 別					
29人以下	29 100.0	17 58.6	1 3.4	10 34.5	1 3.4
30～99人	315 100.0	232 73.7	2 0.6	72 22.9	9 2.9
100～299人	160 100.0	118 73.8	0 0.6	37 23.1	2 2.5
300～499人	30 100.0	20 66.7	0 0.0	8 26.7	2 6.7
500～999人	30 100.0	25 83.3	0 0.0	5 16.7	0 0.0
1000人以上	51 100.0	38 74.5	0 0.0	11 21.6	2 3.9
あ る	102 100.0	79 77.5	0 0.0	20 19.6	3 2.9
労 働 組 合 有 無					
29人以下	24 100.0	17 70.8	0 0.0	6 25.0	1 4.2
30～99人	16 100.0	15 60.0	0 0.0	9 35.0	0 4.0
100～299人	20 100.0	18 90.0	0 0.0	2 10.0	0 0.0
300～499人	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
500～999人	14 100.0	12 85.7	0 0.0	2 14.3	0 0.0
1000人以上	15 100.0	13 86.7	0 0.0	1 6.7	0 6.7
なし	514 100.0	371 72.2	4 0.8	122 23.7	17 3.3

問9_1 「正社員」の賃金の増額にあたり考慮した項目は何ですか。／1番目（上段：件数／下段：構成比）

【第26表】

	該 当 数	物 価 の 高 騰	実 賃 金 の 維持	定 期 昇 給 の 維持	前 年 度 の 改 定 実 績	同 業 他 社 の 動 向	世 間 相 場	一 時 金 の 改善	雇 用 の 維持	社 内 全 体 で の 賃 金 の 適 正 化	企 業 の 業績	労 使 関 係 の 安定	若 手 人 材 の 確保	そ の 他	無 回 答
全体	471 100.0	144 30.6	26 5.5	98 20.8	6 1.3	15 3.2	31 6.6	1 0.2	40 8.5	14 3.0	45 9.6	4 0.8	27 5.7	19 4.0	1 0.2
業 種 別															
建設業	44 100.0	13 29.5	4 9.1	11 25.0	0 0.0	0 9.1	2 4.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 9.1	0 0.0	4 9.1	2 4.5	0 0.0
製造業	52 100.0	15 28.8	0 0.0	8 15.4	1 1.9	2 3.8	5 9.6	0 0.0	7 13.5	2 3.8	5 9.6	0 0.0	5 9.6	2 3.8	0 0.0
情報通信業	54 100.0	18 33.3	5 9.3	9 16.7	1 1.9	2 3.7	9 16.7	0 0.0	13 24.1	0 0.0	11 20.4	0 0.0	1 1.9	0 0.0	0 0.0
運輸業	21 100.0	9 42.9	0 0.0	2 9.5	0 0.0	0 0.0	2 9.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 19.0	2 9.5	2 9.5	0 0.0	0 0.0
卸売・小売業	73 100.0	23 31.5	5 6.8	11 15.1	0 0.0	0 0.0	6 8.2	0 0.0	6 8.2	3 4.1	12 16.4	1 1.4	5 6.8	1 1.4	0 0.0
金融・保険業	16 100.0	5 31.3	0 0.0	3 18.8	0 0.0	2 6.3	1 6.3	0 0.0	2 12.5	1 0.0	0 6.3	0 0.0	1 6.3	2 12.5	0 0.0
不動産業	8 100.0	4 50.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	2 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
飲食店、宿泊業	5 100.0	2 40.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
医療、福祉	61 100.0	14 23.0	4 6.6	18 29.5	2 3.3	3 4.9	3 4.9	0 0.0	5 8.2	1 1.6	2 3.3	1 1.6	3 3.3	6 9.8	0 0.0
教育、学習支援業	14 100.0	7 50.0	0 0.0	2 14.3	0 0.0	0 0.0	1 7.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 21.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 7.1
サービス業	63 100.0	13 20.6	6 9.5	20 31.7	0 0.0	1 1.6	3 4.8	1 1.6	10 15.9	3 4.8	1 1.6	0 0.0	6 6.3	1 1.6	0 0.0
その他	58 100.0	20 34.5	2 3.4	12 20.7	2 3.4	1 1.7	2 3.4	0 0.0	2 3.4	2 3.4	7 12.1	0 0.0	3 5.2	5 8.6	0 0.0
規 模 別															
29人以下	18 100.0	8 44.4	1 5.6	3 16.7	0 0.0	0 0.0	1 5.6	0 0.0	3 16.7	0 0.0	2 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
30～99人	238 100.0	75 31.5	11 4.6	56 23.5	4 1.7	6 2.5	9 3.8	0 0.0	20 8.4	5 2.1	24 10.1	3 1.3	17 7.1	8 3.4	0 0.0
100～299人	121 100.0	35 28.9	7 5.8	25 20.7	2 1.7	5 4.1	10 8.3	1 0.8	11 9.1	4 3.3	9 7.4	0 0.8	6 5.0	5 4.1	0 0.0
300～499人	21 100.0	5 23.8	1 4.8	3 14.3	0 0.0	2 9.5	4 19.0	0 0.0	1 4.8	1 4.8	3 14.3	0 0.0	0 0.0	1 4.8	0 0.0
500～999人	25 100.0	7 28.0	1 4.0	4 16.0	0 0.0	0 0.0	4 16.0	0 0.0	1 4.0	1 12.0	1 4.0	0 0.0	2 8.0	2 8.0	0 0.0
1000人以上	40 100.0	12 30.0	4 10.0	5 12.5	0 0.0	2 5.0	3 7.5	0 0.0	3 7.5	1 2.5	6 15.0	0 0.0	1 2.5	3 7.5	0 0.0
あ る	80 100.0	34 42.5	5 6.3	7 8.8	0 0.0	3 3.8	9 11.3	0 0.0	3 3.8	2 2.5	5 6.3	1 1.3	5 6.3	6 7.5	0 0.0
労 働 組 合 有 無															
29人以下	17 100.0	10 58.8	0 0.0	1 5.9	0 0.0	0 0.0	1 5.9	0 0.0	2 11.8	0 0.0	1 5.9	0 0.0	0 0.0	1 11.8	0 0.0
30～99人	15 100.0	6 40.0	1 6.7	4 26.7	0 0.0	1 6.7	2 13.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 6.7	0 0.0	0 0.0
100～299人	18 100.0	11 61.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 5.6	2 11.1	0 0.0	0 0.0	1 5.6	0 0.0	0 0.0	2 11.1	1 5.6	0 0.0
300～499人	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
500～999人	12 100.0	5 41.7	2 16.7	2 16.7	0 0.0	0 0.0	2 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 8.3	0 0.0	0 0.0
1000人以上	14 100.0	7 50.0	2 14.3	0 0.0	0 0.0	1 7.1	2 14.3	0 0.0	1 7.1	0 0.0	4 28.6	0 0.0	1 7.1	2 14.3	0 0.0
なし	384 100.0	108 28.1	21 5.5	89 23.2	6 1.6	12 3.1	22 5.7	1 0.3	37 9.6	12 3.1	39 10.2	0 0.8	21 5.5	13 3.4	0 0.0

問9_2 「正社員」の賃金の増額にあたり考慮した項目は何か。／2番目（上段：件数／下段：構成比）

【第27表】

	該当数	物価の高騰	実賃賃金の維持	定期昇給の維持	前年度の改定実績	同業他社の動向	世間相場	一時金の改善	雇用の維持	配分内全体での賃金適正化	企業の業績	労使関係の安定	若手人材の確保	その他	無回答
全体	471 100.0	49 10.4	40 8.5	46 9.8	26 5.5	38 8.1	45 9.6	7 1.5	68 14.4	26 5.5	50 10.6	11 2.3	48 10.2	11 2.3	6 1.3
業種別															
建設業	44 100.0	5 11.4	5 11.4	2 4.5	2 4.5	1 2.3	4 9.1	3 6.8	11 25.0	3 6.8	4 9.1	0 0.0	4 9.1	0 0.0	0 0.0
製造業	52 100.0	10 19.2	4 7.7	4 7.7	1 1.9	4 7.7	5 9.6	0 0.0	6 11.5	5 9.6	2 11.5	1 1.9	6 11.5	0 0.0	0 0.0
情報通信業	54 100.0	4 7.4	8 14.8	6 11.1	1 1.9	8 14.8	5 9.3	0 0.0	5 9.3	6 11.1	3 5.6	2 3.7	6 11.1	0 0.0	0 0.0
運輸業	21 100.0	1 4.8	2 9.5	1 4.8	1 4.8	1 4.8	1 23.8	0 0.0	5 23.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
卸売・小売業	73 100.0	6 8.2	2 2.7	6 8.2	6 8.2	5 6.8	9 12.3	1 1.4	10 13.7	5 6.8	9 12.3	3 4.1	9 12.3	2 2.7	0 0.0
金融・保険業	16 100.0	2 12.5	1 6.3	0 0.0	1 6.3	0 0.0	3 18.8	0 0.0	3 18.8	0 0.0	1 6.3	1 6.3	3 18.8	1 6.3	0 0.0
不動産業	8 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 37.5	1 12.5	0 0.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 25.0	0 0.0	0 0.0
飲食店、宿泊業	5 100.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0
医療、福祉	61 100.0	2 3.3	3 4.9	8 13.1	6 9.8	6 9.8	7 11.5	3 4.9	9 14.8	1 1.6	8 13.1	0 0.0	3 4.9	2 3.3	3 4.9
教育、学習支援業	14 100.0	0 0.0	1 7.1	5 35.7	2 14.3	1 7.1	0 0.0	0 0.0	1 7.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 7.1	14.3 14.3	7.1 7.1
サービス業	63 100.0	9 14.3	7 11.1	7 11.1	4 6.3	6 9.5	2 3.2	0 0.0	8 12.7	1 1.6	8 12.7	3 4.8	7 11.1	1 1.6	0 0.0
その他	58 100.0	3 5.2	6 10.3	7 12.1	2 3.4	2 3.4	4 6.9	0 0.0	9 15.5	3 5.2	10 17.2	1 1.7	6 10.3	3 5.2	2 3.4
規模別															
29人以下	18 100.0	2 5.6	2 11.1	1 16.7	1 11.1	5 5.6	1 5.6	0 0.0	2 11.1	2 5.6	1 16.7	1 5.6	5 5.6	0 0.0	0 0.0
30～99人	238 100.0	23 9.7	24 10.1	26 10.9	11 4.6	13 5.5	24 10.1	5 2.1	34 14.3	15 6.3	23 9.7	5 2.1	26 10.9	6 2.5	3 1.3
100～299人	121 100.0	15 12.4	6 5.0	11 9.1	4 6.6	12 9.9	10 8.3	2 1.7	19 15.7	4 3.3	15 12.4	4 3.3	11 9.1	3 2.3	1 0.8
300～499人	21 100.0	1 4.8	3 14.3	2 9.5	0 0.0	2 9.5	3 14.3	0 0.0	3 14.3	0 0.0	4 19.0	0 0.0	3 14.3	0 0.0	0 0.0
500～999人	25 100.0	2 8.0	0 0.0	2 8.0	2 8.0	5 20.0	0 0.0	0 0.0	4 16.0	1 4.0	2 8.0	1 4.0	5 20.0	0 0.0	1 4.0
1000人以上	40 100.0	6 15.0	6 10.0	1 2.5	3 7.5	5 12.5	7 17.5	0 0.0	3 7.5	4 10.0	3 7.5	0 0.0	5 12.5	2 5.0	0 0.0
労働組合有無															
ある	80 100.0	8 8.8	8 10.0	5 6.3	3 3.8	6 7.5	13 16.3	1 1.3	8 10.0	2 2.5	8 10.0	3 3.8	13 16.3	3 3.8	0 0.0
29人以下	17 100.0	0 0.0	3 17.6	2 11.8	0 0.0	2 11.8	4 23.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 17.6	0 0.0	2 11.8	1 5.9	0 0.0
30～99人	15 100.0	2 13.3	1 6.7	1 6.7	0 0.0	2 13.3	2 0.0	0 0.0	1 6.7	0 0.0	2 13.3	0 0.0	4 26.7	0 0.0	0 0.0
100～299人	18 100.0	5 6.6	2 0.0	0 0.0	1 5.6	5 16.7	3 16.7	0 0.0	4 22.2	0 0.0	1 5.6	1 5.6	3 16.7	1 5.6	0 0.0
300～499人	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
500～999人	12 100.0	0 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 33.3	0 0.0	0 8.3	0 16.7	0 0.0	0 8.3	2 16.7	0 0.0	0 0.0
1000人以上	14 100.0	1 7.1	1 7.1	1 7.1	1 7.1	1 7.1	2 14.3	0 0.0	3 21.4	0 0.0	2 14.3	0 0.0	1 7.1	1 7.1	0 0.0
なし	384 100.0	41 10.7	32 8.3	40 10.4	23 6.0	32 8.3	31 8.1	6 1.6	60 15.6	24 6.3	41 10.7	8 2.1	33 8.6	8 2.1	5 1.3

問9_3 「正社員」の賃金の増額にあたり考慮した項目は何か。／3番目（上段：件数／下段：構成比）

【第28表】

	該当数	物価の高騰	実賃賃金の維持	定期昇給の維持	前年度の改定実績	同業他社の動向	世間相場	一時金の改善	雇用の維持	配分内全体での賃金適正化	企業の業績	労使関係の安定	若手人材の確保	その他	無回答
全体	471 100.0	63 13.4	23 4.9	36 7.6	28 5.9	27 5.7	45 9.6	4 0.8	65 13.8	19 4.0	49 10.4	24 5.1	66 14.0	15 3.2	7 1.5
業種別															
建設業	44 100.0	6 13.6	3 6.8	6 13.6	5 11.4	2 4.5	6 13.6	0 0.0	3 6.8	2 4.5	5 11.4	1 2.3	5 11.4	0 0.0	0 0.0
製造業	52 100.0	13 13.5	1 1.9	9 9.6	7 7.7	1 1.9	5 9.6	0 0.0	6 11.5	3 5.8	11 11.5	5 5.8	9 17.3	2 3.8	0 0.0
情報通信業	54 100.0	4 7.4	1 1.9	6 11.1	2 3.7	2 9.3	6 11.1	2 3.7	6 11.1	3 5.6	8 14.8	1 1.9	10 18.5	0 0.0	0 0.0
運輸業	21 100.0	1 4.8	2 9.5	2 9.5	2 9.5	4 19.0	1 4.8	0 0.0	3 14.3	0 0.0	1 4.8	4 19.0	1 4.8	0 0.0	0 0.0
卸売・小売業	73 100.0	6 8.2	2 2.7	6 8.2	6 8.2	5 6.8	9 12.3	1 1.4	10 13.7	5 6.8	9 12.3	3 4.1	9 12.3	2 2.7	0 0.0
金融・保険業	16 100.0	2 12.5	1 6.3	0 0.0	1 6.3	0 0.0	3 18.8	0 0.0	3 18.8	0 0.0	1 6.3	1 6.3	3 18.8	1 6.3	0 0.0
不動産業	8 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 37.5	1 12.5	0 0.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 25.0	0 0.0	0 0.0
飲食店、宿泊業	5 100.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0
医療、福祉	61 100.0	2 3.3	3 4.9	8 13.1	6 9.8	6 9.8	7 11.5	3 4.9	9 14.8	1 1.6	8 13.1	0 0.0	3 4.9	2 3.3	3 4.9
教育、学習支援業	14 100.0	0 0.0	1 7.1	5 35.7	2 14.3	1 7.1	0 0.0	0 0.0	1 7.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 7.1	14.3 14.3	7.1 7.1
サービス業	63 100.0	9 14.3	7 11.1	7 11.1	4 6.3	6 9.5	2 3.2	0 0.0	8 12.7	1 1.6	8 12.7	3 4.8	7 11.1	1 1.6	0 0.0
その他	58 100.0	3 5.2	6 10.3	7 12.1	2 3.4	2 3.4	4 6.9	0 0.0	9 15.5	3 5.2	10 17.2	1 1.7	6 10.3	3 5.2	2 3.4
規模別															
29人以下	18 100.0	2 5.6	2 11.1	1 16.7	1 11.1	5 5.6	1 5.6	0 0.0	2 11.1	2 5.6	1 16.7	1 5.6	5 5.6	0 0.0	0 0.0
30～99人	238 100.0	23 9.7	24 10.1	26 10.9	11 4.6	13 5.5	24 10.1	5 2.1	34 14.3	15 6.3	23 9.7	5 2.1	26 10.9	6 2.5	3 1.3
100～299人	121 100.0	15 12.4	6 5.0	11 9.1	4 6.6	12 9.9	10 8.3	2 1.7	19 15.7	4 3.3	15 12.4	4 3.3	11 9.1	3 2.3	1 0.8
300～499人	21 100.0	1 4.8	3 14.3	2 9.5	0 0.0	2 9.5	3 14.3	0 0.0	3 14.3	0 0.0	4 19.0	0 0.0	3 14.3	0 0.0	0 0.0
500～999人	25 100.0	2 8.0	0 0.0	2 8.0	2 8.0	5 20.0	0 0.0	0 0.0	4 16.0	1 4.0	2 8.0	1 4.0	5 20.0	0 0.0	1 4.0
1000人以上	40 100.0	6 15.0	6 10.0	1 2.5	3 7.5	5 12.5	7 17.5	0 0.0	3 7.5	4 10.0	3 7.5	0 0.0	5 12.5	2 5.0	0 0.0
労働組合有無															
ある	80 100.0	8 8.8	8 10.0	5 6.3	3 3.8	6 7.5	13 16.3	1 1.3	8 10.0	2 2.5	8 10.0	3 3.8	13 16.3	3 3.8	0 0.0
29人以下	17 100.0	0 0.0	3 17.6	2 11.8	0 0.0	2 11.8	4 23.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 17.6	0 0.0	2 11.8	1 5.9	0 0.0
30～99人	15 100.0	2 13.3	1 6.7	1 6.7	0 0.0	2 13.3	2 0.0	0 0.0	1 6.7	0 0.0	2 13.3	0 0.0	4 26.7	0 0.0	0 0.0
100～299人	18 100.0	5 6.6	2 0.0	0 0.0	1 5.6	5 16.7	3 16.7	0 0.0	4 22.2	0 0.0	1 5.6	1 5.6	3 16.7	1 5.6	0 0.0
300～499人	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
500～999人	12 100.0	0 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 33.3	0 0.0	0 8.3	0 16.7	0 0.0	0 8.3	2 16.7	0 0.0	0 0.0
1000人以上	14 100.0	1 7.1	1 7.1	1 7.1	1 7.1	1 7.1	2 14.3	0 0.0	3 21.4	0 0.0	2 14.3	0 0.0	1 7.1	1 7.1	0 0.0
なし	384 100.0	41 10.7	32 8.3	40 10.4	23 6.0	32 8.3	31 8.1	6 1.6	60 15.6	24 6.3	41 10.7	8 2.1	33 8.6	8 2.1	5 1.3

問10_3 「正社員」の賃金の減額等にあたり考慮した項目は何ですか。／3番目（上段：件数／下段：構成比）

【第31表】

	該当数	雇用の維持	価格転嫁の困難性	今後の経済動向	燃料・高騰・原材料費	同業他社の動向	配分全体の適正化	賃金以外の充実・福利厚	賃金以外の増外の一時的	設備投資の計画	業績給等への転換	企業業績	明企性業の将来の不透明	その他	無回答
全体	16	2	0	1	1	1	0	0	1	0	0	2	2	3	3
建設業	100.0	12.5	0.0	6.3	6.3	6.3	0.0	0.0	6.3	0.0	0.0	12.5	12.5	18.8	18.8
製造業	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
情報通信業	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100.0	0
運輸業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
卸売・小売業	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
金融・保険業	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0
不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
飲食店、宿泊業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医療、福祉	4	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	1
教育、学習支援業	100.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	25.0
サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	2	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
29人以下	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
30～99人	6	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1	2
100～299人	100.0	16.7	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	16.7	33.3
300～499人	5	0	0	0	1	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0
500～999人	100.0	0.0	0.0	20.0	0.0	20.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	20.0	0.0	20.0	0.0
1000人以上	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100.0
ある	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
29人以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
30～99人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
100～299人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
300～499人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
500～999人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1000人以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
なし	15	2	0	1	1	1	0	0	1	0	0	2	2	2	3
	100.0	13.3	0.0	6.7	6.7	6.7	0.0	0.0	6.7	0.0	0.0	13.3	13.3	13.3	20.0

問11_1_1 1人平均賃金の改定額・改定率等について
おたずねします。

1人平均賃金の改定額（定期昇給込み）／円

【第32表】

	該当数	平均値
全体	362	11790.2
建設業	35	13451.4
製造業	47	11496.4
情報通信業	43	10891.7
運輸業	16	11430.3
卸売・小売業	56	11776.5
金融・保険業	13	12935.2
不動産業	7	23607.0
飲食店、宿泊業	4	17367.8
医療、福祉	46	8922.1
教育、学習支援業	6	6840.0
サービス業	43	11624.3
その他	46	12870.4
29人以下	11	7395.1
30～99人	182	10713.4
100～299人	95	12768.7
300～499人	15	10502.9
500～999人	18	11828.5
1000人以上	36	16694.1
ある	68	13137.6
29人以下	13	12285.2
30～99人	12	10103.7
100～299人	16	13034.0
300～499人	2	10910.0
500～999人	11	16314.5
1000人以上	13	14814.0
なし	290	11487.6

問11_1_2 1人平均賃金の改定額・改定率等について
おたずねします。

1人平均賃金の改定額（定期昇給込み）／うちベースアップ分／円

【第33表】

	該当数	平均値
全体	309	5940.0
建設業	31	8169.6
製造業	38	5385.0
情報通信業	33	3012.9
運輸業	16	6361.3
卸売・小売業	46	5998.0
金融・保険業	11	7119.5
不動産業	7	14105.0
飲食店、宿泊業	4	9396.3
医療、福祉	41	4917.3
教育、学習支援業	5	361.4
サービス業	38	5361.9
その他	39	7144.6
29人以下	10	1400.0
30～99人	150	5557.1
100～299人	83	6030.1
300～499人	14	7873.6
500～999人	14	5041.3
1000人以上	34	8261.9
ある	63	7281.8
29人以下	13	5506.5
30～99人	11	5248.0
100～299人	14	8712.1
300～499人	2	3950.0
500～999人	10	9636.7
1000人以上	12	8600.3
なし	243	5583.1

問11_2_1 1人平均賃金の改定額・改定率等について
おたずねします。

1人平均賃金の改定率（定期昇給込み）／％

【第34表】

		該 当 数	平 均 値
		363	3.85
業 種 別	建設業	37	3.82
	製造業	42	3.83
	情報通信業	41	3.71
	運輸業	16	4.42
	卸売・小売業	64	4.03
	金融・保険業	15	4.05
	不動産業	7	6.20
	飲食店、宿泊業	4	5.25
	医療、福祉	41	3.52
	教育、学習支援業	7	4.06
	サービス業	49	3.65
	その他	39	3.36
規 模 別	29人以下	11	2.77
	30～99人	184	3.53
	100～299人	91	4.14
	300～499人	15	3.44
	500～999人	20	4.20
	1000人以上	36	5.14
労 働 組 合 有 無	ある	67	4.22
	29人以下	12	3.88
	30～99人	12	2.89
	100～299人	16	3.61
	300～499人	2	3.45
	500～999人	11	5.84
	1000人以上	12	5.19
	なし	292	3.78

問11_2_2 1人平均賃金の改定額・改定率等について
おたずねします。

1人平均賃金の改定率（定期昇給込み）／うちベースアップ分／％

【第35表】

	該 当 数	平 均 値	
	304	2.09	
業 種 別	建設業	32	2.29
	製造業	34	1.74
	情報通信業	30	1.36
	運輸業	16	2.82
	卸売・小売業	51	2.47
	金融・保険業	12	2.03
	不動産業	7	3.41
	飲食店、宿泊業	2	3.50
	医療、福祉	38	1.95
	教育、学習支援業	6	2.22
	サービス業	43	1.66
その他	32	2.27	
規 模 別	29人以下	9	0.54
	30～99人	149	2.06
	100～299人	79	2.15
	300～499人	15	2.17
	500～999人	15	2.05
	1000人以上	32	2.59
労 働 組 合 有 無	ある	60	2.35
	29人以下	11	1.60
	30～99人	11	1.55
	100～299人	13	2.57
	300～499人	2	1.20
	500～999人	10	3.74
	1000人以上	11	2.55
	なし	241	2.04

問12 改定した内容は何ですか。（上段：件数／下段：構成比）

【第36表】

	該 当 数	ベ ー ス ア ッ プ の み	定 期 昇 給 の み	期 間 別 昇 給 の み	ア ダ プ ト （ 時 金）	諸 手 当 の 改 定	ベ ー ス ダ ウ ン	ウ 賞 与 （ 一 時 金） ダ	賃 金 カ ッ ト	下 賃 金 の 時 限 的 引 き	そ の 改 定 の 他 の 賃 金 制 度	そ の 他	無 回 答
全体	451	85	128	210	104	91	0	10	0	1	15	22	4
	100.0	18.8	28.4	46.6	23.1	20.2	0.0	2.2	0.0	0.2	3.3	4.9	0.9
業 種 別	建設業	43	9	13	22	10	9	0	1	0	0	1	0
		100.0	20.9	30.2	51.2	23.3	20.9	0.0	2.3	0.0	0.0	2.3	0.0
	製造業	51	8	17	26	9	7	0	2	0	1	3	0
		100.0	15.7	33.3	51.0	17.6	13.7	0.0	3.9	0.0	2.0	5.9	0.0
	情報通信業	49	6	18	20	19	7	0	1	0	0	4	2
		100.0	12.2	36.7	40.8	38.8	14.3	0.0	2.0	0.0	0.0	8.2	4.1
	運輸業	20	7	2	10	6	6	0	1	0	0	0	0
		100.0	35.0	10.0	50.0	30.0	30.0	0.0	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	卸売・小売業	68	14	11	39	15	11	0	1	0	0	3	4
		100.0	20.6	16.2	57.4	22.1	16.2	0.0	1.5	0.0	0.0	4.4	5.9
	金融・保険業	15	2	3	9	2	2	0	0	0	0	2	1
		100.0	13.3	20.0	60.0	13.3	13.3	0.0	0.0	0.0	13.3	6.7	0.0
業 種 別	不動産業	8	3	1	4	3	1	0	0	0	0	1	0
		100.0	37.5	12.5	50.0	37.5	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0
	飲食店、宿泊業	5	1	1	2	1	1	0	0	0	0	0	0
		100.0	20.0	20.0	40.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	医療、福祉	59	8	13	29	9	21	0	2	0	0	2	1
		100.0	13.6	22.0	49.2	15.3	35.6	0.0	3.4	0.0	0.0	3.4	1.7
	教育、学習支援業	13	3	8	2	5	1	0	0	0	0	0	0
		100.0	23.1	61.5	15.4	38.5	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	サービス業	61	11	24	22	13	11	0	1	0	0	1	4
		100.0	18.0	39.3	36.1	21.3	18.0	0.0	1.6	0.0	0.0	1.6	6.6
	その他	57	12	17	24	12	14	0	1	0	0	2	5
		100.0	21.1	29.8	42.1	21.1	24.6	0.0	1.8	0.0	0.0	3.5	8.8
規 模 別	29人以下	17	2	9	4	6	3	0	1	0	0	2	0
		100.0	11.6	52.9	23.5	35.3	17.6	0.0	5.9	0.0	0.0	11.8	0.0
	30～99人	229	41	75	104	52	48	0	4	0	1	6	5
		100.0	17.9	32.8	45.4	22.7	21.0	0.0	1.7	0.0	0.4	2.6	2.2
	100～299人	117	21	27	59	30	26	0	2	0	0	6	7
		100.0	17.9	23.1	50.4	25.6	22.2	0.0	1.7	0.0	0.0	5.1	6.0
規 模 別	300～499人	19	7	3	7	6	3	0	1	0	0	0	2
		100.0	36.8	15.8	36.8	31.6	15.8	0.0	5.3	0.0	0.0	10.5	0.0
	500～999人	24	8	9	4	3	3	0	0	0	0	2	1
		100.0	33.3	37.5	16.7	12.5	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3	16.7
	1000人以上	38	5	3	28	6	9	0	2	0	0	1	2
		100.0	13.2	7.9	73.7	15.8	21.1	0.0	5.3	0.0	0.0	2.6	5.3
労 働 組 合 有 無	ある	79	19	11	45	22	12	0	6	0	0	2	5
		100.0	24.1	13.9	57.0	27.8	15.2	0.0	7.6	0.0	0.0	2.5	6.3
	29人以下	17	7	4	6	6	2	0	0	0	0	1	0
		100.0	41.2	23.5	35.3	35.3	11.8	0.0	0.0	0.0	0.0	5.9	0.0
	30～99人	15	2	4	9	5	0	0	3	0	0	1	0
		100.0	13.3	26.7	60.0	33.3	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	6.7	0.0
	100～299人	18	5	1	10	4	4	0	1	0	0	1	0
		100.0	27.8	5.6	55.6	22.2	22.2	0.0	5.6	0.0	0.0	5.6	0.0
	300～499人	2	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
		100.0	50.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
労 働 組 合 有 無	500～999人	12	3	0	8	3	2	0	0	0	0	1	0
		100.0	25.0	0.0	66.7	25.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3	0.0
	1000人以上	13	1	1	11	3	3	0	2	0	0	2	0
		100.0	7.7	7.7	84.6	23.1	23.1	0.0	15.4	0.0	0.0	15.4	0.0
	なし	365	64	116	161	81	78	0	4	0	1	13	17
		100.0	17.5	31.8	44.1	22.2	21.4	0.0	1.1	0.0	0.3	4.7	1.1

問13_1_1 職層別の平均賃金の改定率についておたずねします。大まかなご回答でも結構です。
／部長級／％

【第37表】

		該 当 数	平 均 値
		318	2.94
業 種 別	建設業	36	2.48
	製造業	42	2.59
	情報通信業	30	2.77
	運輸業	13	3.04
	卸売・小売業	56	3.36
	金融・保険業	11	2.91
	不動産業	6	3.77
	飲食店、宿泊業	4	3.55
	医療、福祉	34	2.43
	教育、学習支援業	7	2.14
	サービス業	36	2.73
規 模 別	その他	42	3.66
	29人以下	5	2.28
	30～99人	160	2.61
	100～299人	86	3.08
	300～499人	13	3.46
	500～999人	22	3.38
労 働 組 合 有 無	1000人以上	28	3.96
	ある	58	3.17
	29人以下	11	2.90
	30～99人	10	1.85
	100～299人	16	2.65
	300～499人	2	2.10
	500～999人	9	7.23
	1000人以上	8	1.53
	なし	254	2.88

問13_2_1 職層別の平均賃金の改定率についておたずねします。大まかなご回答でも結構です。
／課長級／％

【第39表】

		該 当 数	平 均 値
		334	3.19
業 種 別	建設業	34	3.17
	製造業	41	2.62
	情報通信業	34	2.95
	運輸業	14	3.50
	卸売・小売業	58	3.31
	金融・保険業	13	3.30
	不動産業	7	3.50
	飲食店、宿泊業	4	1.80
	医療、福祉	36	3.26
	教育、学習支援業	7	2.23
	サービス業	42	2.88
規 模 別	その他	42	4.15
	29人以下	6	3.33
	30～99人	165	2.98
	100～299人	96	3.37
	300～499人	13	4.56
	500～999人	22	3.20
労 働 組 合 有 無	1000人以上	29	3.22
	ある	61	2.89
	29人以下	13	2.37
	30～99人	11	2.58
	100～299人	16	2.86
	300～499人	2	2.25
	500～999人	9	4.63
	1000人以上	8	2.00
	なし	268	3.27

問13_1S 職層別の平均賃金の改定率についておたずねします。
大まかなご回答でも結構です。／部長級／雇用の有無
(上段：件数／下段：構成比)

【第38表】

	該 当 数	雇 用 な し	無 回 答
全体	126 100.0	103 81.7	23 18.3
業 種 別	建設業	6 100.0	5 83.3
	製造業	8 100.0	7 87.5
	情報通信業	17 100.0	14 82.4
	運輸業	6 100.0	6 100.0
	卸売・小売業	12 100.0	9 75.0
	金融・保険業	4 100.0	4 100.0
	不動産業	2 100.0	1 50.0
	飲食店、宿泊業	1 100.0	1 100.0
	医療、福祉	25 100.0	17 68.0
	教育、学習支援業	6 100.0	5 83.3
	サービス業	23 100.0	21 91.3
規 模 別	その他	15 100.0	12 80.0
	29人以下	11 100.0	10 90.9
	30～99人	66 100.0	55 83.3
	100～299人	28 100.0	22 78.6
	300～499人	6 100.0	5 83.3
	500～999人	2 100.0	2 100.0
労 働 組 合 有 無	1000人以上	10 100.0	7 70.0
	ある	20 100.0	17 85.0
	29人以下	6 100.0	6 100.0
	30～99人	4 100.0	4 100.0
	100～299人	2 100.0	2 100.0
	300～499人	0 0.0	0 0.0
	500～999人	3 100.0	2 66.7
	1000人以上	5 100.0	3 60.0
	なし	105 100.0	86 81.9

問13_2S 職層別の平均賃金の改定率についておたずねします。
大まかなご回答でも結構です。／課長級／雇用の有無
(上段：件数／下段：構成比)

【第40表】

	該 当 数	雇 用 な し	無 回 答
全体	110 100.0	89 80.9	21 19.1
業 種 別	建設業	9 100.0	7 87.5
	製造業	9 100.0	7 77.8
	情報通信業	13 100.0	11 84.6
	運輸業	4 100.0	4 100.0
	卸売・小売業	10 100.0	8 80.0
	金融・保険業	2 100.0	2 100.0
	不動産業	1 100.0	0 0.0
	飲食店、宿泊業	1 100.0	1 100.0
	医療、福祉	23 100.0	17 73.9
	教育、学習支援業	6 100.0	5 83.3
	サービス業	18 100.0	16 88.9
規 模 別	その他	15 100.0	11 73.3
	29人以下	10 100.0	10 100.0
	30～99人	61 100.0	50 82.0
	100～299人	18 100.0	13 72.2
	300～499人	6 100.0	5 83.3
	500～999人	2 100.0	2 100.0
労 働 組 合 有 無	1000人以上	9 100.0	6 66.7
	ある	16 100.0	13 81.3
	29人以下	3 100.0	3 100.0
	30～99人	3 100.0	3 100.0
	100～299人	2 100.0	2 100.0
	300～499人	0 0.0	0 0.0
	500～999人	3 100.0	2 66.7
	1000人以上	5 100.0	3 60.0
	なし	92 100.0	75 81.5

問13_3.1 職層別の平均賃金の改定率についておたずねします。大まかなご回答でも結構です。
／係長・主任級／%

【第41表】

	該 当 数	平 均 値
	336	3.68
業 種 別		
建設業	36	3.95
製造業	38	3.03
情報通信業	34	3.42
運輸業	14	3.69
卸売・小売業	57	4.12
金融・保険業	11	3.56
不動産業	7	6.68
飲食店、宿泊業	5	3.94
医療、福祉	43	3.12
教育、学習支援業	7	3.77
サービス業	42	3.41
その他	40	3.98
規 模 別		
29人以下	6	2.42
30～99人	172	3.55
100～299人	94	3.68
300～499人	13	4.39
500～999人	21	4.28
1000人以上	25	4.06
有 無		
ある	55	3.63
29人以下	12	3.50
30～99人	11	3.09
100～299人	13	3.69
300～499人	2	3.65
500～999人	8	5.33
1000人以上	7	2.16
なし	275	3.68

問13_4.1 職層別の平均賃金の改定率についておたずねします。大まかなご回答でも結構です。
／一般職／%

【第43表】

	該 当 数	平 均 値
	376	4.07
業 種 別		
建設業	38	4.05
製造業	45	4.00
情報通信業	39	4.03
運輸業	17	5.28
卸売・小売業	61	4.49
金融・保険業	13	5.42
不動産業	7	6.75
飲食店、宿泊業	5	3.92
医療、福祉	46	3.42
教育、学習支援業	9	3.86
サービス業	47	3.37
その他	48	3.86
規 模 別		
29人以下	10	3.02
30～99人	194	3.85
100～299人	99	4.11
300～499人	15	4.40
500～999人	22	4.78
1000人以上	30	5.02
有 無		
ある	62	4.53
29人以下	14	3.96
30～99人	11	4.03
100～299人	16	4.02
300～499人	2	4.10
500～999人	10	5.69
1000人以上	8	6.07
なし	308	3.98

問13_3S 職層別の平均賃金の改定率についておたずねします。大まかなご回答でも結構です。／係長・主任級／雇用の有無
(上段：件数／下段：構成比)

【第42表】

	該 当 数	雇 用 な し	無 回 答
全体	107 100.0	85 79.4	22 20.6
業 種 別			
建設業	6 100.0	5 83.3	1 16.7
製造業	12 100.0	10 83.3	2 16.7
情報通信業	13 100.0	11 84.6	2 15.4
運輸業	4 100.0	4 100.0	0 0.0
卸売・小売業	11 100.0	9 81.8	2 18.2
金融・保険業	4 100.0	4 100.0	0 0.0
不動産業	1 100.0	0 0.0	1 100.0
飲食店、宿泊業	0 0.0	0 0.0	0 0.0
医療、福祉	16 100.0	9 56.3	7 43.8
教育、学習支援業	6 100.0	5 83.3	1 16.7
サービス業	17 100.0	15 88.2	2 11.8
その他	17 100.0	13 76.5	4 23.5
規 模 別			
29人以下	10 100.0	10 100.0	0 0.0
30～99人	53 100.0	41 77.4	12 22.6
100～299人	20 100.0	15 75.0	5 25.0
300～499人	6 100.0	5 83.3	1 16.7
500～999人	3 100.0	3 100.0	0 0.0
1000人以上	13 100.0	10 76.9	3 23.1
有 無			
ある	22 100.0	19 86.4	3 13.6
29人以下	4 100.0	4 100.0	0 0.0
30～99人	3 100.0	3 100.0	0 0.0
100～299人	5 100.0	5 100.0	0 0.0
300～499人	0 0.0	0 0.0	0 0.0
500～999人	4 100.0	3 75.0	1 25.0
1000人以上	6 100.0	4 66.7	2 33.3
なし	84 100.0	66 78.6	18 21.4

問13_4S 職層別の平均賃金の改定率についておたずねします。大まかなご回答でも結構です。／一般職／雇用の有無
(上段：件数／下段：構成比)

【第44表】

	該 当 数	雇 用 な し	無 回 答
全体	66 100.0	45 68.2	21 31.8
業 種 別			
建設業	4 100.0	3 75.0	1 25.0
製造業	5 100.0	4 80.0	1 20.0
情報通信業	8 100.0	5 62.5	3 37.5
運輸業	1 100.0	1 100.0	0 0.0
卸売・小売業	7 100.0	5 71.4	2 28.6
金融・保険業	2 100.0	2 100.0	0 0.0
不動産業	1 100.0	0 0.0	1 100.0
飲食店、宿泊業	0 0.0	0 0.0	0 0.0
医療、福祉	13 100.0	7 53.8	6 46.2
教育、学習支援業	4 100.0	3 75.0	1 25.0
サービス業	11 100.0	9 81.8	2 18.2
その他	9 100.0	6 66.7	3 33.3
規 模 別			
29人以下	6 100.0	5 83.3	1 16.7
30～99人	30 100.0	21 70.0	9 30.0
100～299人	15 100.0	9 60.0	6 40.0
300～499人	4 100.0	3 75.0	1 25.0
500～999人	2 100.0	2 100.0	0 0.0
1000人以上	8 100.0	5 62.5	3 37.5
有 無			
ある	15 100.0	11 73.3	4 26.7
29人以下	2 100.0	2 100.0	0 0.0
30～99人	3 100.0	3 100.0	0 0.0
100～299人	2 100.0	2 100.0	0 0.0
300～499人	0 0.0	0 0.0	0 0.0
500～999人	2 100.0	1 50.0	1 50.0
1000人以上	5 100.0	3 60.0	2 40.0
なし	50 100.0	34 68.0	16 32.0

問13_5_1 職層別の平均賃金の改定率についておたずねします。大まかなご回答でも結構です。
／その他／％

【第45表】

	該 当 数	平 均 値
	54	2.48
業 種 別		
建設業	7	3.09
製造業	5	2.78
情報通信業	5	3.52
運輸業	2	2.00
卸売・小売業	13	1.49
金融・保険業	0	0.00
不動産業	2	3.31
飲食店、宿泊業	1	5.90
医療、福祉	6	2.49
教育、学習支援業	1	0.00
サービス業	5	1.92
その他	7	2.90
規 模 別		
29人以下	2	3.00
30～99人	27	2.02
100～299人	14	2.17
300～499人	3	2.97
500～999人	4	4.08
1000人以上	3	4.59
労働組合有無		
ある	6	4.27
29人以下	4	3.73
30～99人	0	0.00
100～299人	1	6.90
300～499人	0	0.00
500～999人	0	0.00
1000人以上	1	3.80
なし	47	2.31

問14_1_1 年齢別の平均賃金の改定率についておたずねします。大まかなご回答でも結構です。
／～20代／％

【第47表】

	該 当 数	平 均 値
	318	4.81
業 種 別		
建設業	34	5.24
製造業	39	4.78
情報通信業	37	4.82
運輸業	16	4.95
卸売・小売業	49	5.31
金融・保険業	12	7.53
不動産業	5	8.46
飲食店、宿泊業	4	4.70
医療、福祉	36	3.54
教育、学習支援業	8	4.54
サービス業	38	3.96
その他	38	4.57
規 模 別		
29人以下	10	3.18
30～99人	157	4.57
100～299人	86	4.79
300～499人	15	4.98
500～999人	19	5.20
1000人以上	26	6.56
労働組合有無		
ある	57	5.43
29人以下	13	4.08
30～99人	10	4.75
100～299人	16	5.23
300～499人	2	4.85
500～999人	7	5.94
1000人以上	7	9.06
なし	255	4.67

問13_5S 職層別の平均賃金の改定率についておたずねします。大まかなご回答でも結構です。／その他／雇用の有無
(上段：件数／下段：構成比)

【第46表】

	該 当 数	雇 用 な し	無 回 答
全体	327 100.0	327 100.0	0 0.0
業 種 別			
建設業	31 100.0	31 100.0	0 0.0
製造業	38 100.0	38 100.0	0 0.0
情報通信業	39 100.0	39 100.0	0 0.0
運輸業	15 100.0	15 100.0	0 0.0
卸売・小売業	46 100.0	46 100.0	0 0.0
金融・保険業	14 100.0	14 100.0	0 0.0
不動産業	5 100.0	5 100.0	0 0.0
飲食店、宿泊業	3 100.0	3 100.0	0 0.0
医療、福祉	40 100.0	40 100.0	0 0.0
教育、学習支援業	10 100.0	10 100.0	0 0.0
サービス業	47 100.0	47 100.0	0 0.0
その他	39 100.0	39 100.0	0 0.0
規 模 別			
29人以下	13 100.0	13 100.0	0 0.0
30～99人	169 100.0	169 100.0	0 0.0
100～299人	82 100.0	82 100.0	0 0.0
300～499人	15 100.0	15 100.0	0 0.0
500～999人	16 100.0	16 100.0	0 0.0
1000人以上	30 100.0	30 100.0	0 0.0
労働組合有無			
ある	64 100.0	64 100.0	0 0.0
29人以下	11 100.0	11 100.0	0 0.0
30～99人	14 100.0	14 100.0	0 0.0
100～299人	15 100.0	15 100.0	0 0.0
300～499人	2 100.0	2 100.0	0 0.0
500～999人	11 100.0	11 100.0	0 0.0
1000人以上	10 100.0	10 100.0	0 0.0
なし	261 100.0	261 100.0	0 0.0

問14_1S 年齢別の平均賃金の改定率についておたずねします。大まかなご回答でも結構です。／～20代／雇用の有無
(上段：件数／下段：構成比)

【第48表】

	該 当 数	雇 用 な し	無 回 答
全体	122 100.0	92 75.4	30 24.6
業 種 別			
建設業	7 100.0	6 85.7	1 14.3
製造業	9 100.0	7 77.8	2 22.2
情報通信業	9 100.0	5 55.6	4 44.4
運輸業	3 100.0	3 100.0	0 0.0
卸売・小売業	19 100.0	15 78.9	4 21.1
金融・保険業	3 100.0	3 100.0	0 0.0
不動産業	3 100.0	2 33.3	1 66.7
飲食店、宿泊業	1 100.0	1 100.0	0 0.0
医療、福祉	23 100.0	14 60.9	9 39.1
教育、学習支援業	5 100.0	4 80.0	1 20.0
サービス業	21 100.0	20 95.2	1 4.8
その他	19 100.0	13 68.4	6 31.6
規 模 別			
29人以下	6 100.0	5 83.3	1 16.7
30～99人	67 100.0	55 82.1	12 17.9
100～299人	28 100.0	18 64.3	10 35.7
300～499人	3 100.0	2 66.7	1 33.3
500～999人	4 100.0	3 75.0	1 25.0
1000人以上	12 100.0	9 75.0	3 25.0
労働組合有無			
ある	21 100.0	17 81.0	4 19.0
29人以下	4 100.0	3 75.0	1 25.0
30～99人	4 100.0	4 100.0	0 0.0
100～299人	2 100.0	2 100.0	0 0.0
300～499人	0 100.0	0 0.0	0 0.0
500～999人	5 100.0	4 80.0	1 20.0
1000人以上	6 100.0	4 66.7	2 33.3
なし	100 100.0	75 75.0	25 25.0

問14_2_1 年齢別の平均賃金の改定率についておたずねします。大まかなご回答でも結構です。
／30代／％

【第49表】

	該 当 数	平 均 値
	345	4.20
業 種 別		
建設業	36	4.27
製造業	42	4.00
情報通信業	37	3.90
運輸業	18	4.86
卸売・小売業	55	4.49
金融・保険業	13	4.50
不動産業	5	8.64
飲食店、宿泊業	4	5.18
医療、福祉	42	3.56
教育、学習支援業	8	3.59
サービス業	43	3.67
その他	40	4.53
規 模 別		
29人以下	10	2.84
30～99人	181	3.96
100～299人	90	4.35
300～499人	13	5.33
500～999人	20	4.64
1000人以上	26	4.99
ある	59	4.29
労働組合有無		
29人以下	14	3.89
30～99人	10	3.13
100～299人	16	4.64
300～499人	2	4.40
500～999人	8	5.11
1000人以上	7	4.71
なし	280	4.18

問14_3_1 年齢別の平均賃金の改定率についておたずねします。大まかなご回答でも結構です。
／40代／％

【第51表】

	該 当 数	平 均 値
	351	3.54
業 種 別		
建設業	37	3.46
製造業	42	3.30
情報通信業	36	3.39
運輸業	19	4.19
卸売・小売業	55	3.39
金融・保険業	13	3.61
不動産業	5	4.62
飲食店、宿泊業	5	4.06
医療、福祉	42	3.29
教育、学習支援業	8	3.25
サービス業	45	3.34
その他	42	4.11
規 模 別		
29人以下	10	2.35
30～99人	184	3.37
100～299人	92	3.83
300～499人	14	3.85
500～999人	20	3.76
1000人以上	26	3.81
ある	59	3.58
労働組合有無		
29人以下	14	3.50
30～99人	10	2.79
100～299人	16	3.69
300～499人	2	3.50
500～999人	8	4.33
1000人以上	7	3.34
なし	286	3.53

問14_2S 年齢別の平均賃金の改定率についておたずねします。大まかなご回答でも結構です。／30代／雇用の有無
(上段：件数／下段：構成比)

【第50表】

	該 当 数	雇 用 な し	無 回 答
全体	93 100.0	63 67.7	30 32.3
業 種 別			
建設業	5 100.0	4 80.0	1 20.0
製造業	6 100.0	4 66.7	2 33.3
情報通信業	8 100.0	4 50.0	4 50.0
運輸業	1 100.0	1 100.0	0 0.0
卸売・小売業	13 100.0	9 69.2	4 30.8
金融・保険業	2 100.0	2 100.0	0 0.0
不動産業	3 100.0	1 33.3	2 66.7
飲食店、宿泊業	1 100.0	1 100.0	0 0.0
医療、福祉	17 100.0	8 47.1	9 52.9
教育、学習支援業	5 100.0	4 80.0	1 20.0
サービス業	15 100.0	14 93.3	1 6.7
その他	17 100.0	11 64.7	6 35.3
規 模 別			
29人以下	6 100.0	5 83.3	1 16.7
30～99人	41 100.0	29 70.7	12 29.3
100～299人	24 100.0	14 58.3	10 41.7
300～499人	5 100.0	4 80.0	1 20.0
500～999人	3 100.0	2 66.7	1 33.3
1000人以上	12 100.0	9 75.0	3 25.0
ある	19 100.0	15 78.9	4 21.1
労働組合有無			
29人以下	3 100.0	2 66.7	1 33.3
30～99人	4 100.0	4 100.0	0 0.0
100～299人	2 100.0	2 100.0	0 0.0
300～499人	0 0.0	0 0.0	0 0.0
500～999人	4 100.0	3 75.0	1 25.0
1000人以上	6 100.0	4 66.7	2 33.3
なし	73 100.0	48 65.8	25 34.2

問14_3S 年齢別の平均賃金の改定率についておたずねします。大まかなご回答でも結構です。／40代／雇用の有無
(上段：件数／下段：構成比)

【第52表】

	該 当 数	雇 用 な し	無 回 答
全体	88 100.0	58 65.9	30 34.1
業 種 別			
建設業	4 100.0	3 75.0	1 25.0
製造業	6 100.0	4 66.7	2 33.3
情報通信業	9 100.0	5 55.6	4 44.4
運輸業	0 100.0	0 0.0	0 0.0
卸売・小売業	13 100.0	9 69.2	4 30.8
金融・保険業	2 100.0	2 100.0	0 0.0
不動産業	3 100.0	1 33.3	2 66.7
飲食店、宿泊業	0 100.0	0 0.0	0 0.0
医療、福祉	17 100.0	8 47.1	9 52.9
教育、学習支援業	5 100.0	4 80.0	1 20.0
サービス業	14 100.0	13 92.9	1 7.1
その他	15 100.0	9 60.0	6 40.0
規 模 別			
29人以下	6 100.0	5 83.3	1 16.7
30～99人	39 100.0	27 69.2	12 30.8
100～299人	22 100.0	12 54.5	10 45.5
300～499人	4 100.0	3 75.0	1 25.0
500～999人	3 100.0	2 66.7	1 33.3
1000人以上	12 100.0	9 75.0	3 25.0
ある	19 100.0	15 78.9	4 21.1
労働組合有無			
29人以下	3 100.0	2 66.7	1 33.3
30～99人	4 100.0	4 100.0	0 0.0
100～299人	2 100.0	2 100.0	0 0.0
300～499人	0 100.0	0 0.0	0 0.0
500～999人	4 100.0	3 75.0	1 25.0
1000人以上	6 100.0	4 66.7	2 33.3
なし	68 100.0	43 63.2	25 36.8

問14_4_1 年齢別の平均賃金の改定率についておたずねします。大まかなご回答でも結構です。
／50代／％

【第53表】

	該 当 数	平 均 値
	345	2.90
業 種 別		
建設業	37	2.77
製造業	42	2.65
情報通信業	36	2.79
運輸業	19	4.26
卸売・小売業	54	2.84
金融・保険業	13	2.43
不動産業	5	3.52
飲食店、宿泊業	5	2.90
医療、福祉	43	2.69
教育、学習支援業	6	0.98
サービス業	44	2.77
その他	39	3.45
規 模 別		
29人以下	9	2.16
30～99人	182	2.72
100～299人	90	3.23
300～499人	14	3.13
500～999人	20	3.42
1000人以上	26	2.90
労 働 組 合 有 無		
ある	58	2.89
29人以下	14	3.04
30～99人	10	2.05
100～299人	15	2.89
300～499人	2	2.15
500～999人	8	3.96
1000人以上	7	2.15
なし	281	2.90

問14_5_1 年齢別の平均賃金の改定率についておたずねします。大まかなご回答でも結構です。
／60代～／％

【第55表】

	該 当 数	平 均 値
	268	1.85
業 種 別		
建設業	35	1.50
製造業	36	1.44
情報通信業	17	1.31
運輸業	16	3.96
卸売・小売業	46	1.20
金融・保険業	7	2.02
不動産業	4	2.75
飲食店、宿泊業	4	1.00
医療、福祉	34	2.22
教育、学習支援業	7	1.60
サービス業	30	1.65
その他	30	2.56
規 模 別		
29人以下	5	1.82
30～99人	140	1.63
100～299人	71	1.97
300～499人	11	2.33
500～999人	16	2.32
1000人以上	22	2.39
労 働 組 合 有 無		
ある	44	2.03
29人以下	11	1.61
30～99人	7	1.40
100～299人	10	1.62
300～499人	2	1.35
500～999人	5	3.04
1000人以上	7	2.44
なし	218	1.82

問14_4S 年齢別の平均賃金の改定率についておたずねします。
大まかなご回答でも結構です。／50代／雇用の有無
(上段：件数／下段：構成比)

【第54表】

	該 当 数	雇 用 な し	無 回 答
全体	94	64	30
	100.0	68.1	31.9
業 種 別			
建設業	4	3	1
	100.0	75.0	25.0
製造業	6	4	2
	100.0	66.7	33.3
情報通信業	9	5	4
	100.0	55.6	44.4
運輸業	0	0	0
	0.0	0.0	0.0
卸売・小売業	14	10	4
	100.0	71.4	28.6
金融・保険業	2	2	0
	100.0	100.0	0.0
不動産業	3	1	2
	100.0	33.3	66.7
飲食店、宿泊業	0	0	0
	0.0	0.0	0.0
医療、福祉	16	7	9
	100.0	43.8	56.3
教育、学習支援業	7	6	1
	100.0	85.7	14.3
サービス業	15	14	1
	100.0	93.3	6.7
その他	18	12	6
	100.0	66.7	33.3
規 模 別			
29人以下	7	6	1
	100.0	85.7	14.3
30～99人	41	29	12
	100.0	70.7	29.3
100～299人	24	14	10
	100.0	58.3	41.7
300～499人	4	3	1
	100.0	75.0	25.0
500～999人	3	2	1
	100.0	66.7	33.3
1000人以上	12	9	3
	100.0	75.0	25.0
労 働 組 合 有 無			
ある	20	16	4
	100.0	80.0	20.0
29人以下	3	2	1
	100.0	66.7	33.3
30～99人	4	4	0
	100.0	100.0	0.0
100～299人	3	3	0
	100.0	100.0	0.0
300～499人	0	0	0
	0.0	0.0	0.0
500～999人	4	3	1
	100.0	75.0	25.0
1000人以上	6	4	2
	100.0	66.7	33.3
なし	73	48	25
	100.0	65.8	34.2

問14_5S 年齢別の平均賃金の改定率についておたずねします。
大まかなご回答でも結構です。／60代～／雇用の有無
(上段：件数／下段：構成比)

【第56表】

	該 当 数	雇 用 な し	無 回 答
全体	172	137	35
	100.0	79.7	20.3
業 種 別			
建設業	6	5	1
	100.0	83.3	16.7
製造業	12	10	2
	100.0	83.3	16.7
情報通信業	29	26	3
	100.0	89.7	10.3
運輸業	3	3	0
	100.0	100.0	0.0
卸売・小売業	22	16	6
	100.0	72.7	27.3
金融・保険業	8	8	0
	100.0	100.0	0.0
不動産業	4	2	2
	100.0	50.0	50.0
飲食店、宿泊業	1	1	0
	100.0	100.0	0.0
医療、福祉	25	14	11
	100.0	56.0	44.0
教育、学習支援業	6	5	1
	100.0	83.3	16.7
サービス業	29	27	2
	100.0	93.1	6.9
その他	27	20	7
	100.0	74.1	25.9
規 模 別			
29人以下	11	11	0
	100.0	100.0	0.0
30～99人	84	68	16
	100.0	81.0	19.0
100～299人	43	31	12
	100.0	72.1	27.9
300～499人	7	6	1
	100.0	85.7	14.3
500～999人	7	6	1
	100.0	85.7	14.3
1000人以上	16	13	3
	100.0	81.3	18.8
労 働 組 合 有 無			
ある	34	30	4
	100.0	88.2	11.8
29人以下	6	6	0
	100.0	83.3	16.7
30～99人	7	7	0
	100.0	100.0	0.0
100～299人	8	8	0
	100.0	100.0	0.0
300～499人	0	0	0
	0.0	0.0	0.0
500～999人	7	6	1
	100.0	85.7	14.3
1000人以上	6	4	2
	100.0	66.7	33.3
なし	137	107	30
	100.0	78.1	21.9

クロス集計表

問15.1 貴社の資金水準をどのように評価していますか。／同業他社との比較
(上段：件数／下段：構成比)

【第57表】

	該当 数	高 い	普 通	低 い	無 回 答
全体	611 100.0	114 18.7	416 68.1	61 10.0	20 3.3
業 種 別					
建設業	52 100.0	15 28.8	34 65.4	3 5.8	0 0.0
製造業	58 100.0	12 20.7	36 62.1	8 13.8	2 3.4
情報通信業	65 100.0	10 15.4	43 66.2	10 15.4	2 3.1
運輸業	27 100.0	8 29.6	18 66.7	1 3.7	0 0.0
卸売・小売業	92 100.0	15 16.3	63 68.5	11 12.0	3 3.3
金融・保険業	21 100.0	2 9.5	15 71.4	2 9.5	2 9.5
不動産業	13 100.0	2 15.4	8 61.5	3 23.1	0 0.0
飲食店、宿泊業	8 100.0	0 0.0	6 75.0	1 12.5	1 12.5
医療、福祉	81 100.0	16 19.8	56 69.1	7 8.6	2 2.5
教育、学習支援業	26 100.0	7 26.9	16 61.5	2 7.7	1 3.8
サービス業	90 100.0	15 16.7	63 70.0	10 11.1	2 2.2
その他	73 100.0	11 15.1	56 76.7	4 5.5	2 2.7
規 模 別					
29人以下	27 100.0	4 14.8	21 77.8	2 7.4	0 0.0
30～99人	309 100.0	57 18.4	208 67.3	32 10.4	12 3.9
100～299人	155 100.0	29 18.7	108 70.3	14 9.0	3 1.9
300～499人	28 100.0	7 25.0	14 50.0	7 25.0	0 0.0
500～999人	19 100.0	3 10.3	12 75.9	3 13.8	1 5.3
1000人以上	51 100.0	11 21.6	39 76.5	1 2.0	0 0.0
ある	101 100.0	19 18.8	72 71.3	9 8.9	1 1.0
29人以下	24 100.0	3 12.5	17 70.8	4 16.7	0 0.0
30～99人	24 100.0	4 16.7	16 66.7	3 12.5	1 4.2
100～299人	20 100.0	4 20.0	14 70.0	2 10.0	0 0.0
300～499人	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
500～999人	14 100.0	1 7.1	13 92.9	0 0.0	0 0.0
1000人以上	15 100.0	5 33.3	10 66.7	0 0.0	0 0.0
なし	499 100.0	94 18.8	339 67.9	51 10.2	15 3.0

問16 貴社の2024年夏季賞与（一時金）についておたずねします。
(上段：件数／下段：構成比)

【第59表】

業種別		該当 数	支給 した	賞 給 制 度 が あ る か い か	賞 給 制 度 が あ る か い か	無 回 答
全体		611 100.0	525 85.9	26 4.3	53 8.7	7 1.1
業 種 別	建設業	52 100.0	50 96.2	1 1.9	1 1.9	0 0.0
	製造業	58 100.0	52 89.7	2 3.4	4 6.9	0 0.0
	情報通信業	65 100.0	44 67.7	5 7.7	16 24.6	0 0.0
	運輸業	27 100.0	22 81.5	0 0.0	5 18.5	0 0.0
	卸売・小売業	92 100.0	82 89.1	5 5.4	5 5.4	0 0.0
	金融・保険業	21 100.0	19 90.5	0 0.0	0 0.0	2 9.5
	不動産業	13 100.0	13 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	飲食店、宿泊業	8 100.0	5 62.5	0 0.0	2 25.0	1 12.5
	医療、福祉	81 100.0	75 92.6	1 1.2	5 6.2	0 0.0
	教育、学習支援業	26 100.0	24 92.3	2 7.7	0 0.0	0 0.0
	サービス業	90 100.0	71 78.9	7 7.8	11 12.2	1 1.1
	その他	73 100.0	66 90.4	3 4.1	3 4.1	1 1.4
	規 模 別	29人以下	27 100.0	16 59.3	5 18.5	6 22.2
30～99人		309 100.0	264 85.4	13 4.2	28 9.1	4 1.3
100～299人		155 100.0	138 89.0	4 2.6	13 8.4	0 0.0
300～499人		28 100.0	25 89.3	0 0.0	3 10.7	0 0.0
500～999人		19 100.0	27 93.1	2 6.9	0 0.0	0 0.0
1000人以上		51 100.0	47 92.2	1 2.0	3 5.9	0 0.0
労 働 組 合 有 無	ある	101 100.0	99 98.0	0 0.0	2 2.0	0 0.0
	29人以下	24 100.0	24 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	30～99人	24 100.0	23 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	100～299人	20 100.0	20 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	300～499人	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	500～999人	14 100.0	13 92.9	0 0.0	1 7.1	0 0.0
	1000人以上	15 100.0	15 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	なし	499 100.0	418 83.8	26 5.2	50 10.0	5 1.0

問15.2 貴社の資金水準をどのように評価していますか。／社会的水準との比較
(上段：件数／下段：構成比)

【第58表】

	該当 数	高 い	普 通	低 い	無 回 答
全体	611 100.0	80 13.1	349 57.1	159 26.0	23 3.8
業 種 別					
建設業	52 100.0	11 21.2	33 63.5	6 11.5	2 3.8
製造業	58 100.0	2 3.4	36 62.1	18 31.0	2 3.4
情報通信業	65 100.0	11 16.9	40 61.5	12 18.5	2 3.1
運輸業	27 100.0	6 22.2	10 37.0	11 40.7	0 0.0
卸売・小売業	92 100.0	11 12.0	56 60.9	22 23.9	3 3.3
金融・保険業	21 100.0	4 19.0	14 52.4	1 3.7	2 9.5
不動産業	13 100.0	5 38.5	6 46.2	2 15.4	0 0.0
飲食店、宿泊業	8 100.0	0 0.0	1 12.5	6 75.0	1 12.5
医療、福祉	81 100.0	5 6.2	35 43.2	39 48.1	2 2.5
教育、学習支援業	26 100.0	5 19.2	14 53.8	3 11.5	4 15.4
サービス業	90 100.0	8 8.9	58 64.4	23 25.6	1 1.1
その他	73 100.0	11 15.1	47 64.4	12 16.4	3 4.1
規 模 別					
29人以下	27 100.0	7 25.9	17 62.9	3 11.1	0 0.0
30～99人	309 100.0	33 10.7	178 57.6	85 27.5	13 4.2
100～299人	155 100.0	21 13.5	91 58.7	39 25.2	4 2.6
300～499人	28 100.0	7 25.0	10 35.7	11 39.3	0 0.0
500～999人	19 100.0	4 13.8	14 48.3	1 37.9	0 0.0
1000人以上	51 100.0	12 23.5	32 62.7	7 13.7	0 0.0
ある	101 100.0	19 18.8	57 56.4	25 24.8	0 0.0
29人以下	24 100.0	4 16.7	11 45.8	9 37.5	0 0.0
30～99人	24 100.0	5 20.8	12 50.0	7 29.2	0 0.0
100～299人	20 100.0	4 20.0	12 60.0	4 20.0	0 0.0
300～499人	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
500～999人	14 100.0	6 28.6	4 42.9	4 28.6	0 0.0
1000人以上	15 100.0	1 6.7	13 86.7	1 6.7	0 0.0
なし	499 100.0	60 12.0	286 57.3	134 26.9	19 3.8

問17 夏季賞与（一時金）の改定（減額等を含む）を行いましたか。
(上段：件数／下段：構成比)

【第60表】

	該当 数	増 額 の 改 定 を 行 っ た	減 額 の 改 定 を 行 っ た	改 定 し て い な い	無 回 答
全体	551 100.0	222 40.3	34 6.2	287 52.1	8 1.5
業 種 別					
建設業	51 100.0	28 54.9	3 5.9	19 37.3	1 2.0
製造業	54 100.0	21 38.9	5 9.3	27 50.0	1 1.9
情報通信業	49 100.0	20 40.8	4 8.2	25 51.0	0 0.0
運輸業	22 100.0	9 40.9	0 0.0	13 59.1	0 0.0
卸売・小売業	87 100.0	39 44.8	6 6.9	40 46.0	2 2.3
金融・保険業	19 100.0	9 47.4	0 0.0	10 52.6	0 0.0
不動産業	13 100.0	6 46.2	1 7.7	6 46.2	0 0.0
飲食店、宿泊業	5 100.0	3 60.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0
医療、福祉	76 100.0	20 26.3	5 6.6	51 67.1	0 0.0
教育、学習支援業	26 100.0	6 23.1	1 3.8	18 69.2	1 3.8
サービス業	78 100.0	30 38.5	4 5.1	43 55.4	1 1.3
その他	69 100.0	31 44.9	4 5.8	32 46.4	2 2.9
規 模 別					
29人以下	21 100.0	5 23.8	1 4.8	15 71.4	0 0.0
30～99人	277 100.0	125 45.1	15 5.4	133 48.0	4 1.4
100～299人	142 100.0	47 33.1	6 4.2	88 62.0	1 0.7
300～499人	25 100.0	10 40.0	1 4.0	14 56.0	0 0.0
500～999人	29 100.0	12 41.4	2 6.9	15 51.7	0 0.0
1000人以上	48 100.0	19 39.6	3 6.3	26 54.2	0 0.0
ある	99 100.0	45 45.5	7 7.1	47 47.5	0 0.0
29人以下	24 100.0	11 45.8	3 12.5	10 41.7	0 0.0
30～99人	20 100.0	6 30.0	3 15.0	11 55.0	0 0.0
100～299人	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
300～499人	13 100.0	6 46.2	0 0.0	7 53.8	0 0.0
500～999人	15 100.0	8 53.3	1 6.7	6 40.0	0 0.0
1000人以上	444 100.0	176 39.6	26 5.9	235 52.9	7 1.6

問18 増額にあたり考慮した項目は何ですか。(上段：件数/下段：構成比)

【第61表】														業 種 別	規 模 別	労働組合有無
	該 当 数	物 価 の 高 騰	実 質 賃 金 の 維 持	実 前 年 度 の 賃 金 改 定	同 業 他 社 の 動 向	世 間 相 場	雇 用 の 維 持	配 社 内 全 体 で の 賃 金 適 正 化	企 業 の 業 績	労 働 関 係 の 安 定	若 手 人 材 の 確 保	そ の 他	無 回 答			
全体	222 100.0	110 49.5	38 17.1	41 18.5	31 14.0	40 18.0	81 36.5	24 10.8	114 51.4	21 9.5	30 13.5	10 4.5	1 0.5	業 種 別	規 模 別	労働組合有無
建設業	28 100.0	16 57.1	6 21.4	4 14.3	6 21.4	2 7.1	12 42.9	3 10.7	14 50.0	1 3.6	4 14.3	1 3.6	0 0.0			
製造業	21 100.0	11 52.4	2 9.5	4 19.0	2 9.5	5 23.8	9 42.9	3 14.3	12 57.1	2 9.5	4 19.0	0 0.0	0 0.0			
情報通信業	20 100.0	11 55.0	2 10.0	5 25.0	2 10.0	2 10.0	12 60.0	3 15.0	11 55.0	2 10.0	3 15.0	1 5.0	0 0.0			
運輸業	9 100.0	5 55.6	1 11.1	0 0.0	4 44.4	2 22.2	4 44.4	1 11.1	5 55.6	0 0.0	1 11.1	0 0.0	0 0.0			
卸売・小売業	39 100.0	17 43.6	9 23.1	5 12.8	1 2.6	11 28.2	11 28.2	6 15.4	22 56.4	6 15.4	6 15.4	0 0.0	0 0.0			
金融・保険業	9 100.0	6 66.7	1 11.1	1 11.1	2 22.2	2 22.2	2 22.2	2 22.2	3 33.3	1 11.1	1 11.1	1 11.1	0 0.0			
不動産業	6 100.0	1 16.7	0 0.0	2 33.3	1 16.7	1 16.7	1 16.7	1 16.7	3 50.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	1 16.7			
飲食店、宿泊業	100.0	66.7	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0			
医療、福祉	20 100.0	12 60.0	7 35.0	8 40.0	3 15.0	3 15.0	10 50.0	1 5.0	6 30.0	1 5.0	2 10.0	0 0.0	0 0.0			
教育、学習支援業	6 100.0	1 16.7	0 0.0	2 33.3	0 0.0	1 16.7	1 16.7	0 0.0	4 66.7	1 16.7	2 33.3	0 0.0	0 0.0			
サービス業	30 100.0	14 46.7	2 6.7	4 13.3	6 20.0	6 20.0	9 30.0	3 10.0	16 53.3	5 16.7	2 6.7	2 6.7	0 0.0			
その他	31 100.0	14 45.2	7 22.6	5 16.1	4 9.7	9 29.0	4 12.9	2 6.5	17 54.8	2 6.5	4 12.9	5 16.1	0 0.0			
29人以下	5 100.0	5 100.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	3 60.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	業 種 別	規 模 別	労働組合有無
30～99人	125 100.0	66 52.8	24 19.2	24 19.2	13 10.4	17 13.6	52 41.6	17 13.6	55 44.0	18 14.4	20 16.0	4 3.2	1 0.8			
100～299人	100.0	48.9	8.5	21.3	25.5	23.4	36.2	2.1	57.4	2.1	14.9	6.4	0.0			
300～499人	10 100.0	0 0.0	1 10.0	2 20.0	2 20.0	4 40.0	2 20.0	0 0.0	8 80.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0			
500～999人	12 100.0	6 50.0	1 8.3	0 0.0	0 0.0	4 33.3	4 33.3	1 8.3	8 66.7	1 8.3	2 16.7	2 16.7	0 0.0			
1000人以上	19 100.0	8 42.1	6 31.6	3 15.8	3 15.8	4 21.1	1 5.3	4 21.1	12 63.2	1 5.3	1 5.3	1 5.3	0 0.0			
ある	45 100.0	28 62.2	6 13.3	7 15.6	5 11.1	14 31.1	7 15.6	3 6.7	19 42.2	3 6.7	4 8.9	5 11.1	2 4.4			
29人以下	11 100.0	7 63.6	1 9.1	3 27.3	1 9.1	4 36.4	1 9.1	1 9.1	1 9.1	2 18.2	1 9.1	2 18.2	1 9.1			
30～99人	11 100.0	9 81.8	0 0.0	2 18.2	1 9.1	1 9.1	0 0.0	1 9.1	4 36.4	4 36.4	3 27.3	1 9.1	0 0.0			
100～299人	6 100.0	3 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	1 16.7	0 0.0	5 83.3	1 16.7	1 16.7	0 0.0	0 0.0			
300～499人	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0			
500～999人	6 100.0	2 33.3	1 16.7	0 0.0	1 16.7	3 50.0	2 33.3	0 0.0	4 66.7	0 0.0	2 33.3	0 0.0	0 0.0			
1000人以上	9 100.0	6 66.7	4 44.4	2 22.2	1 11.1	3 33.3	1 11.1	1 11.1	4 44.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0			
なし	176 100.0	81 46.0	32 18.2	26 14.8	26 14.8	26 14.8	76 43.2	21 11.9	94 53.4	14 8.0	23 13.1	7 4.0	0 0.0			

問19 減額にあたり考慮した項目は何ですか。(上段：件数/下段：構成比)

【第62表】																	
	該 当 数	雇 用 の 維 持	価 格 転 移 の 困 難 性	今 後 の 経 済 動 向	等 燃 料 費 ・ 原 材 料 費	同 業 他 社 の 動 向	社 内 全 体 で の 賃 金 適 正 化	資 金 以 外 の 福 利 厚 生 等 の 充 実 化	資 金 以 外 の 一 時 的 な 支 出 増 加	設 備 投 資 の 計 画	業 績 給 与 等 へ の 転 換	企 業 の 業 績	企 業 の 将 来 の 不 透 明 性	そ の 他		無 回 答	
業 種 別	全体	34 100.0	10 29.4	0 0.0	2 5.9	2 5.9	0 0.0	7 20.6	0 0.0	0 0.0	2 5.9	27 79.4	3 8.8	2 5.9	2 0.0	0 0.0	
	建設業	3 100.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	製造業	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 40.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 20.0	4 80.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	情報通信業	4 100.0	2 50.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	運輸業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	卸売・小売業	6 100.0	1 16.7	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 66.7	0 0.0	2 33.3	0 0.0	0 0.0	
	金融・保険業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	不動産業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	飲食店、宿泊業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	医療、福祉	5 100.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 40.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 80.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	教育、学習支援業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業	4 100.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	3 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	25.0	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	29人以下	4 100.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	30～99人	15 100.0	6 40.0	0 0.0	0 0.0	1 6.7	0 0.0	5 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 6.7	11 73.3	2 13.3	1 6.7	0 0.0	0 0.0
	100～299人	6 100.0	1 16.7	0 0.0	1 16.7	1 16.7	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	5 83.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
300～499人	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 75.0	0 0.0	0 25.0	0 0.0	0 0.0		
500～999人	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
1000人以上	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
規 模 別	ある	7 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3	0 0.0	2 28.6	0 0.0	0 0.0	14.3	5 71.4	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	29人以下	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	30～99人	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	100～299人	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	300～499人	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	500～999人	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	1000人以上	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
労働組合有無	なし	26 100.0	10 38.5	0 0.0	7 27.0	0 0.0	0 0.0	5 19.2	0 0.0	0 0.0	3 11.5	21 80.8	2 7.7	7 27.0	0 0.0	0 0.0	

クロス集計表

問21_1_1 ２０２４年１月以降に上記「生活手当」の金額改定を行いましたか。
導入しているもののみお答えください。なお、廃止した場合は「減額等」として
お答えください。／家族手当（配偶者）（上段：件数／下段：構成比）

【第64表】

	該 当 数	有	無	無 回 答
全体	351 100.0	56 16.0	266 75.8	29 8.3
業 種 別				
建設業	31 100.0	5 16.1	23 74.2	3 9.7
製造業	41 100.0	8 19.5	33 80.5	0 0.0
情報通信業	45 100.0	5 11.1	32 71.1	8 17.8
運輸業	10 100.0	3 30.0	7 70.0	0 0.0
卸売・小売業	49 100.0	8 16.3	40 81.6	1 2.0
金融・保険業	14 100.0	1 7.1	11 78.6	2 14.3
不動産業	11 100.0	2 18.2	7 63.6	2 18.2
飲食店、宿泊業	2 100.0	0 100.0	0 0.0	0 0.0
医療、福祉	47 100.0	6 12.8	36 76.6	5 10.6
教育、学習支援業	14 100.0	3 21.4	11 78.6	0 0.0
サービス業	44 100.0	9 20.5	33 75.0	2 4.5
その他	42 100.0	4 9.5	33 78.6	5 11.9
規 模 別				
２９人以下	11 100.0	2 18.2	7 63.6	2 18.2
３０～９９人	169 100.0	30 17.8	124 73.4	15 8.8
１００～２９９人	92 100.0	18 19.6	64 69.6	10 10.9
３００～４９９人	16 100.0	1 6.3	15 93.8	0 0.0
５００～９９９人	19 100.0	3 15.8	16 84.2	0 0.0
１０００人以上	41 100.0	2 4.9	37 90.2	2 4.9
労 働 組 合 有 無				
ある	75 100.0	6 8.0	66 88.0	3 4.0
２９人以下	16 100.0	1 6.3	15 93.8	0 0.0
３０～９９人	16 100.0	1 6.3	15 93.8	0 0.0
１００～２９９人	15 100.0	2 13.3	12 80.0	1 6.7
３００～４９９人	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0
５００～９９９人	11 100.0	0 0.0	11 100.0	0 0.0
１０００人以上	13 100.0	2 15.4	11 84.6	0 0.0
なし	271 100.0	50 18.5	197 72.7	24 8.9

問21_1_3 ２０２４年１月以降に上記「生活手当」の金額改定を行いましたか。
導入しているもののみお答えください。なお、廃止した場合は「減額等」としてお答え
ください。／家族手当（それ以外）（上段：件数／下段：構成比）

【第66表】

	該 当 数	有	無	無 回 答
全体	351 100.0	21 6.0	284 80.9	46 13.1
業 種 別				
建設業	31 100.0	4 12.9	20 64.5	7 22.6
製造業	41 100.0	0 0.0	36 87.8	5 12.2
情報通信業	45 100.0	2 4.4	37 71.1	6 24.4
運輸業	10 100.0	0 0.0	10 100.0	0 0.0
卸売・小売業	49 100.0	4 8.2	42 85.7	3 6.1
金融・保険業	14 100.0	0 0.0	12 85.7	2 14.3
不動産業	11 100.0	0 0.0	9 81.8	2 18.2
飲食店、宿泊業	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0
医療、福祉	47 100.0	4 8.5	38 80.9	5 10.6
教育、学習支援業	14 100.0	1 7.1	12 85.7	1 7.1
サービス業	44 100.0	5 11.4	36 81.8	3 6.8
その他	42 100.0	1 2.4	35 83.3	6 14.3
規 模 別				
２９人以下	11 100.0	2 18.2	6 54.5	3 27.3
３０～９９人	169 100.0	9 5.3	134 79.3	26 15.4
１００～２９９人	92 100.0	7 7.6	74 80.4	11 12.0
３００～４９９人	16 100.0	0 0.0	14 87.5	2 12.5
５００～９９９人	19 100.0	2 10.5	16 84.2	1 5.3
１０００人以上	41 100.0	1 2.4	38 92.7	2 4.9
労 働 組 合 有 無				
ある	75 100.0	0 0.0	71 94.7	4 5.3
２９人以下	16 100.0	0 0.0	15 93.8	1 6.3
３０～９９人	16 100.0	0 0.0	16 100.0	0 0.0
１００～２９９人	15 100.0	0 0.0	14 93.3	1 6.7
３００～４９９人	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0
５００～９９９人	11 100.0	0 0.0	11 100.0	0 0.0
１０００人以上	13 100.0	0 0.0	13 100.0	0 0.0
なし	271 100.0	21 7.7	211 77.9	39 14.4

問20 貴社では「生活手当」を導入していますか。（上段：件数／下段：構成比）

【第63表】

	該 当 数	導 入 し て い る	導 入 し て い ない	無 回 答
全体	611 100.0	351 57.4	252 41.2	8 1.3
業 種 別				
建設業	52 100.0	31 59.6	21 40.4	0 0.0
製造業	58 100.0	41 70.7	17 29.3	0 0.0
情報通信業	65 100.0	45 69.2	20 30.8	0 0.0
運輸業	27 100.0	10 37.0	17 63.0	0 0.0
卸売・小売業	92 100.0	49 53.3	43 46.7	0 0.0
金融・保険業	21 100.0	14 66.7	5 23.8	2 9.5
不動産業	13 100.0	11 84.6	2 15.4	0 0.0
飲食店、宿泊業	8 100.0	2 25.0	5 62.5	1 12.5
医療、福祉	81 100.0	47 58.0	34 42.0	0 0.0
教育、学習支援業	26 100.0	14 53.8	12 46.2	0 0.0
サービス業	90 100.0	44 48.9	45 50.0	1 1.1
その他	73 100.0	42 57.5	29 39.7	2 2.7
規 模 別				
２９人以下	27 100.0	11 40.7	16 59.3	0 0.0
３０～９９人	309 100.0	169 54.7	135 43.7	5 1.6
１００～２９９人	155 100.0	92 59.4	63 40.6	0 0.0
３００～４９９人	28 100.0	16 57.1	12 42.9	0 0.0
５００～９９９人	29 100.0	19 65.5	10 34.5	0 0.0
１０００人以上	51 100.0	41 80.4	10 19.6	0 0.0
労 働 組 合 有 無				
ある	101 100.0	75 74.3	26 25.7	0 0.0
２９人以下	24 100.0	16 66.7	8 33.3	0 0.0
３０～９９人	20 100.0	15 75.0	5 25.0	0 0.0
１００～２９９人	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
３００～４９９人	14 100.0	11 78.6	3 21.4	0 0.0
５００～９９９人	15 100.0	13 86.7	2 13.3	0 0.0
１０００人以上	499 100.0	271 54.3	222 44.5	6 1.2

問21_1_2 ２０２４年１月以降に上記「生活手当」の金額改定を行いましたか。
導入しているもののみお答えください。なお、廃止した場合は「減額等」として
お答えください。／家族手当（子供）（上段：件数／下段：構成比）

【第65表】

	該 当 数	有	無	無 回 答
全体	351 100.0	54 15.4	277 78.9	20 5.7
業 種 別				
建設業	31 100.0	4 12.9	24 77.4	3 9.7
製造業	41 100.0	8 19.5	33 80.5	0 0.0
情報通信業	45 100.0	4 8.9	37 82.2	4 8.9
運輸業	10 100.0	3 30.0	7 70.0	0 0.0
卸売・小売業	49 100.0	8 16.3	41 83.7	0 0.0
金融・保険業	14 100.0	1 7.1	12 85.7	1 7.1
不動産業	11 100.0	2 18.2	8 72.7	1 9.1
飲食店、宿泊業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0
医療、福祉	47 100.0	6 12.8	37 78.7	4 8.5
教育、学習支援業	14 100.0	2 14.3	12 85.7	0 0.0
サービス業	44 100.0	10 22.7	32 72.7	2 4.5
その他	42 100.0	5 11.9	33 78.6	4 9.5
規 模 別				
２９人以下	11 100.0	2 18.2	8 72.7	1 9.1
３０～９９人	169 100.0	29 17.2	128 75.7	12 7.1
１００～２９９人	92 100.0	17 18.5	69 75.0	6 6.6
３００～４９９人	16 100.0	0 0.0	16 100.0	0 0.0
５００～９９９人	19 100.0	4 21.1	15 78.9	0 0.0
１０００人以上	41 100.0	2 4.9	38 92.7	1 2.4
労 働 組 合 有 無				
ある	75 100.0	5 6.7	68 90.7	2 2.7
２９人以下	16 100.0	1 6.3	15 93.8	0 0.0
３０～９９人	16 100.0	1 6.3	14 93.8	0 0.0
１００～２９９人	15 100.0	1 6.7	14 93.3	0 0.0
３００～４９９人	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0
５００～９９９人	11 100.0	0 0.0	11 100.0	0 0.0
１０００人以上	13 100.0	2 15.4	11 84.6	0 0.0
なし	271 100.0	49 18.1	206 76.0	16 5.9

問21_1_4 2024年1月以降に上記「生活手当」の金額改定を行いましたか。
導入しているもののみお答えください。なお、廃止した場合は「減額等」として
お答えください。／住宅手当（上段：件数／下段：構成比）

【第67表】

	該 当 数	有	無	無 回 答
全体	351 100.0	75 21.4	256 72.9	20 5.7
業種別				
建設業	31 100.0	7 22.6	20 64.5	4 12.9
製造業	41 100.0	6 14.6	33 80.5	2 4.9
情報通信業	45 100.0	9 20.0	32 71.1	4 8.9
運輸業	10 100.0	2 20.0	8 80.0	0 0.0
卸売・小売業	49 100.0	11 22.4	36 73.5	2 4.1
金融・保険業	10 100.0	3 21.4	7 78.6	0 0.0
不動産業	11 100.0	3 27.3	8 72.7	0 0.0
飲食店、宿泊業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0
医療、福祉	47 100.0	16 34.0	29 61.7	2 4.3
教育、学習支援業	14 100.0	2 14.3	11 78.6	1 7.1
サービス業	44 100.0	10 22.7	33 75.0	1 2.3
その他	42 100.0	5 11.9	33 78.6	4 9.5
規模別				
29人以下	11 100.0	0 0.0	10 90.9	1 9.1
30～99人	169 100.0	47 27.8	107 63.3	15 8.9
100～299人	92 100.0	17 18.5	73 79.3	2 2.2
300～499人	16 100.0	1 6.3	15 93.8	0 0.0
500～999人	19 100.0	2 10.5	17 89.5	0 0.0
1000人以上	41 100.0	7 17.1	32 78.0	2 4.9
労働組合有無				
ある	75 100.0	7 9.3	67 89.3	1 1.3
29人以下	16 100.0	1 6.3	14 87.5	1 6.3
30～99人	16 100.0	2 12.5	14 87.5	0 0.0
100～299人	15 100.0	1 6.7	14 93.3	0 0.0
300～499人	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0
500～999人	11 100.0	0 0.0	11 100.0	0 0.0
1000人以上	13 100.0	2 15.4	11 84.6	0 0.0
なし	271 100.0	68 25.1	186 68.6	17 6.3

問21_1_6 2024年1月以降に上記「生活手当」の金額改定を行いましたか。
導入しているもののみお答えください。なお、廃止した場合は「減額等」として
お答えください。／その他①（上段：件数／下段：構成比）

【第69表】

	該 当 数	有	無	無 回 答
全体	56 100.0	17 30.4	39 69.6	0 0.0
業種別				
建設業	5 100.0	2 40.0	3 60.0	0 0.0
製造業	8 100.0	2 25.0	6 75.0	0 0.0
情報通信業	5 100.0	0 0.0	5 100.0	0 0.0
運輸業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
卸売・小売業	9 100.0	4 44.4	5 55.6	0 0.0
金融・保険業	3 100.0	3 33.3	2 66.7	0 0.0
不動産業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
飲食店、宿泊業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
医療、福祉	8 100.0	4 50.0	4 50.0	0 0.0
教育、学習支援業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
サービス業	8 100.0	2 25.0	6 75.0	0 0.0
その他	9 100.0	2 22.2	7 77.8	0 0.0
規模別				
29人以下	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0
30～99人	24 100.0	8 33.3	16 66.7	0 0.0
100～299人	16 100.0	5 31.3	11 68.8	0 0.0
300～499人	4 100.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0
500～999人	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0
1000人以上	8 100.0	0 0.0	8 100.0	0 0.0
労働組合有無				
ある	11 100.0	1 9.1	10 90.9	0 0.0
29人以下	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0
30～99人	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0
100～299人	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0
300～499人	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
500～999人	0 100.0	0 0.0	0 100.0	0 0.0
1000人以上	3 100.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0
なし	43 100.0	15 34.9	28 65.1	0 0.0

問21_1_5 2024年1月以降に上記「生活手当」の金額改定を行いましたか。
導入しているもののみお答えください。なお、廃止した場合は「減額等」として
お答えください。／地域手当（上段：件数／下段：構成比）

【第68表】

	該 当 数	有	無	無 回 答
全体	351 100.0	22 6.3	273 77.8	56 16.0
業種別				
建設業	31 100.0	3 9.7	21 67.7	7 22.6
製造業	41 100.0	6 14.6	27 65.9	8 19.5
情報通信業	45 100.0	0 0.0	33 73.3	12 26.7
運輸業	10 100.0	0 0.0	10 100.0	0 0.0
卸売・小売業	49 100.0	1 2.0	44 89.8	4 8.2
金融・保険業	10 100.0	0 0.0	12 85.7	2 14.3
不動産業	11 100.0	1 9.1	7 63.6	3 27.3
飲食店、宿泊業	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0
医療、福祉	47 100.0	3 6.4	38 80.9	6 12.8
教育、学習支援業	14 100.0	0 0.0	11 78.6	3 21.4
サービス業	44 100.0	6 13.6	35 79.5	3 6.8
その他	42 100.0	2 4.8	33 78.6	7 16.7
規模別				
29人以下	11 100.0	2 18.2	6 54.5	3 27.3
30～99人	169 100.0	6 3.6	129 76.3	34 20.1
100～299人	92 100.0	8 8.7	72 78.3	12 13.0
300～499人	16 100.0	1 6.3	14 87.5	1 6.3
500～999人	19 100.0	5 5.3	17 89.5	3 5.3
1000人以上	41 100.0	4 9.8	34 82.9	3 7.3
労働組合有無				
ある	75 100.0	3 4.0	68 90.7	4 5.3
29人以下	16 100.0	0 0.0	15 93.8	1 6.3
30～99人	16 100.0	1 6.3	15 93.8	0 0.0
100～299人	15 100.0	1 6.7	13 86.7	1 6.7
300～499人	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0
500～999人	11 100.0	0 0.0	11 100.0	0 0.0
1000人以上	13 100.0	1 7.7	12 92.3	0 0.0
なし	271 100.0	19 7.0	204 75.3	48 17.7

問21_1_7 2024年1月以降に上記「生活手当」の金額改定を行いましたか。
導入しているもののみお答えください。なお、廃止した場合は「減額等」として
お答えください。／その他②（上段：件数／下段：構成比）

【第70表】

	該 当 数	有	無	無 回 答
全体	24 100.0	1 4.2	23 95.8	0 0.0
業種別				
建設業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
製造業	4 100.0	0 0.0	4 100.0	0 0.0
情報通信業	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0
運輸業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
卸売・小売業	5 100.0	0 0.0	5 100.0	0 0.0
金融・保険業	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0
不動産業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
飲食店、宿泊業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
医療、福祉	5 100.0	0 0.0	5 100.0	0 0.0
教育、学習支援業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
サービス業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
その他	3 100.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0
規模別				
29人以下	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
30～99人	9 100.0	0 0.0	9 100.0	0 0.0
100～299人	8 100.0	1 12.5	7 87.5	0 0.0
300～499人	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
500～999人	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0
1000人以上	5 100.0	0 0.0	5 100.0	0 0.0
労働組合有無				
ある	9 100.0	0 0.0	9 100.0	0 0.0
29人以下	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0
30～99人	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
100～299人	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
300～499人	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
500～999人	0 100.0	0 0.0	0 100.0	0 0.0
1000人以上	3 100.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0
なし	15 100.0	1 6.7	14 93.3	0 0.0

問21_2_1 2024年1月以降に上記「生活手当」の金額改定を行いましたか。
導入しているもののみお答えください。なお、廃止した場合は「減額等」として
お答えください。／家族手当（配偶者）（上段：件数／下段：構成比）

【第71表】				
	該 当 数	増 額	減 額 等	無 回 答
全体	56 100.0	19 33.9	27 48.2	10 17.9
業種別				
建設業	5 100.0	2 40.0	0 0.0	3 60.0
製造業	8 100.0	3 37.5	5 62.5	0 0.0
情報通信業	5 100.0	0 0.0	5 100.0	0 0.0
運輸業	3 100.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0
卸売・小売業	8 100.0	5 62.5	1 12.5	2 25.0
金融・保険業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
不動産業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0
飲食店、宿泊業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
医療、福祉	6 100.0	2 33.3	2 33.3	2 33.3
教育、学習支援業	3 100.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3
サービス業	9 100.0	2 22.2	7 77.8	0 0.0
その他	4 100.0	1 25.0	3 75.0	0 0.0
規模別				
29人以下	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0
30～99人	30 100.0	12 40.0	11 36.7	7 23.3
100～299人	18 100.0	9 16.7	13 72.2	2 11.1
300～499人	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
500～999人	3 100.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3
1000人以上	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0
労働組合有無				
ある	6 100.0	1 16.7	4 66.7	1 16.7
29人以下	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
30～99人	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
100～299人	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0
300～499人	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
500～999人	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
1000人以上	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0
なし	50 100.0	18 36.0	23 46.0	9 18.0

問21_2_3 2024年1月以降に上記「生活手当」の金額改定を行いましたか。
導入しているもののみお答えください。なお、廃止した場合は「減額等」として
お答えください。／家族手当（それ以外）（上段：件数／下段：構成比）

【第73表】				
	該 当 数	増 額	減 額 等	無 回 答
全体	21 100.0	8 38.1	8 38.1	5 23.8
業種別				
建設業	4 100.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0
製造業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
情報通信業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0
運輸業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
卸売・小売業	4 100.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0
金融・保険業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
不動産業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
飲食店、宿泊業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
医療、福祉	4 100.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0
教育、学習支援業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
サービス業	5 100.0	1 20.0	4 80.0	0 0.0
その他	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
規模別				
29人以下	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0
30～99人	9 100.0	4 44.4	2 22.2	3 33.3
100～299人	7 100.0	3 42.9	3 42.9	1 14.3
300～499人	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
500～999人	2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0
1000人以上	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
労働組合有無				
ある	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
29人以下	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
30～99人	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
100～299人	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
300～499人	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
500～999人	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
1000人以上	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
なし	21 100.0	8 38.1	8 38.1	5 23.8

問21_2_2 2024年1月以降に上記「生活手当」の金額改定を行いましたか。
導入しているもののみお答えください。なお、廃止した場合は「減額等」として
お答えください。／家族手当（子供）（上段：件数／下段：構成比）

【第72表】				
	該 当 数	増 額	減 額 等	無 回 答
全体	54 100.0	20 37.0	24 44.4	10 18.6
業種別				
建設業	4 100.0	2 50.0	0 0.0	2 50.0
製造業	8 100.0	3 37.5	4 50.0	1 12.5
情報通信業	4 100.0	1 25.0	3 75.0	0 0.0
運輸業	3 100.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0
卸売・小売業	8 100.0	4 50.0	2 25.0	2 25.0
金融・保険業	1 100.0	0 100.0	0 0.0	0 0.0
不動産業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0
飲食店、宿泊業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
医療、福祉	2 100.0	2 33.3	2 33.3	2 33.3
教育、学習支援業	2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0
サービス業	10 100.0	3 30.0	7 70.0	0 0.0
その他	5 100.0	1 20.0	4 80.0	0 0.0
規模別				
29人以下	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0
30～99人	29 100.0	12 41.4	10 34.5	7 24.1
100～299人	17 100.0	4 23.5	11 64.7	2 11.8
300～499人	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
500～999人	4 100.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0
1000人以上	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0
労働組合有無				
ある	5 100.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0
29人以下	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
30～99人	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
100～299人	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
300～499人	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
500～999人	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
1000人以上	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0
なし	49 100.0	18 36.7	22 44.9	9 18.4

問21_2_4 2024年1月以降に上記「生活手当」の金額改定を行いましたか。
導入しているもののみお答えください。なお、廃止した場合は「減額等」として
お答えください。／住宅手当（上段：件数／下段：構成比）

【第74表】				
	該 当 数	増 額	減 額 等	無 回 答
全体	75 100.0	43 57.3	23 30.7	9 12.0
業種別				
建設業	6 100.0	2 85.7	0 0.0	1 14.3
製造業	9 100.0	3 33.3	6 50.0	0 16.7
情報通信業	2 100.0	3 33.3	6 66.7	0 0.0
運輸業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0
卸売・小売業	11 100.0	8 72.7	1 9.1	2 18.2
金融・保険業	3 100.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0
不動産業	3 100.0	0 0.0	3 33.3	0 66.7
飲食店、宿泊業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
医療、福祉	16 100.0	11 68.8	3 18.8	2 12.5
教育、学習支援業	2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0
サービス業	10 100.0	5 50.0	5 50.0	0 0.0
その他	5 100.0	4 80.0	1 20.0	0 0.0
規模別				
29人以下	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
30～99人	47 100.0	28 59.6	13 27.7	6 12.8
100～299人	17 100.0	7 41.2	8 47.1	2 11.8
300～499人	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
500～999人	2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0
1000人以上	7 100.0	5 71.4	2 28.6	0 0.0
労働組合有無				
ある	7 100.0	4 57.1	2 28.6	1 14.3
29人以下	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
30～99人	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0
100～299人	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
300～499人	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
500～999人	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
1000人以上	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0
なし	68 100.0	39 57.4	21 30.9	8 11.8

問21_2.5 2024年1月以降に上記「生活手当」の金額改定を行いましたか。
導入しているもののみお答えください。なお、廃止した場合は「減額等」として
お答えください。／地域手当（上段：件数／下段：構成比）

【第75表】

	該 当 数	増 額	減 額 等	無 回 答
全体	22 100.0	10 45.5	10 45.5	2 9.1
業 種 別				
建設業	3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0
製造業	6 100.0	2 33.3	3 50.0	1 16.7
情報通信業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
運輸業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
卸売・小売業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
金融・保険業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
不動産業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
飲食店、宿泊業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
医療、福祉	3 100.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3
教育、学習支援業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
サービス業	6 100.0	4 66.7	2 33.3	0 0.0
その他	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0
規 模 別				
29人以下	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0
30～99人	6 100.0	4 66.7	2 16.7	1 16.7
100～299人	8 100.0	3 37.5	4 50.0	1 12.5
300～499人	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
500～999人	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
1000人以上	4 100.0	1 25.0	3 75.0	0 0.0
労働組合有無				
ある	3 100.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0
29人以下	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
30～99人	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
100～299人	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
300～499人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
500～999人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
1000人以上	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
なし	19 100.0	9 47.4	10 52.6	2 10.5

問21_2.7 2024年1月以降に上記「生活手当」の金額改定を行いましたか。
導入しているもののみお答えください。なお、廃止した場合は「減額等」として
お答えください。／その他②（上段：件数／下段：構成比）

【第77表】

	該 当 数	増 額	減 額 等	無 回 答
全体	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
業 種 別				
建設業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
情報通信業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
運輸業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
卸売・小売業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
金融・保険業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
不動産業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
飲食店、宿泊業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
医療、福祉	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
教育、学習支援業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
サービス業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
その他	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
規 模 別				
29人以下	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
30～99人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
100～299人	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
300～499人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
500～999人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
1000人以上	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
労働組合有無				
ある	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
29人以下	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
30～99人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
100～299人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
300～499人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
500～999人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
1000人以上	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
なし	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0

問21_2.6 2024年1月以降に上記「生活手当」の金額改定を行いましたか。
導入しているもののみお答えください。なお、廃止した場合は「減額等」として
お答えください。／その他①（上段：件数／下段：構成比）

【第76表】

	該 当 数	増 額	減 額 等	無 回 答
全体	17 100.0	12 70.6	4 23.5	1 5.9
業 種 別				
建設業	2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0
製造業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
情報通信業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
運輸業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
卸売・小売業	4 100.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0
金融・保険業	0 0.0	0 0.0	0 100.0	0 0.0
不動産業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
飲食店、宿泊業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
医療、福祉	4 100.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0
教育、学習支援業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
サービス業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0
その他	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
規 模 別				
29人以下	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
30～99人	8 100.0	5 62.5	2 25.0	1 12.5
100～299人	0 0.0	4 80.0	1 20.0	0 0.0
300～499人	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0
500～999人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
1000人以上	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
労働組合有無				
ある	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
29人以下	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
30～99人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
100～299人	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
300～499人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
500～999人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
1000人以上	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
なし	15 100.0	11 73.3	4 26.7	0 0.0

問22_1 「正社員以外」について、2024年1月以降に賞金の改定（賞金の減額等を含む）
を行いましたか。／契約社員（上段：件数／下段：構成比）

【第78表】

	該 当 数	増 額 （ 行 改 定 ）	減 額 等 （ 行 改 定 ）	わ 行 な い （ 行 改 定 ）	て こ い な い 態 を 雇 用 し た	無 回 答
全体	299 100.0	160 53.5	5 1.7	125 41.8	4 1.3	5 1.7
業 種 別						
建設業	19 100.0	9 47.4	0 0.0	7 36.8	2 10.5	1 5.3
製造業	27 100.0	14 51.9	1 3.7	11 40.7	1 3.7	0 0.0
情報通信業	0 0.0	16 47.1	1 2.9	16 47.1	0 0.0	2 2.9
運輸業	8 100.0	3 37.5	0 0.0	5 62.5	0 0.0	0 0.0
卸売・小売業	49 100.0	29 59.2	2 4.1	19 38.9	0 0.0	0 0.0
金融・保険業	11 100.0	6 63.6	0 0.0	4 36.4	0 0.0	0 0.0
不動産業	4 100.0	3 75.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0
飲食店、宿泊業	0 0.0	1 33.3	0 0.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0
医療、福祉	28 100.0	13 46.4	1 3.6	12 42.9	1 3.6	1 3.6
教育、学習支援業	14 100.0	5 35.7	0 0.0	9 64.3	0 0.0	0 0.0
サービス業	58 100.0	32 55.2	1 1.7	25 43.1	0 0.0	0 0.0
その他	42 100.0	28 66.7	0 0.0	13 31.0	0 0.0	1 2.4
規 模 別						
29人以下	8 100.0	5 62.5	0 0.0	3 37.5	0 0.0	0 0.0
30～99人	118 100.0	58 49.2	4 3.4	53 44.9	2 1.7	1 0.8
100～299人	94 100.0	46 48.9	1 1.1	41 43.6	2 2.1	4 4.3
300～499人	0 0.0	11 68.8	0 0.0	0 31.3	0 0.0	0 0.0
500～999人	22 100.0	16 72.7	0 0.0	6 27.3	0 0.0	0 0.0
1000人以上	39 100.0	23 59.0	0 0.0	16 41.0	0 0.0	0 0.0
労働組合有無						
ある	69 100.0	42 60.9	0 0.0	25 36.2	1 1.4	1 1.4
29人以下	15 100.0	11 73.3	0 0.0	3 20.0	0 0.0	1 6.7
30～99人	13 100.0	3 23.1	0 0.0	10 76.9	0 0.0	0 0.0
100～299人	17 100.0	10 58.8	0 0.0	6 35.3	1 5.9	0 0.0
300～499人	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
500～999人	0 0.0	5 50.0	0 0.0	5 50.0	0 0.0	0 0.0
1000人以上	12 100.0	11 91.7	0 0.0	1 8.3	0 0.0	0 0.0
なし	227 100.0	118 52.0	5 2.2	99 43.6	2 0.9	3 1.3

問22_2 「正社員以外」について、２０２４年１月以降に賃金の改定（賃金の減額等を含む）を行いましたか。／パート・アルバイト（上段：件数／下段：構成比）

【第79表】

	該 当 数	増 額 （ 行 の 改 定 を 行 っ た ）	定 行 減 額 等 （ 行 の 改 定 を 行 っ た ）	わ 行 な い て い ない （ 行 ）	て こ い ない 形 態 を 雇 用 し た ）	無 回 答
全体	430 100.0	267 62.1	8 1.9	145 33.7	2 0.5	8 1.9
業種別						
建設業	27 100.0	15 55.6	0 0.0	12 44.4	0 0.0	0 0.0
製造業	45 100.0	30 66.7	1 2.2	14 31.1	0 0.0	0 0.0
情報通信業	25 100.0	7 28.0	2 8.0	14 56.0	0 0.0	2 8.0
運輸業	16 100.0	7 43.8	0 0.0	9 56.3	0 0.0	0 0.0
卸売・小売業	72 100.0	47 65.3	0 0.0	23 31.9	0 0.0	2 2.8
金融・保険業	15 100.0	7 46.7	0 0.0	8 53.3	0 0.0	0 0.0
不動産業	8 100.0	4 50.0	0 0.0	4 50.0	0 0.0	0 0.0
飲食店、宿泊業	8 100.0	7 87.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5
医療、福祉	73 100.0	58 79.5	1 1.4	14 19.2	0 0.0	0 0.0
教育、学習支援業	24 100.0	15 62.5	0 0.0	8 33.3	0 0.0	1 4.2
サービス業	70 100.0	41 58.6	3 4.3	25 35.7	1 1.4	0 0.0
その他	45 100.0	29 64.4	1 2.2	13 28.9	1 2.2	1 2.2
規模別						
29人以下	13 100.0	3 23.1	0 0.0	8 61.5	0 0.0	2 15.4
30～99人	197 100.0	122 61.9	6 3.0	67 34.0	0 0.0	2 1.0
100～299人	124 100.0	73 58.9	2 1.6	44 35.5	2 1.6	3 2.4
300～499人	23 100.0	18 78.3	0 0.0	5 21.7	0 0.0	0 0.0
500～999人	25 100.0	21 84.0	0 0.0	3 12.0	0 0.0	1 4.0
1000人以上	43 100.0	29 67.4	0 0.0	14 32.6	0 0.0	0 0.0
労働組合の有無						
ある	78 100.0	51 65.4	0 0.0	26 33.3	0 0.0	1 1.3
29人以下	19 100.0	12 63.2	0 0.0	6 31.6	0 0.0	1 5.3
30～99人	16 100.0	10 62.5	0 0.0	6 37.5	0 0.0	0 0.0
100～299人	15 100.0	9 60.0	0 0.0	6 40.0	0 0.0	0 0.0
300～499人	2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
500～999人	11 100.0	8 72.7	0 0.0	3 27.3	0 0.0	0 0.0
1000人以上	13 100.0	10 76.9	0 0.0	3 23.1	0 0.0	0 0.0
なし	348 100.0	214 61.5	8 2.3	117 33.6	2 0.6	7 2.0

問22_3 「正社員以外」について、２０２４年１月以降に賃金の改定（賃金の減額等を含む）を行いましたか。／嘱託・再雇用（上段：件数／下段：構成比）

【第80表】

	該 当 数	増 額 （ 行 の 改 定 を 行 っ た ）	定 行 減 額 等 （ 行 の 改 定 を 行 っ た ）	わ 行 な い て い ない （ 行 ）	て こ い ない 形 態 を 雇 用 し た ）	無 回 答
全体	406 100.0	168 41.4	5 1.2	220 54.2	2 0.5	11 2.7
業種別						
建設業	38 100.0	16 42.1	1 2.6	18 47.4	1 2.6	5 13.2
製造業	51 100.0	24 47.1	1 2.0	24 47.1	0 0.0	2 3.9
情報通信業	25 100.0	9 36.0	0 0.0	15 60.0	1 4.0	0 0.0
運輸業	17 100.0	9 52.9	0 0.0	8 47.1	0 0.0	0 0.0
卸売・小売業	71 100.0	33 46.5	1 1.4	35 49.3	0 0.0	2 2.8
金融・保険業	16 100.0	11 68.8	0 0.0	5 31.3	0 0.0	0 0.0
不動産業	8 100.0	2 25.0	0 0.0	6 75.0	0 0.0	0 0.0
飲食店、宿泊業	4 100.0	1 25.0	0 0.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0
医療、福祉	50 100.0	20 40.0	0 0.0	28 56.0	0 0.0	2 4.0
教育、学習支援業	18 100.0	4 22.2	0 0.0	14 77.8	0 0.0	0 0.0
サービス業	52 100.0	13 25.0	2 3.8	37 71.2	0 0.0	0 0.0
その他	54 100.0	25 46.3	0 0.0	27 50.0	0 0.0	2 3.7
規模別						
29人以下	7 100.0	2 28.6	0 0.0	5 71.4	0 0.0	0 0.0
30～99人	182 100.0	66 36.3	3 1.6	105 57.7	2 1.1	6 3.3
100～299人	122 100.0	46 37.7	2 1.6	70 57.4	0 0.0	4 3.3
300～499人	20 100.0	14 70.0	0 0.0	6 30.0	0 0.0	0 0.0
500～999人	26 100.0	11 42.3	0 0.0	14 53.8	0 0.0	1 3.8
1000人以上	45 100.0	27 60.0	0 0.0	18 40.0	0 0.0	0 0.0
労働組合の有無						
ある	91 100.0	48 52.7	1 1.1	41 45.1	0 0.0	1 1.1
29人以下	20 100.0	7 35.0	0 0.0	12 60.0	0 0.0	1 5.0
30～99人	23 100.0	10 43.5	0 0.0	13 56.5	0 0.0	0 0.0
100～299人	17 100.0	9 52.9	1 5.9	7 41.2	0 0.0	0 0.0
300～499人	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
500～999人	14 100.0	8 57.1	0 0.0	6 42.9	0 0.0	0 0.0
1000人以上	14 100.0	11 78.6	0 0.0	3 21.4	0 0.0	0 0.0
なし	309 100.0	117 37.9	4 1.3	176 57.0	2 0.6	10 3.2

問23_1 「正社員以外」の賃金の増額にあたり考慮した項目は何か。／契約社員（上段：件数／下段：構成比）

【第81表】

	該当数	物価の高騰	実質賃金の維持	最低賃金の引上	金同一労働同一賃	前年度の改定実	同業他社の動向	世間相場	雇用の維持	金社配内全体の適正化賃	企業の業績	その他	無回答
全体	187	89	37	45	22	15	18	26	70	14	33	9	0
	100.0	47.6	19.8	24.1	11.8	8.0	9.6	13.9	37.4	7.5	17.6	4.8	0.0
業種別													
建設業	11	8	2	1	2	0	2	1	4	1	2	0	0
	100.0	72.7	18.2	9.1	18.2	0.0	18.2	9.1	36.4	9.1	18.2	0.0	0.0
製造業	20	7	5	8	3	1	0	1	7	3	2	0	0
	100.0	35.0	25.0	40.0	15.0	5.0	0.0	5.0	35.0	15.0	10.0	0.0	0.0
情報通信業	17	11	3	3	2	3	1	3	7	1	4	0	0
	100.0	64.7	17.6	17.6	11.6	17.6	5.9	17.6	41.2	5.9	23.5	0.0	0.0
運輸業	4	1	1	1	0	0	1	1	3	0	1	1	0
	100.0	25.0	25.0	25.0	0.0	0.0	25.0	25.0	75.0	0.0	25.0	25.0	0.0
卸売・小売業	36	10	7	12	3	4	2	8	11	2	9	2	0
	100.0	27.8	19.4	33.3	8.3	11.1	5.6	22.2	30.6	5.6	25.0	5.6	0.0
金融・保険業	1	1	0	0	0	0	0	0	2	0	1	2	0
	100.0	42.9	14.3	0.0	42.9	14.3	28.6	0.0	28.6	0.0	14.3	28.6	0.0
不動産業	5	4	1	1	0	0	0	0	2	1	1	0	0
	100.0	80.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	20.0	20.8	0.0	0.0
飲食店、宿泊業	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	100.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
医療、福祉	17	8	4	5	2	2	3	3	5	2	1	0	0
	100.0	47.1	23.5	29.4	11.8	11.8	17.6	17.6	29.4	11.8	5.9	0.0	0.0
教育、学習支援業	4	1	0	0	0	0	1	0	3	0	0	0	0
	100.0	80.0	20.0	20.0	20.0	0.0	20.0	0.0	60.0	0.0	40.0	0.0	0.0
サービス業	32	14	5	6	2	0	5	6	17	3	4	1	0
	100.0	43.8	15.6	18.8	6.3	0.0	15.6	18.8	53.1	9.4	12.5	3.1	0.0
その他	31	18	6	7	3	4	1	3	8	1	5	3	0
	100.0	58.1	19.4	22.6	9.7	12.9	3.2	9.7	25.8	3.2	16.1	9.7	0.0
規模別													
29人以下	6	5	1	2	0	0	1	0	2	0	1	0	0
	100.0	83.3	16.7	33.3	0.0	0.0	16.7	0.0	33.3	0.0	16.7	0.0	0.0
30～99人	74	40	21	15	8	9	3	8	30	5	12	2	0
	100.0	54.1	28.4	20.3	10.8	12.2	4.1	10.8	40.5	6.8	16.2	2.7	0.0
100～299人	50	23	7	12	6	4	1	8	22	4	10	4	1
	100.0	46.0	14.0	24.0	18.0	2.0	16.0	12.0	44.0	8.0	20.0	8.0	0.0
300～499人	12	5	2	3	1	0	1	4	2	1	2	0	0
	100.0	41.7	16.7	25.0	8.3	0.0	8.3	33.3	16.7	8.3	16.7	0.0	0.0
500～999人	18	8	1	6	3	1	1	3	5	1	3	1	0
	100.0	44.4	5.6	33.3	5.6	5.6	5.6	27.8	33.3	5.6	16.7	5.6	0.0
1000人以上	26	8	5	7	3	4	3	3	7	3	4	2	0
	100.0	30.8	19.2	26.9	11.5	15.4	11.5	11.5	26.9	11.5	15.4	7.7	0.0
ある	45	21	9	9	5	4	4	8	11	2	8	2	0
	100.0	46.7	20.0	20.0	11.1	8.9	8.9	17.8	24.4	4.4	17.8	4.4	0.0
労働組合有無													
29人以下	13	9	3	1	2	0	0	3	5	1	2	0	0
	100.0	69.2	23.1	7.7	15.4	0.0	0.0	23.1	38.5	7.7	15.4	0.0	0.0
30～99人	3	0	0	1	0	0	0	0	1	0	1	1	0
	100.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	33.3	33.3	0.0
100～299人	10	7	2	3	2	1	2	2	3	0	2	0	0
	100.0	70.0	20.0	30.0	20.0	10.0	20.0	20.0	30.0	0.0	0.0	0.0	0.0
300～499人	2	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0
	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0
500～999人	6	2	1	2	0	0	0	2	1	0	2	0	0
	100.0	33.3	16.7	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0
1000人以上	11	2	3	2	1	3	2	1	1	0	4	1	0
	100.0	18.2	27.3	18.2	9.1	27.3	18.2	9.1	9.1	0.0	36.4	9.1	0.0
なし	142	68	28	36	17	11	14	18	59	12	25	7	0
	100.0	47.9	19.7	25.4	12.0	7.7	9.9	12.7	41.5	8.5	17.6	4.9	0.0

問23_2 「正社員以外」の賃金の増額にあたり考慮した項目は何か。／パート・アルバイト（上段：件数／下段：構成比）

【第82表】

【表2】													
	該当数	物価の高騰	実質賃金の維持	最低賃金の引上	金同一労働同一賃	前年度の改定実	同業他社の動向	世間相場	雇用の維持	金社内全体の適正化	企業の業績	その他	無回答
全体	288	105	35	171	16	23	32	49	85	11	36	15	1
	100.0	36.5	12.2	59.4	5.6	8.0	11.1	17.0	29.5	3.8	12.5	5.2	0.3
業種別	建設業	15	8	3	10	1	1	5	3	0	1	0	0
		100.0	53.3	20.0	66.7	6.7	6.7	33.3	20.0	0.0	6.7	0.0	0.0
	製造業	32	10	5	24	2	1	1	6	9	0	2	0
		100.0	31.3	15.6	75.0	6.3	3.1	3.1	18.8	28.1	0.0	6.3	0.0
	情報通信業	8	3	0	5	0	0	0	2	1	0	2	0
		100.0	37.5	0.0	62.5	0.0	0.0	0.0	25.0	12.5	12.5	25.0	0.0
	運輸業	8	4	1	4	0	0	0	2	4	0	1	0
		100.0	50.0	12.5	50.0	0.0	0.0	0.0	25.0	50.0	0.0	12.5	0.0
	卸売・小売業	53	16	6	31	2	5	5	8	21	1	10	1
		100.0	30.2	11.3	58.5	3.8	9.4	9.4	15.1	39.6	1.9	18.9	1.9
	金融・保険業	7	1	2	4	3	1	1	3	3	0	0	0
		100.0	85.7	14.3	28.6	42.9	14.3	14.3	42.9	14.3	0.0	0.0	14.3
	不動産業	6	3	0	4	0	0	2	0	2	1	1	0
		100.0	50.0	0.0	66.7	0.0	0.0	33.3	0.0	33.3	16.7	16.7	0.0
飲食店、宿泊業	7	4	0	5	0	0	4	1	1	0	1	0	
	100.0	57.1	0.0	71.4	0.0	0.0	57.1	14.3	14.3	0.0	14.3	0.0	
医療、福祉	60	22	8	33	5	7	11	6	18	7	5	4	
	100.0	36.7	13.3	55.0	5.0	11.7	18.3	10.0	30.0	11.7	8.3	6.7	
教育、学習支援業	15	5	0	12	0	0	3	3	5	0	2	1	
	100.0	33.3	0.0	80.0	0.0	0.0	20.0	20.0	33.3	0.0	13.3	6.7	
サービス業	43	10	7	25	3	1	4	8	14	0	5	3	
	100.0	23.3	16.3	58.1	7.0	2.3	9.3	18.6	32.6	0.0	11.6	7.0	
その他	33	14	4	16	2	7	0	5	6	1	5	4	
	100.0	42.4	12.1	48.5	6.1	21.2	0.0	15.2	18.2	3.0	15.2	12.1	
規模別	29人以下	4	2	1	0	0	0	1	0	3	1	1	0
		100.0	50.0	25.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	75.0	25.0	25.0	0.0
	30～99人	134	53	21	73	8	8	14	22	47	6	19	6
		100.0	39.6	15.7	54.5	6.0	6.0	10.4	16.4	35.1	4.5	14.2	4.5
	100～299人	76	28	5	48	7	8	9	9	19	2	5	6
		100.0	36.8	6.6	63.2	9.2	10.5	11.8	11.8	25.0	2.6	6.6	7.9
	300～499人	18	5	1	12	0	0	3	6	2	1	4	0
		100.0	27.8	5.6	66.7	0.0	0.0	16.7	33.3	11.1	5.6	22.2	0.0
	500～999人	22	8	0	15	0	2	1	5	6	0	3	1
		100.0	36.4	0.0	68.2	0.0	9.1	4.5	22.7	27.3	0.0	13.6	4.5
1000人以上	33	9	7	23	1	5	3	7	7	1	3	2	
	100.0	27.3	21.2	69.7	3.0	15.2	9.1	21.2	21.2	3.0	9.1	6.1	
ある	55	22	6	31	1	5	3	10	10	1	6	4	
	100.0	40.0	10.9	56.4	1.8	9.1	5.5	18.2	18.2	1.8	10.9	7.3	
労働組合有無	29人以下	14	8	1	5	0	0	1	2	3	1	1	2
		100.0	57.1	7.1	35.7	0.0	0.0	7.1	14.3	21.4	7.1	7.1	14.3
	30～99人	10	1	1	8	0	0	1	1	1	0	0	1
		100.0	10.0	10.0	80.0	0.0	0.0	10.0	10.0	10.0	0.0	0.0	10.0
	100～299人	9	7	1	5	1	2	1	3	1	0	0	0
		100.0	77.8	11.1	55.6	11.1	22.2	11.1	33.3	11.1	0.0	0.0	0.0
	300～499人	6	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
		100.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	500～999人	9	3	1	6	0	0	0	3	3	0	1	0
		100.0	33.3	11.1	66.7	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	11.1	0.0
1000人以上	11	2	2	6	0	3	0	1	2	0	3	0	
	100.0	18.2	18.2	54.5	0.0	27.3	0.0	9.1	18.2	0.0	27.3	0.0	
なし	231	83	29	139	15	18	29	24	74	10	40	10	
	100.0	35.9	12.6	60.2	6.5	7.7	10.5	16.1	27.0	4.0	17.0	4.3	

問24_2 正社員以外」の賞金の減額等にあたり考慮した項目は何ですか。／パート・アルバイト（上段：件数／下段：構成比）

【第85表】

	該当数	雇用の維持	性 価 格 転 嫁 の 困 難	今 後 の 経 済 動 向	費 料 燃 料 費 ・ 原 材 料	同 業 他 社 の 動 向	金 社 配 内 分 全 体 の 適 正 の 化 賞	厚 生 金 等 以 外 の 充 実 福 化 利	的 賞 金 支 出 外 の 増 一 時	設 備 投 資 の 計 画	換 業 に 経 給 等 へ の 実 質 減 転	企 業 の 業 績	透 明 性 の 得 来 の 不	そ の 他	無 回 答
全体	16 100.0	7 43.8	1 6.3	2 12.5	0 0.0	1 6.3	0 0.0	0 0.0	1 6.3	0 0.0	0 0.0	4 25.0	1 6.3	2 12.5	3 18.8
業 種 別															
建設業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0
製造業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0
情報通信業	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
運輸業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
卸売・小売業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
金融・保険業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
不動産業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
飲食店、宿泊業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
医療、福祉	3 100.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
教育、学習支援業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
サービス業	4 100.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0
その他	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
規 模 別															
29人以下	10 100.0	4 40.0	0 0.0	2 20.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	3 30.0	1 10.0	0 0.0	3 30.0
30～99人	2 100.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0
100～299人	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
300～499人	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
500～999人	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
1000人以上	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
あ る	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
労 働 組 合 有 無															
29人以下	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
30～99人	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
100～299人	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
300～499人	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
500～999人	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
1000人以上	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
な し	15 100.0	6 40.0	1 6.7	2 13.3	0 0.0	1 6.7	0 0.0	0 0.0	1 6.7	0 0.0	0 0.0	3 20.0	1 6.7	2 13.3	3 20.0

問24_3 正社員以外」の賞金の減額等にあたり考慮した項目は何ですか。／嘱託・再雇用（上段：件数／下段：構成比）

【第86表】

	該当数	雇用の維持	性 価 格 転 嫁 の 困 難	今 後 の 経 済 動 向	費 料 燃 料 費 ・ 原 材 料	同 業 他 社 の 動 向	金 社 配 内 分 全 体 の 適 正 の 化 賞	厚 生 金 等 以 外 の 充 実 福 化 利	的 賞 金 支 出 外 の 増 一 時	設 備 投 資 の 計 画	換 業 に 経 給 等 へ の 実 質 減 転	企 業 の 業 績	透 明 性 の 得 来 の 不	そ の 他	無 回 答
全体	21 100.0	7 33.3	2 9.5	5 23.8	1 4.8	1 4.8	2 9.5	1 4.8	1 4.8	0 0.0	9.5 45.2	5 23.8	0 0.0	4 19.0	1 4.8
業 種 別															
建設業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	100.0 500.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
製造業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0
情報通信業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	100.0 500.0	0 0.0
運輸業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
卸売・小売業	5 100.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0	4 40.0	0 0.0
金融・保険業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
不動産業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
飲食店、宿泊業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
医療、福祉	2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
教育、学習支援業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
サービス業	5 100.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0
その他	3 100.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	33.3 166.5	0 0.0
規 模 別															
29人以下	13 100.0	2 15.4	1 7.7	4 30.8	1 7.7	1 7.7	1 7.7	1 7.7	1 7.7	0 0.0	1 7.7	3 23.1	0 0.0	3 23.1	1 7.7
30～99人	4 100.0	3 75.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	25.0 125.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
100～299人	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
300～499人	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
500～999人	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	50.0 250.0	0 0.0
1000人以上	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
あ る	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
労 働 組 合 有 無															
29人以下	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
30～99人	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
100～299人	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
300～499人	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
500～999人	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
1000人以上	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
な し	17 100.0	4 23.5	1 5.9	4 23.5	0 0.0	1 5.9	2 11.8	1 5.9	1 5.9	0 0.0	2 11.8	3 17.6	0 0.0	4 23.5	5.9 29.5

クロス集計表

問25 2024年1月以降の「正社員」の賃金額改定について労働者との話し合いの場がありましたか。(上段:件数/下段:構成比)

【第87表】

【第87表】			該 当 数	あ つ た	な か つ た	無 回 答
全体		611 100.0	187 30.6	413 67.6	11 1.8	
業 種 別	建設業	52 100.0	10 19.2	42 80.8	0 0.0	
	製造業	58 100.0	17 29.3	41 70.7	0 0.0	
	情報通信業	65 100.0	17 26.2	48 73.8	0 0.0	
	運輸業	27 100.0	14 51.9	13 48.1	0 0.0	
	卸売・小売業	92 100.0	23 25.0	68 73.9	1 1.1	
	金融・保険業	21 100.0	12 33.3	9 57.1	2 9.5	
	不動産業	13 100.0	4 30.8	8 61.5	1 7.7	
	飲食店、宿泊業	8 100.0	3 37.5	4 50.0	1 12.5	
	医療、福祉	81 100.0	23 28.4	56 69.1	2 2.5	
	教育、学習支援業	26 100.0	10 38.5	16 61.5	0 0.0	
	サービス業	90 100.0	32 35.6	58 64.4	0 0.0	
	その他	73 100.0	25 34.2	46 63.0	2 2.7	
	規 模 別	29人以下	27 100.0	20 25.9	7 24.1	0 0.0
		30～99人	309 100.0	72 23.3	232 75.1	1 1.6
100～299人		155 100.0	56 36.1	97 62.6	2 1.3	
300～499人		28 100.0	9 32.1	19 67.9	0 0.0	
500～999人		29 100.0	9 31.0	20 68.9	0 0.0	
1000人以上		51 100.0	32 62.7	18 35.3	1 2.0	
ある		101 100.0	87 86.1	13 13.9	0 0.0	
29人以下		24 100.0	17 70.8	7 29.2	0 0.0	
労 働 組 合 有 無	30～99人	24 100.0	20 83.3	4 16.7	0 0.0	
	100～299人	20 100.0	17 85.0	3 15.0	0 0.0	
	300～499人	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	
	500～999人	14 100.0	14 100.0	0 0.0	0 0.0	
	1000人以上	15 100.0	15 100.0	0 0.0	0 0.0	
	なし	499 100.0	98 19.6	392 78.6	0 0.0	

問26 どのような話し合いの場を設けましたか。(上段：件数／下段：構成比)

【第88表】

【第88表】		該 当 数	労 働 組 合 と の 関 連 有 無	労 使 協 議 会	業 主 の 経 営 者 代 表 ・ 労 働 組 合 の 経 理 者 と 合 意 す る 代 表 ・ 体 裁	い い 場 所 で の 話 し 合 い	職 場 で の 話 し 合 い 等	そ の 他	無 回 答
業 種 別	全体	187	75	28	46	52	13	0	0
	建設業	100	40	15	24	27	4	0	0
	製造業	17	9	7	3	2	1	0	0
	情報通信業	17	2	0	9	4	2	0	0
	運輸業	14	8	3	5	23	11	0	0
	卸売・小売業	23	12	3	2	6	2	0	0
	金融・保険業	100	52	13	8	26	8	0	0
	不動産業	4	2	0	1	1	0	0	0
	飲食業、宿泊業	3	2	0	0	1	0	0	0
	医療、福祉	23	7	3	6	6	4	0	0
	教育、学習支援業	0	0	0	0	0	0	0	0
	サービス業	32	10	3	9	13	3	0	0
	その他	25	11	3	6	7	0	0	0
	29人以下	100	0	0	14	28	57	0	0
	30～99人	72	18	4	18	30	7	0	0
	100～299人	56	21	10	18	14	1	0	0
	300～499人	9	4	1	3	2	0	0	0
500～999人	9	4	1	3	2	0	0	0	
1000人以上	32	24	12	4	4	0	0	0	
ある	87	73	24	8	5	0	0	0	
29人以下	17	16	3	3	1	0	0	0	
30～99人	20	15	3	3	1	0	0	0	
100～299人	100	75	15	15	5	0	0	0	
300～499人	2	2	0	0	0	0	0	0	
500～999人	100	100	0	0	0	0	0	0	
1000人以上	15	14	7	0	1	0	0	0	
なし	98	1	4	37	67	13	0	0	

問27 貴社では労働組合に対してどのような情報提供を行っていますか。(上段：件数/下段：構成比)

【第89表】

【第9表】		該 当 数	平均 賃金	賃金 分 布	平均 年 齢	タ 組 合 員 の 個 人 デ ー	業 種 （決 算 情 報）	経 営 計 画	そ の 他	無 回 答	
業 種 別	全体	75 100.0	49 55.3	22 29.3	36 48.0	19 25.3	57 76.0	35 46.7	4 5.3	0.0	
	建設業	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 50.0	2 100.0	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0.0	
	製造業	9 100.0	8 88.9	1 11.1	6 66.7	1 11.1	9 100.0	5 55.6	0 0.0	0.0	
	情報通信業	2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0.0	
	運輸業	7 100.0	4 57.1	3 42.9	3 42.9	2 28.6	6 85.7	3 42.9	0 0.0	0.0	
	卸売・小売業	12 100.0	10 83.3	6 50.0	8 66.7	4 33.3	7 75.0	3 25.0	0 0.0	0.0	
	金融・保険業	5 100.0	3 60.0	1 20.0	1 20.0	3 20.0	5 100.0	1 60.0	0 0.0	0.0	
	不動産業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0.0	
	飲食店、宿泊業	2 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	2 50.0	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0.0	
	医療、福祉	7 100.0	4 57.1	1 14.3	2 28.6	0 0.0	2 28.6	2 28.6	2 28.6	0.0	
	教育、学習支援業	5 100.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	3 60.0	2 40.0	2 40.0	0.0	
	サービス業	10 100.0	6 60.0	3 30.0	5 50.0	3 30.0	7 70.0	6 60.0	0 0.0	0.0	
	その他	11 100.0	7 63.6	4 36.4	7 63.6	5 45.5	7 63.6	7 63.6	0 0.0	0.0	
	規 模 別	29人以下	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.0
		30～99人	18 100.0	8 44.4	3 16.7	4 22.2	5 27.8	15 83.3	8 44.4	0 0.0	0.0
		100～299人	21 100.0	14 66.7	7 33.3	11 52.4	4 19.0	14 66.7	10 47.6	2 9.5	0.0
		300～499人	4 100.0	2 50.0	0 0.0	2 50.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	0.0
500～999人		7 100.0	6 85.7	2 28.6	6 85.7	2 28.6	6 85.7	5 71.4	0 0.0	0.0	
1000人以上		24 100.0	18 75.0	10 41.7	13 54.2	7 29.2	19 79.2	12 50.0	1 4.2	0.0	
ある		73 100.0	47 64.4	22 30.3	36 49.3	19 26.0	55 75.3	35 47.8	4 5.5	0.0	
労 働 組 合 有 無	29人以下	16 100.0	8 50.0	4 18.8	4 25.0	10 25.0	8 62.5	8 50.0	1 6.3	0.0	
	30～99人	15 100.0	7 46.7	3 20.0	7 46.7	4 26.7	14 93.3	7 46.7	1 6.7	0.0	
	100～299人	10 100.0	6 60.0	5 50.0	5 50.0	3 20.0	11 73.3	8 53.3	0 6.7	0.0	
	300～499人	2 100.0	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 50.0	0 0.0	0 0.0	0.0	
	500～999人	10 100.0	9 90.0	4 40.0	5 50.0	5 30.0	8 80.0	4 40.0	0 0.0	0.0	
	1000人以上	14 100.0	11 78.6	7 50.0	7 50.0	5 35.7	11 78.6	8 57.1	0 0.0	0.0	
	なし	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.0	

クロス集計表

問28 労働者との話し合いの場を設けなかった理由は何ですか。(上段：件数/下段：構成比)

【第90表】

【第90表】			該 当 数	定期昇給を実施する ための割合	業績運動で自動決 定するため	査定により個人別 賃金を決定する人別 の割合	企業 が業績不振の ため	複数年決定により 賃金を決定している ため	労務組合がないた め	労働者代表協会の役員を派遣し、 労務交渉（一時金） が行ない場合との 賃金の引き上げ率	賃与（一時金） に集約して交渉する ため	その他	無 回 答	
		全体	413 100.0	180 43.6	31 7.5	160 38.7	41 9.9	2 0.5	106 25.7	247 59.8	6 1.5	16 3.9	2 0.5	
業 種 別	建設業	42 100.0	18 42.9	2 4.8	18 42.9	3 7.1	0 0.0	0 0.0	11 26.2	24 57.1	3 7.1	0 0.0	0 0.0	
	製造業	41 100.0	16 39.0	5 12.2	19 46.3	5 12.2	0 0.0	0 0.0	17 41.5	32 78.0	1 2.4	0 0.0	0 0.0	
	情報通信業	48 100.0	24 50.0	3 6.3	26 54.2	3 6.3	1 2.1	1 2.1	10 20.8	27 56.3	0 0.0	2 4.2	0 0.0	
	運輸業	13 100.0	1 7.7	2 15.4	7 53.8	2 15.4	0 0.0	0 0.0	4 30.8	7 53.8	0 0.0	0 15.4	0 0.0	
	卸売・小売業	68 100.0	31 45.6	6 8.8	31 45.6	7 10.3	0 0.0	0 0.0	14 20.6	40 58.8	0 0.0	3 4.4	0 0.0	
	金融・保険業	12 100.0	4 33.3	0 8.3	2 16.7	1 8.3	0 0.0	0 0.0	3 25.0	8 66.7	0 0.0	0 0.0	8 66.7	
	不動産業	8 100.0	2 25.0	0 0.0	2 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	7 87.5	0 0.0	0 0.0	12 150.0	
	飲食店、宿泊業	4 100.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	医療、福祉	56 100.0	32 57.1	5 8.9	9 16.1	3 5.4	0 0.0	0 0.0	14 25.0	33 58.9	1 1.8	1 1.8	0 0.0	
	教育、学習支援業	16 100.0	7 43.8	0 0.0	3 18.8	4 25.0	0 0.0	0 0.0	7 25.0	7 43.8	0 0.0	0 12.5	5 31.3	
	サービス業	58 100.0	29 50.0	5 8.6	22 37.9	9 15.5	0 0.0	0 0.0	17 29.3	31 53.4	1 1.7	1 1.7	0 0.0	
	その他	46 100.0	15 32.6	2 4.3	20 43.5	3 6.5	2 4.3	2 4.3	10 21.7	27 58.7	0 0.0	5 10.9	0 0.0	
	規 模 別	29人以下	20 100.0	9 45.0	2 10.0	7 35.0	6 30.0	0 0.0	0 0.0	5 25.0	8 40.0	1 5.0	1 5.0	0 0.0
		30～99人	232 100.0	108 46.5	14 6.0	101 43.5	24 10.3	0 0.4	0 0.4	66 28.4	141 60.8	2 0.9	3 1.3	9 3.9
100～299人		97 100.0	43 44.3	11 11.3	34 35.1	7 7.2	0 0.0	0 0.0	20 20.6	56 57.7	1 1.0	3 3.1	2 1.9	
300～499人		19 100.0	4 21.1	0 5.3	5 26.3	3 15.8	0 5.3	0 5.3	5 26.3	12 63.2	0 5.3	10 52.6	0 0.0	
500～999人		20 100.0	9 45.0	1 5.0	8 40.0	2 10.0	0 0.0	0 0.0	5 25.0	11 55.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
1000人以上		18 100.0	5 27.8	2 11.1	2 11.1	5 27.8	6 33.3	0 0.0	0 27.8	14 77.8	1 5.6	0 0.0	5 27.8	
労 働 組 合 有 無	ある	14 100.0	7 50.0	0 0.0	3 21.4	2 14.3	1 7.1	1 7.1	3 21.4	1 7.1	0 0.0	4 28.6	0 0.0	
	29人以下	4 100.0	1 25.0	0 0.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	
	30～99人	4 100.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	
	100～299人	3 100.0	0 66.7	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	300～499人	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	500～999人	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	1000人以上	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	なし	392 100.0	170 43.4	31 7.9	155 39.5	39 9.9	0 0.3	0 0.3	101 25.8	240 61.2	5 1.3	11 2.8	0 0.0	

問29 2024年1月以降の「正社員以外」の賃金額改定について労働者との話し合いの場がありましたか。(上段：件数/下段：構成比)

【第91表】

【表7-1】表1		該 当 数	あ つ た	な か つ た	無 回 答	
全体		611 100.0	112 18.3	479 78.4	20 3.1	
業 種 別	建設業	52 100.0	8 15.4	43 82.7	1 1.9	
	製造業	68 100.0	5 8.6	52 89.7	2 1.7	
	情報通信業	65 100.0	8 12.3	55 84.6	2 3.1	
	運輸業	27 100.0	1 3.7	17 63.0	0 0.0	
	卸売・小売業	92 100.0	9 9.8	80 87.0	3 3.3	
	金融・保険業	21 100.0	6 28.6	13 61.9	2 9.5	
	不動産業	13 100.0	1 7.7	11 84.6	1 7.7	
	飲食店、宿泊業	8 100.0	1 12.5	6 75.0	1 12.5	
	医療、福祉	81 100.0	16 19.8	63 77.8	2 2.5	
	教育・学習支援業	26 100.0	42 2.3	11 57.7	0 0.0	
	サービス業	90 100.0	21 23.3	68 75.6	1 1.1	
	その他	73 100.0	15 20.5	55 75.3	3 4.1	
	規 模 別	29人以下	27 100.0	5 18.5	21 77.8	1 3.7
		30～99人	309 100.0	49 15.9	249 80.6	11 3.6
		100～299人	155 100.0	28 18.1	124 80.0	3 1.9
		300～499人	73 100.0	14 14.3	48 85.7	0 0.0
500～999人		29 100.0	7 24.1	22 75.9	0 0.0	
1000人以上		51 100.0	17 33.3	33 64.7	2 2.0	
労 働 組 合 有 無		ある	101 100.0	41 40.6	60 59.4	0 0.0
	29人以下	24 100.0	12 50.0	12 80.0	0 0.0	
	30～99人	24 100.0	9 37.5	15 62.5	0 0.0	
	100～299人	20 100.0	4 20.0	16 80.0	0 0.0	
	300～499人	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	
	500～999人	14 100.0	6 42.9	8 57.1	0 0.0	
	1000人以上	15 100.0	8 53.3	7 46.7	0 0.0	
なし		499 100.0	18 3.6	414 82.8	7 1.4	

問30 どのような話し合いの場を設けましたか。(上段：件数/下段：構成比)

【第92表】

表7-2表		該当数	労働組合との 交渉	労働協議 会	労働者代表 との話し合 い	労働場 所での話 し合い	労働場 所での話 し合い	その他	無回 答	
業 種 別	全体	112 100.0	34 30.4	12 10.7	28 25.0	34 30.4	17 15.2	5 4.5		
	建設業	8 100.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	2 25.0	4 50.0	1 12.5		
	製造業	5 100.0	1 20.0	4 80.0	0 40.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0		
	情報通信業	8 100.0	1 12.5	0 0.0	3 37.5	3 37.5	2 25.0	0 0.0		
	運輸業	10 100.0	6 60.0	2 20.0	2 10.0	3 30.0	0 0.0	0 0.0		
	卸売・小売業	9 100.0	4 44.4	1 11.1	1 11.1	3 33.3	1 11.1	0 0.0		
	金融・保険業	6 100.0	2 66.7	2 33.3	0 0.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0		
	不動産業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0		
	飲食店、宿泊業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0		
	医療、福祉	16 100.0	4 25.0	1 6.3	3 18.8	6 37.5	3 18.8	5 31.3		
	教育、学習支援業	11 100.0	5 45.5	0 0.0	0 0.0	4 36.4	0 0.0	9 81.8		
	サービス業	21 100.0	3 14.3	1 4.8	8 38.1	9 42.9	4 19.0	0 0.0		
	その他	15 100.0	5 33.3	2 6.7	3 33.3	5 20.0	3 13.3	6 40.0		
	規 模 別	29人以下	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	3 60.0	3 20.0	
		30～99人	49 100.0	10 20.4	4 8.1	10 20.4	14 38.8	12 24.5	11 22.4	
		100～299人	28 100.0	5 17.9	3 10.7	11 39.3	11 39.3	3 3.6	3 3.6	
		300～499人	4 100.0	2 50.0	0 0.0	0 25.0	0 0.0	0 0.0	25 62.5	
500～999人		7 100.0	4 57.1	1 14.3	3 42.9	1 14.3	1 14.3	0 0.0		
労 働 組 合 有 無	1000人以上	7 100.0	7 70.6	6 35.3	6 66.7	5 50.0	4 44.4	1 11.1		
	ある	41 100.0	32 78.0	11 26.8	11 46.6	4 9.8	1 2.4	4 9.8		
	29人以下	9 100.0	5 75.0	1 16.7	2 22.2	2 8.3	3 8.3	16 166.7		
	30～99人	12 100.0	5 55.6	1 11.1	3 33.3	2 22.2	0 0.0	0 0.0		
	100～299人	4 100.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0		
業 種 組 合 有 無	300～499人	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0		
	500～999人	6 100.0	5 83.3	2 33.3	1 16.7	1 16.7	0 0.0	0 0.0		
	1000人以上	8 100.0	7 87.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0		
	なし	68 100.0	1 1.5	1 1.5	21 30.9	29 42.6	23 33.8	0 0.0		

問31 「正社員」に関するジョブ型雇用制度の導入について検討したことがありますか。
(上段：件数／下段：構成比)

【第93表】

業種別		該 当 数	あ り 換 り 導 入 済	換 り し た こ と が あ る が い ない	換 り し た こ と が な い	無 回 答
全体		610	48	127	427	8
		100.0	7.9	20.8	70.0	1.3
	建設業	52	8	9	39	0
		100.0	9.6	15.4	75.0	0.0
	製造業	58	6	15	37	0
		100.0	10.3	25.9	63.8	0.0
	情報通信業	65	9	20	36	0
		100.0	13.8	30.8	55.4	0.0
	運輸業	27	2	8	17	0
		100.0	7.4	29.6	63.0	0.0
	卸売・小売業	92	6	26	59	1
		100.0	6.5	28.3	64.1	1.1
	金融・保険業	41	4	11	26	0
		100.0	19.0	19.0	52.4	9.5
	不動産業	13	0	2	11	0
		100.0	0.0	15.4	84.5	0.0
	飲食店、宿泊業	8	0	2	6	0
		100.0	0.0	25.0	62.5	12.5
	医療、福祉	81	4	11	66	0
		100.0	4.9	13.6	81.5	0.0
	教育、学習支援業	16	0	2	14	0
		100.0	0.0	7.7	92.3	0.0
	サービス業	89	10	12	67	0
		100.0	11.2	13.5	75.3	0.0
	その他	13	2	16	53	2
		100.0	2.7	21.9	72.6	2.7
	29人以下	27	0	5	22	0
		100.0	0.0	18.5	81.5	0.0
	30～99人	309	22	48	236	3
		100.0	7.1	15.5	76.4	1.0
	100～299人	154	16	35	102	1
		100.0	10.4	22.7	66.2	0.6
	300～499人	28	1	7	20	0
		100.0	3.6	25.0	71.4	0.0
	500～999人	29	1	13	25	0
		100.0	3.4	44.8	51.7	0.0
	1000人以上	51	8	18	24	1
		100.0	15.7	35.3	47.1	2.0
	ある	101	8	49	64	0
		100.0	7.9	28.7	63.4	0.0
	29人以下	24	0	2	22	0
		100.0	0.0	8.3	91.7	0.0
	30～99人	24	1	7	16	0
		100.0	4.2	29.2	66.7	0.0
	100～299人	20	2	4	14	0
		100.0	10.0	20.0	70.0	0.0
	300～499人	2	0	1	1	0
		100.0	0.0	50.0	50.0	0.0
	500～999人	4	2	9	3	0
		100.0	14.3	64.3	21.4	0.0
	1000人以上	15	3	6	6	0
		100.0	20.0	40.0	40.0	0.0
	なし	498	40	95	357	6
		100.0	8.0	19.1	71.7	1.2

問32 貴社の考えるジョブ型雇用制度のイメージにもっとも近いものはどれですか。(上段：件数／下段：構成比)

【第94表】

[第94表]												
		該 当 数	「ジョブ・デザイン」を 職務や役割で採用し る制度	仕事の内容の定義 (Job Description)	特定の職種・仕事を ついて外部人材を確保 する有能な人材を確保 する制度	特定の職種の職 人を募り、社内材を公 に確保する制度	総合職でなく、評価 することによる賃金差 をつける制度	新規の職務等に関する 人員を補充する関制 度	主として管理職につい ての評価内容を明確に する制度	その他	無 回 答	
業 種 別	全体	175 100.0	109 62.3	18 10.3	6 3.4	29 16.6	2 1.1	6 3.4	2 1.1	3 1.7		
	建設業	13 100.0	53.8 100.0	7.7 100.0	0 0.0	7.7 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0		
	製造業	21 100.0	13 61.9	2 9.5	0 0.0	2 9.5	4 19.0	0 0.0	1 4.8	0 0.0		
	情報通信業	29 100.0	21 72.4	0 0.0	0 0.0	2 6.9	4 13.8	0 0.0	1 3.4	0 0.0		
	運輸業	10 100.0	4 40.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	3 30.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0		
	卸売・小売業	32 100.0	19 59.4	5 15.6	2 6.3	1 3.1	5 15.6	1 3.1	0 0.0	0 0.0		
	金融・保険業	8 100.0	5 62.5	2 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0		
	不動産業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0		
	飲食店、宿泊業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0		
	医療、福祉	15 100.0	9 60.0	1 6.7	0 0.0	0 0.0	4 26.7	0 0.0	0 0.0	1 6.7		
規 模 別	教育、学習支援業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0		
	サービス業	22 100.0	13 59.1	5 22.7	1 4.5	1 9.1	2 9.1	0 0.0	1 4.5	0 0.0		
	その他	18 100.0	13 72.2	1 5.6	1 5.6	1 11.1	2 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0		
	29人以下	5 100.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 20.0	0 0.0	0 20.0		
	30～99人	70 100.0	40 60.0	6 8.6	5 7.1	12 17.1	0 0.0	0 0.0	4 5.7	0 0.0		
	100～299人	51 100.0	32 62.7	9 17.6	1 2.0	7 13.7	1 2.0	0 0.0	1 2.0	0 0.0		
	300～499人	8 100.0	3 37.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0	3 37.5	0 0.0	0 0.0	1 12.5		
	500～999人	14 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 21.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0		
	1000人以上	26 100.0	17 65.4	2 7.7	1 3.8	4 15.4	0 0.0	0 0.0	1 3.8	1 3.8		
	ある	37 100.0	23 62.2	5 13.5	0 0.0	0 0.0	18 48.9	2 5.3	0 0.0	2 5.3		
労 働 組 合 有 無	29人以下	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0		
	30～99人	8 100.0	5 62.5	2 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0		
	100～299人	6 100.0	0 0.0	2 33.3	0 0.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0		
	300～499人	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0		
	500～999人	11 100.0	6 54.5	0 0.0	0 0.0	4 36.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0		
	1000人以上	9 100.0	7 77.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 11.1	0 0.0	0 0.0	1 11.1		
なし	135 100.0	84 62.2	13 9.6	6 4.4	21 15.6	0 0.0	6 4.4	1 0.7	0 0.0			

問33 貴社の考えるジョブ型雇用制度における賃金制度のイメージはどのようなものですか。
(上段：件数／下段：構成比)

【第95表】

	該当数	職能給	成績給	職務給	年功給	その他	無回答
全体	175 100.0	103 58.9	77 44.0	93 53.1	10 5.7	5 2.9	2 1.1
業種別	建設業	13 100.0	8 61.5	4 30.8	6 46.2	3 23.1	1 7.7
	製造業	21 100.0	8 38.1	10 47.6	15 71.4	0 0.0	1 4.8
	情報通信業	29 100.0	20 69.0	15 51.7	16 55.2	0 0.0	0 0.0
	運輸業	10 100.0	9 90.0	3 30.0	1 10.0	2 20.0	0 0.0
	卸売・小売業	32 100.0	17 53.1	12 37.5	19 59.4	0 0.0	0 0.0
	金融・保険業	8 100.0	6 75.0	4 50.0	3 37.5	1 12.5	0 0.0
	不動産業	2 100.0	0 0.0	1 50.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
	飲食店、宿泊業	2 100.0	2 100.0	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
	医療、福祉	15 100.0	8 53.3	5 33.3	7 46.7	1 6.7	2 13.3
	教育、学習支援業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業	22 100.0	11 50.0	10 45.5	12 54.5	2 9.1	1 4.5
	その他	18 100.0	12 66.7	10 55.6	10 55.6	1 5.6	0 0.0
規模別	29人以下	5 100.0	4 80.0	2 40.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0
	30～99人	70 100.0	46 65.7	29 41.4	33 47.1	3 4.3	2 2.9
	100～299人	51 100.0	32 62.7	25 49.0	25 49.0	4 7.8	0 0.0
	300～499人	8 100.0	5 62.5	2 25.0	4 50.0	0 0.0	1 12.5
	500～999人	14 100.0	4 28.6	7 50.0	9 64.3	2 14.3	1 7.1
	1000人以上	26 100.0	11 42.3	12 46.2	20 76.9	1 3.8	1 3.8
	ある	37 100.0	16 43.2	17 45.9	22 59.5	2 5.4	1 2.7
労働組合有無	29人以下	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	30～99人	8 100.0	4 50.0	6 75.0	4 50.0	1 12.5	0 0.0
	100～299人	6 100.0	3 50.0	1 16.7	4 66.7	0 0.0	0 0.0
	300～499人	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	500～999人	11 100.0	4 36.4	7 63.6	7 63.6	1 9.1	0 0.0
	1000人以上	9 100.0	4 44.4	1 11.1	7 77.8	0 0.0	1 11.1
	なし	135 100.0	85 63.0	59 43.7	71 52.6	7 5.2	4 3.0

Ⅱ 労働組合調査

問1_5_1 組合員数／名

【プロフィール第1表】

		該 当 数	平 均 値
		851	1424.3
業 種 別	建設業	64	794.2
	製造業	247	1604.9
	情報通信業	29	1955.3
	運輸業	91	1665.4
	卸売・小売業	109	1399.5
	金融・保険業	39	2504.3
	不動産業	5	128.4
	飲食店、宿泊業	10	9080.4
	医療、福祉	36	1186.3
	教育、学習支援業	58	98.2
	サービス業	61	801.9
	その他	99	1167.4
規 模 別	29人以下	22	13.4
	30～99人	82	30.3
	100～299人	172	76.9
	300～499人	91	172.8
	500～999人	108	354.0
	1000人以上	341	3274.0
組 織 率 別	0～10%未満	79	417.5
	10～20%未満	59	421.6
	20～30%未満	66	962.0
	30～40%未満	78	825.1
	40～50%未満	87	1873.4
	50～60%未満	132	783.0
	60～70%未満	139	1445.0
	70～80%未満	88	1853.9
	80%以上	88	4208.5

問1_7 企業の主要事業内容（上段：件数／下段：構成比）
【プロフィール第2表】

	該当数	建設業	製造業	情報通信業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	飲食店・宿泊業	医療・福祉	教育・学習支援業	サービス業	その他	無回答
全体	867 100.0	64 7.4	256 29.5	30 3.5	91 10.5	109 12.6	40 4.6	5 0.6	10 1.2	37 4.3	60 6.9	62 7.2	99 11.4	4 0.5
規模別	29人以下	22 100.0	2 9.1	5 22.7	2 9.1	3 13.6	1 4.5	0 0.0	0 0.0	1 4.5	0 0.0	4 18.2	3 13.6	0 0.0
	30～99人	85 100.0	6 7.1	18 21.2	2 2.4	9 10.6	5 5.9	3 3.5	2 2.4	8 9.4	11 12.9	9 10.6	11 12.9	1 1.2
	100～299人	173 100.0	6 3.5	36 20.8	4 2.3	29 16.8	21 12.1	6 3.5	1 0.6	5 2.9	26 15.0	15 8.7	24 13.9	0 0.0
	300～499人	92 100.0	11 12.0	30 32.6	1 1.1	6 6.5	15 16.3	1 1.1	1 1.1	6 6.5	3 3.3	9 9.8	9 9.8	0 0.0
	500～999人	108 100.0	11 10.2	36 33.3	4 3.7	7 6.5	19 17.6	4 3.7	1 0.9	0 0.0	4 4.6	5 3.7	4 13.0	0 0.0
	1000人以上	343 100.0	26 7.6	116 33.8	14 4.1	34 9.9	43 12.5	23 6.7	0 0.0	10 2.9	8 2.3	21 6.1	35 10.2	2 0.6
組織率別	0～10%未満	79 100.0	4 5.1	19 24.1	3 3.8	12 15.2	5 6.3	5 6.3	0 0.0	2 2.5	10 12.7	3 3.8	11 13.9	0 0.0
	10～20%未満	59 100.0	4 6.8	12 20.3	2 3.4	10 16.9	3 5.1	2 3.4	1 1.7	2 3.4	6 10.2	7 11.9	5 8.5	0 0.0
	20～30%未満	66 100.0	6 9.1	11 16.7	3 4.5	6 9.1	6 9.1	2 3.0	0 0.0	0 0.0	9 13.6	11 16.7	9 13.6	0 0.0
	30～40%未満	78 100.0	4 5.1	27 34.6	1 1.3	6 7.7	11 14.1	3 3.8	2 2.6	2 2.6	5 6.4	2 2.6	13 16.7	0 0.0
	40～50%未満	87 100.0	8 9.2	25 28.7	2 2.3	8 9.2	9 10.3	2 2.3	0 0.0	1 1.1	9 10.3	9 10.3	9 10.3	0 0.0
	50～60%未満	132 100.0	18 13.6	37 28.0	6 4.5	8 6.1	22 16.7	5 3.8	1 0.8	0 0.0	6 4.5	8 6.1	16 12.1	1 0.8
	60～70%未満	139 100.0	10 7.2	44 31.7	6 4.3	14 10.1	23 16.5	9 6.5	1 0.7	1 0.7	3 2.2	8 5.8	18 12.9	0 0.0
	70～80%未満	88 100.0	7 8.0	33 37.5	2 2.3	12 13.6	15 17.0	3 3.4	0 0.0	1 1.1	3 3.4	1 1.1	7 8.0	1 1.1
	80%以上	88 100.0	1 1.1	30 34.1	2 2.3	12 13.6	10 11.4	6 6.8	0 0.0	1 1.1	5 1.1	12 13.6	7 8.0	1 1.1

問1_8_1 全常用労働者数（企業全体）／名
【プロフィール第3表】

	該当数	平均値
	823	4055.1
業種別	建設業	62 1448.0
	製造業	241 4128.3
	情報通信業	27 4938.9
	運輸業	88 5400.8
	卸売・小売業	104 2521.2
	金融・保険業	38 8528.7
	不動産業	5 323.6
	飲食店・宿泊業	10 13635.0
	医療・福祉	35 4477.2
	教育・学習支援業	53 508.9
規模別	サービス業	62 7580.8
	その他	95 2770.5
	29人以下	22 20.6
	30～99人	85 62.1
	100～299人	173 168.9
	300～499人	92 374.9
組織率別	500～999人	108 686.9
	1000人以上	343 9311.2
	0～10%未満	79 15749.0
	10～20%未満	59 2805.7
	20～30%未満	66 4094.4
	30～40%未満	78 2374.3
	40～50%未満	87 3999.1
	50～60%未満	132 1430.3
	60～70%未満	139 2210.3
	70～80%未満	88 2474.0
	80%以上	88 4617.3

問1_8_2 全常用労働者数（企業全体）／うち正社員／名
【プロフィール第4表】

	該当数	平均値
	810	2574.1
業種別	建設業	63 1210.0
	製造業	239 3339.0
	情報通信業	27 3874.0
	運輸業	83 3800.1
	卸売・小売業	102 1132.9
	金融・保険業	34 3304.5
	不動産業	4 167.0
	飲食店・宿泊業	10 1128.0
	医療・福祉	35 3181.2
	教育・学習支援業	57 414.5
規模別	サービス業	60 4085.2
	その他	93 1807.7
	29人以下	22 16.7
	30～99人	80 45.2
	100～299人	170 129.2
	300～499人	90 294.9
組織率別	500～999人	105 515.9
	1000人以上	331 5842.3
	0～10%未満	72 10570.0
	10～20%未満	57 1278.7
	20～30%未満	65 2507.9
	30～40%未満	77 894.1
	40～50%未満	83 2016.4
	50～60%未満	129 989.2
	60～70%未満	134 1701.8
	70～80%未満	88 2004.6
	80%以上	86 3164.8

問1_9 企業で採用している雇用形態（上段：件数／下段：構成比）

【プロフィール第5表】

	該当数	正社員	契約社員	パート・アルバイト	嘱託・再雇用	無回答
全体	867 100.0	860 99.2	634 73.1	549 63.3	765 88.2	4 0.5
業種別	建設業	64 100.0	64 100.0	51 79.7	26 40.6	57 89.1
	製造業	256 100.0	256 100.0	197 77.0	160 62.5	232 90.6
	情報通信業	30 100.0	30 100.0	22 73.3	16 53.3	29 96.7
	運輸業	91 100.0	90 98.9	58 63.7	51 56.0	75 82.4
	卸売・小売業	109 100.0	108 99.1	85 78.0	72 66.1	97 89.0
	金融・保険業	40 100.0	40 100.0	29 72.5	27 67.5	40 100.0
	不動産業	5 100.0	5 100.0	4 80.0	2 40.0	4 80.0
	飲食店・宿泊業	10 100.0	10 100.0	8 80.0	10 100.0	7 70.0
	医療・福祉	37 100.0	37 100.0	21 56.8	32 86.5	32 86.5
	教育・学習支援業	60 100.0	60 100.0	44 73.3	45 75.0	46 76.7
	サービス業	62 100.0	61 98.4	45 72.6	47 75.8	55 88.7
	その他	99 100.0	96 97.0	68 68.7	58 58.6	88 88.9
	規模別	22 100.0	21 95.5	6 27.3	11 50.0	13 59.1
	30～99人	85 100.0	85 100.0	47 55.3	54 63.5	70 82.4
組織率別	100～299人	173 100.0	173 100.0	122 70.5	102 59.0	150 86.7
	300～499人	92 100.0	92 100.0	66 71.7	51 55.4	83 90.2
	500～999人	108 100.0	107 99.1	88 81.5	69 63.9	98 90.7
	1000人以上	343 100.0	342 99.7	276 80.5	237 69.1	315 91.8
	0～10%未満	79 100.0	78 98.7	64 81.0	54 68.4	72 91.1
	10～20%未満	59 100.0	59 100.0	48 81.4	45 76.3	55 93.2
	20～30%未満	66 100.0	66 100.0	52 78.8	45 68.2	58 87.9
	30～40%未満	78 100.0	78 100.0	61 78.2	49 62.8	67 85.9
	40～50%未満	87 100.0	87 100.0	61 70.1	60 69.0	76 87.4
	50～60%未満	132 100.0	132 100.0	97 73.5	76 57.6	118 89.4
	60～70%未満	139 100.0	139 100.0	96 69.1	88 63.3	125 89.9
	70～80%未満	88 100.0	88 100.0	69 78.4	50 56.8	80 90.9
	80%以上	88 100.0	86 97.7	51 58.0	50 56.8	72 81.8

問1_10 上部団体（上段：件数／下段：構成比）

【プロフィール第6表】

	該当数	ある	なし	無回答
全体	867 100.0	533 61.5	328 37.8	6 0.7
業種別	建設業	64 100.0	36 56.3	28 43.8
	製造業	256 100.0	173 67.6	61 23.6
	情報通信業	30 100.0	21 70.0	8 26.7
	運輸業	91 100.0	56 61.5	34 37.4
	卸売・小売業	109 100.0	64 58.7	45 41.3
	金融・保険業	40 100.0	21 52.5	18 45.0
	不動産業	5 100.0	1 20.0	4 80.0
	飲食店・宿泊業	10 100.0	7 70.0	3 30.0
	医療・福祉	37 100.0	21 56.8	16 43.2
	教育・学習支援業	60 100.0	31 51.7	29 48.3
	サービス業	62 100.0	38 61.3	24 38.7
	その他	99 100.0	62 62.6	37 37.4
	規模別	22 100.0	8 36.4	14 63.6
	30～99人	85 100.0	38 44.7	47 55.3
組織率別	100～299人	173 100.0	91 52.6	80 46.2
	300～499人	92 100.0	44 47.8	48 52.2
	500～999人	108 100.0	70 64.8	38 35.2
	1000人以上	343 100.0	255 74.3	87 25.4
	0～10%未満	79 100.0	50 63.3	28 35.4
	10～20%未満	59 100.0	38 64.4	21 35.6
	20～30%未満	66 100.0	41 62.1	25 37.9
	30～40%未満	78 100.0	37 47.4	41 52.6
	40～50%未満	87 100.0	48 55.2	39 44.8
	50～60%未満	132 100.0	71 53.8	61 46.2
	60～70%未満	139 100.0	90 64.7	48 34.5
	70～80%未満	88 100.0	58 65.9	30 34.1
	80%以上	88 100.0	68 77.3	19 21.6

問2_1_1 貴労働組合で組織化している従業員の雇用形態についておたずねします。
／正社員（上段：件数／下段：構成比）

【第1表】

	該 当 数	有	無	無 回 答
全体	867 100.0	853 98.4	11 1.3	3 0.3
業 種 別				
建設業	64 100.0	63 98.4	0 0.0	1 1.6
製造業	256 100.0	253 98.8	3 1.2	0 0.0
情報通信業	30 100.0	30 100.0	0 0.0	0 0.0
運輸業	91 100.0	89 97.8	2 2.2	0 0.0
卸売・小売業	109 100.0	109 100.0	0 0.0	0 0.0
金融・保険業	40 100.0	39 97.5	1 2.5	0 0.0
不動産業	5 100.0	5 100.0	0 0.0	0 0.0
飲食店、宿泊業	10 100.0	10 100.0	0 0.0	0 0.0
医療、福祉	37 100.0	35 94.6	2 5.4	0 0.0
教育、学習支援業	60 100.0	58 96.7	2 3.3	0 0.0
サービス業	62 100.0	61 98.4	1 1.6	0 0.0
その他	99 100.0	97 98.0	2 2.0	0 0.0
規 模 別				
29人以下	22 100.0	22 100.0	0 0.0	0 0.0
30～99人	85 100.0	84 98.8	1 1.2	0 0.0
100～299人	173 100.0	168 97.1	4 2.3	1 0.6
300～499人	92 100.0	92 100.0	0 0.0	0 0.0
500～999人	108 100.0	107 99.1	1 0.9	0 0.0
1000人以上	343 100.0	337 98.3	5 1.5	1 0.3
組 織 率 別				
0～10%未満	79 100.0	77 97.5	2 2.5	0 0.0
10～20%未満	59 100.0	57 96.6	2 1.7	1 1.7
20～30%未満	66 100.0	66 100.0	0 0.0	0 0.0
30～40%未満	78 100.0	77 98.7	1 1.3	0 0.0
40～50%未満	87 100.0	85 97.7	2 2.3	0 0.0
50～60%未満	132 100.0	130 98.5	2 1.5	0 0.0
60～70%未満	139 100.0	138 99.3	0 0.0	1 0.7
70～80%未満	88 100.0	87 98.9	1 1.1	0 0.0
80%以上	88 100.0	86 97.7	2 2.3	0 0.0

問2_1_3 貴労働組合で組織化している従業員の雇用形態についておたずねします。
／パート・アルバイト（上段：件数／下段：構成比）

【第3表】

	該 当 数	有	無	無 回 答
全体	867 100.0	155 17.9	693 79.9	19 2.2
業 種 別				
建設業	64 100.0	4 6.3	58 90.6	2 3.1
製造業	256 100.0	16 6.3	233 91.0	7 2.7
情報通信業	30 100.0	3 10.0	27 90.0	0 0.0
運輸業	91 100.0	23 25.3	66 72.5	2 2.2
卸売・小売業	109 100.0	34 31.2	74 67.9	1 0.9
金融・保険業	40 100.0	5 12.5	35 87.5	0 0.0
不動産業	5 100.0	0 0.0	4 80.0	1 20.0
飲食店、宿泊業	10 100.0	5 50.0	5 50.0	0 0.0
医療、福祉	37 100.0	17 45.9	19 51.4	1 2.7
教育、学習支援業	60 100.0	13 21.7	46 76.7	1 1.7
サービス業	62 100.0	19 30.6	40 64.5	3 4.8
その他	99 100.0	15 15.2	84 84.8	0 0.0
規 模 別				
29人以下	22 100.0	3 13.6	17 77.3	2 9.1
30～99人	85 100.0	13 15.3	70 82.4	2 2.4
100～299人	173 100.0	26 15.0	142 82.7	5 2.9
300～499人	92 100.0	12 13.0	78 84.8	2 2.2
500～999人	108 100.0	18 16.7	90 83.3	0 0.0
1000人以上	343 100.0	107 20.7	267 77.8	5 1.5
組 織 率 別				
0～10%未満	79 100.0	11 13.9	66 83.5	2 2.5
10～20%未満	59 100.0	12 20.3	46 78.0	1 1.7
20～30%未満	66 100.0	9 13.6	56 84.8	1 1.5
30～40%未満	78 100.0	13 16.7	65 83.3	0 0.0
40～50%未満	87 100.0	14 16.1	73 83.9	0 0.0
50～60%未満	132 100.0	16 12.1	113 85.6	3 2.3
60～70%未満	139 100.0	15 10.8	117 84.2	3 5.0
70～80%未満	88 100.0	20 22.7	65 75.0	3 2.3
80%以上	88 100.0	30 34.1	58 65.9	0 0.0

問2_1_2 貴労働組合で組織化している従業員の雇用形態についておたずねします。
／契約社員（上段：件数／下段：構成比）

【第2表】

	該 当 数	有	無	無 回 答
全体	867 100.0	190 21.9	654 75.4	23 2.7
業 種 別				
建設業	64 100.0	8 12.5	55 85.9	1 1.6
製造業	256 100.0	25 10.9	222 86.7	6 2.3
情報通信業	30 100.0	7 23.3	23 76.7	0 0.0
運輸業	91 100.0	21 23.1	68 74.7	2 2.2
卸売・小売業	109 100.0	26 23.9	82 75.2	1 0.9
金融・保険業	40 100.0	15 37.5	24 60.0	1 2.5
不動産業	5 100.0	0 0.0	4 80.0	1 20.0
飲食店、宿泊業	10 100.0	5 50.0	5 50.0	0 0.0
医療、福祉	37 100.0	14 37.8	20 54.1	3 8.1
教育、学習支援業	60 100.0	20 33.3	38 63.3	2 3.3
サービス業	62 100.0	22 35.5	37 59.7	3 4.8
その他	99 100.0	24 24.2	73 73.7	2 2.0
規 模 別				
29人以下	22 100.0	1 4.5	19 86.4	2 9.1
30～99人	85 100.0	20 23.5	62 72.9	3 3.5
100～299人	173 100.0	35 20.2	133 76.9	5 2.9
300～499人	92 100.0	18 19.6	73 79.3	1 1.1
500～999人	108 100.0	19 17.6	89 82.4	0 0.0
1000人以上	343 100.0	85 24.8	251 73.2	7 2.0
組 織 率 別				
0～10%未満	79 100.0	28 37.9	51 64.6	2 2.5
10～20%未満	59 100.0	13 22.0	44 74.6	2 3.4
20～30%未満	66 100.0	14 21.2	52 78.8	0 0.0
30～40%未満	78 100.0	11 14.1	67 85.9	0 0.0
40～50%未満	87 100.0	19 21.8	64 73.6	4 4.6
50～60%未満	132 100.0	20 15.2	109 82.5	3 2.3
60～70%未満	139 100.0	21 15.1	113 81.3	5 3.6
70～80%未満	88 100.0	25 28.4	62 70.5	1 1.1
80%以上	88 100.0	26 29.5	62 70.5	0 0.0

問2_1_4 貴労働組合で組織化している従業員の雇用形態についておたずねします。
／派遣・再雇用（上段：件数／下段：構成比）

【第4表】

	該 当 数	有	無	無 回 答
全体	867 100.0	306 35.3	547 63.1	14 1.6
業 種 別				
建設業	64 100.0	3 4.7	59 90.6	2 3.1
製造業	256 100.0	73 28.5	179 69.9	4 1.6
情報通信業	30 100.0	3 10.0	25 83.3	2 6.7
運輸業	91 100.0	48 52.7	42 46.2	1 1.1
卸売・小売業	109 100.0	38 34.9	71 65.1	0 0.0
金融・保険業	40 100.0	16 40.0	24 60.0	0 0.0
不動産業	5 100.0	0 0.0	4 80.0	1 20.0
飲食店、宿泊業	10 100.0	5 50.0	5 50.0	0 0.0
医療、福祉	37 100.0	20 54.1	15 40.5	2 5.4
教育、学習支援業	60 100.0	19 31.7	40 66.7	1 1.7
サービス業	62 100.0	21 33.9	38 61.3	3 4.8
その他	99 100.0	34 34.3	63 63.6	2 2.0
規 模 別				
29人以下	22 100.0	6 27.3	14 63.6	2 9.1
30～99人	85 100.0	27 31.8	56 65.9	2 2.4
100～299人	173 100.0	53 30.6	115 66.5	5 2.9
300～499人	92 100.0	32 34.8	60 65.2	0 0.0
500～999人	108 100.0	32 29.6	76 70.4	0 0.0
1000人以上	343 100.0	141 41.1	200 58.3	2 0.6
組 織 率 別				
0～10%未満	79 100.0	35 44.3	43 54.4	1 1.3
10～20%未満	59 100.0	23 39.0	34 57.6	2 3.4
20～30%未満	66 100.0	17 25.8	48 72.7	1 1.5
30～40%未満	78 100.0	15 19.2	63 80.8	0 0.0
40～50%未満	87 100.0	26 29.9	61 70.1	0 0.0
50～60%未満	132 100.0	38 28.8	92 69.7	2 1.5
60～70%未満	139 100.0	45 32.4	90 64.7	4 2.9
70～80%未満	88 100.0	40 45.5	46 52.3	2 2.3
80%以上	88 100.0	49 55.7	39 44.3	0 0.0

問2.2.1 貴労働組合での今後の組織化予定についておたずねします。
 ／正社員（上段：件数／下段：構成比）

【第5表】

		該 当 数	有	無	無 回 答
全体					
業 種 別	建設業	64	580	173	114
		100.0	66.9	20.0	13.1
	製造業	256	42	17	5
		100.0	65.6	26.6	7.8
	情報通信業	30	21	5	4
		100.0	70.0	16.7	13.3
	運輸業	91	61	11	19
		100.0	67.0	12.1	20.9
	卸売・小売業	109	76	20	13
		100.0	69.7	18.3	11.9
	金融・保険業	40	26	6	8
		100.0	65.0	15.0	20.0
	不動産業	5	3	1	1
		100.0	60.0	20.0	20.0
	飲食店、宿泊業	10	5	4	1
		100.0	50.0	40.0	10.0
	医療、福祉	37	26	7	4
		100.0	70.3	18.9	10.8
	教育、学習支援業	60	38	16	6
		100.0	63.3	26.7	10.0
規 模 別	サービス業	62	43	14	5
		100.0	69.4	22.6	8.1
	その他	99	68	19	12
		100.0	68.7	19.2	12.1
	29人以下	22	14	5	3
		100.0	63.6	22.7	13.6
	30～99人	85	54	18	13
		100.0	63.5	21.2	15.3
	100～299人	173	124	25	21
		100.0	71.7	16.2	12.1
	300～499人	92	67	19	6
		100.0	72.8	20.7	6.5
	500～999人	108	80	19	9
		100.0	74.1	17.6	8.3
	1000人以上	343	226	77	40
		100.0	65.9	22.4	11.7
組 織 率 別	0～10%未満	79	55	15	9
		100.0	69.6	19.0	11.4
	10～20%未満	59	44	10	5
		100.0	74.6	16.9	8.5
	20～30%未満	66	14	49	3
		100.0	74.2	21.2	4.5
	30～40%未満	78	62	9	7
		100.0	79.5	11.5	9.0
	40～50%未満	87	59	19	9
		100.0	67.8	21.8	10.4
	50～60%未満	132	88	28	18
		100.0	65.2	21.2	13.6
	60～70%未満	139	95	28	16
		100.0	68.3	20.1	11.5
	70～80%未満	88	58	21	9
		100.0	65.9	23.9	10.2
	80%以上	88	56	21	11
		100.0	63.6	23.9	12.5

問2.2.3 貴労働組合での今後の組織化予定についておたずねします。
 ／パート・アルバイト（上段：件数／下段：構成比）

【第7表】

		該 当 数	有	無	無 回 答
全体					
業 種 別	建設業	64	133	678	56
		100.0	15.3	78.2	6.5
	製造業	256	2	60	2
		100.0	3.1	93.8	3.1
	情報通信業	30	18	227	11
		100.0	7.0	88.7	4.3
	運輸業	91	6	24	0
		100.0	20.0	80.0	0.0
	卸売・小売業	109	19	60	12
		100.0	20.9	65.9	13.2
	金融・保険業	109	24	76	9
		100.0	22.0	69.7	8.3
	不動産業	40	5	30	5
		100.0	12.5	75.0	12.5
	飲食店、宿泊業	10	5	0	0
		100.0	0.0	100.0	0.0
	医療、福祉	37	15	20	2
		100.0	40.5	54.1	5.4
	教育、学習支援業	60	13	44	3
		100.0	21.7	73.3	5.0
規 模 別	サービス業	62	15	44	3
		100.0	24.2	71.0	4.8
	その他	99	12	81	6
		100.0	12.1	81.8	6.1
	29人以下	22	6	13	3
		100.0	27.3	59.1	13.6
	30～99人	85	12	67	6
		100.0	14.1	78.8	7.1
	100～299人	173	23	140	10
		100.0	13.3	80.8	5.8
	300～499人	92	12	75	5
		100.0	13.0	81.5	5.4
	500～999人	108	13	92	3
		100.0	12.0	85.2	2.8
	1000人以上	343	61	264	19
		100.0	17.8	77.0	5.2
組 織 率 別	0～10%未満	79	20	54	5
		100.0	25.3	68.4	6.3
	10～20%未満	59	13	44	2
		100.0	22.0	74.6	3.4
	20～30%未満	66	7	56	3
		100.0	10.6	84.8	4.5
	30～40%未満	78	60	16	2
		100.0	20.5	76.9	2.6
	40～50%未満	87	13	72	2
		100.0	14.9	82.8	2.3
	50～60%未満	132	17	109	6
		100.0	12.9	82.6	4.5
	60～70%未満	139	12	117	10
		100.0	8.6	84.2	7.2
	70～80%未満	88	7	75	6
		100.0	8.0	85.2	6.8
	80%以上	88	21	61	6
		100.0	23.9	69.3	6.8

問2.2.2 貴労働組合での今後の組織化予定についておたずねします。
 ／契約社員（上段：件数／下段：構成比）

【第6表】

		該 当 数	有	無	無 回 答
全体					
業 種 別	建設業	64	157	649	61
		100.0	18.1	74.9	7.0
	製造業	256	7	56	1
		100.0	10.9	87.5	1.6
	情報通信業	30	8	21	1
		100.0	26.7	70.0	3.3
	運輸業	91	20	58	13
		100.0	22.0	63.7	14.3
	卸売・小売業	109	18	83	8
		100.0	16.5	76.1	7.3
	金融・保険業	40	5	21	6
		100.0	32.5	52.5	15.0
	不動産業	5	0	5	0
		100.0	0.0	100.0	0.0
	飲食店、宿泊業	10	4	6	0
		100.0	40.0	60.0	0.0
	医療、福祉	37	11	23	3
		100.0	29.7	62.2	8.1
	教育、学習支援業	60	15	39	6
		100.0	25.0	65.0	10.0
規 模 別	サービス業	62	15	43	4
		100.0	24.2	69.4	6.5
	その他	99	20	72	7
		100.0	20.2	72.7	7.1
	29人以下	22	2	17	3
		100.0	9.1	77.3	13.6
	30～99人	85	18	59	8
		100.0	21.2	69.4	9.4
	100～299人	173	34	126	13
		100.0	19.7	72.8	7.5
	300～499人	92	16	74	2
		100.0	17.4	80.4	2.2
	500～999人	108	14	91	3
		100.0	13.0	84.3	2.8
	1000人以上	343	67	257	19
		100.0	19.5	74.9	5.5
組 織 率 別	0～10%未満	79	27	46	6
		100.0	34.2	58.2	7.6
	10～20%未満	59	18	38	3
		100.0	30.5	64.4	5.1
	20～30%未満	66	10	54	2
		100.0	15.2	81.8	3.0
	30～40%未満	78	14	61	3
		100.0	17.9	78.2	3.8
	40～50%未満	87	13	68	6
		100.0	14.9	78.2	6.9
	50～60%未満	132	19	108	5
		100.0	14.4	81.8	3.8
	60～70%未満	139	18	113	8
		100.0	12.9	81.3	5.8
	70～80%未満	88	11	71	6
		100.0	12.5	80.7	6.8
	80%以上	88	20	63	5
		100.0	22.7	71.6	5.7

問2.2.4 貴労働組合での今後の組織化予定についておたずねします。
 ／嘱託・再雇用（上段：件数／下段：構成比）

【第8表】

		該 当 数	有	無	無 回 答	
全体		867 100.0	250 28.8	555 64.0	62 7.2	
業 種 別	建設業	64 100.0	9 14.1	54 84.4	1 1.6	
	製造業	256 100.0	58 22.7	185 72.3	13 5.1	
	情報通信業	30 100.0	14 46.7	14 46.7	2 6.7	
	運輸業	91 100.0	32 35.2	46 50.5	13 14.3	
	卸売・小売業	109 100.0	31 28.4	70 64.2	8 7.3	
	金融・保険業	40 100.0	16 40.0	19 47.5	5 12.5	
	不動産業	5 100.0	1 20.0	4 80.0	0 0.0	
	飲食店、宿泊業	10 100.0	4 40.0	6 60.0	0 0.0	
	医療、福祉	37 100.0	17 45.9	15 40.5	5 13.5	
	教育、学習支援業	60 100.0	32 33.3	36 60.0	4 6.7	
	サービス業	62 100.0	18 29.0	41 66.1	3 4.8	
	その他	99 100.0	30 30.3	63 63.6	6 6.1	
	規 模 別	29人以下	22 100.0	4 18.2	15 68.2	3 13.6
		30～99人	85 100.0	25 29.4	53 62.4	7 8.2
		100～299人	173 100.0	48 27.7	112 64.7	13 7.5
300～499人		92 100.0	25 27.2	64 69.6	3 3.3	
500～999人		108 100.0	32 29.6	72 66.7	4 3.7	
1000人以上		343 100.0	109 31.8	213 62.1	21 6.1	
組 織 率 別		0～10%未満	79 100.0	30 38.0	42 53.2	7 8.9
	10～20%未満	59 100.0	23 39.0	33 55.9	3 5.1	
	20～30%未満	66 100.0	15 22.7	49 74.2	2 3.0	
	30～40%未満	78 100.0	23 29.5	51 65.4	4 5.1	
	40～50%未満	87 100.0	23 26.4	62 71.3	2 2.3	
	50～60%未満	132 100.0	35 26.5	89 67.4	8 6.1	
	60～70%未満	138 100.0	41 29.5	90 64.7	8 5.8	
	70～80%未満	88 100.0	20 22.7	61 69.3	7 8.0	
	80%以上	38 100.0	32 33.0	49 55.7	8 8.0	

問3 2024年春季賞金交渉について、貴労働組合は使用者に要求しましたか。
(上段：件数／下段：構成比)

【第9表】

		該当 数	要求を提出した	要求を提出して いない	無回 答	
全体		867 100.0	743 85.7	121 14.0	3 0.3	
業 種 別	建設業	64 100.0	53 82.8	10 15.6	1 1.6	
	製造業	256 100.0	236 92.2	20 7.8	0 0.0	
	情報通信業	30 100.0	27 90.0	3 10.0	0 0.0	
	運輸業	91 100.0	64 92.3	7 7.7	0 0.0	
	卸売・小売業	109 100.0	95 87.2	14 12.8	0 0.0	
	金融・保険業	40 100.0	31 77.5	9 22.5	0 0.0	
	不動産業	6 100.0	5 100.0	0 0.0	0 0.0	
	飲食店、宿泊業	10 100.0	10 100.0	0 0.0	0 0.0	
	医療、福祉	37 100.0	24 64.9	13 35.1	0 0.0	
	教育、学習支援業	60 100.0	47 78.3	13 21.7	0 0.0	
	サービス業	62 100.0	47 75.8	14 22.6	1 1.6	
	その他	99 100.0	80 80.8	18 18.2	1 1.0	
	規 模 別	29人以下	22 100.0	14 63.6	7 31.8	1 4.5
		30～99人	85 100.0	66 77.6	19 22.4	0 0.0
100～299人		173 100.0	137 79.2	35 20.2	0 0.6	
300～499人		92 100.0	75 81.5	16 17.4	1 1.1	
500～999人		105 100.0	86 88.9	17 16.1	0 0.0	
1000人以上		343 100.0	318 92.7	25 7.3	0 0.0	
組 織 率 別	0～10%未満	69 100.0	69 87.3	10 12.7	0 0.0	
	10～20%未満	59 100.0	49 83.1	10 16.9	0 0.0	
	20～30%未満	66 100.0	47 71.2	18 27.3	1 1.5	
	30～40%未満	78 100.0	67 85.9	11 14.1	0 0.0	
	40～50%未満	72 100.0	72 82.8	12 16.1	1 1.1	
	50～60%未満	132 100.0	115 87.1	16 12.1	1 0.8	
	60～70%未満	139 100.0	126 90.6	13 9.4	1 0.7	
	70～80%未満	88 100.0	79 89.8	9 10.2	0 0.0	
80%以上	85 100.0	77 89.7	11 12.5	0 0.0		

問4 2024年春季賃金交渉において、貴労働組合が使用者に要求をしなかった理由についておたずねします。(上段：件数/下段：構成比)

【第10表】

業種別		当該業種	定期昇給が実施されるため	定率運動のため	査定により個人差がある	企業業績などによる	複数年協定等により賃金が決定される	抱えているため	別の時期に実施しているため	経済要求を要する	特に取り組んでいるため	その他	無回答	
業種別	全体	121 100.0	36 29.8	11 9.1	7.4 6.1	10 8.3	4 3.3	21 17.4	16 13.2	12 9.9	18 14.9	29 24.0	2 1.7	
	建設業	10 100.0	5 50.0	1 10.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 30.0	1 10.0	1 10.0	3 30.0	0 0.0	
	製造業	20 100.0	6 30.0	2 10.0	6 30.0	5 25.0	10 50.0	0 0.0	5 25.0	15 75.0	10 50.0	35 175.0	5 2.5	
	情報通信業	3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	運輸業	7 100.0	1 14.3	1 14.3	0 0.0	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3	42 429.0	3 0.0	
	卸売・小売業	14 100.0	3 21.4	1 7.1	2 14.3	2 14.3	0 0.0	0 0.0	3 21.4	2 14.3	14 14.3	21 21.4	4 0.0	
	金融・保険業	100 100.0	22 22.2	0 0.0	11 11.1	0 0.0	0 0.0	11 11.1	0 0.0	11 11.1	44 44.4	22 22.2	0 0.0	
	不動産業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	飲食店、宿泊業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	医療、福祉	13 100.0	6 46.2	0 0.0	7 7.7	0 0.0	7 7.7	8 61.5	2 15.4	7 7.7	3 23.1	0 0.0	0 0.0	
	教育、学習支援業	13 100.0	6 46.2	0 0.0	7 7.7	0 0.0	7 7.7	2 15.4	2 15.4	7 7.7	1 7.7	30 30.0	0 0.0	
	サービス業	14 100.0	2 14.3	1 7.1	0 0.0	7 7.1	1 7.1	2 14.3	3 21.4	0 0.0	4 28.6	3 21.4	0 0.0	
	その他	18 100.0	7 38.9	5 27.8	5 27.8	5 27.8	5 27.8	4 22.2	11 61.1	2 11.1	5 27.8	22 111.1	5 27.8	
	規模別	29人以下	7 100.0	2 28.6	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	14 28.6	0 0.0
		30～99人	19 100.0	5 26.3	0 0.0	5 26.3	10 52.6	0 0.0	7 36.8	1 5.3	2 10.5	31 161.0	10 52.6	5 26.3
100～299人		35 100.0	10 28.6	8 8.6	0 0.0	11 11.4	2 2.9	11 14.3	14 14.3	17 17.1	17 17.1	2 2.9	0 0.0	
300～499人		16 100.0	6 37.5	4 25.0	3 18.8	3 6.3	0 0.0	12 22.5	18 38.3	12 22.5	25 25.0	4 4.0	0 0.0	
500～999人		12 100.0	2 16.7	0 0.0	2 16.7	8 8.3	0 0.0	2 16.7	3 25.0	0 0.0	0 0.0	25 25.0	0 0.0	
1000人以上		25 100.0	8 32.0	2 8.0	2 8.0	4 16.0	2 8.0	5 20.0	3 12.0	1 4.0	3 12.0	10 40.0	0 0.0	
0～10%未満		10 100.0	3 30.0	1 10.0	2 20.0	2 20.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	1 10.0	20 20.0	10 10.0	0 0.0	
10～20%未満		10 100.0	10 10.0	0 0.0	10 10.0	10 10.0	0 0.0	2 2.0	3 3.0	0 0.0	4 4.0	1 1.0	0 0.0	
20～30%未満		18 100.0	4 22.2	0 0.0	4 0.0	5 5.6	0 0.0	5 27.8	4 22.2	3 16.7	2 11.1	16 16.7	5 5.6	
30～40%未満		11 100.0	3 27.3	2 18.2	0 0.0	9 9.1	1 1.1	9 36.4	4 27.3	9 27.3	9 27.3	1 1.1	0 0.0	
組率率別	40～50%未満	14 100.0	21 21.4	3 7.1	3 7.1	2 14.3	0 0.0	3 7.1	0 0.0	1 7.1	4 28.6	4 28.6	0 0.0	
	50～60%未満	16 100.0	6 37.5	3 18.8	3 6.3	6 6.3	0 0.0	3 18.8	2 12.5	1 6.3	1 6.3	6 37.5	0 0.0	
	60～70%未満	13 100.0	6 46.2	1 7.7	6 7.7	1 7.7	0 0.0	1 7.7	0 0.0	0 0.0	5 15.4	2 23.1	7 7.7	
	70～80%未満	9 100.0	5 55.6	1 11.1	1 11.1	0 0.0	0 0.0	2 22.2	0 0.0	2 22.2	0 0.0	2 22.2	0 0.0	
	80%以上	11 100.0	2 18.2	2 18.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	9 18.2	2 18.2	0 0.0	1 9.1	5 55.6	0 0.0	

問5 貴労働組合の2024年春季賃金交渉の要求の内容についておたずねします。(上段：件数/下段：構成比)

【第11表】

	該 当 数	定 期 昇 給 の 実 施	施 ベ ー ス ア ッ プ の 実 施	額 賃 与 (一 時 金 増)	賃 金 カ ー プ の 改 善	諸 手 当 の 増 額	そ の 他	無 回 答
全体	743 100.0	456 61.4	661 89.0	387 52.1	106 14.3	236 31.8	99 13.3	1 0.1
業 種 別								
建設業	53 100.0	33 62.3	44 83.0	38 71.7	10 18.9	26 49.1	7 13.2	0 0.0
製造業	236 100.0	166 70.3	218 92.4	109 46.2	34 14.4	49 20.8	28 11.9	0 0.0
情報通信業	27 100.0	16 59.3	25 92.6	19 70.4	3 11.1	9 33.3	5 18.5	0 0.0
運輸業	84 100.0	45 53.6	72 85.7	48 57.1	14 16.7	32 38.1	13 15.5	0 0.0
卸売・小売業	95 100.0	65 68.4	87 91.6	41 43.2	13 13.7	24 25.3	10 10.5	0 0.0
金融・保険業	31 100.0	14 45.2	27 87.1	14 45.2	1 3.2	12 38.7	6 19.4	0 0.0
不動産業	5 100.0	2 40.0	4 80.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
飲食店、宿泊業	10 100.0	8 80.0	10 100.0	4 40.0	2 20.0	2 20.0	1 10.0	0 0.0
医療、福祉	24 100.0	17 70.8	21 87.5	17 70.8	2 8.3	13 54.2	6 25.0	0 0.0
教育、学習支援業	47 100.0	17 36.2	38 80.9	23 48.9	7 14.9	25 53.2	5 10.6	0 0.0
サービス業	47 100.0	27 57.4	41 87.2	29 61.7	12 14.9	12 25.5	5 10.6	1 2.1
その他	80 100.0	44 55.0	73 91.3	41 51.3	13 16.3	30 37.5	12 15.0	0 0.0
規 模 別								
29人以下	14 100.0	11 78.6	10 71.4	8 57.1	1 7.1	1 7.1	3 21.4	0 0.0
30～99人	86 100.0	43 65.2	55 83.3	33 50.0	4 6.1	21 31.8	9 9.1	1 1.5
100～299人	137 100.0	73 53.3	108 78.8	70 51.1	24 17.5	51 37.2	11 8.0	0 0.0
300～499人	75 100.0	43 57.3	66 88.0	43 57.3	12 16.0	27 36.0	11 14.7	0 0.0
500～999人	96 100.0	59 61.5	89 92.7	51 53.1	17 17.7	29 30.2	13 13.5	0 0.0
1000人以上	318 100.0	207 65.1	301 94.7	167 52.5	47 14.8	94 29.6	55 17.3	0 0.0
組 織 率 別								
0～10%未満	69 100.0	43 62.3	63 91.3	43 62.3	8 11.6	34 49.3	16 23.2	0 0.0
10～20%未満	49 100.0	29 59.2	46 93.9	30 61.2	7 14.3	20 40.8	7 14.3	0 0.0
20～30%未満	47 100.0	29 61.7	42 89.4	28 61.7	7 14.9	13 27.7	4 8.5	0 0.0
30～40%未満	67 100.0	35 52.2	57 85.1	30 44.8	11 16.4	22 32.8	8 11.9	0 0.0
40～50%未満	72 100.0	45 62.5	66 91.7	31 43.1	16 22.2	25 34.7	1 1.4	0 0.0
50～60%未満	115 100.0	68 59.1	97 84.3	58 50.4	11 9.6	29 25.2	24 20.9	1 0.9
60～70%未満	126 100.0	81 64.3	116 92.1	64 50.8	24 19.0	38 30.2	21 16.7	0 0.0
70～80%未満	79 100.0	52 65.8	72 91.1	43 54.4	9 11.4	19 24.1	8 10.1	0 0.0
80%以上	77 100.0	51 66.2	65 84.4	42 54.5	12 15.6	22 28.6	9 11.7	0 0.0

問6 貴労働組合の2024年春季賃金交渉の要求はどのように決定しましたか？(上段：件数/下段：構成比)

【第12表】

	該 当 数	定 等 大 の 会 ・ 機 関 中 央 委 員 会 議 決 会	に 組 合 よ り 身 決 定 に よ る 投 票	上 部 団 体 の 方 針	そ の 他	無 回 答
全体	743 100.0	566 76.2	185 24.9	223 30.0	54 7.3	1 0.1
業 種 別						
建設業	53 100.0	41 77.4	14 26.4	12 22.6	2 3.8	0 0.0
製造業	236 100.0	195 82.6	63 26.7	74 31.4	8 3.4	0 0.0
情報通信業	27 100.0	27 70.4	11 40.7	11 44.4	12 3.7	0 0.0
運輸業	84 100.0	62 73.8	16 19.0	25 29.8	7 8.3	0 0.0
卸売・小売業	95 100.0	77 81.1	24 25.3	31 32.6	6 6.3	0 0.0
金融・保険業	31 100.0	24 77.4	7 22.6	7 22.6	3 9.7	0 0.0
不動産業	5 100.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0
飲食店、宿泊業	10 100.0	9 90.0	1 10.0	4 40.0	0 0.0	0 0.0
医療、福祉	24 100.0	16 66.7	5 20.8	5 20.8	4 16.7	0 0.0
教育、学習支援業	47 100.0	29 61.7	16 34.0	6 12.8	9 19.1	0 0.0
サービス業	47 100.0	35 74.5	9 19.1	19 40.4	1 2.1	1 2.1
その他	80 100.0	54 67.5	18 22.5	18 33.8	10 12.5	0 0.0
規 模 別						
29人以下	14 100.0	5 35.7	6 42.9	4 28.6	2 14.3	0 0.0
30～99人	66 100.0	24 36.4	31 47.0	13 19.7	11 16.7	1 1.5
100～299人	137 100.0	88 64.2	50 36.5	35 25.5	10 7.3	0 0.0
300～499人	75 100.0	59 78.7	23 30.7	21 28.0	5 6.7	0 0.0
500～999人	96 100.0	78 81.3	23 24.0	27 28.1	6 6.3	0 0.0
1000人以上	318 100.0	285 89.6	43 13.5	115 36.2	16 5.0	0 0.0
組 織 率 別						
0～10%未満	69 100.0	49 71.0	19 27.5	14 20.3	10 14.5	0 0.0
10～20%未満	49 100.0	35 71.4	11 22.4	15 30.6	6 12.2	0 0.0
20～30%未満	47 100.0	30 63.8	19 40.4	12 25.5	1 2.1	0 0.0
30～40%未満	67 100.0	46 68.7	23 34.3	23 22.4	6 9.0	0 0.0
40～50%未満	72 100.0	54 75.0	25 34.7	17 23.6	5 6.9	0 0.0
50～60%未満	115 100.0	88 76.5	31 27.0	33 28.7	8 7.0	0 0.9
60～70%未満	126 100.0	105 83.3	25 19.8	43 34.1	7 5.6	0 0.0
70～80%未満	79 100.0	64 81.0	15 19.0	15 38.0	4 5.1	0 0.0
80%以上	77 100.0	66 85.7	7 9.1	33 42.9	3 3.9	0 0.0

問7 2024年春季賞金交渉は主としてどのように行われていますか？（上段：件数／下段：構成比）

【第13表】

	該 当 数	交 渉 の 場 所 等 の 交 渉 の 場 所	使 用 者 の 協 議 機 関 等 の 交 渉 の 場 所	使 用 者 の 協 議 機 関 等 の 交 渉 の 場 所	そ の 他	無 回 答
全体	743 100.0	589 79.3	142 19.1	7 0.9	5 0.7	0 0.0
業 種 別						
建設業	53 100.0	40 75.5	12 22.6	0 0.0	1 1.9	0 0.0
製造業	236 100.0	170 72.0	64 27.1	2 0.8	0 0.0	0 0.0
情報通信業	27 100.0	26 96.3	1 3.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
運輸業	84 100.0	72 85.7	11 13.1	1 1.2	0 0.0	0 0.0
卸売・小売業	95 100.0	71 74.7	22 23.2	1 1.1	1 1.1	0 0.0
金融・保険業	31 100.0	21 67.7	9 29.0	1 3.2	0 0.0	0 0.0
不動産業	5 100.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0
飲食店、宿泊業	10 100.0	8 80.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
医療、福祉	24 100.0	24 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
教育、学習支援業	47 100.0	45 95.7	1 2.1	1 2.1	0 0.0	0 0.0
サービス業	47 100.0	40 85.1	6 12.8	1 2.1	0 0.0	0 0.0
その他	80 100.0	66 82.5	13 16.3	0 0.0	1 1.3	0 0.0
規 模 別						
29人以下	14 100.0	13 92.9	1 7.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0
30～99人	66 100.0	51 77.3	9 13.6	4 6.1	2 3.0	0 0.0
100～299人	137 100.0	111 81.0	21 15.3	2 1.5	3 2.2	0 0.0
300～499人	75 100.0	60 80.0	14 18.7	1 1.3	0 0.0	0 0.0
500～999人	96 100.0	76 79.2	20 20.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0
1000人以上	318 100.0	248 78.0	70 22.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
組 織 率 別						
0～10%未満	69 100.0	61 88.4	8 11.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0
10～20%未満	49 100.0	42 85.7	6 12.2	0 0.0	1 2.0	0 0.0
20～30%未満	47 100.0	38 80.9	8 17.0	1 2.1	0 0.0	0 0.0
30～40%未満	67 100.0	50 74.6	14 20.9	1 1.5	2 3.0	0 0.0
40～50%未満	72 100.0	62 86.1	9 12.5	1 1.4	0 0.0	0 0.0
50～60%未満	115 100.0	80 69.6	34 29.6	1 0.9	0 0.0	0 0.0
60～70%未満	126 100.0	102 81.0	22 17.5	1 0.8	1 0.8	0 0.0
70～80%未満	79 100.0	61 77.2	16 20.3	1 1.3	1 1.3	0 0.0
80%以上	77 100.0	60 77.9	17 22.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0

問8.1 2024年春季賞金交渉における交渉の回数・
使用者からの回答の回数についてお答えください。
／交渉の回数／回

【第14表】

	該 当 数	平 均 値
	735	3.4
業 種 別		
建設業	53	3.1
製造業	235	3.2
情報通信業	27	5.1
運輸業	83	4.1
卸売・小売業	95	3.1
金融・保険業	29	4.1
不動産業	5	2.2
飲食店、宿泊業	10	4.2
医療、福祉	23	3.0
教育、学習支援業	44	2.8
サービス業	47	3.2
その他	80	3.1
規 模 別		
29人以下	14	2.4
30～99人	66	2.2
100～299人	137	2.7
300～499人	75	2.6
500～999人	95	3.1
1000人以上	314	4.2
組 織 率 別		
0～10%未満	67	3.4
10～20%未満	48	3.0
20～30%未満	46	3.5
30～40%未満	67	2.8
40～50%未満	71	2.8
50～60%未満	115	3.2
60～70%未満	126	3.4
70～80%未満	79	3.5
80%以上	77	4.7

問8.2 2024年春季賞金交渉における交渉の回数・
使用者からの回答の回数についてお答えください。
／使用者からの回答の回数（最終回答を含む）／回

【第15表】

	該 当 数	平 均 値
	730	2.0
業 種 別		
建設業	53	2.0
製造業	234	1.8
情報通信業	26	2.3
運輸業	82	2.1
卸売・小売業	93	2.0
金融・保険業	31	2.1
不動産業	5	1.4
飲食店、宿泊業	10	2.6
医療、福祉	23	2.7
教育、学習支援業	44	2.1
サービス業	47	2.3
その他	78	1.8
規 模 別		
29人以下	14	2.0
30～99人	65	1.9
100～299人	136	1.9
300～499人	75	1.8
500～999人	94	1.8
1000人以上	315	2.1
組 織 率 別		
0～10%未満	68	2.2
10～20%未満	48	2.1
20～30%未満	46	2.0
30～40%未満	67	2.0
40～50%未満	72	1.9
50～60%未満	115	1.8
60～70%未満	123	2.0
70～80%未満	78	2.1
80%以上	77	1.9

問9 貴労働組合は2024年春季賞金交渉に当たってどのような取組をしましたか。(上段：件数/下段：構成比)

【第16表】

	該当数	要求の集約アン	立ストライキ権の確	ストライキ	ストライキ以外の	職場集会	チラシ等の配布	HP・SNSによる周知	職場オクルグの実施	要求集約の投票	なにより取組はして	その他	無回答
全体	742 100.0	401 54.0	26.3	11	9	425	185	123	262	79	72	42	3
業種別													
建設業	53 100.0	32 60.4	11 20.8	0	1	29	5	14	29	5	4	0	0
製造業	235 100.0	120 51.1	60 25.5	1	4	146	88	41	94	34	21	13	1
情報通信業	27 100.0	17 63.0	17 63.0	3	11	18	10	13	10	29.6	3.7	11.1	0
運輸業	84 100.0	37 44.0	32 38.1	0	0	52	12	8	24	4	8	5	0
卸売・小売業	95 100.0	57 60.0	5 5.3	1	0	64	16	15	35	9	8	3	0
金融・保険業	31 100.0	18 58.1	10 32.3	0	0	17	4	6	16	7	0	0	0
不動産業	5 100.0	3 60.0	0 0.0	0	0	0	0	0	1	22.6	0.0	0.0	0
飲食店・宿泊業	10 100.0	4 40.0	2 20.0	0	0	4	1	2	7	0	0	2	0
医療・福祉	24 100.0	13 54.2	11 45.8	5	0	10	3	9	1	3	4	0	0
教育・学習支援業	47 100.0	30 63.8	6 12.8	1	1	22	16	5	1	0	10	3	0
サービス業	47 100.0	25 53.2	12 25.5	1	0	18	6	5	15	1	6	0	2
その他	80 100.0	43 53.8	26 32.5	1	0	41	16	9	17	9	12.5	11.3	1.3
規模別													
29人以下	14 100.0	6 42.9	3 21.4	0	0	3	0	0	1	1	4	1	0
30～99人	66 100.0	33 50.0	12 18.2	1	0	30	4	5	15	4	28.6	7.1	0
100～299人	137 100.0	77 56.2	24 17.5	5	1.5	57	25	2	16	17	23	9	1
300～499人	75 100.0	37 49.3	16 21.3	1	0	35	17	2	24	9	3	0	0
500～999人	96 100.0	59 61.5	29 30.2	1	0	58	25	9	32	14	8	7	1
1000人以上	317 100.0	167 52.7	104 32.8	3	1.9	222	104	32.9	176	38	7	19	0
0～10%未満	69 100.0	46 66.7	23 33.3	3	1.4	36	25	17	20	7	3	7	1
10～20%未満	49 100.0	25 51.0	12 24.5	3	2.0	21	11	5	11	3	6	5	0
20～30%未満	46 100.0	26 56.5	8 17.4	0	2.2	20	14	4	22	6	12.2	10.2	0
30～40%未満	67 100.0	45 67.2	8 11.9	1	0	34	13	2	17	11	7	3	0
40～50%未満	100 100.0	67.2	11.9	1.5	0	50.7	19.4	3.0	25.4	16.4	10.4	4.5	0
50～60%未満	115 100.0	60 52.2	31 27.0	0	0	66	17	26	39	11	15	7	0
60～70%未満	126 100.0	62 49.2	34 27.0	2	1.6	71	35	20	65	19	11	7	0
70～80%未満	100 100.0	49 50.6	27 34.2	1	2.5	55	26	20	30	7	6	4	0
80%以上	77 100.0	32 41.6	27 35.1	1	3	49	23	9	38	6	5	4	0

問10 貴労働組合が2024年春季賞金交渉において考慮した項目は何ですか。／1番目(上段：件数/下段：構成比)

【第17表】

	該当数	物価の高騰	実質賃金の維持	定期昇給の維持	前年度の改定実績	同業他社の動向	世間相場	一時金の改善	雇用の維持	社内の全額適正化の賃金	企業の実績	労使関係の安定	若手人材の確保	その他	無回答
全体	741 100.0	438 59.1	68 9.2	37 5.0	10 1.3	40 5.4	24 3.2	21 2.8	18 2.4	10 1.3	38 5.1	0 0.0	17 2.3	19 2.6	1
業種別															
建設業	53 100.0	30 56.6	2 3.8	3 5.7	1 1.9	5 9.4	0 0.0	4 7.5	2 3.8	1 1.3	5 9.4	0 0.0	2 3.8	0 0.0	0
製造業	235 100.0	145 61.7	30 12.8	6 2.6	2 0.9	13 5.5	10 4.3	2 0.9	4 1.7	3 1.3	11 4.7	0 0.0	4 1.7	5 2.1	0
情報通信業	27 100.0	15 55.6	2 7.4	2 7.4	1 3.7	2 14.8	1 0.0	1 3.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 11.1	0
運輸業	84 100.0	51 60.7	8 9.5	6 7.1	0 0.0	1 1.2	1 1.2	6 7.1	3 3.6	3 3.6	1 1.2	0 0.0	3 3.6	1 1.2	0
卸売・小売業	94 100.0	58 61.7	11 11.7	3 3.2	1 1.1	4 4.3	3 3.2	1 1.1	3 3.2	1 1.1	6 6.4	0 0.0	2 2.1	1 1.1	0
金融・保険業	31 100.0	19 61.3	2 6.5	1 3.2	0 0.0	1 3.2	1 3.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 9.7	0 0.0	1 3.2	1 3.2	0
不動産業	5 100.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0
飲食店・宿泊業	10 100.0	5 50.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	0
医療・福祉	24 100.0	14 58.3	2 8.3	2 8.3	1 4.2	3 12.5	0 0.0	1 4.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 16.7	0
教育・学習支援業	47 100.0	29 61.7	2 4.3	2 4.3	2 4.3	3 6.4	2 4.3	2 4.3	1 2.1	0 0.0	4 8.5	0 0.0	2 4.3	1 2.1	0
サービス業	47 100.0	27 57.4	4 8.5	4 8.5	2 4.3	2 4.3	1 2.1	2 4.3	1 2.1	1 2.1	2 4.3	0 0.0	0 0.0	1 2.1	1
その他	80 100.0	41 51.3	5 6.3	8 10.0	0 0.0	3 3.8	2 2.5	2 2.5	4 5.0	2 2.5	6 7.5	0 0.0	5 6.3	5 6.3	0
規模別															
29人以下	14 100.0	10 71.4	0 0.0	3 21.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0
30～99人	66 100.0	39 59.1	3 4.5	6 9.1	3 4.5	1 1.5	4 6.1	1 1.5	3 4.5	0 0.0	6 9.1	0 0.0	3 4.5	0 0.0	0
100～299人	136 100.0	82 60.3	13 9.6	5 3.7	2 1.5	2 1.5	6 4.4	1 0.7	5 3.7	2 1.5	6 4.4	0 0.0	3 2.2	1 0.7	0
300～499人	75 100.0	45 60.0	8 10.7	5 6.7	0 0.0	4 5.3	0 0.0	2 2.7	1 1.3	1 1.3	6 8.0	0 0.0	3 4.0	0 0.0	0
500～999人	96 100.0	62 64.6	10 10.4	2 2.1	2 2.1	5 5.2	1 1.0	3 3.1	3 3.1	0 0.0	6 6.3	0 0.0	1 1.0	1 1.0	0
1000人以上	317 100.0	177 55.8	30 9.5	14 4.4	4 1.3	24 7.6	13 4.1	4 1.3	6 1.9	7 2.2	15 4.7	0 0.0	8 2.5	15 4.7	0
0～10%未満	69 100.0	42 60.9	1 1.4	5 7.2	1 1.4	6 8.7	2 2.9	2 2.9	2 2.9	1 1.4	5 7.2	0 0.0	2 2.9	4 5.8	0
10～20%未満	49 100.0	29 59.2	4 8.2	5 10.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 4.1	0 0.0	5 10.2	0 0.0	1 2.0	1 2.0	0
20～30%未満	46 100.0	33 71.7	2 4.3	2 4.3	1 2.2	1 2.2	2 4.3	1 2.2	0 0.0	1 2.2	2 4.3	0 0.0	1 2.2	0 0.0	0
30～40%未満	66 100.0	42 63.6	1 1.5	1 1.5	1 1.5	1 1.5	2 3.0	0 0.0	2 3.0	0 0.0	3 4.5	0 0.0	1 1.5	2 3.0	0
40～50%未満	72 100.0	47 65.3	6 8.3	2 2.8	3 4.2	1 1.4	2 2.8	2 2.8	1 1.4	2 2.8	1 1.4	0 0.0	3 4.2	1 1.4	1
50～60%未満	115 100.0	66 57.4	10 8.7	6 5.2	1 0.9	8 7.0	3 2.6	2 1.7	6 5.2	1 1.7	6 5.2	0 0.0	2 1.7	4 3.5	0
60～70%未満	126 100.0	68 54.0	15 11.9	1 0.8	1 1.6	9 7.1	5 4.0	5 4.0	5 4.0	1 0.8	10 7.9	0 0.0	2 1.6	3 2.4	0
70～80%未満	100 100.0	44 55.7	11 13.9	5 6.0	0 0.0	2 2.5	3 3.8	3 3.8	1 1.3	0 0.0	5 6.0	0 0.0	1 1.3	4 5.1	0
80%以上	77 100.0	40 51.9	9 11.7	8 10.4	1 1.3	3 3.9	3 3.9	1 1.3	3 3.9	2 2.6	3 3.9	0 0.0	3 3.9	1 1.3	0

問10_2 貴労働組合が2024年春季賞金交渉において考慮した項目は何ですか。／2番目(上段:件数/下段:構成比)

【第18表】		該当数	物価の高騰	実質賃金の維持	定期昇給の維持	前年度の改定実績	同業他社の動向	世間相場	一時金の改善	雇用の維持	社内全体での賃金	企業の実績	労使関係の安定	若手人材の確保	その他	無回答
全体		741 100.0	121 16.3	159 21.5	50 6.7	22 3.0	72 9.7	75 10.1	49 6.5	22 3.0	17 2.3	68 9.2	7 0.9	59 8.0	13 1.8	8 1.1
業 種 別	建設業	53 100.0	10 18.9	15 28.3	2 3.8	1 1.9	4 7.5	4 7.5	2 3.8	1 1.9	2 3.8	9 17.0	1 1.9	2 3.8	0 0.0	0 0.0
	製造業	235 100.0	36 15.3	48 20.4	15 6.4	17 7.3	28 11.9	30 12.8	13 5.5	3 1.3	0 0.0	26 11.1	0 0.0	20 8.5	2 0.9	0 0.0
	情報通信業	27 100.0	4 14.8	8 29.6	1 3.7	1 3.7	1 3.7	4 14.8	2 7.4	1 3.7	2 7.4	2 7.4	0 0.0	1 3.7	0 0.0	0 0.0
	運輸業	84 100.0	13 15.5	17 20.2	8 9.5	3 3.6	13 15.5	4 4.8	8 9.5	3 3.6	2 2.4	4 4.8	2 2.4	7 8.3	0 0.0	1 1.2
	卸売・小売業	64 100.0	20 21.3	21 22.3	5 5.3	4 4.3	7 7.4	7 7.4	2 2.1	2 2.1	2 2.1	11 11.7	0 0.0	11 11.7	2 2.1	1 1.1
	金融・保険業	31 100.0	3 9.7	7 22.6	3 9.7	2 6.5	3 9.7	3 9.7	0 0.0	0 0.0	1 3.2	3 9.7	0 0.0	3 9.7	0 0.0	0 0.0
	不動産業	5 100.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 40.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	20 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	飲食店、宿泊業	10 100.0	3 30.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	2 20.0	1 10.0	0 0.0	1 10.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0
	医療、福祉	1 100.0	1 4.2	6 25.0	2 8.3	2 8.3	2 0.0	2 0.0	0 0.0	1 4.2	1 4.2	1 4.2	0 0.0	1 4.2	0 0.0	0 4.2
	教育、学習支援業	47 100.0	3 6.4	11 23.4	2 4.3	1 2.1	6 12.8	5 10.6	5 10.6	0 0.0	1 2.1	3 6.4	1 2.1	7 14.9	0 0.0	2 4.3
	サービス業	47 100.0	8 17.0	9 19.1	8 16.8	0 0.0	3 6.4	3 6.4	5 10.6	2 4.3	4 8.5	2 4.3	0 0.0	3 6.4	2 4.3	3 6.4
	その他	80 100.0	17 21.3	17 21.3	8 10.0	3 3.8	5 6.3	9 11.3	4 5.0	1 3.8	0 0.0	6 6.3	1 1.3	6 6.3	3 3.8	0 0.0
規 模 別	29人以下	14 100.0	4 28.6	3 21.4	4 28.6	0 0.0	1 7.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 14.3	0 0.0
	30～99人	7 100.0	13 10.6	6 19.7	5 7.6	3 3.0	2 9.1	6 12.1	7 10.6	2 7.6	1 1.5	4 6.1	1 1.5	4 6.1	3 3.0	0 0.0
	100～299人	136 100.0	20 14.7	25 18.4	11 8.1	8 5.9	10 7.4	13 9.6	11 8.1	4 2.9	3 2.2	12 8.8	2 1.5	14 10.3	2 1.5	1 0.7
	300～499人	15 100.0	14 18.7	15 20.0	7 8.0	1 1.3	7 9.3	8 10.7	7 4.0	2 4.0	3 4.0	11 14.7	2 1.3	8 5.3	1 0.0	0 2.7
	500～999人	96 100.0	13 13.5	20 20.8	6 6.3	1 1.0	13 13.5	7 7.3	9 9.4	2 2.1	3 3.1	11 11.5	2 2.1	8 8.3	1 1.0	0 0.0
組 織 率 別	1000人以上	317 100.0	59 18.6	73 23.0	16 5.0	2 0.8	31 9.8	36 11.4	16 5.0	8 2.5	10 3.2	24 7.6	0 0.0	26 8.2	1 0.9	0 0.0
	0～10%未満	69 100.0	12 17.4	9 13.0	2 2.9	1 1.4	6 8.7	8 11.6	9 13.0	4 5.8	2 2.9	6 8.7	1 1.4	5 7.2	1 1.4	3 4.3
	10～20%未満	49 100.0	8 16.3	9 18.4	3 6.1	1 2.0	3 6.1	5 10.2	4 8.2	2 4.1	2 4.1	5 12.2	0 0.0	4 8.2	2 4.3	1 1.4
	20～30%未満	46 100.0	6 10.9	5 13.0	2 6.5	3 4.3	2 6.5	3 13.0	4 15.2	1 2.2	1 0.0	4 8.7	1 2.2	6 13.0	4 4.3	0 0.0
	30～40%未満	66 100.0	8 12.1	14 21.2	3 4.5	1 1.5	5 7.6	12 18.2	4 6.1	1 1.5	1 1.5	10 15.2	1 1.5	4 6.1	2 3.0	0 0.0
	40～50%未満	72 100.0	10 13.9	21 29.2	4 5.6	2 2.8	10 5.6	14 11.1	7 5.6	4 4.2	3 2.8	14 5.6	1 1.4	7 9.7	1 1.4	1 1.4
	50～60%未満	115 100.0	16 13.9	23 20.0	13 11.3	5 4.3	9 7.8	13 11.3	4 3.5	6 2.6	3 2.6	10 8.7	0 0.0	11 9.6	1 0.9	0 0.0
	60～70%未満	126 100.0	31 24.6	31 24.6	10 5.6	0 0.8	21 16.7	8 6.3	5 4.0	2 1.6	2 1.6	9 7.1	0 0.0	6 6.3	0 0.0	0 0.8
	70～80%未満	79 100.0	13 16.5	15 19.0	7 8.9	4 5.1	8 10.1	4 5.1	3 3.8	1 1.3	1 2.5	11 13.9	2 2.5	8 10.1	1 1.3	0 0.0
	80%以上	77 100.0	14 18.2	20 26.0	4 7.8	5 5.2	8 10.4	9 9.1	5 6.5	2 2.6	3 3.9	2 2.6	0 0.0	2 2.6	4 5.2	0 0.0

問10_3 貴労働組合が2024年春季賞金交渉において考慮した項目は何ですか。／3番目(上段:件数/下段:構成比)

【第19表】		該当数	物価の高騰	実質賃金の維持	定期昇給の維持	前年度の改定実績	同業他社の動向	世間相場	一時金の改善	雇用の維持	社内全体での賃金	企業の実績	労使関係の安定	若手人材の確保	その他	無回答
全体		741 100.0	68 9.2	60 8.1	40 5.4	22 3.0	118 15.9	86 11.6	53 7.2	35 4.7	30 4.0	82 11.1	23 3.1	121 16.3	22 3.0	11 1.5
業 種 別	建設業	53 100.0	5 9.4	1 1.9	1 1.9	1 1.9	9 17.0	9 17.0	3 5.7	3 5.7	1 1.9	5 9.4	1 1.9	7 17.0	1 1.9	0 0.0
	製造業	235 100.0	19 8.1	14 6.0	10 4.3	3 1.3	41 17.4	32 13.6	17 7.2	9 3.8	9 3.8	33 14.0	6 2.6	37 15.7	5 2.1	0 0.0
	情報通信業	27 100.0	4 14.8	3 11.1	0 0.0	0 0.0	2 7.4	3 11.1	2 7.4	0 0.0	0 0.0	25 25.9	3 11.1	14 14.8	3 11.1	0 0.0
	運輸業	84 100.0	7 8.3	8 9.5	5 6.0	3 3.6	4 4.8	15 17.9	2 2.4	6 7.1	5 6.0	4 4.8	6 6.0	15 17.9	3 3.6	2 2.4
	卸売・小売業	64 100.0	5 7.8	11 17.2	5 7.8	4 6.3	10 15.6	6 9.4	6 9.4	5 7.8	5 7.8	14 14.0	1 1.5	20 21.3	1 1.1	1 1.1
	金融・保険業	31 100.0	3 9.7	1 3.2	3 9.7	4 12.9	1 3.2	3 9.7	0 0.0	2 6.5	3 9.7	6 19.4	2 6.5	3 9.7	0 0.0	0 0.0
	不動産業	5 100.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0
	飲食店、宿泊業	10 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	40 40.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	20 20.0	0 0.0	30 30.0	0 0.0	0 0.0
	医療、福祉	24 100.0	5 20.8	2 8.3	2 8.3	0 0.0	1 4.2	4 16.7	1 4.2	1 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 16.7	4 16.7	1 4.2
	教育、学習支援業	47 100.0	7 14.9	4 8.5	4 8.5	3 6.4	5 10.6	2 4.3	3 6.4	3 6.4	3 6.4	4 8.5	2 4.3	9 19.1	2 4.3	3 6.4
	サービス業	47 100.0	3 6.4	4 8.5	5 10.6	2 4.3	1 2.1	3 6.4	3 6.4	3 6.4	3 6.4	4 8.5	2 4.3	9 19.1	2 4.3	3 6.4
	その他	80 100.0	10 12.5	16 20.0	13 16.3	1 1.3	5 6.3	7 8.8	11 13.8	7 8.8	13 16.3	5 6.3	3 3.8	10 12.5	2 2.5	1 1.3
規 模 別	29人以下	14 100.0	0 0.0	1 7.1	0 0.0	0 0.0	2 14.3	1 7.1	1 7.1	0 0.0	0 0.0	14 14.3	2 14.3	7 14.3	1 7.1	0 0.0
	30～99人	66 100.0	4 6.1	6 9.1	7 10.6	4 6.1	5 7.4	10 15.2	4 6.1	4 6.1	1 1.5	5 7.6	3 4.5	10 15.2	4 6.1	2 3.0
	100～299人	136 100.0	13 9.6	14 10.3	6 4.4	4 2.9	10 7.4	15 11.0	6 4.4	6 4.4	11 8.1	7 5.3	6 4.4	24 17.6	2 1.5	1 0.7
	300～499人	75 100.0	2 2.7	5 6.7	4 5.3	2 2.7	5 6.7	10 13.3	13 17.3	1 1.3	2 2.7	7 9.3	3 4.0	16 21.3	3 4.0	2 2.7
	500～999人	96 100.0	7 7.3	7 7.3	7 7.3	3 3.1	9 9.4	11 11.5	8 8.3	6 6.3	3 3.1	10 10.4	2 2.1	19 19.8	4 4.2	0 0.0
組 織 率 別	1000人以上	317 100.0	37 11.7	15 4.7	15 4.7	7 2.2	54 17.0	36 11.4	13 4.1	13 4.1	12 3.8	44 13.9	6 1.9	47 14.8	8 2.5	3 0.9
	0～10%未満	69 100.0	5 7.2	2 2.9	4 5.8	1 1.4	7 10.1	4 5.8	6 8.7	3 4.1	7 10.1	5 7.2	0 0.0	10 14.5	5 7.2	2 2.9
	10～20%未満	49 100.0	2 4.1	5 10.2	4 8.2	0 0.0	7 14.3	4 8.2	5 10.2	3 6.1	2 4.1	2 4.1	1 2.0	7 14.3	4 8.2	2 2.9
	20～30%未満	46 100.0	5 10.9	2 4.3	2 4.3	0 0.0	17 37.0	8 17.4	4 8.7	3 6.5	1 2.2	5 10.9	2 4.3	6 13.0	2 4.3	2 2.9
	30～40%未満	66 100.0	2 3.0	7 10.6	4 6.1	3 4.5	5 7.6	8 12.1	5 7.6	3 4.5	2 3.0	9 13.6	2 3.0	11 16.7	4 6.1	0 0.0
	40～50%未満	72 100.0	4 5.6	4 5.6	7 9.7	2 2.8	6 8.3	10 13.9	4 5.6	4 5.6	2 2.8	5 6.9	3 4.2	17 23.6	3 4.2	1 1.4
	50～60%未満	115 100.0	13 11.3	12 10.4	13 11.3	4 3.5	13 11.3	12 10.4	8 7.0	5 4.3	4 4.3	15 13.0	4 3.5	21 18.3	1 0.9	1 0.9
	60～70%未満	126 100.0	13 10.3	12 9.5	10 7.9	6 4.8	11 8.7	15 11.9	7 5.6	6 4.8	3 2.4	16 12.7	6 4.8	19 15.1	1 0.8	1 0.8
	70～80%未満	79 100.0	9 11.3	7 8.9	6 7.6	3 3.8	8 10.1	4 5.1	3 3.8	2 2.5	2 2.5	7 9.1	2 2.5	12 15.2	3 3.8	0 0.0
	80%以上	77 100.0	9 11.7	6 7.8	3 3.9	5 5.2	12 15.6	11 14.3	3 3.9	2 2.6	1 1.3	9 9.1	3 3.9	14 18.2	2 2.6	0 0.0

問11 貴労働組合の２０２４年春季賃金交渉の妥結状況についておたずねします。
（上段：件数／下段：構成比）

【第20表】

	該 当 数	妥 結 し た	改 未 妥 結 れ た が 賃 金 が	改 未 妥 結 れ か つ い 賃 金 が	無 回 答
全体	741 100.0	668 90.1	20 2.7	49 6.5	5 0.7
業 種 別					
建設業	53 100.0	52 98.1	1 1.9	0 0.0	0 0.0
製造業	235 100.0	225 95.7	4 1.7	5 2.1	1 0.4
情報通信業	27 100.0	26 96.3	1 3.7	0 0.0	0 0.0
運輸業	84 100.0	70 83.3	2 2.4	9 10.7	3 3.6
卸売・小売業	94 100.0	90 95.7	1 1.1	3 3.2	0 0.0
金融・保険業	31 100.0	27 87.1	1 3.2	3 9.7	0 0.0
不動産業	5 100.0	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
飲食店、宿泊業	10 100.0	10 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
医療、福祉	24 100.0	19 79.2	2 8.3	3 12.5	0 0.0
教育、学習支援業	47 100.0	27 57.4	3 6.4	17 36.2	0 0.0
サービス業	47 100.0	41 87.2	3 6.4	3 6.4	0 0.0
その他	80 100.0	72 90.0	2 2.5	5 6.3	1 1.3
規 模 別					
29人以下	14 100.0	14 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
30～99人	66 100.0	55 83.3	3 4.5	7 10.6	1 1.5
100～299人	136 100.0	113 83.1	5 3.7	16 11.8	2 1.5
300～499人	75 100.0	65 86.7	4 5.3	6 8.0	0 0.0
500～999人	96 100.0	91 94.8	1 1.0	4 4.2	0 0.0
1000人以上	317 100.0	300 94.6	6 1.9	10 3.2	1 0.3
組 織 率 別					
0～10%未満	69 100.0	56 81.2	8 11.6	4 5.8	1 1.4
10～20%未満	49 100.0	44 89.8	1 2.0	4 8.2	0 0.0
20～30%未満	46 100.0	42 91.3	1 2.2	3 6.5	0 0.0
30～40%未満	66 100.0	56 84.8	2 3.0	8 12.1	0 0.0
40～50%未満	72 100.0	63 87.5	2 2.8	7 9.7	0 0.0
50～60%未満	115 100.0	103 89.6	2 1.7	9 7.8	1 0.9
60～70%未満	126 100.0	119 94.4	3 2.4	3 2.4	1 0.8
70～80%未満	79 100.0	76 96.2	0 0.0	3 3.8	0 0.0
80%以上	77 100.0	75 97.4	0 0.0	1 1.3	1 1.3

問12_1 2024年春季賃金交渉における妥結金額・賃上げ率についておたずね
します。なお、未妥結、業績運動等の場合は把握している数値をご記入ください。
／妥結金額（定期昇給込み）／円

【第21表】

	該 当 数	平 均 値
	552	12113.0
業 種 別		
建設業	39	13910.8
製造業	204	14907.6
情報通信業	19	11240.0
運輸業	49	8172.0
卸売・小売業	81	12305.8
金融・保険業	18	10455.3
不動産業	2	17871.0
飲食店、宿泊業	7	17980.0
医療、福祉	17	5713.8
教育、学習支援業	25	7762.2
サービス業	36	8705.0
その他	52	9852.1
規 模 別		
29人以下	10	5467.8
30～99人	46	8570.0
100～299人	97	9120.9
300～499人	55	10435.4
500～999人	74	12165.0
1000人以上	251	14487.4
組 織 率 別		
0～10%未満	45	9761.6
10～20%未満	29	8274.1
20～30%未満	41	9263.6
30～40%未満	46	11085.7
40～50%未満	54	12421.4
50～60%未満	83	13225.5
60～70%未満	107	12609.6
70～80%未満	62	14669.5
80%以上	64	12075.6

問12_2 2024年春季賃金交渉における妥結金額・賃上げ率についておたずね
します。なお、未妥結、業績運動等の場合は把握している数値をご記入ください。
／妥結金額（定期昇給込み）／うちベースアップ分／円

【第22表】

	該 当 数	平 均 値
	600	7545.1
業 種 別		
建設業	42	8648.1
製造業	214	9561.3
情報通信業	24	5310.7
運輸業	56	5701.9
卸売・小売業	87	7979.0
金融・保険業	19	6303.2
不動産業	4	8000.0
飲食店、宿泊業	10	14148.8
医療、福祉	14	1202.2
教育、学習支援業	31	2283.0
サービス業	37	4640.6
その他	60	6780.9
規 模 別		
29人以下	11	2440.9
30～99人	50	4196.0
100～299人	104	5446.9
300～499人	64	6901.8
500～999人	78	7793.1
1000人以上	270	9313.6
組 織 率 別		
0～10%未満	53	6199.9
10～20%未満	37	5374.6
20～30%未満	46	4768.2
30～40%未満	50	7907.3
40～50%未満	58	7403.6
50～60%未満	86	8016.5
60～70%未満	111	8451.0
70～80%未満	67	8945.6
80%以上	66	7999.6

問12_2_1 2024年春季賞金交渉における妥結金額・賃上げ率についておたずねします。なお、未妥結、業績運動等の場合は把握している数値をご記入ください。
／賃上げ率（定期昇給込み）／％

【第23表】

		該 当 数	平 均 値
		579	4.14
業 種 別	建設業	50	4.76
	製造業	196	4.82
	情報通信業	22	3.80
	運輸業	48	3.47
	卸売・小売業	89	4.19
	金融・保険業	24	3.83
	不動産業	4	7.93
	飲食店、宿泊業	8	5.81
	医療、福祉	14	1.99
	教育、学習支援業	26	2.50
規 模 別	サービス業	41	3.24
	その他	54	3.50
	29人以下	13	2.23
	30～99人	45	3.42
	100～299人	100	3.37
組 織 率 別	300～499人	61	4.02
	500～999人	75	4.19
	1000人以上	267	4.67
	0～10%未満	47	3.18
	10～20%未満	35	3.07
	20～30%未満	40	3.51
	30～40%未満	49	4.05
	40～50%未満	57	3.90
	50～60%未満	94	4.71
	60～70%未満	101	4.39
	70～80%未満	66	4.72
	80%以上	70	4.24

問12_2_2 2024年春季賞金交渉における妥結金額・賃上げ率についておたずねします。なお、未妥結、業績運動等の場合は把握している数値をご記入ください。
／賃上げ率（定期昇給込み）／うちベースアップ分／％

【第24表】

		該 当 数	平 均 値
		562	2.48
業 種 別	建設業	47	2.91
	製造業	192	3.08
	情報通信業	20	1.78
	運輸業	53	2.19
	卸売・小売業	85	2.55
	金融・保険業	22	2.45
	不動産業	4	3.80
	飲食店、宿泊業	8	4.59
	医療、福祉	13	0.18
	教育、学習支援業	27	0.73
規 模 別	サービス業	38	1.58
	その他	51	2.13
	29人以下	11	1.07
	30～99人	42	1.30
	100～299人	99	1.95
組 織 率 別	300～499人	55	2.20
	500～999人	73	2.52
	1000人以上	262	2.99
	0～10%未満	48	1.85
	10～20%未満	34	1.73
	20～30%未満	42	1.66
	30～40%未満	42	2.63
	40～50%未満	51	2.19
	50～60%未満	87	2.87
	60～70%未満	100	2.88
	70～80%未満	66	2.77
	80%以上	71	2.58

問13_1S 2024年春季賞金交渉における組合員の年齢別の平均賞金改定率についておたずねします。大まかなご回答でも結構です。なお、未妥結、業績運動等の場合は把握している数値をご記入ください。／～20代／対象となる組合員の有無
(上段：件数／下段：構成比)

【第26表】

		該 当 数	対 象 者 な し	無 回 答
	全体	393 100.0	270 68.7	123 31.3
業 種 別	建設業	20 100.0	18 90.0	2 10.0
	製造業	117 100.0	88 75.2	29 24.8
	情報通信業	14 100.0	9 64.3	5 35.7
	運輸業	38 100.0	20 52.6	18 47.4
	卸売・小売業	46 100.0	35 76.1	11 23.9
	金融・保険業	21 100.0	13 61.9	8 38.1
	不動産業	5 100.0	3 60.0	2 40.0
	飲食店、宿泊業	5 100.0	4 80.0	1 20.0
	医療、福祉	23 100.0	11 47.8	12 52.2
	教育、学習支援業	24 100.0	15 62.5	9 37.5
規 模 別	サービス業	33 100.0	23 69.7	10 30.3
	その他	44 100.0	31 70.5	13 29.5
	29人以下	14 100.0	10 71.4	4 28.6
	30～99人	44 100.0	28 63.6	16 36.4
	100～299人	68 100.0	48 70.6	20 29.4
組 織 率 別	300～499人	41 100.0	30 73.2	11 26.8
	500～999人	47 100.0	36 76.6	11 23.4
	1000人以上	152 100.0	113 74.3	39 25.7
	0～10%未満	45 100.0	28 62.2	17 37.8
	10～20%未満	29 100.0	19 65.5	10 34.5
	20～30%未満	30 100.0	23 76.7	7 23.3
	30～40%未満	26 100.0	22 84.6	4 15.4
	40～50%未満	47 100.0	38 80.9	9 19.1
	50～60%未満	46 100.0	31 67.4	15 32.6
	60～70%未満	59 100.0	39 66.1	20 33.9
	70～80%未満	43 100.0	34 79.1	9 20.9
	80%以上	37 100.0	30 81.1	7 18.9

問13_1_I 2024年春季賞金交渉における組合員の年齢別の平均賞金改定率についておたずねします。大まかなご回答でも結構です。なお、未妥結、業績運動等の場合は把握している数値をご記入ください。
／～20代／％

【第25表】

		該 当 数	平 均 値
		370	4.75
業 種 別	建設業	40	5.25
	製造業	118	5.47
	情報通信業	14	3.94
	運輸業	35	3.35
	卸売・小売業	55	5.12
	金融・保険業	15	5.77
	不動産業	0	0.00
	飲食店、宿泊業	5	3.90
	医療、福祉	8	2.22
	教育、学習支援業	17	3.11
規 模 別	サービス業	19	4.06
	その他	43	4.35
	29人以下	6	2.98
	30～99人	27	3.68
	100～299人	70	4.09
組 織 率 別	300～499人	38	4.41
	500～999人	49	5.11
	1000人以上	170	5.24
	0～10%未満	28	3.64
	10～20%未満	22	3.40
	20～30%未満	28	3.43
	30～40%未満	37	4.43
	40～50%未満	25	4.24
	50～60%未満	67	5.17
	60～70%未満	73	5.01
	70～80%未満	36	5.75
	80%以上	43	5.64

問13_2S 2024年春季賃金交渉における組合員の年齢別の平均賃金改定率についておたずねします。大まかなご回答でも結構です。なお、未妥結、業績運動等の場合は把握している数値をご記入ください。／30代／対象となる組合員の有無
(上段：件数／下段：構成比)

【第28表】

	該 当 数	対 象 者 な し	無 回 答
全体	362 100.0	240 66.3	122 33.7
業 種 別			
建設業	19 100.0	17 89.5	2 10.5
製造業	106 100.0	79 74.5	27 25.5
情報通信業	13 100.0	8 61.5	5 38.5
運輸業	35 100.0	16 45.7	19 54.3
卸売・小売業	41 100.0	30 73.2	11 26.8
金融・保険業	19 100.0	11 57.9	8 42.1
不動産業	5 100.0	3 60.0	2 40.0
飲食店、宿泊業	5 100.0	4 80.0	1 20.0
医療、福祉	21 100.0	9 42.9	12 57.1
教育、学習支援業	21 100.0	12 57.1	9 42.9
サービス業	33 100.0	23 69.7	10 30.3
その他	41 100.0	28 68.3	13 31.7
規 模 別			
29人以下	10 100.0	5 50.0	5 50.0
30～99人	38 100.0	22 57.9	16 42.1
100～299人	61 100.0	41 67.2	20 32.8
300～499人	39 100.0	28 71.8	11 28.2
500～999人	45 100.0	35 77.8	10 22.2
1000人以上	144 100.0	105 72.9	39 27.1
組 織 率 別			
0～10%未満	40 100.0	23 57.5	17 42.5
10～20%未満	27 100.0	17 63.0	10 37.0
20～30%未満	30 100.0	23 76.7	7 23.3
30～40%未満	24 100.0	20 83.3	4 16.7
40～50%未満	42 100.0	33 78.6	9 21.4
50～60%未満	41 100.0	26 63.4	15 36.6
60～70%未満	54 100.0	34 63.0	20 37.0
70～80%未満	40 100.0	31 77.5	9 22.5
80%以上	35 100.0	28 80.0	7 20.0

問13_3S 2024年春季賃金交渉における組合員の年齢別の平均賃金改定率についておたずねします。大まかなご回答でも結構です。なお、未妥結、業績運動等の場合は把握している数値をご記入ください。／40代／対象となる組合員の有無
(上段：件数／下段：構成比)

【第30表】

	該 当 数	対 象 者 な し	無 回 答
全体	370 100.0	249 67.3	121 32.7
業 種 別			
建設業	23 100.0	21 91.3	2 8.7
製造業	110 100.0	81 73.6	29 26.4
情報通信業	13 100.0	8 61.5	5 38.5
運輸業	35 100.0	17 48.6	18 51.4
卸売・小売業	41 100.0	30 73.2	11 26.8
金融・保険業	20 100.0	10 55.0	9 45.0
不動産業	5 100.0	4 80.0	1 20.0
飲食店、宿泊業	5 100.0	4 80.0	1 20.0
医療、福祉	19 100.0	8 42.1	11 57.9
教育、学習支援業	23 100.0	14 60.9	9 39.1
サービス業	31 100.0	22 71.0	9 29.0
その他	42 100.0	29 69.0	13 31.0
規 模 別			
29人以下	11 100.0	7 63.6	4 36.4
30～99人	40 100.0	22 55.0	18 45.0
100～299人	62 100.0	44 71.0	18 29.0
300～499人	41 100.0	30 73.2	11 26.8
500～999人	45 100.0	35 80.0	9 20.0
1000人以上	147 100.0	108 73.5	39 26.5
組 織 率 別			
0～10%未満	38 100.0	22 57.9	16 42.1
10～20%未満	27 100.0	17 63.0	10 37.0
20～30%未満	33 100.0	26 78.8	7 21.2
30～40%未満	26 100.0	22 84.6	4 15.4
40～50%未満	45 100.0	36 80.0	9 20.0
50～60%未満	41 100.0	26 63.4	15 36.6
60～70%未満	54 100.0	34 63.0	20 37.0
70～80%未満	41 100.0	32 78.0	9 22.0
80%以上	37 100.0	32 86.5	5 13.5

問13_2_1 2024年春季賃金交渉における組合員の年齢別の平均賃金改定率についておたずねします。大まかなご回答でも結構です。
なお、未妥結、業績運動等の場合は把握している数値をご記入ください。
／30代／%

【第27表】

	該 当 数	平 均 値
	398	4.01
業 種 別		
建設業	41	4.60
製造業	128	4.67
情報通信業	15	3.56
運輸業	37	2.96
卸売・小売業	60	4.18
金融・保険業	17	4.06
不動産業	0	0.00
飲食店、宿泊業	5	3.84
医療、福祉	10	1.62
教育、学習支援業	19	2.30
サービス業	19	3.74
その他	46	3.75
規 模 別		
29人以下	10	2.46
30～99人	31	2.85
100～299人	76	3.72
300～499人	40	3.82
500～999人	51	4.35
1000人以上	178	4.39
組 織 率 別		
0～10%未満	33	3.58
10～20%未満	24	3.06
20～30%未満	28	3.23
30～40%未満	39	3.71
40～50%未満	29	3.82
50～60%未満	71	4.34
60～70%未満	77	4.21
70～80%未満	39	4.66
80%以上	45	4.30

問13_3_1 2024年春季賃金交渉における組合員の年齢別の平均賃金改定率についておたずねします。大まかなご回答でも結構です。
なお、未妥結、業績運動等の場合は把握している数値をご記入ください。
／40代／%

【第29表】

	該 当 数	平 均 値
	387	3.45
業 種 別		
建設業	37	3.87
製造業	124	3.94
情報通信業	15	3.26
運輸業	36	2.61
卸売・小売業	60	3.64
金融・保険業	16	3.73
不動産業	0	0.00
飲食店、宿泊業	5	5.08
医療、福祉	12	1.13
教育、学習支援業	17	1.87
サービス業	19	2.99
その他	45	3.37
規 模 別		
29人以下	9	2.48
30～99人	29	2.69
100～299人	74	3.12
300～499人	38	3.08
500～999人	51	3.63
1000人以上	173	3.80
組 織 率 別		
0～10%未満	34	3.10
10～20%未満	24	2.57
20～30%未満	24	2.59
30～40%未満	37	3.30
40～50%未満	26	2.93
50～60%未満	71	3.89
60～70%未満	77	3.55
70～80%未満	38	4.07
80%以上	42	3.64

問13.4S 2024年春季賞金交渉における組合員の年齢別の平均賞金改定率についておたずねします。大まかなご回答でも結構です。なお、未妥結、業績運動等の場合は把握している数値をご記入ください。／50代／対象となる組合員の有無
(上段：件数／下段：構成比)

【第32表】

	該当数	対象者なし	無回答
全体	389 100.0	267 68.6	122 31.4
業種別			
建設業	27 100.0	25 92.6	2 7.4
製造業	115 100.0	86 74.8	29 25.2
情報通信業	13 100.0	8 61.5	5 38.5
運輸業	36 100.0	18 50.0	18 50.0
卸売・小売業	46 100.0	35 76.1	11 23.9
金融・保険業	21 100.0	12 57.1	9 42.9
不動産業	5 100.0	4 80.0	1 20.0
飲食店、宿泊業	6 100.0	5 83.3	1 16.7
医療、福祉	21 100.0	9 42.9	12 57.1
教育、学習支援業	23 100.0	14 60.9	9 39.1
サービス業	30 100.0	22 73.3	8 26.7
その他	42 100.0	29 69.0	13 31.0
規模別			
29人以下	9 100.0	5 55.6	4 44.4
30～99人	26 100.0	18 59.1	8 40.9
100～299人	69 100.0	51 73.9	18 26.1
300～499人	44 100.0	33 75.0	11 25.0
500～999人	49 100.0	39 79.6	10 20.4
1000人以上	149 100.0	111 74.5	38 25.5
組織率別			
0～10%未満	40 100.0	23 57.5	17 42.5
10～20%未満	29 100.0	19 65.5	10 34.5
20～30%未満	29 100.0	29 80.6	7 19.4
30～40%未満	30 100.0	26 86.7	4 13.3
40～50%未満	38 100.0	38 82.6	8 17.4
50～60%未満	44 100.0	29 65.9	15 34.1
60～70%未満	55 100.0	35 63.6	20 36.4
70～80%未満	44 100.0	35 79.5	9 20.5
80%以上	36 100.0	31 86.1	5 13.9

問13.5S 2024年春季賞金交渉における組合員の年齢別の平均賞金改定率についておたずねします。大まかなご回答でも結構です。なお、未妥結、業績運動等の場合は把握している数値をご記入ください。／60代／対象となる組合員の有無
(上段：件数／下段：構成比)

【第34表】

	該当数	対象者なし	無回答
全体	559 100.0	446 79.8	113 20.2
業種別			
建設業	48 100.0	46 95.8	2 4.2
製造業	179 100.0	150 83.8	29 16.2
情報通信業	18 100.0	13 72.2	5 27.8
運輸業	50 100.0	35 70.0	15 30.0
卸売・小売業	72 100.0	63 87.5	9 12.5
金融・保険業	25 100.0	16 64.0	9 36.0
不動産業	5 100.0	4 80.0	1 20.0
飲食店、宿泊業	7 100.0	6 85.7	1 14.3
医療、福祉	22 100.0	11 50.0	11 50.0
教育、学習支援業	27 100.0	18 66.7	9 33.3
サービス業	38 100.0	31 81.6	7 18.4
その他	64 100.0	52 81.3	12 18.8
規模別			
29人以下	14 100.0	10 71.4	4 28.6
30～99人	57 100.0	40 70.2	17 29.8
100～299人	104 100.0	89 85.6	15 14.4
300～499人	82 100.0	51 82.3	11 17.7
500～999人	69 100.0	60 87.0	9 13.0
1000人以上	221 100.0	184 83.3	37 16.7
組織率別			
0～10%未満	51 100.0	33 64.7	18 35.3
10～20%未満	38 100.0	30 78.9	8 21.1
20～30%未満	48 100.0	41 85.4	7 14.6
30～40%未満	51 100.0	47 92.2	4 7.8
40～50%未満	62 100.0	55 88.7	7 11.3
50～60%未満	77 100.0	64 83.1	13 16.8
60～70%未満	86 100.0	68 79.1	18 20.9
70～80%未満	61 100.0	52 85.2	9 14.8
80%以上	44 100.0	49 89.8	5 10.2

問13.4.1 2024年春季賞金交渉における組合員の年齢別の平均賞金改定率についておたずねします。大まかなご回答でも結構です。なお、未妥結、業績運動等の場合は把握している数値をご記入ください。／50代／%

【第31表】

	該当数	平均値
全体	369	3.04
業種別		
建設業	33	3.77
製造業	120	3.39
情報通信業	15	2.93
運輸業	35	2.45
卸売・小売業	55	3.29
金融・保険業	15	3.33
不動産業	0	0.00
飲食店、宿泊業	4	4.25
医療、福祉	10	0.89
教育、学習支援業	17	1.37
サービス業	21	2.09
その他	44	3.12
規模別		
29人以下	11	1.99
30～99人	26	2.24
100～299人	66	2.78
300～499人	36	2.72
500～999人	47	3.10
1000人以上	171	3.36
組織率別		
0～10%未満	31	3.16
10～20%未満	23	2.42
20～30%未満	21	1.75
30～40%未満	33	2.61
40～50%未満	26	2.72
50～60%未満	68	3.38
60～70%未満	76	3.14
70～80%未満	35	3.73
80%以上	43	3.06

問13.5.1 2024年春季賞金交渉における組合員の年齢別の平均賞金改定率についておたずねします。大まかなご回答でも結構です。なお、未妥結、業績運動等の場合は把握している数値をご記入ください。／60代～/%

【第33表】

	該当数	平均値
全体	212	2.61
業種別		
建設業	13	4.25
製造業	60	2.88
情報通信業	10	2.68
運輸業	24	1.87
卸売・小売業	30	3.35
金融・保険業	11	3.56
不動産業	0	0.00
飲食店、宿泊業	3	3.53
医療、福祉	9	-1.15
教育、学習支援業	13	0.76
サービス業	15	2.27
その他	24	2.88
規模別		
29人以下	6	0.75
30～99人	15	2.29
100～299人	35	1.98
300～499人	22	2.39
500～999人	28	2.60
1000人以上	100	3.15
組織率別		
0～10%未満	20	2.67
10～20%未満	15	1.59
20～30%未満	11	1.32
30～40%未満	14	2.13
40～50%未満	12	2.28
50～60%未満	37	3.48
60～70%未満	47	2.62
70～80%未満	19	2.81
80%以上	30	3.01

クロス集計表

問14 2024年春季賞金交渉の妥結内容についておたずねします。なお、未妥結、業績連動等の場合は把握している状況をご回答ください。（上段：件数／下段：構成比）

【第35表】

	該当数	ベースアップのみ	定期昇給のみ	期昇給・ベースアップ併用	ア・賞与（一時金）	諸手当の改定	ベースダウン	ワ・賞与（一時金）	賞金カット	下賞金の時限的引き	その他の賞金制度	その他	無回答
全体	793 100.0	142 17.9	116 14.6	432 54.5	254 32.0	156 19.7	2 0.3	42 5.3	1 0.1	0 0.0	65 8.2	109 13.7	22 2.8
業種別													
建設業	61 100.0	13 21.3	8 13.1	33 54.1	25 41.0	20 32.8	0 0.0	1 1.6	0 0.0	0 0.0	7 11.5	4 6.6	1 1.6
製造業	247 100.0	41 16.6	22 8.9	175 70.9	80 32.4	40 16.2	0 0.0	15 6.1	0 0.0	0 0.0	16 6.5	27 10.9	3 1.2
情報通信業	28 100.0	6 21.4	4 14.3	13 46.4	11 39.3	4 14.3	0 0.0	5 17.9	0 0.0	0 0.0	1 3.6	6 21.4	0 0.0
運輸業	79 100.0	14 17.7	9 11.4	42 53.2	28 35.4	25 31.6	1 1.3	7 8.8	1 1.3	0 0.0	12 15.2	8 10.1	3 3.8
卸売・小売業	102 100.0	18 17.6	18 17.6	58 56.9	31 30.4	21 20.6	0 0.0	6 5.9	0 0.0	0 0.0	11 10.8	12 11.8	0 0.0
金融・保険業	37 100.0	6 16.2	3 8.1	18 48.6	14 37.8	5 13.5	0 0.0	1 2.7	0 0.0	0 0.0	2 5.4	8 21.6	3 8.1
不動産業	5 100.0	1 20.0	1 20.0	3 60.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0
飲食店、宿泊業	10 100.0	3 30.0	0 0.0	7 70.0	4 40.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0
医療、福祉	31 100.0	2 6.5	15 48.4	7 22.6	7 19.4	7 16.1	1 3.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 16.1	4 12.9	4 12.9
教育、学習支援業	41 100.0	8 19.5	10 24.4	12 29.3	6 14.6	7 17.1	0 0.0	1 2.4	0 0.0	0 0.0	1 2.4	10 24.4	1 2.4
サービス業	57 100.0	10 17.5	10 17.5	24 42.1	17 29.8	9 15.8	0 0.0	2 3.5	0 0.0	0 0.0	8 14.0	8 14.0	2 3.5
その他	91 100.0	20 22.0	14 15.4	40 44.0	30 33.0	17 18.7	0 0.0	4 4.4	0 0.0	0 0.0	5 5.5	22 22.0	5 5.5
規模別													
29人以下	21 100.0	4 19.0	6 28.6	7 33.3	0 0.0	4 19.0	0 0.0	3 14.3	0 0.0	0 0.0	1 4.8	3 14.3	1 4.8
30～99人	75 100.0	12 16.0	18 24.0	27 36.0	23 30.7	9 12.0	0 0.0	3 4.0	0 0.0	0 0.0	3 4.0	16 20.0	3 4.0
100～299人	149 100.0	27 18.1	31 20.8	60 40.3	48 32.2	29 19.5	1 0.7	10 6.7	1 0.7	0 0.0	11 7.4	19 12.8	4 2.7
300～499人	85 100.0	14 16.5	14 16.5	30 49.4	24 35.3	14 16.5	0 0.0	6 3.5	0 0.0	0 0.0	6 7.1	15 17.6	4 4.7
500～999人	97 100.0	16 16.5	7 7.2	60 61.9	37 38.1	18 18.6	0 0.0	6 6.2	0 0.0	0 0.0	9 9.3	10 10.3	1 1.0
1000人以上	328 100.0	61 18.6	72 11.3	216 65.9	108 32.9	77 23.5	0 0.0	17 5.2	0 0.0	0 0.0	31 9.5	45 13.7	6 1.8
組織率別													
0～10%未満	74 100.0	8 10.8	13 17.6	41 54.1	23 31.1	17 23.0	0 0.0	4 4.1	0 0.0	0 0.0	8 10.8	10 13.5	3 4.1
10～20%未満	53 100.0	9 17.0	10 18.9	25 47.2	15 28.3	11 20.8	0 0.0	4 7.5	0 0.0	0 0.0	3 5.7	9 14.4	2 3.8
20～30%未満	60 100.0	10 16.7	15 25.0	25 41.7	20 33.3	11 18.3	0 0.0	4 1.7	0 0.0	0 0.0	4 6.7	10 16.7	1 1.7
30～40%未満	68 100.0	11 16.2	7 10.3	39 57.4	26 38.2	15 22.1	0 0.0	3 4.4	0 0.0	0 0.0	5 7.4	10 14.7	1 1.5
40～50%未満	77 100.0	10 13.0	9 11.7	44 57.1	19 24.7	14 18.2	0 0.0	4 5.2	0 0.0	0 0.0	10 13.0	12 15.6	1 1.3
50～60%未満	115 100.0	20 17.4	17 14.8	69 60.0	37 32.2	20 17.4	0 0.0	8 7.0	0 0.0	0 0.0	5 4.3	17 14.8	2 1.7
60～70%未満	134 100.0	32 23.9	20 14.9	71 53.0	47 35.1	28 20.9	0 0.0	5 3.7	0 0.0	0 0.0	17 12.7	19 14.2	2 1.5
70～80%未満	84 100.0	18 21.4	11 13.1	48 57.1	25 29.8	18 21.4	1 1.2	7 8.3	0 1.2	0 0.0	9 6.0	9 10.7	4 4.8
80%以上	84 100.0	15 17.9	11 13.1	48 57.1	32 38.1	16 19.0	0 0.0	5 6.0	0 0.0	0 0.0	3 3.6	15 17.9	2 2.4

問15 貴労働組合は2024年春季賞金交渉の妥結結果についてどのような評価をしていますか。
なお、未妥結、業績連動等の場合は賞金改定結果についての評価を教えてください。（上段：件数／下段：構成比）

【第36表】

	該当数	満意している	やや満足している	やや不満である	不満である	その他	無回答
全体	793 100.0	217 27.4	300 37.8	120 15.1	102 12.9	34 4.3	20 2.5
業種別							
建設業	61 100.0	22 36.1	27 44.3	7 11.5	3 4.9	1 1.6	1 1.6
製造業	247 100.0	92 37.2	99 40.1	30 12.1	18 7.3	4 1.6	4 1.6
情報通信業	28 100.0	4 14.3	9 32.1	9 32.1	5 17.9	1 3.6	0 0.0
運輸業	79 100.0	12 15.2	32 40.5	13 16.5	17 21.5	2 2.5	3 3.8
卸売・小売業	102 100.0	16 15.7	36 35.3	9 8.8	17 16.7	4 3.9	0 0.0
金融・保険業	37 100.0	9 24.3	15 40.5	7 18.9	3 8.1	1 2.7	2 5.4
不動産業	5 100.0	2 40.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
飲食店、宿泊業	10 100.0	3 30.0	6 60.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
医療、福祉	31 100.0	1 3.2	11 35.5	3 9.7	9 29.0	3 9.7	4 12.9
教育、学習支援業	41 100.0	7 17.1	10 24.4	8 19.5	9 22.0	5 12.2	2 4.9
サービス業	57 100.0	6 10.5	22 38.6	10 17.5	14 24.6	4 7.0	1 1.8
その他	91 100.0	22 24.2	31 34.1	12 13.2	12 15.4	9 9.9	3 3.3
規模別							
29人以下	21 100.0	2 9.5	8 38.1	7 33.3	2 9.5	1 4.8	1 4.8
30～99人	75 100.0	9 12.0	27 36.0	17 22.7	14 18.7	5 6.7	3 4.0
100～299人	149 100.0	33 22.1	45 30.2	30 20.1	27 18.1	10 6.7	4 2.7
300～499人	85 100.0	17 20.0	37 43.5	10 11.8	13 15.3	6 7.1	2 2.4
500～999人	97 100.0	27 27.8	40 41.2	10 10.3	15 15.5	4 4.1	1 1.0
1000人以上	328 100.0	118 36.0	130 39.6	40 12.2	26 7.9	8 2.4	6 1.8
組織率別							
0～10%未満	74 100.0	11 14.9	15 20.3	13 17.6	12 16.3	1 1.4	1 1.5
10～20%未満	53 100.0	9 16.8	23 43.4	11 20.6	10 18.7	1 1.9	1 1.7
20～30%未満	60 100.0	10 15.0	25 41.7	13 21.7	10 16.7	3 5.0	1 1.7
30～40%未満	68 100.0	11 16.2	25 36.8	18 26.5	6 8.8	3 4.4	1 1.5
40～50%未満	77 100.0	10 12.9	27 35.1	8 10.4	10 13.0	7 9.1	1 1.3
50～60%未満	115 100.0	20 17.4	36 31.3	17 14.8	20 17.4	8 6.9	0 0.0
60～70%未満	134 100.0	32 23.9	64 47.8	14 10.4	14 10.4	3 2.2	2 1.5
70～80%未満	84 100.0	18 21.4	11 13.1	48 57.1	25 29.8	18 21.4	1 1.2
80%以上	84 100.0	15 17.9	11 13.1	48 57.1	32 38.1	16 19.0	0 0.0

問16 2024年夏季賞与（一時金）の交渉について、貴労働組合は使用者に要求しましたか。（上段：件数／下段：構成比）

【第37表】

	該当数	要求を提出した	要求を提出していない	無回答
全体	848 100.0	603 71.1	234 27.6	11 1.3
業種別				
建設業	62 100.0	52 83.9	9 14.5	1 1.6
製造業	253 100.0	176 69.6	74 29.2	3 1.2
情報通信業	28 100.0	20 71.4	8 28.6	0 0.0
運輸業	91 100.0	67 73.6	21 23.1	3 3.3
卸売・小売業	105 100.0	76 72.4	29 27.6	0 0.0
金融・保険業	40 100.0	27 67.5	12 30.0	1 2.5
不動産業	5 100.0	4 80.0	1 20.0	0 0.0
飲食店、宿泊業	10 100.0	9 90.0	1 10.0	0 0.0
医療、福祉	34 100.0	24 70.6	10 29.4	0 0.0
教育、学習支援業	58 100.0	42 72.4	16 27.6	0 0.0
サービス業	61 100.0	39 63.9	20 32.8	2 3.3
その他	97 100.0	65 67.0	31 32.0	1 1.0
規模別				
29人以下	22 100.0	13 59.1	9 40.9	0 0.0
30～99人	83 100.0	56 67.5	26 31.3	1 1.2
100～299人	168 100.0	119 70.8	45 26.8	4 2.4
300～499人	91 100.0	64 70.3	26 28.6	1 1.1
500～999人	101 100.0	77 76.2	24 23.8	0 0.0
1000人以上	339 100.0	243 71.7	92 27.1	4 1.2
組織率別				
0～10%未満	75 100.0	43 57.3	13 17.3	1 1.4
10～20%未満	57 100.0	34 59.6	11 19.3	1 1.8
20～30%未満	64 100.0	47 73.4	16 25.0	1 1.6
30～40%未満	75 100.0	50 66.7	25 33.3	0 0.0
40～50%未満	85 100.0	66 77.6	18 21.2	1 1.2
50～60%未満	126 100.0	75 59.5	51 40.5	0 0.0
60～70%未満	138 100.0	107 77.5	29 21.0	2 1.4
70～80%未満	87 100.0	60 69.0	27 31.0	0 0.0
80%以上	86 100.0	60 69.8	24 27.9	2 2.3

クロス集計表

問16S問 2024年夏季賞与（一時金）の決定方式についておたずねします。（上段：件数／下段：構成比）

【第38表】

	該当数	夏冬型	冬夏型	夏冬分離型	その他	無回答
全体	603 100.0	269 44.6	56 9.3	238 39.5	32 5.3	8 1.3
業種別						
建設業	52 100.0	27 51.9	13 25.0	9 17.3	3 5.8	0 0.0
製造業	176 100.0	86 48.9	15 8.5	65 36.9	7 4.0	3 1.7
情報通信業	20 100.0	10 50.0	0 0.0	9 45.0	1 5.0	0 0.0
運輸業	67 100.0	29 43.3	4 6.0	25 37.3	8 11.9	1 1.5
卸売・小売業	76 100.0	32 42.1	9 11.8	32 42.1	2 2.6	1 1.3
金融・保険業	27 100.0	15 55.6	5 18.5	5 18.5	1 3.7	1 3.7
不動産業	4 100.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
飲食店・宿泊業	7 100.0	3 42.9	1 14.3	3 42.9	0 0.0	0 0.0
医療・福祉	24 100.0	5 20.8	0 0.0	18 75.0	1 4.2	0 0.0
教育・学習支援業	42 100.0	17 40.5	2 4.8	20 47.6	2 4.8	1 2.4
サービス業	39 100.0	14 35.9	2 5.1	20 51.3	3 7.7	0 0.0
その他	65 100.0	27 41.5	4 6.2	30 46.2	3 4.6	1 1.5
規模別						
29人以下	13 100.0	8 61.5	0 0.0	5 38.5	0 0.0	0 0.0
30～99人	56 100.0	15 26.8	5 8.9	31 55.4	4 7.1	1 1.8
100～299人	119 100.0	48 40.3	7 5.9	54 45.4	9 7.6	1 0.8
300～499人	84 100.0	27 42.2	6 9.4	27 42.2	2 3.1	2 3.1
500～999人	77 100.0	33 42.9	10 13.0	32 41.6	2 2.6	0 0.0
1000人以上	243 100.0	126 51.9	24 9.9	79 32.5	13 5.3	1 0.4
組織率別						
0～10%未満	60 100.0	29 48.3	1 1.7	26 43.3	3 5.0	1 1.7
10～20%未満	43 100.0	13 30.2	2 4.7	23 53.5	5 11.6	0 0.0
20～30%未満	47 100.0	15 31.9	5 10.6	25 53.3	2 2.1	0 0.0
30～40%未満	50 100.0	17 34.0	5 10.0	25 50.0	3 6.0	0 0.0
40～50%未満	66 100.0	27 40.9	7 10.6	31 47.0	0 0.0	1 1.5
50～60%未満	75 100.0	36 48.0	12 16.0	21 28.0	5 6.7	1 1.3
60～70%未満	107 100.0	57 53.3	8 7.5	35 32.7	6 5.6	1 0.9
70～80%未満	60 100.0	32 53.3	3 13.3	17 28.3	3 5.0	0 0.0
80%以上	60 100.0	29 48.3	3 5.0	24 40.0	3 5.0	1 1.7

問17 貴労働組合の2024年夏季賞与（一時金）の支給状況についておたずねします。（上段：件数／下段：構成比）

【第39表】

	該当数	支給した	未支給だが賞与改定	未支給かつ賞与改定	無回答
全体	595 100.0	568 95.5	10 1.7	15 2.5	2 0.3
業種別					
建設業	52 100.0	51 98.1	1 1.9	0 0.0	0 0.0
製造業	173 100.0	170 98.3	1 0.6	2 1.2	0 0.0
情報通信業	20 100.0	18 90.0	1 5.0	1 5.0	0 0.0
運輸業	66 100.0	58 87.9	3 4.5	4 6.1	2 3.0
卸売・小売業	75 100.0	75 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
金融・保険業	26 100.0	26 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
不動産業	4 100.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
飲食店・宿泊業	7 100.0	7 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
医療・福祉	24 100.0	22 91.7	2 8.3	0 0.0	0 0.0
教育・学習支援業	41 100.0	33 80.5	1 2.4	7 17.1	0 0.0
サービス業	39 100.0	36 92.3	1 2.6	2 5.1	0 0.0
その他	64 100.0	64 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
規模別					
29人以下	13 100.0	13 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
30～99人	55 100.0	52 94.5	1 1.8	2 3.6	0 0.0
100～299人	118 100.0	108 91.5	4 3.4	5 4.2	1 0.8
300～499人	82 100.0	60 96.8	1 1.6	1 1.6	0 0.0
500～999人	77 100.0	74 96.1	1 1.3	2 2.6	0 0.0
1000人以上	242 100.0	238 98.3	1 0.4	3 1.2	0 0.0
組織率別					
0～10%未満	59 100.0	53 89.8	5 8.5	1 1.7	0 0.0
10～20%未満	43 100.0	40 93.0	1 2.3	2 4.7	1 2.3
20～30%未満	47 100.0	46 97.9	0 0.0	1 2.1	0 0.0
30～40%未満	50 100.0	49 98.0	1 2.0	0 0.0	0 0.0
40～50%未満	65 100.0	60 92.3	0 0.0	5 7.7	0 0.0
50～60%未満	74 100.0	72 97.3	1 1.4	1 1.4	0 0.0
60～70%未満	106 100.0	105 99.1	0 0.9	0 0.0	0 0.0
70～80%未満	60 100.0	58 96.7	1 1.7	1 1.7	0 0.0
80%以上	59 100.0	58 98.3	0 0.0	1 1.7	0 0.0

問18 貴労働組合は2024年夏季賞与（一時金）の支給結果についてどのような評価をしていますか。

未支給・業績連動等の場合は賞与（一時金）改定結果についての評価を教えてください。（上段：件数／下段：構成比）

【第40表】

	該当数	満足している	やや満足している	やや不満である	不満である	その他	無回答
全体	578 100.0	153 26.5	222 38.4	120 20.8	74 12.8	8 1.4	1 0.2
業種別							
建設業	52 100.0	19 36.5	24 46.2	7 13.5	2 3.8	0 0.0	0 0.0
製造業	171 100.0	60 35.1	67 39.2	26 15.2	15 8.8	2 1.2	0 0.6
情報通信業	19 100.0	2 10.5	6 31.6	8 42.1	3 15.8	0 0.0	0 0.0
運輸業	61 100.0	6 9.8	27 44.3	17 27.9	10 16.4	1 1.6	0 0.0
卸売・小売業	75 100.0	23 30.7	23 30.7	20 26.7	8 10.7	1 1.3	0 0.0
金融・保険業	26 100.0	10 38.5	13 50.0	1 3.8	1 3.8	1 3.8	0 0.0
不動産業	4 100.0	4 25.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
飲食店・宿泊業	7 100.0	3 42.9	3 42.9	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
医療・福祉	24 100.0	4 16.7	5 20.8	5 20.8	10 41.7	0 0.0	0 0.0
教育・学習支援業	34 100.0	9 26.5	9 20.6	8 23.5	3 20.6	3 8.8	0 0.0
サービス業	37 100.0	4 10.8	21 56.8	4 10.8	8 21.6	0 0.0	0 0.0
その他	64 100.0	12 18.8	24 37.5	20 31.3	8 12.5	0 0.0	0 0.0
規模別							
29人以下	13 100.0	1 7.7	5 38.5	5 38.5	1 7.7	0 0.0	1 7.7
30～99人	53 100.0	7 13.2	25 47.2	15 28.3	6 11.3	0 0.0	0 0.0
100～299人	112 100.0	27 24.1	34 30.4	26 23.2	23 20.5	2 1.8	0 0.0
300～499人	61 100.0	14 23.0	23 37.7	14 23.0	9 14.8	1 1.6	0 0.0
500～999人	75 100.0	23 30.7	25 33.3	16 21.3	11 14.7	0 0.0	0 0.0
1000人以上	241 100.0	74 30.7	101 41.9	40 16.6	21 8.7	5 2.1	0 0.0
組織率別							
0～10%未満	58 100.0	12 20.7	22 37.9	7 12.1	17 29.3	0 0.0	0 0.0
10～20%未満	41 100.0	8 19.5	11 26.8	13 31.7	9 22.0	0 0.0	0 0.0
20～30%未満	46 100.0	4 8.7	4 54.3	11 23.9	6 13.0	0 0.0	0 0.0
30～40%未満	50 100.0	6 12.0	20 40.0	18 36.0	5 10.0	1 2.0	0 0.0
40～50%未満	60 100.0	20 33.3	20 35.0	21 35.0	3 5.0	2 3.3	0 0.0
50～60%未満	73 100.0	27 37.0	24 32.9	14 19.2	7 9.6	1 1.4	0 0.0
60～70%未満	106 100.0	32 30.2	44 41.5	17 16.0	10 9.4	1 0.9	0 0.0
70～80%未満	59 100.0	19 32.2	24 40.7	9 15.3	6 10.2	1 1.7	0 0.0
80%以上	58 100.0	18 31.0	21 36.2	11 19.0	7 12.1	1 1.7	0 0.0

100

[第41表]		該当数	定業 業種運動 されるため 自動決	査定 により個人 の別	就業 規則等賃金 規	理由で決 て自庫したた め	企業 の業績など の	金 が決定して いるため	複数 年協定等 により時 金	制度 が一時た め	その他	無回 答
全体		234 100.0	111 47.4	14 6.0	21 9.0	10 4.3	10 4.3	14 6.0	14 6.0	52 22.2	2 0.9	
業 種 別	建設業	9 100.0	4 44.4	1 11.1	0 0.0	0 0.0	1 11.1	0 0.0	3 33.3	0 0.0	0 0.0	
	製造業	74 100.0	50 67.6	2 2.7	2 2.7	1 1.4	1 1.4	3 4.1	0 0.0	7 9.5	0 0.0	
	情報通信業	8 100.0	3 37.5	1 12.5	1 12.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0	2 25.0	0 0.0	0 0.0	
	運輸業	21 100.0	4 19.0	1 4.8	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 33.3	6 28.6	0 0.0	
	卸売・小売業	29 100.0	18 62.1	4 13.8	0 0.0	2 6.9	0 0.0	1 3.4	1 13.8	4 13.8	0 0.0	
	金融・保険業	12 100.0	2 16.7	3 25.0	3 8.3	1 7.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 33.3	0 0.0	
	不動産業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	
	飲食店・宿泊業	2 100.0	2 66.7	3 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	医療・福祉	10 100.0	2 20.0	0 0.0	3 30.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 40.0	1 10.0	
	教育・学習支援業	16 100.0	1 6.3	0 0.0	5 31.3	3 18.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 37.5	0 0.0	
	サービス業	20 100.0	3 35.0	0 0.0	10 10.0	5 5.0	15 15.0	10 10.0	20 20.0	0 0.0	5 5.0	
	その他	31 100.0	10 32.3	3 9.7	12 38.7	0 0.0	2 6.5	3 9.7	11 35.5	0 0.0	0 0.0	
	規 模 別	29人以下	9 100.0	3 33.3	2 22.2	1 11.1	1 11.1	0 0.0	0 0.0	1 11.1	1 11.1	0 0.0
		30～99人	26 100.0	3 11.5	3 11.5	4 15.4	3 11.5	2 7.7	1 3.8	10 38.5	5 19.2	0 0.0
100～299人		11 100.0	5 45.5	2 18.2	9 81.8	3 27.3	4 36.4	2 18.2	12 109.1	0 0.0	0 0.0	
300～499人		26 100.0	14 53.8	1 3.8	0 0.0	2 7.7	3 11.5	1 3.8	26 100.0	7 26.9	0 0.0	
500～999人		24 100.0	15 62.5	2 8.3	0 0.0	1 4.2	1 4.2	1 4.2	20 83.3	0 0.0	0 0.0	
1000人以上		92 100.0	60 65.2	5 5.4	4 4.3	0 0.0	4 4.3	4 4.3	15 16.3	2 2.2	1 1.1	
組 織 率 別	0～10%未満	13 100.0	0 0.0	0 0.0	7 7.7	1 1.1	0 0.0	3 3.3	8 61.5	0 0.0	0 0.0	
	10～20%未満	3 100.0	0 0.0	0 0.0	4 4.0	0 0.0	1 1.0	6 6.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	20～30%未満	10 100.0	18 18.0	6 6.0	25 25.0	0 0.0	6 6.0	3 3.0	37 37.0	5 5.0	0 0.0	
	30～40%未満	25 100.0	13 52.0	1 4.0	2 8.0	0 0.0	0 0.0	12 12.0	6 24.0	0 0.0	0 0.0	
	40～50%未満	18 100.0	9 38.9	5 5.6	16 16.7	5 5.6	5 5.6	5 5.6	22 22.2	2 2.2	0 0.0	
	50～60%未満	51 100.0	30 58.8	3 5.9	1 2.0	1 2.0	5 9.8	1 2.0	10 19.6	0 0.0	0 0.0	
	60～70%未満	28 100.0	15 53.6	3 10.7	1 3.6	1 3.6	1 3.6	1 3.6	5 17.9	0 0.0	0 0.0	
	70～80%未満	27 100.0	18 66.7	2 7.4	3 7.4	1 3.7	1 3.7	2 7.4	3 3.7	0 0.0	0 0.0	
	80%以上	24 100.0	11 45.8	4 16.7	12 50.0	2 8.3	2 8.3	2 8.3	20 83.3	5 19.6	2 7.7	

100

[illegible]

100

	該当 数	契約社 員	トバ ー ト・ アル バイ	嘱託・ 再雇 用	その他	無回 答
全体	358 100.0	184 51.4	179 50.0	246 68.7	20 5.6	4 1.0
業 種 別	建設業	10 100.0	9 90.0	3 30.0	7 70.0	0 0.0
	製造業	90 100.0	42 46.7	39 43.3	61 67.8	7 7.8
	情報通信業	12 100.0	7 75.0	5 41.7	11 91.7	0 0.0
	運輸業	33 100.0	13 39.4	15 45.5	29 87.9	1 3.0
	卸売・小売業	55 100.0	23 41.8	34 61.8	37 67.3	2 3.6
	金融・保険業	17 100.0	13 76.5	9 52.9	15 88.2	1 5.9
	不動産業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	飲食店・宿泊業	6 100.0	4 66.7	5 83.3	2 33.3	0 0.0
	医療・福祉	19 100.0	8 42.1	12 63.2	9 47.4	1 5.3
	教育、学習支援業	38 100.0	21 55.3	20 52.6	17 44.7	6 15.8
	サービス業	31 100.0	21 67.7	16 51.6	21 67.7	1 3.2
	その他	43 100.0	20 46.5	20 46.5	34 79.1	1 2.3
	規 模 別	29人以下	100.0	16 16.7	3 50.0	3 50.0
30～99人		31 100.0	16 51.6	12 38.7	20 64.5	3 9.7
100～299人		68 100.0	33 48.5	40 59.1	43 63.2	5 7.4
300～499人		27 100.0	13 48.1	11 40.7	19 70.4	2 7.4
500～999人		40 100.0	18 45.0	19 47.5	28 70.0	3 7.5
1000人以上		167 100.0	90 53.9	92 55.1	122 73.1	7 4.2
0～10%未満		25 100.0	13 52.0	16 64.0	15 60.0	1 4.0
10～20%未満		27 100.0	14 51.9	17 62.9	22 81.1	2 7.4
20～30%未満		27 100.0	14 51.9	21 77.8	14 52.2	5 18.5
30～40%未満		16 100.0	15 93.8	15 93.8	11 68.8	0 0.0
組 織 率 別	40～50%未満	46 100.0	23 50.0	18 39.1	38 82.6	1 2.2
	50～60%未満	49 100.0	23 46.9	23 46.9	35 71.4	4 8.2
	60～80%未満	37 100.0	22 59.5	18 48.6	27 73.0	0 0.0
	80%以上	50 100.0	21 42.0	25 50.0	34 68.0	3 6.0

クロス集計表

問22 「正社員以外」の従業員に関する要求の交渉等の結果についておたずねします。
(上段：件数／下段：構成比)

【第44表】

	該 当 数	さの賃 れた 労働 賃金 及び 条件 が金 改以 定外	た賃 金の み改 善さ れ	件賃 が金 改以 定外 の労 働条 件	改 定が なかつ た	そ の 他	無 回 答
全体	358 100.0	60 16.8	157 43.9	23 6.4	90 25.1	24 6.7	4 1.1
業 種 別							
建設業	10 100.0	1 10.0	6 60.0	0 0.0	3 30.0	0 0.0	0 0.0
製造業	90 100.0	11 12.2	52 57.8	3 3.3	16 17.8	6 6.7	2 2.2
情報通信業	12 100.0	2 16.7	6 50.0	0 0.0	3 25.0	1 8.3	0 0.0
運輸業	33 100.0	5 15.2	12 36.4	4 12.1	11 33.3	1 3.0	0 0.0
卸売・小売業	55 100.0	18 32.7	30 54.5	2 3.6	4 7.3	1 1.8	0 0.0
金融・保険業	17 100.0	3 17.6	8 47.1	0 0.0	5 29.4	1 5.9	0 0.0
不動産業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
飲食店、宿泊業	6 100.0	3 50.0	1 16.7	1 16.7	1 16.7	0 0.0	0 0.0
医療、福祉	19 100.0	2 10.5	11 56.8	0 0.0	7 36.8	3 15.8	0 0.0
教育、学習支援業	38 100.0	2 5.3	7 18.4	3 7.9	19 50.0	6 15.8	1 2.6
サービス業	31 100.0	6 19.4	11 35.5	3 9.7	8 25.8	3 9.7	1 3.2
その他	43 100.0	7 16.3	19 39.5	2 4.0	11 25.6	2 4.7	0 0.0
規 模 別							
29人以下	6 100.0	0 0.0	3 50.0	0 0.0	3 50.0	0 0.0	0 0.0
30～99人	31 100.0	5 16.1	15 22.6	2 12.9	12 38.7	3 9.7	0 0.0
100～299人	68 100.0	7 10.3	22 32.4	9 13.2	23 33.8	4 5.9	3 4.4
300～499人	27 100.0	2 7.4	9 40.7	1 7.4	9 33.3	2 11.1	0 0.0
500～999人	40 100.0	8 20.0	15 37.5	3 7.5	10 25.0	4 10.0	0 0.0
1000人以上	67 100.0	32 19.2	94 56.3	4 2.4	28 16.8	9 5.4	0 0.0
組 織 率 別							
0～10%未満	140 100.0	10 47.5	19 47.5	2 5.0	12 30.0	3 7.5	0 0.0
10～20%未満	25 100.0	3 12.0	8 32.0	3 12.0	10 40.0	1 4.0	0 0.0
20～30%未満	27 100.0	2 7.4	11 40.7	1 3.7	12 44.4	0 0.0	0 3.7
30～40%未満	27 100.0	4 14.8	10 37.0	2 7.4	10 37.0	1 3.7	0 0.0
40～50%未満	36 100.0	4 11.1	15 41.7	4 11.1	9 25.0	4 11.1	0 0.0
50～60%未満	46 100.0	10 21.7	24 52.2	0 0.0	6 13.0	6 13.0	0 0.0
60～70%未満	49 100.0	9 18.4	15 32.7	5 12.2	13 26.5	4 8.2	0 2.0
70～80%未満	37 100.0	9 24.3	18 48.6	2 5.4	8 21.6	0 0.0	0 0.0
80%以上	50 100.0	8 16.0	31 62.0	2 4.0	4 8.0	4 8.0	1 2.0

問24 改定がなかった理由についておたずねします。(上段：件数／下段：構成比)

【第46表】

第4表		該 当 数	が 労 働 の 見 解 に 関 き	最 低 賃 金 の 状 況 と な つ た	組 合 員 が い な い た	そ の 他	無 回 答	
全体		90 100.0	41 45.6	22 24.4	12 13.3	14 15.6	1 1.1	
業 種 別	建設業	3 100.0	1 33.3	0 0.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	
	製造業	16 100.0	7 43.8	4 25.0	3 18.8	2 12.5	0 0.0	
	情報通信業	3 100.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3	0 0.0	
	運輸業	11 100.0	5 36.4	4 45.5	1 9.1	1 9.1	0 0.0	
	卸売・小売業	4 100.0	0 0.0	1 25.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	
	金融・保険業	5 100.0	2 20.0	0 40.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	
	不動産業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	飲食店、宿泊業	1 100.0	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	医療、福祉	7 100.0	4 57.1	2 28.6	0 0.0	1 14.3	0 0.0	
	教育、学習支援業	19 100.0	14 73.7	1 5.3	0 0.0	4 21.1	0 0.0	
	サービス業	8 100.0	3 37.5	2 25.0	1 12.5	1 12.5	1 12.5	
	その他	11 100.0	4 36.4	3 27.3	1 9.1	2 18.2	0 0.0	
	規 模 別	29人以下	3 100.0	1 33.3	0 0.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0
		30～99人	12 100.0	5 41.7	1 8.3	3 25.0	3 25.0	0 0.0
100～299人		23 100.0	10 43.5	7 30.4	2 8.7	4 17.4	0 0.0	
300～499人		9 100.0	6 66.7	1 11.1	1 11.1	1 11.1	0 0.0	
500～999人		10 100.0	5 50.0	0 0.0	2 20.0	3 30.0	0 0.0	
1000人以上		28 100.0	11 39.3	12 42.9	2 7.1	2 7.1	1 3.6	
組 織 率 別	0～10%未満	11 100.0	5 50.0	2 25.0	2 8.3	1 8.3	0 0.0	
	10～20%未満	10 100.0	5 50.0	2 20.0	2 20.0	1 10.0	0 0.0	
	20～30%未満	12 100.0	5 41.7	5 41.7	1 8.3	1 8.3	0 0.0	
	30～40%未満	10 100.0	5 50.0	1 10.0	3 30.0	1 10.0	0 0.0	
	40～50%未満	9 100.0	6 66.7	1 11.1	0 0.0	2 22.2	0 0.0	
	50～60%未満	11 100.0	5 50.0	3 16.7	1 16.7	1 16.7	0 0.0	
	60～70%未満	13 100.0	3 23.1	5 38.5	3 23.1	2 15.4	0 0.0	
	70～80%未満	8 100.0	3 37.5	1 12.5	0 0.0	4 50.0	0 0.0	
80%以上	4 100.0	2 50.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0		

問23 前問の選択肢において、「賃金以外の労働条件」とは何ですか。(上段：件数／下段：構成比)

【第45表】

	該 当 数	換 契 約 制 度 更 新 ・ 無 期 転 借	制 度 格 ・ 正 社 員 登 用	労 働 時 間 制 度	ワ ー ク 生 活 環 境 (テ レ ワ ー ク 等)	そ の 他	無 回 答
全体	107 100.0	6 5.6	13 12.1	22 20.6	40 37.4	46 43.0	8 7.5
業 種 別							
建設業	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
製造業	20 100.0	0 0.0	4 20.0	3 15.0	9 45.0	8 40.0	1 5.0
情報通信業	3 100.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0
運輸業	10 100.0	0 0.0	1 10.0	3 30.0	1 10.0	3 30.0	3 30.0
卸売・小売業	21 100.0	1 4.8	1 4.8	3 14.3	6 28.6	12 57.1	4 18.8
金融・保険業	4 100.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0
不動産業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
飲食店、宿泊業	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0
医療、福祉	5 100.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	3 60.0	0 0.0
教育、学習支援業	11 100.0	1 9.1	0 0.0	2 18.2	6 54.5	2 18.2	1 9.1
サービス業	10 100.0	1 9.1	2 18.2	4 36.4	2 18.2	5 45.5	0 0.0
その他	15 100.0	0 0.0	2 13.3	3 20.0	5 33.3	5 53.3	0 0.0
規 模 別							
29人以下	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
30～99人	7 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 42.9	4 57.1	0 0.0
100～299人	20 100.0	2 10.0	1 5.0	7 35.0	7 35.0	4 20.0	3 15.0
300～499人	10 100.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	2 20.0	7 70.0	0 0.0
500～999人	15 100.0	0 0.0	1 6.7	1 6.7	3 20.0	9 60.0	1 6.7
1000人以上	45 100.0	4 8.9	7 15.6	7 15.6	22 48.9	19 42.2	2 4.4
組 織 率 別							
0～10%未満	9 100.0	1 11.1	1 11.1	2 22.2	5 55.6	5 55.6	0 0.0
10～20%未満	7 100.0	1 14.3	1 14.3	0 0.0	4 57.1	2 28.6	0 0.0
20～30%未満	10 100.0	0 0.0	3 30.0	0 0.0	2 20.0	5 50.0	0 0.0
30～40%未満	7 100.0	0 0.0	1 14.3	2 28.6	5 71.4	2 28.6	0 0.0
40～50%未満	10 100.0	0 0.0	8 80.0	3 30.0	4 40.0	2 20.0	0 0.0
50～60%未満	16 100.0	0 0.0	1 6.3	3 18.8	4 25.0	7 43.8	3 18.8
60～70%未満	9 100.0	4 44.4	1 11.1	5 55.6	5 55.6	0 0.0	0 0.0
70～80%未満	11 100.0	0 0.0	0 0.0	2 18.2	4 36.4	5 54.5	0 0.0
80%以上	14 100.0	0 0.0	1 7.1	2 14.3	2 14.3	9 64.3	1 7.1

問25 2022年以降、貴労働組合では賃金制度について貴企業側から見直し提案を受けていますか。(上段：件数／下段：構成比)

【第47表】

	該 当 数	受 け て い る	受 け て い ない	無 回 答
全体	848 100.0	373 44.0	469 55.3	6 0.7
業 種 別				
建設業	62 100.0	31 50.0	31 50.0	0 0.0
製造業	253 100.0	113 44.7	139 54.9	0 0.0
情報通信業	10 100.0	10 100.0	0 0.0	0 0.0
運輸業	91 100.0	35 38.5	56 61.5	0 0.0
卸売・小売業	105 100.0	56 53.3	48 45.7	1 1.0
金融・保険業	40 100.0	18 45.0	21 52.5	1 2.5
不動産業	5 100.0	0 0.0	5 100.0	0 0.0
飲食店、宿泊業	10 100.0	8 80.0	2 20.0	0 0.0
医療、福祉	34 100.0	12 35.3	21 61.8	1 2.9
教育、学習支援業	58 100.0	10 17.2	48 82.8	0 0.0
サービス業	61 100.0	36 59.0	25 41.0	0 0.0
その他	97 100.0	42 43.3	54 55.7	1 1.0
規 模 別				
29人以下	22 100.0	6 27.3	16 72.7	0 0.0
30～99人	83 100.0	20 24.1	63 75.9	0 0.0
100～299人	168 100.0	60 35.7	107 63.7	1 0.6
300～499人	91 100.0	48 52.7	43 47.3	0 0.0
500～999人	101 100.0	45 44.6	55 54.5	1 1.0
1000人以上	339 100.0	173 51.0	164 48.4	2 0.6
組 織 率 別				
0～10%未満	100 100.0	36 36.7	60 60.8	2 2.5
10～20%未満	57 100.0	19 33.3	38 66.7	0 0.0
20～30%未満	64 100.0	21 32.8	43 67.2	0 0.0
30～40%未満	75 100.0	27 36.0	48 64.0	0 0.0
40～50%未満	85 100.0	43 50.6	42 49.4	0 0.0
50～60%未満	126 100.0	60 47.6	66 52.4	0 0.0
60～70%未満	138 100.0	65 47.1	73 52.9	0 0.0
70～80%未満	97 100.0	45 46.4	52 53.6	0 0.0
80%以上	86 100.0	39 45.3	47 54.7	0 0.0

問26 貴企業では、２０２２年以降、賃金制度の見直しがありましたか。
（上段：件数／下段：構成比）

【第48表】

	該当数	見直しした	見直しはしていない	無回答
全体	848 100.0	364 42.9	477 56.3	7 0.8
業種別				
建設業	62 100.0	32 51.6	30 48.4	0 0.0
製造業	253 100.0	101 39.9	150 59.3	2 0.8
情報通信業	28 100.0	9 32.1	19 67.9	0 0.0
運輸業	91 100.0	28 30.8	61 67.0	2 2.2
卸売・小売業	105 100.0	53 50.5	52 49.5	0 0.0
金融・保険業	40 100.0	21 52.5	18 45.0	1 2.5
不動産業	5 100.0	1 20.0	4 80.0	0 0.0
飲食店、宿泊業	10 100.0	6 60.0	4 40.0	0 0.0
医療、福祉	34 100.0	17 50.0	17 50.0	0 0.0
教育、学習支援業	58 100.0	14 24.1	44 75.9	0 0.0
サービス業	61 100.0	38 62.3	23 37.7	0 0.0
その他	97 100.0	43 44.3	53 54.6	1 1.0
規模別				
29人以下	22 100.0	9 40.9	13 59.1	0 0.0
30～99人	83 100.0	24 28.9	58 69.9	1 1.2
100～299人	168 100.0	59 35.1	108 64.3	1 0.6
300～499人	91 100.0	49 53.8	42 46.2	0 0.0
500～999人	101 100.0	45 44.6	56 55.4	0 0.0
1000人以上	339 100.0	154 45.4	182 53.7	3 0.9
組織率別				
0～10%未満	79 100.0	28 35.4	49 62.0	2 2.5
10～20%未満	57 100.0	24 42.1	33 57.9	0 0.0
20～30%未満	64 100.0	25 39.1	39 60.9	0 0.0
30～40%未満	75 100.0	30 40.0	45 60.0	0 0.0
40～50%未満	85 100.0	40 47.1	45 52.9	0 0.0
50～60%未満	126 100.0	57 45.2	69 54.8	0 0.0
60～70%未満	138 100.0	68 49.3	68 49.3	2 1.4
70～80%未満	87 100.0	34 39.1	53 60.9	0 0.0
80%以上	86 100.0	29 33.7	56 65.1	1 1.2

問27.2 ２０２２年以降の賃金制度見直しの内容についてお尋ねします。
導入しているもののみお答えください。
／賃金決定における職務のウェイト（上段：件数／下段：構成比）

【第50表】

	該当数	引き上げ	現状維持	引き下げ	無回答
全体	329 100.0	103 31.3	174 52.9	9 2.7	43 13.1
業種別					
建設業	25 100.0	6 24.0	15 60.0	0 0.0	4 16.0
製造業	95 100.0	33 34.7	51 53.7	2 2.1	9 9.5
情報通信業	8 100.0	2 25.0	5 62.5	0 0.0	1 12.5
運輸業	25 100.0	3 12.0	18 72.0	2 8.0	2 8.0
卸売・小売業	18 100.0	7 38.3	9 51.1	0 0.0	2 10.6
金融・保険業	18 100.0	7 38.9	9 50.0	0 0.0	2 11.1
不動産業	0 100.0	0 0.0	0 100.0	0 0.0	0 0.0
飲食店、宿泊業	6 100.0	2 66.7	2 33.3	0 0.0	0 0.0
医療、福祉	16 100.0	4 25.0	7 43.8	1 6.3	4 25.0
教育、学習支援業	13 100.0	1 7.7	8 61.5	1 7.7	3 23.1
サービス業	36 100.0	12 33.3	15 41.7	2 5.6	7 19.4
その他	36 100.0	12 31.6	19 50.0	1 2.6	6 15.8
規模別					
29人以下	9 100.0	1 11.1	5 55.6	0 0.0	3 33.3
30～99人	23 100.0	6 26.1	11 47.8	1 4.3	5 21.7
100～299人	53 100.0	13 24.5	34 64.2	0 0.0	6 11.3
300～499人	46 100.0	10 21.7	27 58.7	0 0.0	9 19.6
500～999人	40 100.0	11 27.5	24 60.0	2 5.0	3 7.5
1000人以上	135 100.0	57 42.2	62 45.9	6 4.4	10 7.4
組織率別					
0～10%未満	26 100.0	13 46.4	11 39.3	1 3.6	6 10.7
10～20%未満	20 100.0	7 35.0	7 35.0	0 0.0	6 30.0
20～30%未満	20 100.0	5 15.0	14 70.0	1 5.0	2 10.0
30～40%未満	25 100.0	8 32.0	16 64.0	1 4.0	0 0.0
40～50%未満	35 100.0	10 28.6	20 57.1	0 0.0	5 14.3
50～60%未満	53 100.0	14 26.4	30 56.6	0 0.0	9 17.0
60～70%未満	64 100.0	23 35.9	34 53.1	2 3.1	5 7.8
70～80%未満	100 100.0	13 44.8	13 44.8	2 3.4	2 6.9
80%以上	27 100.0	7 25.9	16 59.3	3 11.1	1 3.7

問27.1 ２０２２年以降の賃金制度見直しの内容についてお尋ねします。
導入しているもののみお答えください。
／賃金決定における年功のウェイト（上段：件数／下段：構成比）

【第49表】

	該当数	引き上げ	現状維持	引き下げ	無回答
全体	327 100.0	35 10.7	190 58.1	56 17.1	46 14.1
業種別					
建設業	25 100.0	5 20.0	14 56.0	2 8.0	4 16.0
製造業	94 100.0	12 12.8	52 55.3	22 23.4	8 8.5
情報通信業	8 100.0	0 0.0	6 75.0	1 12.5	1 12.5
運輸業	25 100.0	4 16.0	16 64.0	3 12.0	2 8.0
卸売・小売業	47 100.0	5 10.6	28 59.6	8 17.0	6 12.8
金融・保険業	18 100.0	0 0.0	10 55.6	5 27.8	3 16.7
不動産業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
飲食店、宿泊業	6 100.0	1 16.7	5 83.3	0 0.0	0 0.0
医療、福祉	16 100.0	6 6.3	10 62.5	1 6.3	4 25.0
教育、学習支援業	12 100.0	0 0.0	8 66.7	1 8.3	3 25.0
サービス業	35 100.0	3 8.6	16 45.7	8 22.9	8 22.9
その他	39 100.0	4 10.3	24 61.5	5 12.8	6 15.4
規模別					
29人以下	9 100.0	1 11.1	5 55.6	0 0.0	3 33.3
30～99人	23 100.0	3 4.3	13 56.5	3 13.0	6 26.1
100～299人	52 100.0	7 13.5	32 61.5	7 13.5	6 11.5
300～499人	45 100.0	6 13.3	24 53.3	6 13.3	9 20.0
500～999人	41 100.0	1 2.4	29 70.7	6 14.6	5 12.2
1000人以上	134 100.0	18 13.4	75 56.0	30 22.4	11 8.2
組織率別					
0～10%未満	28 100.0	8 28.6	11 39.3	5 17.9	4 14.3
10～20%未満	20 100.0	2 10.0	12 60.0	1 5.0	5 25.0
20～30%未満	19 100.0	1 5.3	15 78.9	1 5.3	2 10.5
30～40%未満	26 100.0	3 11.5	18 69.2	5 19.2	0 0.0
40～50%未満	36 100.0	5 13.9	19 52.8	6 16.7	6 16.7
50～60%未満	52 100.0	5 9.6	30 57.7	7 13.5	10 19.2
60～70%未満	63 100.0	6 9.5	35 55.6	16 25.4	6 9.5
70～80%未満	28 100.0	3 10.7	20 71.4	3 10.7	2 7.1
80%以上	27 100.0	1 3.7	16 59.3	8 29.6	2 7.4

問27.3 ２０２２年以降の賃金制度見直しの内容についてお尋ねします。
導入しているもののみお答えください。
／賃金決定における職能のウェイト（上段：件数／下段：構成比）

【第51表】

	該当数	引き上げ	現状維持	引き下げ	無回答
全体	328 100.0	90 27.4	176 53.7	16 4.9	46 14.0
業種別					
建設業	24 100.0	6 25.0	14 58.3	0 0.0	4 16.7
製造業	96 100.0	32 33.3	49 51.0	7 7.3	8 8.3
情報通信業	8 100.0	1 12.5	5 62.5	1 12.5	1 12.5
運輸業	26 100.0	7 26.9	15 57.7	2 7.7	2 7.7
卸売・小売業	18 100.0	7 23.9	9 58.7	1 4.3	3 13.0
金融・保険業	18 100.0	5 27.8	9 50.0	1 5.6	3 16.7
不動産業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
飲食店、宿泊業	6 100.0	4 66.7	2 33.3	0 0.0	0 0.0
医療、福祉	16 100.0	2 12.5	9 56.3	0 0.0	5 31.3
教育、学習支援業	12 100.0	1 8.3	8 66.7	0 0.0	3 25.0
サービス業	35 100.0	10 28.6	17 48.6	1 2.9	7 20.0
その他	39 100.0	11 28.2	20 51.3	2 5.1	6 15.4
規模別					
29人以下	9 100.0	1 11.1	5 55.6	0 0.0	3 33.3
30～99人	22 100.0	3 13.6	13 59.1	1 4.5	6 27.3
100～299人	53 100.0	13 24.5	32 60.4	2 3.8	6 11.3
300～499人	47 100.0	13 27.7	24 51.1	1 2.1	9 19.1
500～999人	41 100.0	9 22.0	27 65.9	0 0.0	5 12.2
1000人以上	133 100.0	47 35.3	63 47.4	12 9.0	11 8.3
組織率別					
0～10%未満	28 100.0	8 50.0	7 28.6	0 7.1	6 14.3
10～20%未満	21 100.0	8 38.1	7 33.3	0 0.0	6 28.6
20～30%未満	100 100.0	4 21.1	13 68.4	0 0.0	2 10.5
30～40%未満	25 100.0	6 24.0	19 76.0	0 0.0	0 0.0
40～50%未満	35 100.0	7 20.0	21 60.0	1 2.9	6 17.1
50～60%未満	53 100.0	13 24.5	29 54.7	3 3.8	9 17.0
60～70%未満	63 100.0	16 25.4	36 57.1	5 7.9	6 9.5
70～80%未満	28 100.0	12 42.9	12 42.9	2 7.1	2 7.1
80%以上	28 100.0	5 17.9	18 64.3	3 10.7	2 7.1

クロス集計表

問27.4 ２０２２年以降の賃金制度見直しの内容についてお尋ねします。
導入しているもののみお答えください。
／賃金決定における成果のウェイト（上段：件数／下段：構成比）

【第52表】

	該当 数	引 き 上 げ	現 状 維 持	引 き 下 げ	無 回 答
全体	329 100.0	131 39.8	146 44.4	8 2.4	44 13.4
業 種 別					
建設業	26 100.0	7 26.9	13 50.0	2 7.7	4 15.4
製造業	97 100.0	43 44.3	45 46.4	1 1.0	8 8.2
情報通信業	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
運輸業	24 100.0	10 41.7	10 41.7	2 8.3	2 8.2
卸売・小売業	46 100.0	21 45.7	20 43.5	0 0.0	5 10.9
金融・保険業	19 100.0	7 36.8	8 42.1	0 0.0	4 21.1
不動産業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
飲食店、宿泊業	6 100.0	4 66.7	2 33.3	0 0.0	0 0.0
医療、福祉	16 100.0	9 12.5	9 56.3	0 0.0	5 31.3
教育、学習支援業	12 100.0	1 8.3	7 58.3	1 8.3	3 25.0
サービス業	36 100.0	14 38.9	14 38.9	2 5.6	6 16.7
その他	38 100.0	15 39.5	17 44.7	0 0.0	6 15.8
規 模 別					
２９人以下	9 100.0	2 22.2	4 44.4	0 0.0	3 33.3
３０～９９人	23 100.0	9 30.4	9 39.1	5 4.3	6 26.1
１００～２９９人	53 100.0	17 32.1	30 56.6	1 1.9	5 9.4
３００～４９９人	46 100.0	16 34.8	20 43.5	1 2.2	9 19.6
５００～９９９人	39 100.0	11 28.2	22 56.4	1 2.6	5 12.8
１０００人以上	36 100.0	7 52.2	21 58.3	3 8.3	11 30.1
組 織 率 別					
０～１０％未満	27 100.0	15 55.6	8 29.6	1 3.7	3 11.1
１０～２０％未満	19 100.0	5 26.3	8 42.1	0 0.0	6 31.6
２０～３０％未満	21 100.0	9 42.9	10 47.6	0 0.0	2 9.5
３０～４０％未満	26 100.0	11 42.3	14 53.8	1 3.8	0 0.0
４０～５０％未満	35 100.0	22 20.0	6 62.9	0 0.0	6 17.1
５０～６０％未満	54 100.0	19 35.2	27 50.0	0 0.0	8 14.8
６０～７０％未満	63 100.0	27 42.9	25 39.7	4 6.3	7 11.1
７０～８０％未満	29 100.0	18 62.1	9 31.0	0 0.0	2 6.9
８０％以上	27 100.0	11 40.7	13 48.1	1 3.7	2 7.4

問27.6 ２０２２年以降の賃金制度見直しの内容についてお尋ねします。
導入しているもののみお答えください。
／初任給、若年層の賃金水準（上段：件数／下段：構成比）

【第54表】

	該当 数	引 き 上 げ	現 状 維 持	引 き 下 げ	無 回 答
全体	353 100.0	272 77.1	51 14.4	2 0.6	28 7.9
業 種 別					
建設業	30 100.0	28 93.3	2 6.7	0 0.0	0 0.0
製造業	99 100.0	82 82.8	12 12.1	0 0.0	5 5.1
情報通信業	9 100.0	7 77.8	2 22.2	0 0.0	0 0.0
運輸業	26 100.0	15 57.7	9 34.6	0 0.0	2 7.7
卸売・小売業	51 100.0	40 78.4	6 11.8	0 0.0	5 9.8
金融・保険業	21 100.0	15 71.4	3 14.3	0 0.0	3 14.3
不動産業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
飲食店、宿泊業	6 100.0	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
医療、福祉	16 100.0	9 56.3	4 25.0	1 6.3	2 12.5
教育、学習支援業	13 100.0	8 69.2	1 7.7	1 7.7	2 15.4
サービス業	38 100.0	27 71.1	6 15.8	0 0.0	5 13.2
その他	42 100.0	34 81.0	5 11.9	0 0.0	3 7.1
規 模 別					
２９人以下	9 100.0	2 22.2	4 44.4	0 0.0	3 33.3
３０～９９人	23 100.0	11 47.8	6 26.1	2 8.7	4 17.4
１００～２９９人	57 100.0	40 70.2	13 22.8	0 0.0	4 7.0
３００～４９９人	46 100.0	33 71.7	8 17.4	0 0.0	5 10.9
５００～９９９人	44 100.0	34 77.3	6 13.6	0 0.0	4 9.1
１０００人以上	150 100.0	135 90.0	10 6.7	0 0.0	5 3.3
組 織 率 別					
０～１０％未満	26 100.0	16 69.6	2 8.7	1 4.3	4 17.4
１０～２０％未満	23 100.0	20 87.0	3 13.0	0 0.0	0 0.0
２０～３０％未満	29 100.0	25 86.2	3 10.3	1 3.4	0 0.0
３０～４０％未満	38 100.0	30 78.9	3 7.9	0 0.0	5 13.2
４０～５０％未満	56 100.0	44 78.6	10 17.9	0 0.0	2 3.6
５０～６０％未満	64 100.0	46 71.9	12 18.8	0 0.0	6 9.4
６０～７０％未満	71 100.0	59 83.1	9 12.7	0 0.0	2 2.8
７０～８０％未満	29 100.0	22 75.9	5 17.2	0 0.0	2 6.9
８０％以上	29 100.0	22 75.9	5 17.2	0 0.0	2 6.9

問27.5 ２０２２年以降の賃金制度見直しの内容についてお尋ねします。
導入しているもののみお答えください。
／賃金決定における職位のウェイト（上段：件数／下段：構成比）

【第53表】

	該当 数	引 き 上 げ	現 状 維 持	引 き 下 げ	無 回 答
全体	322 100.0	82 25.5	195 60.6	3 0.9	42 13.0
業 種 別					
建設業	22 100.0	4 18.2	14 63.6	0 0.0	4 18.2
製造業	93 100.0	26 28.0	59 63.4	0 0.0	8 8.6
情報通信業	7 100.0	2 28.6	5 71.4	0 0.0	0 0.0
運輸業	23 100.0	5 21.7	15 65.2	1 4.3	2 8.7
卸売・小売業	46 100.0	11 23.9	29 63.0	0 0.0	6 13.0
金融・保険業	19 100.0	3 15.8	13 68.4	0 0.0	3 15.8
不動産業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
飲食店、宿泊業	6 100.0	4 66.7	2 33.3	0 0.0	0 0.0
医療、福祉	16 100.0	4 25.0	7 43.8	0 0.0	5 31.3
教育、学習支援業	14 100.0	2 14.3	7 50.0	2 14.3	3 21.4
サービス業	36 100.0	9 25.0	20 55.6	0 0.0	7 19.4
その他	38 100.0	12 31.6	23 60.5	0 0.0	6 7.9
規 模 別					
２９人以下	9 100.0	1 11.1	5 55.6	0 0.0	3 33.3
３０～９９人	23 100.0	5 21.7	12 52.2	2 4.3	5 21.7
１００～２９９人	52 100.0	12 23.1	35 67.3	0 0.0	5 9.6
３００～４９９人	44 100.0	9 20.5	27 61.4	0 0.0	8 18.2
５００～９９９人	39 100.0	6 15.4	28 71.8	0 0.0	5 12.8
１０００人以上	132 100.0	45 34.1	74 56.1	2 1.5	11 8.3
組 織 率 別					
０～１０％未満	26 100.0	8 30.8	14 53.8	0 0.0	4 15.4
１０～２０％未満	18 100.0	5 27.8	8 44.4	0 0.0	5 27.8
２０～３０％未満	20 100.0	3 15.0	14 70.0	0 5.0	2 10.0
３０～４０％未満	26 100.0	6 23.1	19 73.1	1 3.8	0 0.0
４０～５０％未満	34 100.0	7 20.6	21 61.8	0 0.0	6 17.6
５０～６０％未満	53 100.0	18 34.0	29 54.7	0 0.0	6 11.3
６０～７０％未満	62 100.0	15 24.2	39 62.9	1 1.6	5 11.3
７０～８０％未満	28 100.0	10 35.7	16 57.1	0 0.0	2 7.1
８０％以上	27 100.0	6 22.2	19 70.4	0 0.0	2 7.4

問27.7 ２０２２年以降の賃金制度見直しの内容についてお尋ねします。
導入しているもののみお答えください。
／勤続年数による賃金上昇の上限（上段：件数／下段：構成比）

【第55表】

	該当 数	引 き 上 げ	現 状 維 持	引 き 下 げ	無 回 答
全体	326 100.0	29 8.9	218 66.9	31 9.5	48 14.7
業 種 別					
建設業	25 100.0	6 24.0	13 52.0	2 8.0	4 16.0
製造業	94 100.0	8 8.5	66 70.2	12 12.8	8 8.5
情報通信業	7 100.0	0 0.0	7 71.4	0 0.0	0 0.0
運輸業	24 100.0	1 4.2	19 79.2	2 8.3	2 8.3
卸売・小売業	46 100.0	5 10.9	32 69.6	5 6.5	6 13.0
金融・保険業	19 100.0	1 5.3	12 63.2	2 10.5	4 21.1
不動産業	0 100.0	0 0.0	0 100.0	0 0.0	0 0.0
飲食店、宿泊業	6 100.0	1 16.7	5 83.3	0 0.0	0 0.0
医療、福祉	16 100.0	0 0.0	10 62.5	0 0.0	6 37.5
教育、学習支援業	13 100.0	0 0.0	8 61.5	2 15.4	3 23.1
サービス業	36 100.0	3 8.3	20 55.6	4 11.1	9 25.0
その他	42 100.0	5 10.5	27 71.1	3 7.9	4 10.5
規 模 別					
２９人以下	9 100.0	0 0.0	5 55.6	0 0.0	4 44.4
３０～９９人	23 100.0	2 8.7	14 60.9	1 4.3	6 26.1
１００～２９９人	51 100.0	4 7.8	36 70.6	4 7.8	1 13.7
３００～４９９人	45 100.0	1 2.2	30 66.7	5 11.1	9 20.0
５００～９９９人	40 100.0	6 15.0	28 70.0	1 2.5	5 12.5
１０００人以上	135 100.0	16 11.9	90 66.7	18 13.3	11 8.1
組 織 率 別					
０～１０％未満	27 100.0	14.8	55.6	14.8	14.8
１０～２０％未満	19 100.0	3 15.8	9 47.4	0 0.0	7 36.8
２０～３０％未満	20 100.0	1 5.0	16 80.0	0 0.0	2 10.0
３０～４０％未満	26 100.0	3 11.5	20 76.9	3 11.5	0 0.0
４０～５０％未満	35 100.0	3 8.6	24 68.6	2 5.7	6 17.1
５０～６０％未満	55 100.0	8 14.5	35 63.6	4 7.3	8 14.5
６０～７０％未満	61 100.0	3 4.9	40 65.6	11 18.0	7 11.5
７０～８０％未満	28 100.0	2 10.7	22 78.6	2 3.6	2 7.1
８０％以上	27 100.0	1 3.7	20 74.1	3 11.1	2 7.4

問27.8 2022年以降の賃金制度見直しの内容についてお尋ねします。
導入しているもののみお答えください。
／年俸制の対象従業員比率（上段：件数／下段：構成比）

【第56表】

	該当数	引き上げ	現状維持	引き下げ	無回答
全体	314 100.0	12 3.8	239 76.1	7 2.2	56 17.8
業種別					
建設業	22 100.0	0 0.0	18 81.8	0 0.0	4 18.2
製造業	92 100.0	4 4.3	76 82.6	1 1.1	11 12.0
情報通信業	100.0	0 0.0	6 85.7	0 0.0	1 14.3
運輸業	23 100.0	2 8.7	18 78.3	1 4.3	2 8.7
卸売・小売業	42 100.0	1 2.4	34 81.0	1 2.4	6 14.3
金融・保険業	18 100.0	0 0.0	14 77.8	0 0.0	4 22.2
不動産業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
飲食店、宿泊業	6 100.0	0 0.0	6 100.0	0 0.0	0 0.0
医療、福祉	16 100.0	0 0.0	10 62.5	0 0.0	6 37.5
教育、学習支援業	12 100.0	0 0.0	8 66.7	1 8.3	3 25.0
サービス業	36 100.0	2 5.6	20 55.6	3 8.3	11 30.6
その他	38 100.0	3 7.9	28 73.7	0 0.0	7 18.4
規模別					
29人以下	9 100.0	0 0.0	5 55.6	0 0.0	4 44.4
30～99人	23 100.0	0 0.0	13 56.5	2 8.7	8 34.8
100～299人	50 100.0	2 4.0	38 76.0	1 2.0	9 18.0
300～499人	43 100.0	2 4.7	31 72.1	1 2.3	9 20.9
500～999人	38 100.0	1 2.6	30 78.9	1 2.6	6 15.8
1000人以上	78 100.0	7 8.9	107 83.6	2 1.6	12 9.4
組織率別					
0～10%未満	25 100.0	5 16.0	17 68.0	1 0.0	4 16.0
10～20%未満	19 100.0	1 5.3	11 57.9	0 0.0	7 36.8
20～30%未満	20 100.0	0 0.0	17 85.0	1 5.0	2 10.0
30～40%未満	24 100.0	1 4.2	22 91.7	1 4.2	0 0.0
40～50%未満	34 100.0	1 2.9	24 70.6	1 2.9	8 23.5
50～60%未満	50 100.0	0 0.0	39 78.0	1 2.0	10 20.0
60～70%未満	61 100.0	1 1.6	50 82.0	1 1.6	9 14.8
70～80%未満	28 100.0	3 10.7	23 82.1	0 0.0	2 7.1
80%以上	25 100.0	1 4.0	19 76.0	2 8.0	3 12.0

問27.9 2022年以降の賃金制度見直しの内容についてお尋ねします。
導入しているもののみお答えください。
／その他（上段：件数／下段：構成比）

【第57表】

	該当数	引き上げ	現状維持	引き下げ	無回答
全体	35 100.0	24 68.6	7 20.0	4 11.4	0 0.0
業種別					
建設業	4 100.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0
製造業	7 100.0	4 57.1	2 28.6	1 14.3	0 0.0
情報通信業	3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0
運輸業	3 100.0	1 33.3	0 0.0	2 66.7	0 0.0
卸売・小売業	6 100.0	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
金融・保険業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
不動産業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
飲食店、宿泊業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
医療、福祉	3 100.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3	0 0.0
教育、学習支援業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
サービス業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
その他	3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0
規模別					
29人以下	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
30～99人	3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0
100～299人	6 100.0	4 66.7	0 0.0	2 33.3	0 0.0
300～499人	10 100.0	6 60.0	3 30.0	1 10.0	0 0.0
500～999人	5 100.0	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
1000人以上	8 100.0	5 62.5	2 25.0	1 12.5	0 0.0
組織率別					
0～10%未満	3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0
10～20%未満	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
20～30%未満	2 100.0	0 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
30～40%未満	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
40～50%未満	4 100.0	2 50.0	2 50.0	0 25.0	0 0.0
50～60%未満	8 100.0	7 87.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0
60～70%未満	9 100.0	5 55.6	2 22.2	2 22.2	0 0.0
70～80%未満	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
80%以上	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

問28 現在の賃金制度全般について、貴労働組合としての評価をおたずねします。（上段：件数／下段：構成比）

【第58表】

	該当数	満足している	要一満部足手し直している	いであらざるを要する	その他	無回答
全体	848 100.0	64 7.5	251 29.6	364 42.9	140 16.5	11 1.3
業種別						
建設業	62 100.0	7 11.3	29 46.8	24 38.7	1 1.6	1 1.6
製造業	253 100.0	19 7.5	83 32.8	98 38.7	44 17.4	3 1.2
情報通信業	28 100.0	1 3.6	9 32.1	15 53.6	1 7.1	0 0.0
運輸業	91 100.0	1 1.1	22 24.2	47 51.6	18 19.8	2 2.2
卸売・小売業	105 100.0	9 8.6	38 36.2	35 36.2	18 17.1	0 0.0
金融・保険業	40 100.0	2 5.0	12 30.0	18 45.0	3 7.5	3 7.5
不動産業	5 100.0	1 20.0	1 0.0	1 60.0	0 0.0	0 0.0
飲食店、宿泊業	10 100.0	1 10.0	3 30.0	3 30.0	0 0.0	0 0.0
医療、福祉	34 100.0	1 2.9	6 17.6	13 38.2	12 35.3	0 0.0
教育、学習支援業	56 100.0	5 8.6	10 17.2	26 44.8	14 24.1	2 1.7
サービス業	61 100.0	5 8.2	13 21.3	33 54.1	10 16.4	0 0.0
その他	97 100.0	9 9.3	26 26.8	45 46.4	14 14.4	2 1.0
規模別						
29人以下	22 100.0	2 9.1	4 18.2	14 63.6	2 9.1	0 0.0
30～99人	83 100.0	11 13.3	15 18.1	49 59.0	8 9.6	0 0.0
100～299人	168 100.0	11 6.5	34 20.2	89 53.0	31 18.5	3 1.8
300～499人	91 100.0	5 5.5	30 33.0	35 38.5	17 18.7	1 1.1
500～999人	101 100.0	3 3.0	30 29.7	49 48.5	18 17.8	1 0.0
1000人以上	339 100.0	28 8.3	124 36.6	111 32.7	60 17.7	10 2.9
組織率別						
0～10%未満	79 100.0	3 3.8	14 17.7	35 44.3	26 32.9	0 0.0
10～20%未満	57 100.0	0 0.0	14 24.6	28 49.1	13 22.8	2 3.5
20～30%未満	64 100.0	5 7.8	15 23.4	33 51.6	10 15.6	0 0.0
30～40%未満	75 100.0	5 6.7	21 28.0	34 45.3	15 20.0	0 0.0
40～50%未満	85 100.0	7 8.2	23 27.1	36 42.4	16 18.6	2 2.4
50～60%未満	126 100.0	13 10.3	36 28.6	57 45.2	14 11.1	5 4.0
60～70%未満	138 100.0	10 7.2	48 34.8	59 42.8	17 12.3	4 2.9
70～80%未満	87 100.0	7 11.5	10 32.2	28 40.2	12 13.8	0 0.0
80%以上	86 100.0	7 8.1	35 40.7	28 32.6	12 14.0	3 3.5

クロス集計表

問29 貴労働組合は事業主からどのような情報の提供を受けていますか。(上段：件数／下段：構成比)

【第59表】

	該当 数	平均 賃金	賃金 分布	平均 年齢	組合員 の個人 情報	事業 主（決 算情 報）	経営 計画	その他	無 回 答
全体	848	478	252	437	285	659	464	76	11
	100.0	56.4	29.7	51.5	33.6	77.7	54.7	9.0	1.3
建設業	62	29	16	31	19	50	40	6	0
	100.0	46.8	25.8	50.0	30.6	80.6	64.5	9.7	0.0
製造業	253	179	104	167	105	215	154	8	2
	100.0	70.8	41.1	66.0	41.5	85.0	60.9	3.2	0.8
情報通信業	28	12	7	10	7	22	15	3	1
	100.0	42.9	25.0	35.7	25.0	78.6	53.6	10.7	3.6
運輸業	91	51	19	46	27	67	39	4	3
	100.0	56.0	20.9	50.5	29.7	73.6	42.9	4.4	3.3
卸売・小売業	105	65	33	62	53	86	61	9	0
	100.0	61.9	31.4	58.0	50.5	81.9	58.1	8.6	0.0
金融・保険業	40	11	10	13	7	27	10	2	1
	100.0	27.5	25.0	32.5	37.5	67.5	50.0	17.5	5.0
不動産業	5	2	0	1	1	5	3	0	0
	100.0	40.0	0.0	20.0	20.0	100.0	60.0	0.0	0.0
飲食店、宿泊業	10	8	2	7	6	8	5	1	0
	100.0	80.0	20.0	70.0	60.0	80.0	50.0	10.0	0.0
医療、福祉	34	18	3	14	22	22	15	8	0
	100.0	52.9	8.8	41.2	20.6	64.7	44.1	23.5	0.0
教育、学習支援業	58	30	16	21	12	43	28	7	0
	100.0	51.7	27.8	36.2	20.7	74.1	48.3	12.1	0.0
サービス業	61	26	12	24	15	46	36	7	1
	100.0	42.6	19.7	39.3	24.6	75.4	59.0	11.5	1.6
その他	97	44	30	38	18	65	45	16	2
	100.0	45.4	30.9	39.2	18.6	67.0	46.4	16.5	2.1
規模別	22	9	0	8	5	14	10	2	1
29人以下	100.0	40.9	0.0	36.4	22.7	63.6	45.5	9.1	4.5
30～99人	83	26	10	18	8	50	31	17	2
	100.0	31.3	12.0	21.7	9.6	60.2	37.3	20.5	2.4
100～299人	168	81	35	74	42	121	74	26	4
	100.0	48.2	20.8	44.0	25.0	72.0	44.0	15.5	1.2
300～499人	91	48	21	39	22	73	49	7	1
	100.0	52.7	23.1	42.9	24.2	80.2	53.8	7.7	1.1
500～999人	101	59	34	50	34	81	63	8	0
	100.0	58.4	33.7	49.5	33.7	80.2	62.4	7.9	0.0
1000人以上	339	235	141	227	164	286	218	13	3
	100.0	69.3	41.6	67.0	48.4	84.4	64.3	3.8	0.9
構成率別	79	13	16	39	16	56	41	10	2
0～10%未満	100.0	54.4	20.3	49.4	20.3	70.9	51.9	12.7	1.3
10～20%未満	57	25	11	20	15	42	29	9	1
	100.0	43.9	19.3	35.1	26.3	73.7	50.9	15.8	1.8
20～30%未満	64	34	16	24	13	48	29	9	0
	100.0	53.1	25.0	37.5	20.3	75.0	45.3	14.1	0.0
30～40%未満	75	39	22	31	21	57	36	8	0
	100.0	52.0	29.3	41.3	28.0	76.0	48.0	10.7	0.0
40～50%未満	85	49	21	40	27	68	42	7	1
	100.0	57.6	24.7	47.1	31.8	80.0	49.4	8.2	1.1
50～60%未満	126	72	42	70	46	99	79	10	2
	100.0	57.1	33.3	55.6	36.5	78.6	62.7	7.9	1.6
60～70%未満	138	89	51	83	58	111	85	8	3
	100.0	64.5	37.0	60.1	40.6	80.4	61.6	5.8	2.2
70～80%未満	87	52	34	57	47	71	55	4	1
	100.0	59.8	39.1	65.5	54.0	81.6	63.2	4.6	1.1
80%以上	86	50	25	48	32	67	45	8	0
	100.0	58.1	29.1	55.8	37.2	77.9	62.3	9.3	0.0

問31 貴労働組合では人事考課・査定について労使交渉・労使協議を行っていますか。(上段：件数／下段：構成比)

【第61表】

	該当 数	行 っ て い る	行 っ て い な い	無 回 答
全体	848	273	569	6
	100.0	32.2	67.1	0.7
建設業	62	23	39	0
	100.0	37.1	62.9	0.0
製造業	253	77	175	1
	100.0	30.4	69.2	0.4
情報通信業	28	7	21	0
	100.0	25.0	75.0	0.0
運輸業	91	36	54	1
	100.0	39.6	59.3	0.0
卸売・小売業	105	37	68	0
	100.0	35.2	64.8	0.0
金融・保険業	40	12	26	2
	100.0	30.0	65.0	5.0
不動産業	5	0	5	0
	100.0	0.0	100.0	0.0
飲食店、宿泊業	10	2	8	0
	100.0	20.0	80.0	0.0
医療、福祉	34	12	21	1
	100.0	35.3	61.8	2.9
教育、学習支援業	58	9	49	0
	100.0	15.5	84.5	0.0
サービス業	61	23	38	0
	100.0	37.7	62.3	0.0
その他	97	32	64	1
	100.0	33.0	66.0	1.0
規模別	22	7	15	0
29人以下	100.0	31.8	68.2	0.0
30～99人	83	15	68	0
	100.0	18.1	81.9	0.0
100～299人	168	40	127	1
	100.0	23.8	75.6	0.6
300～499人	91	27	63	1
	100.0	29.7	69.2	1.1
500～999人	101	41	60	0
	100.0	40.6	59.4	0.0
1000人以上	339	138	198	3
	100.0	40.7	58.4	0.9
構成率別	79	31	47	1
0～10%未満	100.0	39.2	59.5	1.3
10～20%未満	57	22	35	0
	100.0	38.6	61.4	0.0
20～30%未満	64	19	45	0
	100.0	29.7	70.3	0.0
30～40%未満	75	24	51	0
	100.0	32.0	68.0	0.0
40～50%未満	85	28	57	0
	100.0	32.9	67.1	0.0
50～60%未満	126	41	84	1
	100.0	32.5	66.7	0.8
60～70%未満	138	42	95	1
	100.0	30.4	68.8	0.7
70～80%未満	87	26	61	0
	100.0	29.9	70.1	0.0
80%以上	86	33	52	1
	100.0	38.4	60.5	1.2

問30 貴労働組合は独自に情報を把握しているものがありますか。(上段：件数／下段：構成比)

【第60表】

	該当 数	平均 賃金	賃金 分布	平均 年齢	組合員 の個人 情報	事業 主（決 算情 報）	経営 計画	その他	無 回 答
全体	848	236	181	258	246	163	96	282	89
	100.0	27.8	21.3	30.4	29.0	19.2	11.3	33.3	10.5
建設業	62	15	14	19	16	10	7	25	5
	100.0	24.1	22.0	30.6	25.9	16.1	11.3	40.2	8.1
製造業	253	81	66	87	70	53	31	83	28
	100.0	32.0	26.1	34.4	27.7	20.9	12.3	32.8	10.3
情報通信業	28	13	4	13	10	4	0	10	2
	100.0	25.0	14.3	28.6	46.4	14.3	0.0	25.0	10.7
運輸業	91	31	14	35	35	19	8	19	10
	100.0	34.1	15.4	38.5	38.5	20.9	8.8	20.9	11.0
卸売・小売業	105	32	25	33	23	16	9	4	3
	100.0	30.5	23.8	31.4	21.9	15.2	35.2	3.8	3.8
金融・保険業	40	9	10	10	13	9	7	14	4
	100.0	22.5	25.0	25.0	32.5	22.5	17.5	35.0	10.0
不動産業	5	0	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	60.0	40.0
飲食店、宿泊業	10	5	4	2	4	1	2	6	0
	100.0	30.0	50.0	40.0	20.0	40.0	10.0	20.0	0.0
医療、福祉	34	3	1	5	8	7	15	7	0
	100.0	8.8	2.9	14.7	23.5	20.6	44.1	20.6	0.0
教育、学習支援業	58	13	8	15	21	5	5	19	0
	100.0	22.4	13.8	25.9	36.2	8.6	8.6	32.8	13.8
サービス業	61	15	10	13	19	14	7	16	10
	100.0	24.6	16.4	21.3	31.5	23.0	11.5	26.2	16.4
その他	97	27	24	28	27	14	7	42	8
	100.0	27.8	24.7	28.9	27.8	14.4	7.2	43.3	8.2
規模別	22	9	2	9	4	9	5	5	2
29人以下	100.0	40.9	9.1	31.6	18.2	40.9	22.7	22.7	9.1
30～99人	83	18	3	28	23	21	9	27	8
	100.0	21.7	3.6	33.7	27.7	25.3	10.8	32.5	9.6
100～299人	168	44	30	50	49	35	13	63	16
	100.0	26.2	17.9	29.8	29.2	14.9	7.7	37.5	9.5
300～499人	91	23	20	26	21	16	10	31	13
	100.0	25.3	22.0	28.6	23.1	17.6	11.0	34.1	14.3
500～999人	101	30	19	31	21	11	2	31	12
	100.0	29.7	18.8	30.7	20.8	11.9	30.7	5.9	5.9
1000人以上	339	103	106	110	63	41	113	32	32
	100.0	30.4	31.9	32.4	18.6	12.1	33.3	9.4	9.4
構成率別	79	18	16	19	22	17	12	23	12
0～10%未満	100.0	22.8	20.3	24.1	27.8	21.5	15.2	29.1	15.2
10～20%未満	57	9	12	17	10	8	16	8	8
	100.0	21.1	12.3	21.1	29.8	17.5	14.0	28.1	14.0
20～30%未満	64	14	8	15	23	13	3	26	3
	100.0	21.8	12.5	23.4	35.9	20.3	4.7	40.6	4.7
30～40%未満	75	23	17	26	21	13	9	30	9
	100.0	30.7	22.7	34.7	28.0	17.3	12.0	40.0	4.0
40～50%未満	85	24	19	26	28	15	8	29	5
	100.0	28.2	22.4	30.6	32.9	17.6	9.4	32.9	16.2
50～60%未満	126	33	26	39	32	20	11	46	15
	100.0	26.2	20.6	31.0	25.4	15.9	8.7	36.5	11.9
60～70%未満	138	41	29	55	39	21	30	48	18
	100.0	37.0	29.7	42.8	39.9	21.0	15.2	26.1	8.7
70～80%未満	87	22	22	24	19	16	6	39	8
	100.0	25.3	25.3	27.6	21.8	18.4	6.9	44.8	9.2
80%以上	86	30	23	28	21	12	29	29	1
	100.0	34.9	26.7	32.6	24.4	24.4	14.0	29.1	6.8

問32 貴労働組合では人事異動・休職等の種別の労働条件について、
労使交渉・労使協議を行っていますか。(上段：件数／下段：構成比)

【第62表】

	該 当 数	行 っ て い る	行 っ て い ない	無 回 答
全体	848 100.0	340 40.1	503 59.3	5 0.6
建設業	62 100.0	23 37.1	39 62.9	0 0.0
製造業	253 100.0	95 37.5	157 62.1	1 0.4
情報通信業	28 100.0	15 53.6	13 46.4	0 0.0
運輸業	91 100.0	41 45.1	49 53.8	1 1.1
卸売・小売業	105 100.0	35 33.3	70 66.7	0 0.0
金融・保険業	40 100.0	16 40.0	22 55.0	2 5.0
不動産業	5 100.0	0 0.0	5 100.0	0 0.0
飲食店、宿泊業	10 100.0	6 60.0	4 40.0	0 0.0
医療、福祉	34 100.0	9 26.5	24 70.6	1 2.9
教育、学習支援業	58 100.0	23 39.7	35 60.3	0 0.0
サービス業	61 100.0	23 37.7	38 62.3	0 0.0
その他	97 100.0	52 53.6	45 46.4	0 0.0
規模別	22 100.0	9 40.9	13 59.1	0 0.0
29人以下	83 100.0	22 26.5	61 73.5	0 0.0
30～99人	168 100.0	59 35.1	109 64.9	0 0.0
100～299人	91 100.0	32 35.2	58 63.7	1 1.1
300～499人	101 100.0	40 39.6	61 60.4	0 0.0
500～999人	339 100.0	162 47.8	173 51.0	4 1.2
1000人以上	79 100.0	37 46.8	41 51.9	1 1.3
組織率別	57 100.0	24 42.1	33 57.9	0 0.0
0～10%未満	64 100.0	16 25.0	48 75.0	0 0.0
10～20%未満	75 100.0	30 40.0	45 60.0	0 0.0
20～30%未満	85 100.0	38 44.7	47 55.3	0 0.0
30～40%未満	126 100.0	44 34.9	80 63.5	2 1.6
40～50%未満	138 100.0	60 43.5	78 56.5	0 0.0
50～60%未満	87 100.0	36 41.4	51 58.6	0 0.0
60～70%未満	86 100.0	38 44.2	47 54.7	1 1.2
70～80%未満				
80%以上				

問33 貴労働組合の労使交渉結果等の情報公開の範囲についておたずねします。
(上段：件数／下段：構成比)

【第63表】

	該 当 数	種 別 員	上 部 団 体	わ が 国 の マ ス コ ミ ニ ス ト イ ン フ ル エ ン ス	そ の 他	無 回 答
全体	548 100.0	797 84.0	416 45.1	35 4.1	56 6.6	4 0.5
建設業	82 100.0	59 95.2	30 48.4	4 6.5	3 4.8	0 0.0
製造業	253 100.0	239 94.5	137 54.2	13 5.1	13 5.1	1 0.4
情報通信業	28 100.0	28 100.0	15 53.6	2 7.1	1 3.6	0 0.0
運輸業	91 100.0	89 97.8	48 52.7	6 6.6	3 3.3	0 0.0
卸売・小売業	105 100.0	101 96.2	54 51.4	5 4.8	6 5.7	0 0.0
金融・保険業	40 100.0	33 82.5	11 27.5	0 0.0	5 12.5	2 5.0
不動産業	5 100.0	4 80.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0
飲食店、宿泊業	10 100.0	10 100.0	6 60.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
医療、福祉	34 100.0	29 85.3	16 47.1	2 5.9	6 17.6	1 2.9
教育、学習支援業	58 100.0	52 89.7	20 34.5	3 5.2	10 17.2	0 0.0
サービス業	61 100.0	56 91.8	31 50.8	0 0.0	3 4.9	0 0.0
その他	97 100.0	93 95.9	45 46.4	0 0.0	5 5.2	0 0.0
規模別	22 100.0	19 86.4	4 18.2	0 0.0	3 13.6	0 0.0
29人以下	83 100.0	74 89.2	29 34.9	1 1.2	8 9.6	1 1.2
30～99人	168 100.0	154 91.7	62 36.9	4 2.4	14 8.3	0 0.0
100～299人	91 100.0	85 93.4	33 36.3	0 0.0	9 9.9	1 1.1
300～499人	101 100.0	98 97.0	54 52.5	5 5.0	3 3.0	0 0.0
500～999人	339 100.0	323 95.3	213 62.8	24 7.1	19 5.6	2 0.6
1000人以上	79 100.0	68 86.1	38 48.1	2 2.5	15 19.0	1 1.3
組織率別	57 100.0	52 91.2	22 38.6	1 1.8	7 12.3	0 0.0
0～10%未満	64 100.0	61 95.3	30 46.9	1 1.6	5 7.8	0 0.0
10～20%未満	75 100.0	71 94.7	31 41.3	1 1.3	4 5.3	0 0.0
20～30%未満	85 100.0	82 96.5	32 37.6	3 3.5	3 3.5	0 0.0
30～40%未満	126 100.0	119 94.4	56 44.4	7 5.6	8 6.3	1 0.8
40～50%未満	138 100.0	132 95.7	80 58.0	7 5.1	6 4.3	0 0.0
50～60%未満	87 100.0	84 96.6	52 59.8	5 5.7	3 3.4	0 0.0
60～70%未満	86 100.0	81 94.2	51 59.3	7 8.1	4 4.7	0 0.0
70～80%未満						
80%以上						

参 考 今回調査に使用した調査票

賃上げと労使交渉に関する実態調査〔事業所調査票〕

この調査は、都内の企業における賃上げや労使交渉などの実態を調査することにより、今後の東京都の労働施策に役立てようとするものです。結果は、統計的数値としてまとめますので、貴企業のお名前などが出ることは一切ありません。

お忙しいところ恐縮ですが、この調査の趣旨をご理解いただき、ご協力くださいますようお願い申し上げます。

【調査のお問い合わせ】

東京都 産業労働局 労働相談情報センター 相談調査課

電 話 03 (5211) 2347

〈ご記入にあたってのお願い〉

- 1 ご記入は、企業としてのお立場から、人事・給与担当の方をお願いいたします。
- 2 この調査は、貴社全体のことに関してお答えください（支社がある場合は、支社も含めてお答えください）。
- 3 調査時点は、特にことわりがない限り、令和6年10月1日現在でご記入ください。
- 4 ご記入内容はすべて統計的に処理いたしますので、個々の調査票の結果が公表されたり、貴社のお名前等が公表されたりすることは一切ありません。またこの調査にご協力いただいたことにより、貴社が不利益となることや、これに基づき行政の指導が行われることも一切ありません。
- 5 ご記入は下記の要領でお願いします。
 - ① あらかじめ選択肢として回答が用意されている場合には、該当する番号を○印で囲んでください。なお、質問によって○印は、**1つだけ、3つまで、複数回答可**といったことわり書きが付してありますので、ご回答にご注意ください。
 - ② 数字を記入する欄について、正確な数字がわからない場合には、おおよその数字で結構ですので必ずご記入ください。
 - ③ 「その他」に当てはまるときは、お手数ですが（ ）内にその内容をご記入ください。

ご記入後は、同封の返信用封筒（切手不要）にて、**10月31日（木）**までにご投函ください。また、インターネットでの回答も可能です。詳細は以下をご確認ください。

【インターネット回答方法】

下記 URL 又は QR コードから回答ページにアクセスしてください。
パソコン・スマートフォンのどちらでもご回答いただけます。

※ログイン画面にて、下記 ID とパスワードを入力の上ご回答ください

〈URL〉

QR

【ログイン情報】

ID	パスワード

I 貴社の概要

問1 貴社の概要についておたずねします。

1 貴社名			
2 所在地			
3 電話			
4 記入者 役職・氏名			
5 主要事業内容 (○印は1つだけ)	1 建設業 4 運輸業 7 不動産業 10 教育、学習支援業	2 製造業 5 卸売・小売業 8 飲食店、宿泊業 11 サービス業	3 情報通信業 6 金融・保険業 9 医療、福祉 12 その他〔 〕
6 全常用労働者数 (貴社全体)	() 名 うち正社員 () 名		
7 労働組合の有無	1 ある → 労働組合員数 () 名 上部団体の名称 () 2 なし		

II 貴社の雇用形態と今後の予定

問2 貴社で働いている従業員の雇用形態についておたずねします。

(%は小数点第2位を四捨五入)

雇用形態	定 義	採用の有無 (有無に○印)	従業員数
1 正社員	フルタイムで仕事に従事し、特に雇用期間を定められていない者。	1 有 ・ 2 無	() 名
2 契約社員	正社員と同じ労働時間・日数であるが、正社員と異なる雇用形態で働いている者。	1 有 ・ 2 無	() 名
3 パート・アルバイト	一般的に正社員より一日の所定労働時間が短い、一週間の所定労働日数が少ない者。	1 有 ・ 2 無	() 名
4 嘱託・再雇用	正社員としては一度退職し、正社員以外の形で再雇用されている者。	1 有 ・ 2 無	() 名

問3 以下の雇用形態について、今後の雇用予定についておたずねします。

(選択質問の○印は1つずつ)

	増やす	変わらない	減らす
1 正社員	1	2	3
2 契約社員	1	2	3
3 パート・アルバイト	1	2	3
4 嘱託・再雇用	1	2	3

Ⅲ 賃金制度の見直しについて

問4 貴社では2022年以降賃金制度の見直しを行いましたか。

- | | |
|-------------|----------------|
| 1 見直した | →問6以降へお進みください。 |
| 2 見直しはしていない | |

問5 貴社の見直し後の賃金制度について、どのような評価をされていますか。

- | |
|-----------------------|
| 1 妥当である |
| 2 概ね妥当だが一部見直しが必要 |
| 3 あまり妥当でないが現状ではやむを得ない |
| 4 問題があり更なる見直しを検討予定 |
| 5 その他 () |

問6 貴社の賃金決定において最も大きなウェイトを占める要素は何ですか。

(職層ごとに1つずつ〇印)

要 素 職 層	1 年 功 (勤続年数・年齢)	2 職 務 (仕事の内容)	3 職 能 (職務遂行能力)	4 成 果 (個人の業績)	5 地 位・資 格	6 そ の 他 ()	7 雇 用 して い な い
1 部長級	1	2	3	4	5	6	7
2 課長級	1	2	3	4	5	6	7
3 係長・主任級	1	2	3	4	5	6	7
4 一般職	1	2	3	4	5	6	7
5 その他 ()	1	2	3	4	5	6	7

◎本調査における「職層」については、おおむね次のような定義でお答えください。

職 層	定 義
部長級	2課以上又は構成員20人以上の部の長 又は職能資格等が上記部の長と同等と認められる部の長及び部長級専門職
課長級	2係以上又は構成員10人以上の課の長 又は職能資格等が上記課の長と同等と認められる課の長及び課長級専門職
係長級	課長に直属し部下4人以上を有する者及び職能資格等が上記課長代理と同等と認められる課長代理・課長代理級専門職
主任級	係長等のいる事業所における主任、中間職(係長-係員間) 係長等のいない事業所において、職能資格等が上記主任と同等と認められる主任

問7 貴社の賃金決定において今後より重視していきたい要素は何ですか。

(職層ごとに1つずつ〇印)

要 素 職 層	1 年功 (勤続年数・年齢)	2 職務 (仕事の内容)	3 職能 (職務遂行能力)	4 成果 (個人の業績)	5 地位・資格	6 その他 ()	7 雇用していない
1 部長級	1	2	3	4	5	6	7
2 課長級	1	2	3	4	5	6	7
3 係長・主任級	1	2	3	4	5	6	7
4 一般職	1	2	3	4	5	6	7
5 その他 ()	1	2	3	4	5	6	7

IV 「正社員」の賃金引上げ等について

問8 2024年1月以降に賃金の改定（賃金の減額等を含む）を行いましたか。

1 増額の改定を行った	
2 減額等の改定を行った	→ 問10以降へお進みください。
3 改定していない	→ 問15以降へお進みください。

問9 「正社員」の賃金の増額にあたり考慮した項目は何ですか。

(考慮した順1番目から3番目までそれぞれ○印)

考慮した順 項 目	1 番 目 (○印は1つ)	2 番 目 (○印は1つ)	3 番 目 (○印は1つ)
1 物価の高騰	1	1	1
2 実質賃金の維持	2	2	2
3 定期昇給の維持	3	3	3
4 前年度の改定実績	4	4	4
5 同業他社の動向	5	5	5
6 世間相場	6	6	6
7 一時金の改善	7	7	7
8 雇用の維持	8	8	8
9 社内全体での賃金配分の適正化	9	9	9
10 企業の業績	10	10	10
11 労使関係の安定	11	11	11
12 若手人材の確保	12	12	12
13 その他 ()	13	13	13

※ 問9 ご回答の企業は、問11以降へお進みください。

問10 「正社員」の賃金の減額等にあたり考慮した項目は何ですか。

(考慮した順1番目から3番目までそれぞれ○印)

考慮した順 項 目	1 番 目 (○印は1つ)	2 番 目 (○印は1つ)	3 番 目 (○印は1つ)
1 雇用の維持	1	1	1
2 価格転嫁の困難性	2	2	2
3 今後の経済動向	3	3	3
4 燃料費・原材料費等の高騰	4	4	4
5 同業他社の動向	5	5	5
6 社内全体での賃金配分の適正化	6	6	6
7 賃金以外の福利厚生等の充実化	7	7	7
8 賃金以外の一時的な支出増	8	8	8
9 設備投資の計画	9	9	9
10 業績給等への転換による実質減	10	10	10
11 企業の業績	11	11	11
12 企業の将来の不透明性	12	12	12
13 その他 ()	13	13	13

問 11 1 人平均賃金の改定額・改定率等についておたずねします。

(減額の場合は「-」で表記、%は小数点第 2 位を四捨五入)

(1) 1 人平均賃金の改定額 (定期昇給込み)	() 円
	うちベースアップ分 () 円
(2) 1 人平均賃金の改定率 (定期昇給込み)	() %
	うちベースアップ分 () %

問 12 改定した内容は何ですか。(複数回答可)

1 ベースアップのみ	2 定期昇給のみ
3 ベースアップ＋定期昇給	4 賞与（一時金）アップ
5 諸手当の改定	6 ベースダウン
7 賞与（一時金）ダウン	8 賃金カット
9 賃金の時限的引き下げ	10 その他の賃金制度の改定
11 その他（)	

◎本調査における「改定した内容」については、おおむね次のような定義でお答えください。

ベースアップ…賃金表等の改定により賃金水準を引き上げること。
定期昇給…あらかじめ労働協約・就業規則等で定められた制度に従って行われる昇給のことで、一定の時期に毎年増額すること。年齢、勤続年数による自動昇給のほかに、能力、業績評価に基づく昇給があり、毎年時期を定めて査定を行っている場合も含む。
ベースダウン…賃金表等の改定により賃金水準を引き下げること
賃金カット…賃金表を変えずに、ある一定期間につき、一時的に賃金（基本給、諸手当）を減額すること。なお、育児等による短時間勤務の結果による減額は含まない。

問 13 職層別の平均賃金の改定率についておたずねします。大まかなご回答でも結構です。

(減の場合は「-」で表記、可能であれば小数点第2位を四捨五入、雇用していない職層の場合は□に✓)

【記入例】

部長級	課長級	係長・主任級	一般職	その他 (IT 専門職)
() % ☒ 雇用なし	(-1.0) % ☐ 雇用なし	(2.3) % ☐ 雇用なし	(3.1) % ☐ 雇用なし	(5.9) % ☐ 雇用なし

部長級	課長級	係長・主任級	一般職	その他 ()
() % ☐ 雇用なし	() % ☐ 雇用なし	() % ☐ 雇用なし	() % ☐ 雇用なし	() % ☐ 雇用なし

問 14 年齢別の平均賃金の改定率についておたずねします。大まかなご回答でも結構です。

(減の場合は「-」で表記、可能であれば小数点第2位を四捨五入、雇用していない年齢の場合は□に✓)

【記入例】

～20代	30代	40代	50代	60代～
(5.8) % ☐ 雇用なし	(3.2) % ☐ 雇用なし	(2.0) % ☐ 雇用なし	(0.3) % ☐ 雇用なし	() % ☒ 雇用なし

～20代	30代	40代	50代	60代～
() % ☐ 雇用なし	() % ☐ 雇用なし	() % ☐ 雇用なし	() % ☐ 雇用なし	() % ☐ 雇用なし

問 15 貴社の賃金水準をどのように評価していますか。(選択質問の○印は1つつ)

	高い	普通	低い
1 同業他社との比較	1	2	3
2 社会的水準との比較	1	2	3

問 16 貴社の 2024 年夏季賞与（一時金）についておたずねします。

- 1 支給した
- 2 賞与（一時金）の制度はあるが支給していない
- 3 賞与（一時金）の制度がない → 問 20 以降へお進みください。

問 17 夏季賞与（一時金）の改定（減額等を含む）を行いましたか。

- 1 増額の改定を行った
- 2 減額等の改定を行った → 問 19 へお進みください。
- 3 改定していない → 問 20 へお進みください。

問 18 増額にあたり考慮した項目は何ですか。(3 つまで回答)

- 1 物価の高騰
- 2 実質賃金の維持
- 3 前年度の賃金改定実績
- 4 同業他社の動向
- 5 世間相場
- 6 雇用の維持
- 7 社内全体での賃金配分の適正化
- 8 企業の業績
- 9 労使関係の安定
- 10 若手人材の確保
- 11 その他（ ）

※ 問 18 ご回答の企業は問 20 以降へお進みください。

問 19 減額等にあたり考慮した項目は何ですか。(3 つまで回答)

- 1 雇用の維持
- 2 価格転嫁の困難性
- 3 今後の経済動向
- 4 燃料費・原材料費等の高騰
- 5 同業他社の動向
- 6 社内全体での賃金配分の適正化
- 7 賃金以外の福利厚生等の充実化
- 8 賃金以外の一時的な支出増
- 9 設備投資の計画
- 10 業績給等への転換による実質減
- 11 企業の業績
- 12 企業の将来の不透明性
- 13 その他（ ）

問 20 貴社では「生活手当」を導入していますか。

- 1 導入している
- 2 導入していない → 問 22 以降へお進みください。

◎本調査における「生活手当」については、おおむね次のような定義でお答えください。

生活手当…家族手当、育児支援手当、住宅手当、地域手当（特定地域に通勤又は居住しているものに、物価格差を補うために支給するもの）、単身赴任手当、寒冷地手当、食事手当等

問 21 2024 年 1 月以降に上記「生活手当」の金額改定を行いましたか。導入しているもののみお答えください。なお、廃止した場合は「減額等」としてお答えください。

生活手当の種別	1 改定の有無 (有無に○印)	2 金額の増減 (有の場合のみ○印)
1 家族手当 (配偶者)	1 有 ・ 2 無	1 増額 ・ 2 減額等
2 家族手当 (子供)	1 有 ・ 2 無	1 増額 ・ 2 減額等
3 家族手当 (それ以外)	1 有 ・ 2 無	1 増額 ・ 2 減額等
4 住宅手当	1 有 ・ 2 無	1 増額 ・ 2 減額等
5 地域手当	1 有 ・ 2 無	1 増額 ・ 2 減額等
6 その他① ()	1 有 ・ 2 無	1 増額 ・ 2 減額等
7 その他② ()	1 有 ・ 2 無	1 増額 ・ 2 減額等

V 「正社員以外」の賃金引上げ等について

(契約社員、パート・アルバイト、嘱託・再雇用を雇用している企業のみお答えください。)

いずれの雇用形態も雇用していない企業は問25以降へお進みください。)

問22 「正社員以外」について、2024年1月以降に賃金の改定(賃金の減額等を含む)を行いましたか。
(雇用形態ごとに1つずつ○印)

雇用形態 賃金の改定状況	1 契約社員 (○印は1つ)	2 パート・アルバイト (○印は1つ)	3 嘱託・再雇用 (○印は1つ)
1 増額の改定を行った(行う予定)	1	1	1
2 減額等の改定を行った(行う予定)	2	2	2
3 行っていない(行わない予定)	3	3	3
4 この形態を雇用していない	4	4	4

問23 「正社員以外」の賃金の増額にあたり考慮した項目は何ですか。

(雇用形態ごとに3つまで○印)

雇用形態 項 目	契約社員 (○印は3つまで)	パート・アルバイト (○印は3つまで)	嘱託・再雇用 (○印は3つまで)
1 物価の高騰	1	1	1
2 実質賃金の維持	2	2	2
3 最低賃金の引上げ	3	3	3
4 同一労働同一賃金	4	4	4
5 前年度の改定実績	5	5	5
6 同業他社の動向	6	6	6
7 世間相場	7	7	7
8 雇用の維持	8	8	8
9 社内全体での賃金配分の適正化	9	9	9
10 企業の業績	10	10	10
11 その他()	11	11	11
12 賃金の増額改定を行っていない	12	12	12
13 雇用していない	13	13	13

問 24 「正社員以外」の賃金の減額等にあたり考慮した項目は何ですか。

(雇用形態ごとに3つまで○印)

雇用形態 項 目	契約社員 (○印は3つまで)	パート・アルバイト (○印は3つまで)	嘱託・再雇用 (○印は3つまで)
1 雇用の維持	1	1	1
2 価格転嫁の困難性	2	2	2
3 今後の経済動向	3	3	3
4 燃料費・原材料費等の高騰	4	4	4
5 同業他社の動向	5	5	5
6 社内全体での賃金配分の適正化	6	6	6
7 賃金以外の福利厚生等の充実化	7	7	7
8 賃金以外の一時的な支出増	8	8	8
9 設備投資の計画	9	9	9
10 業績給等への転換による実質減	10	10	10
11 企業の業績	11	11	11
12 企業の将来の不透明性	12	12	12
13 その他 ()	13	13	13
14 賃金の減額等改定を行っていない	14	14	14
15 雇用していない	15	15	15

Ⅵ 労使交渉について

問 25 2024 年 1 月以降の「正社員」の賃金額改定について労働者との話し合いの場がありましたか。

- | | |
|--------|--------------------|
| 1 あった | |
| 2 なかった | → 問 28 以降へお進みください。 |

問 26 どのような話し合いの場を設けましたか。(複数回答可)

- | | |
|--------------------------|---|
| 1 労働組合との団体交渉 | |
| 2 労使協議会 | |
| 3 労働者代表・従業員の親睦団体との話し合い | |
| 4 職場懇談会等、労使関係ではない場での話し合い | |
| 5 その他 (|) |

※ 問 26 で 1 を選択した企業は問 27 へ、1 を選択していない企業は問 29 へお進みください。

問 27 貴社では労働組合に対してどのような情報提供を行っていますか。(複数回答可)

- | | |
|------------|-------------|
| 1 平均賃金 | 2 賃金分布 |
| 3 平均年齢 | 4 組合員の個人データ |
| 5 業績（決算情報） | 6 経営計画 |
| 7 その他 (|) |

※ 問 27 ご回答の企業は問 29 以降へお進みください。

問 28 労働者との話し合いの場を設けなかった理由は何ですか。(複数回答可)

- | | |
|--|---|
| 1 定期昇給を実施するため | |
| 2 業績連動で自動決定するため | |
| 3 査定により個人別賃金を決定するため | |
| 4 企業が業績不振のため | |
| 5 複数年協定により賃金を決定しているため | |
| 6 労使交渉（労使協議会、労働者代表・従業員の親睦団体との話し合い含む）の慣行がないため | |
| 7 労働組合がないため | |
| 8 賞与（一時金）交渉に集約しているため | |
| 9 その他 (|) |

問 29 2024 年 1 月以降の「正社員以外」の賃金額改定について労働者との話し合いの場がありましたか。

- | | |
|--------|--------------------|
| 1 あった | |
| 2 なかった | → 問 31 以降へお進みください。 |

問 30 どのような話し合いの場を設けましたか。(複数回答可)

- | | |
|--------------------------|---|
| 1 労働組合との団体交渉 | |
| 2 労使協議会 | |
| 3 労働者代表・従業員の親睦団体との話し合い | |
| 4 職場懇談会等、労使関係ではない場での話し合い | |
| 5 その他 (|) |

Ⅶ ジョブ型雇用制度について

問 31 「正社員」に関するジョブ型雇用制度の導入について検討したことがありますか。

- | |
|--|
| 1 検討したことがあり、導入済
2 検討したことがあるが、導入していない
3 検討したことがない → 問 34 へお進みください。 |
|--|

問 32 貴社の考えるジョブ型雇用制度のイメージにもっとも近いものはどれですか。

(選択質問の○印は1つだけ)

- | |
|---|
| 1 仕事の内容の定義 (Job Description) を明確にして採用し、職務や役割で評価する制度
2 特定の職種・仕事について外部労働市場から有能な人材を確保する制度
3 特定の職種・仕事について社内から公募を募り、人材を確保する制度
4 総合職ではなく、職種ごとに雇用・評価する制度
5 新規の職務等に関して人員を補充する制度
6 主に管理職について職務内容を明確にし、評価する制度
7 その他 () |
|---|

問 33 貴社の考えるジョブ型雇用制度における賃金制度のイメージはどのようなものですか。

(複数回答可)

- | |
|---|
| 1 職能給
2 成績給
3 職務給
4 年功給
5 その他 () |
|---|

◎本調査における「賃金制度のイメージ」については、おおむね次のような定義でお答えください。

賃金制度のイメージ	定 義
職能給	従業員の業務遂行能力に応じて支給される賃金形態
成績給	従業員の勤務成績や業績に応じて支給される賃金形態
職務給	従業員の業務の内容に応じて支給される賃金形態
年功給	従業員の勤続年数等に応じて支給される賃金形態

VIII その他

問 34 賃上げと労使交渉についてご意見がありましたらご記入ください。

ご記入内容をご確認のうえ、同封の返信用封筒（切手不要）にて **10月31日（木）** までにご
投函くださいますようお願い申し上げます。

1 希望する 2 希望しない

♻️70
古紙パルプ配合率70%再生紙を使用
石油系溶剤を含まないインキを使用しています

リサイクル適性 (A)
この印刷物は、印刷用の紙へリサイクルできます。

賃上げと労使交渉に関する実態調査〔労働組合調査票〕

この調査は、都内の企業における賃上げや労使交渉などの実態を調査することにより、今後の東京都の労働施策に役立てようとするものです。結果は、統計的数値としてまとめますので、貴労働組合のお名前などが出ることは一切ありません。

お忙しいところ恐縮ですが、この調査の趣旨をご理解いただき、ご協力くださいますようお願い申し上げます。

【調査のお問い合わせ】

東京都 産業労働局 労働相談情報センター 相談調査課

電 話 03（5211）2347

〈ご記入にあたってのお願い〉

- 1 ご記入は、労働組合としてのお立場から、執行委員等役員の方をお願いいたします。
- 2 調査時点は、特にことわりがない限り、令和6年10月1日現在でご記入ください。
- 3 ご記入内容はすべて統計的に処理いたしますので、個々の調査票の結果が公表されたり、貴労働組合のお名前等が公表されたりすることは一切ありません。またこの調査にご協力いただいたことにより、貴労働組合が不利益となることや、これに基づき行政の指導が行われることも一切ありません。
- 4 ご記入は下記の要領でお願いします。
 - ① あらかじめ選択肢として回答が用意されている場合には、該当する番号を○印で囲んでください。なお、質問によって○印は、**1つだけ、3つまで、複数回答可**といったことわり書きが付してありますので、ご回答にご注意ください。
 - ② 数字を記入する欄について、正確な数字がわからない場合には、おおよその数字で結構ですので必ずご記入ください。
 - ③ 「その他」に当てはまるときは、お手数ですが（ ）内にその内容をご記入ください。

ご記入後は、同封の返信用封筒（切手不要）にて、**10月31日（木）**までにご投函ください。また、インターネットでの回答も可能です。詳細は以下をご確認ください。

【インターネット回答方法】

下記 URL 又は QR コードから回答ページにアクセスしてください。
パソコン・スマートフォンのどちらでもご回答いただけます。

※ログイン画面にて、下記 ID とパスワードを入力の上ご回答ください

〈URL〉

QR

【ログイン情報】

ID	パスワード

I 貴労働組合の概要

問1 貴労働組合の概要についておたずねします。

1 貴労働組合名			
2 所在地			
3 電 話			
4 記入者 役職・氏名			
5 組 合 員 数	() 名		
6 企 業 名			
7 企業の 主要事業内容 (○印は1つだけ)	1 建設業 4 運輸業 7 不動産業 10 教育、学習支援業	2 製造業 5 卸売・小売業 8 飲食店、宿泊業 11 サービス業	3 情報通信業 6 金融・保険業 9 医療、福祉 12 その他 []
8 全常用労働者数 (企業全体)	() 名 うち正社員 () 名		
9 企業で採用して いる雇用形態 (複数回答可)	1 正社員 4 嘱託・再雇用	2 契約社員	3 パート・アルバイト
10 上 部 団 体 (○印は1つだけ)	1 ある → 団体名 () 2 なし		

II 貴労働組合の組織化と今後の予定

問2 貴労働組合で組織化している従業員の雇用形態及び今後の組織化予定についておたずねします。

雇用形態	定 義	組合員の有無 (有無に○印)	今後の 組織化予定 (有無に○印)
1 正社員	フルタイムで仕事に従事し、特に雇用期間を定められていない者。	1 有 ・ 2 無	1 有 ・ 2 無
2 契約社員	正社員と同じ労働時間・日数であるが、正社員と異なる雇用形態で働いている者。	1 有 ・ 2 無	1 有 ・ 2 無
3 パート・アルバイト	一般的に正社員より一日の所定労働時間が短いか、一週の所定労働日数が少ない者。	1 有 ・ 2 無	1 有 ・ 2 無
4 嘱託・再雇用	正社員としては一度退職し、正社員以外の形で再雇用されている者。	1 有 ・ 2 無	1 有 ・ 2 無

Ⅲ 賃金交渉について

問3 2024年春季賃金交渉について、貴労働組合は使用者に要求しましたか。

- | | |
|--------------|-----------------|
| 1 要求を提出した | → 問5以降へお進みください。 |
| 2 要求を提出していない | |

問4 2024年春季賃金交渉において、貴労働組合が使用者に要求をしなかった理由についておたずねします。(複数回答可)

- | |
|-------------------------|
| 1 定期昇給が実施されるため |
| 2 業績連動で自動決定されるため |
| 3 査定により個人別賃金が決定されるため |
| 4 企業の業績などの理由で自粛したため |
| 5 複数年協定等により賃金が決定しているため |
| 6 人事院勧告等に準拠しているため |
| 7 別の時期に実施しているため |
| 8 経済要求を賞与(一時金)要求のみで行うため |
| 9 特に取り組んでいないため |
| 10 その他() |

※ 問4ご回答の労組は問12以降へお進みください。

問5 貴労働組合の2024年春季賃金交渉の要求の内容についておたずねします。(複数回答可)

- | | |
|-------------|-------------|
| 1 定期昇給の実施 | 2 ベースアップの実施 |
| 3 賞与(一時金)増額 | 4 賃金カーブの改善 |
| 5 諸手当の増額 | |
| 6 その他() | |

◎本調査における下記の用語については、おおむね次のような定義でお答えください。

定期昇給…あらかじめ労働協約・就業規則等で定められた制度に従って行われる昇給のことで、一定の時期に毎年増額すること。年齢、勤続年数による自動昇給のほかに、能力、業績評価に基づく昇給があり、毎年時期を定めて査定を行っている場合も含む。
ベースアップ…賃金表等の改定により賃金水準を引き上げること。

問6 貴労働組合の2024年春季賃金交渉の要求はどのように決定しましたか？(複数回答可)

- | |
|---------------------|
| 1 大会・中央委員会等の機関会議で決定 |
| 2 組合員による投票により決定 |
| 3 上部団体の方針 |
| 4 その他() |

問7 2024年春季賃金交渉は主としてどのように行われていますか？

- | |
|-------------------------|
| 1 団体交渉等の労使交渉の場で行われる |
| 2 労使協議会等の労使協議機関で行われる |
| 3 職場懇談会等、労使関係ではない場で行われる |
| 4 その他() |

問8 2024年春季賃金交渉における交渉の回数・使用者からの回答の回数についてお答えください。

交渉の回数	() 回
使用者からの回答の回数（最終回答を含む）	() 回

問9 貴労働組合は2024年春季賃金交渉に当たってどのような取組をしましたか。(複数回答可)

1 要求の集約アンケート	2 ストライキ権の確立
3 ストライキ	4 ストライキ以外の争議行為 ()
5 職場集会	6 チラシ等の配布
7 HP・SNSによる周知	8 職場オルグの実施
9 要求集約の投票	10 特に取組はしていない
11 その他 ()	

問10 貴労働組合が2024年春季賃金交渉において考慮した項目は何ですか。

(考慮した順1番目から3番目までそれぞれ○印)

項 目 \ 考慮した順	1 番 目 (○印は1つ)	2 番 目 (○印は1つ)	3 番 目 (○印は1つ)
1 物価の高騰	1	1	1
2 実質賃金の維持	2	2	2
3 定期昇給の維持	3	3	3
4 前年度の改定実績	4	4	4
5 同業他社の動向	5	5	5
6 世間相場	6	6	6
7 一時金の改善	7	7	7
8 雇用の維持	8	8	8
9 社内全体での賃金配分の適正化	9	9	9
10 企業の業績	10	10	10
11 労使関係の安定	11	11	11
12 若手人材の確保	12	12	12
13 その他 ()	13	13	13

問11 貴労働組合の2024年春季賃金交渉の妥結状況についておたずねします。

1 妥結した	
2 未妥結だが賃金が改定された	
3 未妥結かつ賃金が改定されていない	→ 問16以降へお進みください。

問 12 2024 年春季賃金交渉における妥結金額・賃上げ率についておたずねします。なお、未妥結、業績連動等の場合は把握している数値をご記入ください。

(減額の場合は「-」で表記、%は小数点第2位を四捨五入)

(1) 妥結金額（定期昇給込み）	() 円
うちベースアップ分	() 円
(2) 賃上げ率（定期昇給込み）	() %
うちベースアップ分	() %

問 13 2024 年春季賃金交渉における組合員の年齢別の平均賃金改定率についておたずねします。大まかなご回答でも結構です。なお、未妥結、業績連動等の場合は把握している数値をご記入ください。(減の場合は「-」で表記、可能であれば小数点第2位を四捨五入、対象者がいない年齢の場合は□に✓)

【記入例】

～20代	30代	40代	50代	60代～
(5.8) % ☐ 対象者なし	(3.2) % ☐ 対象者なし	(2.0) % ☐ 対象者なし	() % ☒ 対象者なし	(0.3) % ☐ 対象者なし

～20代	30代	40代	50代	60代～
() % ☐ 対象者なし	() % ☐ 対象者なし	() % ☐ 対象者なし	() % ☐ 対象者なし	() % ☐ 対象者なし

問 14 2024 年春季賃金交渉の妥結内容についておたずねします。なお、未妥結、業績連動等の場合は把握している状況をご回答ください。(複数回答可)

- | | |
|---------------|----------------|
| 1 ベースアップのみ | 2 定期昇給のみ |
| 3 ベースアップ+定期昇給 | 4 賞与（一時金）アップ |
| 5 諸手当の改定 | 6 ベースダウン |
| 7 賞与（一時金）ダウン | 8 賃金カット |
| 9 賃金の時限的引き下げ | 10 その他の賃金制度の改定 |
| 11 その他 () | |

問 15 貴労働組合は 2024 年春季賃金交渉の妥結結果についてどのような評価をしていますか。
なお、未妥結、業績連動等の場合は賃金改定結果についての評価を教えてください。

- | | |
|-----------|------------|
| 1 満足している | 2 やや満足している |
| 3 やや不満である | 4 不満である |
| 5 その他 () | |

問 16 2024 年夏季賞与（一時金）の交渉について、貴労働組合は使用者に要求しましたか。

- | |
|---|
| 1 要求を提出した（①夏冬型 ②冬夏型 ③夏冬分離型 ④その他）
※上記①～④のうち該当するものに○印を付けてください。 |
| 2 要求を提出していない → 問 19 以降へお進みください。 |

問 17 貴労働組合の 2024 年夏季賞与（一時金）の妥結状況についておたずねします。

- | |
|--|
| 1 妥結した |
| 2 未妥結だが賞与（一時金）が改定された |
| 3 未妥結かつ賞与（一時金）が改定されていない → 問 20 以降へお進みください。 |

問 18 貴労働組合は 2024 年夏季賞与（一時金）の妥結結果についてどのような評価をしていますか。未妥結、業績連動等の場合は賞与（一時金）改定結果についての評価を教えてください。

- | | |
|-----------|------------|
| 1 満足している | 2 やや満足している |
| 3 やや不満である | 4 不満である |
| 5 その他 () | |

※ 問 18 ご回答の労働組合は問 20 以降へお進みください。

問 19 2024 年夏季賞与（一時金）において、貴労働組合が使用者に要求をしなかった理由についておたずねします。

- | |
|-------------------------------|
| 1 業績連動で自動決定されるため |
| 2 査定により個人別に決定されるため |
| 3 就業規則等賃金規程で決まっているため |
| 4 企業の業績などの理由で自粛したため |
| 5 複数年協定等により夏季賞与（一時金）が決定しているため |
| 6 賞与（一時金）の制度がないため |
| 7 その他 () |

Ⅳ 「正社員以外」の賃金交渉等について

問 20 貴労働組合の「正社員以外」の賃金や労働条件に関する交渉等の状況についておたずねします。

- | |
|--------------------------------------|
| 1 賃金の改善及び賃金以外の労働条件の改善について要求を提出した |
| 2 賃金の改善のみについて要求を提出した |
| 3 賃金以外の労働条件の改善のみについて要求を提出した |
| 4 要求は提出していないが、交渉を行った |
| 5 要求をしていない → 問 25 以降へお進みください。 |

問 21 交渉等の対象となる「正社員以外」の従業員の種類についておたずねします。

(複数回答可)

- | | |
|----------|-------------|
| 1 契約社員 | 2 パート・アルバイト |
| 3 嘱託・再雇用 | 4 その他 () |

問 22 「正社員以外」の従業員に関する要求の交渉等の結果についておたずねします。

- | |
|---------------------------------------|
| 1 賃金及び賃金以外の労働条件が改定された |
| 2 賃金のみ改善された → 問 25 以降へお進みください。 |
| 3 賃金以外の労働条件が改定された |
| 4 改定がなかった → 問 24 以降へお進みください。 |
| 5 その他 () |

問 23 前問の選択肢において、「賃金以外の労働条件」とは何ですか。(複数回答可)

- | | |
|---------------|-----------------|
| 1 契約更新・無期転換制度 | 2 昇格・正社員登用制度 |
| 3 労働時間制度 | 4 労働環境（テレワーク含む） |
| 5 その他 () | |

※ 問 23 ご回答の労働組合は**問 25**以降へお進みください。

問 24 改定がなかった理由についておたずねします。

- | |
|-------------------------|
| 1 労使の見解に開きがあった |
| 2 最低賃金の状況を踏まえ引き続き協議となった |
| 3 組合員がいないため |
| 4 その他 () |

V 貴企業の賃金制度等について

問 25 2022 年以降、貴労働組合では賃金制度について貴企業側から見直し提案を受けていますか。

- 1 受けている
- 2 受けていない

問 26 貴企業では、2022 年以降、賃金制度の見直しがありましたか。

- 1 見直した
- 2 見直しはしていない →問 28 以降へお進みください。

問 27 2022 年以降の賃金制度見直しの内容についてお尋ねします。導入しているもののみお答えください。
(選択質問の○印は 1 つずつ)

見直し内容 \ 見直し方向	引き上げ	現状維持	引き下げ
1 賃金決定における年功のウェイト	1	2	3
2 賃金決定における職務のウェイト	1	2	3
3 賃金決定における職能のウェイト	1	2	3
4 賃金決定における成果のウェイト	1	2	3
5 賃金決定における職位のウェイト	1	2	3
6 初任給、若年層の賃金水準	1	2	3
7 勤続年数による賃金上昇の上限	1	2	3
8 年俸制の対象従業員の比率	1	2	3
9 その他 ()	1	2	3

問 28 現在の賃金制度全般について、貴労働組合としての評価をおたずねします。

- 1 満足している
- 2 満足しているが一部手直しが必要
- 3 必ずしも満足していないが現状では止むを得ない
- 4 問題があり手直しを要求している
- 5 その他 ()

Ⅵ 労使交渉の基礎データ等について

問 29 貴労働組合は事業主からどのような情報の提供を受けていますか。(複数回答可)

- | | |
|------------|-------------|
| 1 平均賃金 | 2 賃金分布 |
| 3 平均年齢 | 4 組合員の個人データ |
| 5 業績（決算情報） | 6 経営計画 |
| 7 その他（ | ） |

問 30 貴労働組合は独自に情報を把握しているものがありますか。(複数回答可)

- | | |
|------------|-------------|
| 1 平均賃金 | 2 賃金分布 |
| 3 平均年齢 | 4 組合員の個人データ |
| 5 業績（決算情報） | 6 経営計画 |
| 7 その他（ | ） |

問 31 貴労働組合では人事考課・査定について労使交渉・労使協議を行っていますか。

- | |
|----------|
| 1 行っている |
| 2 行っていない |

問 32 貴労働組合では人事異動・休職等の個別の労働条件について、労使交渉・労使協議を行っていますか。

- | |
|----------|
| 1 行っている |
| 2 行っていない |

問 33 貴労働組合の労使交渉結果等の情報公開の範囲についておたずねします。(複数回答可)

- | | |
|----------------------|---|
| 1 組合員 | |
| 2 上部団体 | |
| 3 行政・マスコミ等からの問い合わせ対応 | |
| 4 その他（ | ） |

Ⅶ その他

問 34 賃上げと労使交渉についてご意見がありましたらご記入ください。

これで調査はすべて終了です。お忙しい中、アンケートにご協力いただきまして誠にありがとうございました。

ご記入内容をご確認のうえ、同封の返信用封筒（切手不要）にて **10月31日（木）** までにご投函くださいますようお願い申し上げます。

ご希望の方に調査結果の概要版をお送りいたします。（無料）下記のいずれかに○印をお付けください。

1 希望する

2 希望しない

東京都労働相談情報センターでは、労働問題に関する労使双方からのご相談をお受けしております。各種労働関連資料の提供も行っておりますので、どうぞご利用ください。

【労働相談情報センターホームページ】

<https://www.hataraku.metro.tokyo.lg.jp/soudan-c/center/>



令和7年3月印刷
令和7年3月発行

登録第(6)43号

賃上げと労使交渉に関する実態調査

編集・発行 東京都労働相談情報センター

所在地 東京都千代田区飯田橋3-10-3
電話(03)5211-2200(代)

印刷所 株式会社和幸印刷
東京都新宿区西五軒町7番10号
電話(03)3235-1031



古紙パルプ配合率70%再生紙を使用
石油系溶剤を含まないインキを使用しています



この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。

